

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月8日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	招商銀行股份有限公司 (China Merchants Bank Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	総裁 田 惠宇 (Tian Huiyu, President) 業務執行副総裁 劉 建軍 (Liu Jianjun, Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号 (7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中華人民共和国（以下「中国」という。）の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2020年5月8日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝13.72円により、（人民元金額の場合は）2020年5月8日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝15.02円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」または「招商銀 招商銀行股份有限公司
行」

「当グループ」 招商銀行およびその子会社

「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会

「CIGNA & CMB生命保険」 招商信諾人寿保險有限公司

「CMBFL」 招銀金融租賃有限公司

「CMBIC」 招銀國際金融控股有限公司

「CMB ウェルスマネジメン
ト」 招銀理財有限責任公司

「招商永隆銀行」 招商永隆銀行有限公司

「CMFM」 招商基金管理有限公司

「CSRC」 中国証券監督管理委員会

「IFRS」 国際財務報告基準

「MOF」または「財政部」 中華人民共和國財政部

「MUCFC」 招聯消費金融有限公司

「PBOC」、「中央銀行」ま
たは「中国人民銀行」 中国人民銀行

「中国GAAP」 中国において一般に公正妥当と認められる会計基準

「報告期間」 2019年1月1日から2019年12月31日までの期間

「香港証券取引所」 香港聯合交易所有限公司

「上海証券取引所」 上海証券交易所

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、将来の見通しの記述を示すため、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いている。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠するべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立され、かつ香港証券取引所における上場を目指している有限株式会社は、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・1998年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された中国の証券法（以下「中国証券法」という。）
- ・1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による株式の海外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および旧国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、海外で上場する有限株式会社がその定款に組み込まなければならない必須条款（以下「必須条款」という。）
- ・2019年10月17日に国務院が公布した、海外上場会社の株主総会の招集通知期間等の事項に対する規定の調整適用に関する国務院の回答（以下「国務院回答」という。）

以下は、中国会社法、中国証券法、特別規定、必須条款および国務院回答の規定の概要である。「会社」とは、海外上場外資株を有する中国会社法に基づき設立された株式会社を意味する。

設立

「株式会社」とは、中国会社法のもとで設立された法人であり、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。株式会社の株主の責任は保有株式の範囲に限定され、会社はその所有する資産総額に等しい金額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができ、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。

中国会社法のもとで、会社は、適用ある法律およびその定款に従って他企業に投資することができる。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に株式のすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する発起人および引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が決定される。総会の決議には、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄の工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の関連する証券規制当局の承認書を管轄の工商行政管理局に提出しなければならない。

会社が設立されなかった場合に、会社の発起人は、以下の事項について連帯責任を負う。

- () その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払
- () 引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務

さらに、発起人は、会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害について責任を負う。

登録資本金

中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

発起人は、金銭または非金銭資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産等の現物を拠出することにより、資本出資を行うことができる。

株式の割当ておよび発行

株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する必要がある。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。会社は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

会社は、株式を海外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

記名式または無記名式株式

外国投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てかつ外国通貨で引き受けられなければならない。適格投資家が購入する株式は「海外上場外資株」と称されている。会社が中国において発行する株式は、記名式または無記名式で登録することができる。ただし、会社が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。各株主の仔細、各株主が保有する株式の数および各株主が当該株式の所有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

会社はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

登録資本金の増加

会社は、新株式を発行することにより登録資本金を増加させることができる。かかる発行に関する以下の事項は、かかる会社の株主総会の承認が必要である。

- ・募集される新株式の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

会社が国务院の関連証券規制当局により承認された株式公募を実施する場合、会社は財務諸表が記載された目論見書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社が新株式の払込手続を完了した場合は、会社は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

登録資本金の減少

会社は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少させることができる。

- ・会社は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、登録資本金の減少を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商管理局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。

株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少させるため、(ii)自己株式を有する他の会社との合併するため、(iii)従業員持株制度または株式報奨制度のために自己株式を従業員に交付するため、(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じ、その後自らが保有する株式の買戻しを会社に要求する株主から、(v)上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または(vi)(上場会社の場合にのみ)企業価値および株主の利益を維持するためにのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条款は、会社が定款にしたがって行為し、かつ関係規制当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。

会社が上記(i)および(ii)の場合に自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。会社が上記(iii)、(v)または(vi)のいずれかの場合に自己株式の買戻しを行う場合には、会社は、その定款に従って、または株主総会による授權に従って、取締役会会議に出席した取締役全体の3分の2以上により採択された決議によってかかる買戻しを行うことができる。

自己株式の買戻しが上記(i)によるものである場合は、買い戻された自己株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に自己株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。自己株式の買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)によるものである場合は、買い戻される自己株式は、その合計が会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

自己株式を買い戻す上場会社は、中国証券法に従って情報公開義務を履行しなければならない。上記(iii)、(v)または(vi)のいずれかの場合に自己株式の買戻しを行う上場会社は、中央公開取引によって行わなければならない。

会社は、担保物件として自己株式を受け入れることはできない。

株式の譲渡

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

会社の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当該株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当該株式は、当該株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受け取ること
- ・定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受け取ること
- ・適用ある法律、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引き受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)各株主が引き受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに(iv)関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役または監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役または監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること

- ・定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・監査役会が当該会議を提案する場合
- ・定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。中国会社法、特別規定、必須條款および國務院回答に基づき、会社は、年次株主総会の20日前および臨時株主総会の15日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・定款の改正
- ・合併、分割または解散
- ・登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須條款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・年間予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび最高財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須條款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取り消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務の状況を調査すること
- ・取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務を行っていることを確保すること
- ・取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会に議案を提出すること
- ・株主総会招集の提案を行うこと
- ・法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主から選出された代表者が含まれる。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役になることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

総経理および役員

会社は、取締役会により選任または解任される総経理を有することが求められている。会社の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業を監督および管理し、取締役会決議を実行すること
- ・会社の年間の事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・会社の内部管理システムの構築案を起草すること
- ・会社の基本管理システムを策定すること
- ・会社の内部規則を策定すること

- ・副総経理および最高財務責任者の任命および解任を提案し、他の役員（取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、総経理およびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、総経理およびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、総経理およびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、総経理および上級役員が会社に対して信託義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、総経理および上級役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

会社の取締役、監査役、総経理または上級役員がその職務を履行するに当たり何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

会社は、関連法令および国务院の財務規制当局により規定される規則を遵守した財務会計システムを構築しなければならない。

会社はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。会社は、会社の年次株主総会の少なくとも20日前までに、会社の財務書類を株主の閲覧に供しなければならない。上場会社はまた、会社の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

会社は、適用ある中国法令により、株主に利益を分配する前に会社の税引後利益について以下の引当を行う必要がある。

- ・会社の税引後利益の10%を会社の法定準備金に繰り入れること。ただし、会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50%を上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・会社の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社の法定準備金が過年度からの累積損失を補填するのに十分でない場合、当期の利益は法定準備金に繰り入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

累積損失（もしあれば）の補填ならびに法定および任意一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、定款により別段に規定されていない限り、株主にその持株数に応じて分配されることができる。

会社の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。会社の資本準備金は、株式の額面金額超過金および国务院の関連金融規制当局により要求されるその他の金額からなる。

会社の準備金は、以下の目的のためにのみ充当することができる。

- ・損失の補填
- ・事業拡張
- ・増資。ただし法定準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は会社の登録資本金の25%を下回ることができない。

会計監査人の任命および解任

特別規定は、会社に対して、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会社が現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。会社の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は会社が何らかの不適当な行為を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、かかる決定はCSRCに提出しなければならない。

利益配当

特別規定は、H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払い、H株式の株主のために会社により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

定款の変更

会社の定款は、株主総会に出席している議決権の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更により工商行政管理局における会社の登録情報が変更される場合、会社はかかる変更を登録しなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は、株主総会において会社の株主の承認を受けなければならない。会社はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国法に基づき、合併は、取得会社を買収対象会社を吸収した後に買収対象会社が解散される方法または取得会社および買収対象会社の合併による新設会社の設立後に取得会社および買収対象会社が解散される方法のいずれかの方法により実施することができる。

株主総会において会社の株主が合併案を承認する場合、会社は合併契約を締結し、会社の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。会社は、合併承認決議から10日以内に合併について債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務に係る担保の提供を会社に対して請求することができる。

分割の場合、会社は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、債権者に通知しなければならない。

解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、会社は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 定款に規定する営業期間が満了したかまたは会社の解散事由として定款で規定する事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が特別決議により解散を承認する場合
- (iii) 会社の解散または分割をもたらす合併または分割の発生
- (iv) 会社が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合
- (v) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受けるとの理由による株主からの申請により、人民法院が会社の解散を宣言した場合

会社が上記(i)、(ii)、(iv)および(v)の事由により解散される場合、株主総会において、会社は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算を実施するための清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、解散する会社の債権者に対して、その設置から10日以内に会社の解散を通知し、その設置から60日以内に会社の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届け出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の清算
- ・ すべての未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、会社の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および一般債務の支払に充当される。残余財産は、会社の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。会社の資産がその負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

会社が清算手続にある場合、会社は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、工商行政管理局に登録の抹消を申請し、当該抹消による解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ適用ある法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な義務の不履行から生じる損失について会社およびその債権者に対して責任を負う。

海外上場

会社は、株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。海外上場は、特別規定にしたがって行われなければならない。

株券の喪失

中国会社法に基づき、記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の主要な規定を要約したものである。

当行取締役およびその他の役員

当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行定款には、株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本を増加させるには、当行取締役会は、株主総会における特別決議による承認のため増資案を提出しなければならない。

株式投資を行う権限

当行の直近の監査済純資産価値の10%以下相当額の単独の株式投資またはその他社外投資および固定資産またはその他資産の単独の購入または処分は、当行取締役会により承認されるものとし、それを超える金額を伴う場合は当行の株主総会により承認されるものとする。資産の投資および処分がかかる金額以内である場合は、当行取締役会は上級役員に授權することができる。

当行または当行の子会社の資産を処分する権限

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負う。

処分を予定する固定資産の対価の予想価格と、当該処分案の直前4ヵ月間に処分が完了したすべての当行の固定資産の対価総額との合計額が、株主総会において検討される直近の貸借対照表に示される当行の固定資産価値の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会における株主の事前の承認を得ずに当行の固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款の目的上、固定資産の処分とは、かかる資産に対する権利の移転を含むが、かかる資産に対する担保権の設定は含まない。

報酬および職位の喪失に対する補償金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得た上で、各当行取締役または各当行監査役とそれぞれの報酬を規定する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行の子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行の子会社の経営に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・職位の喪失または退職に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合を除き、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起することはできない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「当行の買収」は、以下のいずれかの意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け（下記「少数株主の権利」を参照されたい。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人がそのように受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該取締役または監査役が受領すべき金額からは控除されない。

株主に対する貸付

当行株主が当行から貸付を受ける場合の条件は、他の顧客に対する類似の貸付の条件より有利であってはならない。

当行が主要株主もしくはその支配株主、実質支配者、関連当事者、共同で行為する者または最終受益者などの個々の主体に付与する与信残高は、当行の純資本の10%を上回ってはならない。当行が個々の主要株主もしくはその支配株主、実質支配者、関連当事者、共同で行為する者または最終受益者に付与する与信残高の合計は、当行の純資本の15%を上回ってはならない。

前段落に述べた与信には、貸付（貿易金融を含む。）、手形受入および割引、当座貸越、債券投資、特別目的事業体投資、信用状の発行、ファクタリング、保証、貸付約定ならびにその信用リスクを商業銀行または商業銀行が発行した資産運用商品が実質的に負うその他サービスが含まれる。当行は、浸透の原則に従って最終債務者を特定する。

当行取締役、当行監査役およびその他役員に対する貸付

当行は、信用融資を関係者に提供してはならない。当行は、貸付の条件が通常の商業的条件である場合のみ、貸付または保証を関係者に提供することができ、また、当行が関係者に提供する保証貸付の条件が、他の借入人に対する同種の貸付の条件より有利ではない条件でない限り、関係者に対して保証貸付を提供してはならない。関係者とは、

- ・当行の取締役、監査役、業務執行役員もしくは当行の信用事業担当従業員またはかかる各人の直系親族
- ・上記のいずれかの者が持分を有しているか業務執行役員の地位を有している会社、企業またはその他経済主体を意味する。

上記規定に違反して当行が提供した貸付は、貸付期間にかかわらず、当該借入人により直ちに返済されるものとする。

当行株式の取得に対する資金援助

当行定款の例外に服するものの、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、株式の取得により直接的もしくは間接的に何らかの債務（以下に定義する。）を負担する者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- ・資金援助が当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または資金援助が当行の主要計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・配当による当行の資産の分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整
- ・事業の範囲内および通常の業務における当行による貸付の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。

- 贈与

- 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 貸付の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる貸付もしくは契約の当事者の変更またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、債務者の財務状態の変更、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法による債務負担を含む。

当行または当行の子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁およびその他の業務執行役員が、締結されたかまたは提案されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に何らかの重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる契約、取引、取決めまたはそれらの提案がそれ以外の場合に当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い開示しており、かつかかる契約、取引または取決めが、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使していない当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当該者が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは当行の請求により取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

本規定の目的上、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員は、当該者の関係者のいずれかが利害関係を有する契約、取引または取決めに利害関係を有するとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行によって最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、通知に明示された理由によって契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による一般的な通知を当行取締役会へ付与し、当行がそれ以降、かかる契約、取引または取決めに締結する場合、かかる通知は、本項の目的上、その通知においてかかる開示がなされている範囲内において、当該者の利害関係の十分な開示であるとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬および職位の喪失に対する補償金」を参照されたい。

任命、解任および退任

当行の取締役会会長およびその他取締役の任期は3年とする。取締役の任期は、取締役の資格が国务院の金融規制当局により承認された日から開始するものとする。取締役の任期満了時に新たな取締役が任命されない場合、新たに任命された取締役が就任するまで、法令、行政規則、部門規則および当行定款の規定に従って前取締役が引き続き職務を果たすものとする。

取締役は、株主総会において任免される。取締役の指名、選任および任命の一般手続きは以下のとおりである。

- ・当行定款に規定された取締役の最大員数の範囲内で、当行取締役会の指名委員会または当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主が取締役候補者を指名する。
- ・取締役会の指名委員会は取締役候補者の資格および条件の予備的審査を行い、適格な候補者を審査のために取締役会に提案する。取締役候補者は、当行取締役会の承認を受領後、書面による提案により、審議のため株主総会に推薦される。当行定款に従って当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主による指名は、かかる規定には服さない。
- ・各取締役候補者は、株主総会前に、指名を受諾するとの書面による誓約を発行する。
- ・取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な知識を有していることを確保するために、法令および当行定款に従って、株主総会招集前に取締役候補者の詳細な情報を開示する。
- ・追加取締役が一時的に指名される場合、取締役会の指名委員会またはかかる指名を行う条件を満たす株主は、候補者を、検討のために取締役会に、および選任または置換のために株主総会に対して提案することができる。

- ・株主およびその関係者は、取締役候補者と監査役候補者を同時に指名してはならない。株主およびその関係者により指名された取締役（または監査役）候補者が取締役（または監査役）として承認された場合、かかる株主は、かかる取締役（または監査役）の任期が満了し、当該者が置換されるまでは監査役（または取締役）候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主およびその関係者が指名する取締役候補者の人数は、国家により別段に規定されない限り、取締役全体の3分の1を上回ってはならない。

当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主は、当行定款に規定された手続きに従って株主総会において当行取締役の候補者を指名することができる。当行監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。

当行取締役会は、11名ないし19名の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は独立取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名ないし2名置く。会長および副会長は、全当行取締役の過半数により選任および解任される。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員を務めることができない。

- ・法的能力のない者または法的能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより処罰を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の終了日から5年以上が経過していない者
- ・支払不能となり清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相当程度の額の債務を有し、かかる債務について不履行である者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの宣告を受けた者で、かかる宣告が詐欺行為または不誠実行為の判明を含んでおり、かつかかる宣告から5年以上が経過していない者

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の適用法令を遵守するとの条件に基づき、当行は、資金調達および借入れを行う権限を有する。かかる権限は、社債の発行、当行の事業または資産の一部または全部に関する抵当もしくは担保権設定ならびに中国の法律および行政規則により認可されるその他の権利を含むがこれらに限定されない。当行定款には、(a)当行による社債の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定および(b)社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定以外に、取締役会が借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

当行定款の変更

当行は、株主総会における特別決議により、その定款を変更することができる。変更が関連する中国の政府当局の承認に服する場合には、かかる変更は、承認の取得後に発効する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、関連する法律に従いかかる登記が行われる。

発行済の株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類株式の株主に付与された権利（「種類株主の権利」）は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い開催される当該種類株主の種類株主総会における承認を受けない限り変更または廃止することはできない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等もしくはそれ以上の議決権、分配権もしくはその他特別な権利を伴う種類株式の増減。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行の国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。

- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の設定。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行の国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式に付される未払分配可能利益または累積分配可能利益に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される分配可能利益優先権または清算優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行有価証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の所有権の譲渡に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・提案された再編により異なる種類の株主に異なる程度の当行の負債に関する責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもって可決されるものとする。

当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した種類株主総会の招集通知が、定款に従って書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、全株主を対象とする株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

国内上場内資株および当行H株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。普通株式の株主および優先株式の株主も、異なる種類株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内上場内資株および海外上場株式を発行し、かつ発行される国内上場内資株および海外上場株式が当該時点におけるそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・内資株および海外上場株式を設定する際に作成された当行の発行計画が、国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に実施される場合
- ・当行の国内株主名簿に記載された当行国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合

当行定款の種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の全株主を対象とする株式の買戻しまたは証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当行定款の意味における支配株主
- ・相对契約による株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株主
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類株主の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議の採択には、当該総会に出席している議決権を有する株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票が投じられなければならない。

特別決議の採択には、当該総会に出席している議決権を有する株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票が投じられなければならない。

議決権

当行の普通株式の株主は、株主総会に出席するかまたは出席する代理人を指名する権利および株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各議決権付株式には1個の議決権が付される。議決権が復活した優先株式の株主の議決権は、発行条件において合意された方法で計算される。

株主総会が少数株主（優先株式の株主を除く。）の利益に影響する可能性のある重要事項を審議する場合、少数株主の票は別途計算され、かかる別途の計算結果は直ちに開示される。

株主総会においては、適用ある法律および上場規則に基づき議決権数により決議が採決されるものとし、当行は採決結果を公表するものとする。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数による採決が要求された事項についての総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（株主の代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要件

当行取締役会は、会計年度終了後6ヵ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに管轄当局によって策定された規則に従い、財務会計制度および内部監査制度を確立する。

当行取締役会には、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会を置き、当該委員会は当行取締役会に報告を行い、当行取締役会に対して責任を負う。監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会はそれぞれ3名以上の委員からなり、当行定款に規定される授權事項の範囲内で行為し、かつかかる責任および権限を有するものとする。

当行取締役会は、法律、行政規則または関連する地方政府および中央政府の当局が公布するその他の規制文書により要求される当行が作成した年次財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の年次財務報告書は、かかる年次株主総会の開催日の20日前に当行において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の年次財務書類は、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準に従って作成することができる。二種類の会計基準に従って作成された年次財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの年次財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された税引後利益からのみ分配することができる。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準のいずれかに従って作成することができる。

当行は、各会計年度に、年次財務報告書を一度および中間財務報告書を一度公表する。年次財務報告書は、当該会計年度の終了後4ヵ月以内に公表される。中間財務報告書は当該会計年度の上半期終了後2ヵ月以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は当行取締役会により招集される。

当行は、以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が要求した場合
- ・法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定されるその他の場合

当行が株主総会を招集するときは、法令およびその他の規制書類に別段の規定がない限り、年次株主総会開催日の少なくとも20営業日前（通知日および株主総会開催日を除く。）および臨時株主総会開催日の少なくとも15日前または10

営業日前（いずれか長い方とし、通知日および株主総会開催日を除く。）までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行が株主総会を招集する場合、当行取締役会、当行監査役会または当行の発行済議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面により提出する権利を有するものとし、当行は、株主総会における株主の責務の範囲内の議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行は、株主総会会日の前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定し、法令またはその他の規制書類の要件に従って、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記の一般性を制限することなく、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編に関する議案が提案された場合、提案された取引の条件の詳細を提案された契約（もしあれば）の写しとともに提示しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲の開示、ならびにかかる利害関係がかかる者の株主としての能力に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係と異なる場合は、その影響を記載すること
- ・総会における決議を提案する特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の株主を含む。）は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の基準日を記載すること
- ・総会について連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

インターネットまたはその他の方法により株主が出席可能な株主総会については、株主総会の招集通知に、インターネットまたはその他の方法による投票のための時刻および手順を明記しなければならない。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。内資株の所有者については、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。H株式の株主向けには、適用法および上場規則により許可される場合、株主総会通知および関連書類は当行および香港証券取引所のウェブサイトで公表することができる。優先株主の株主総会の通知に関連する事項が当行定款、適用法令および上場規則に規定される場合、かかる規定が優先する。

内資株の株主に対する公告は、國務院証券規制当局が指定する1社以上の新聞上でなされるものとする。法令またはその他の規制書類が別段に規定する場合には、かかる規定が優先されるものとする。

かかる公告がなされた場合、内資株の株主は当該株主総会の通知を受領したものとし、通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、当該株主総会決議が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・当行の年次報告書

上記以外の事項は、適用ある法令に従って、または当行定款の別段の規定によって特別決議により採択される。

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、新株引受権証書およびその他これらに準ずる有価証券の発行
- ・当行社債の発行
- ・当行の分割、合併、企業形態の変更、解散または清算

- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 直近の会計期間に係る当行の監査済の総資産の30%超の金額を有する当行の重要な資産の1年以内の購入もしくは売却または1年以内の保証の提供
- ・ 当行の優先株式の発行および発行された優先株式に関する事項の決定または取締役会による決定の授権（関連する買戻し、転換または配当分配の実施の有無に関する決定を含むがそれらに限定されない（ただし、配当分配の一部または全部の取消しに関する決定を取締役に授権してはならない。）。）
- ・ その他、当行定款に規定され、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

株式譲渡

国務院証券当局の承認を条件として、当行の国内普通株主名簿に記載された当行株式は海外投資家に譲渡されることができ、かかる譲渡株式は、海外の証券取引所での上場および取引が可能となる。海外の証券取引所におけるかかる譲渡株式の上場または取引は、かかる海外の証券取引所の規制手続きおよび規則にも準拠するものとする。

当行定款に従って、全額払込済の当行H株式すべては自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場している当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。当行株式の上場の法令および証券規制当局の関連規則が株主名簿の変更登録について別段に規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

当行の主要株主（以下に規定する。）は、株式の取得日から5年以内には当行株式を譲渡してはならない。CBIRCまたはその地方支部がリスク管理措置を講じることを承認するかもしれないかかかる株式の譲渡を命令した場合、またはかかる株式が司法強制執行対象となる場合、またはかかる株式が同一の投資者の支配下にある主体間で譲渡される場合、またはその他の特定の状況においては、前段落の規定は適用されない。

当行定款の目的上、「主要株主」とは、当行の議決権付株式の5%以上を直接、間接もしくは共同で保有するかもしれないか支配し、または当行の資本総額または株式総数の5%未満を保有するが当行の経営管理に重大な影響を与える株主をいう。

前段落の目的上、「重大な影響」とは、当行への取締役、監査役または上級役員の配備、協議またはその他の方法による当行の財務および経営上の意思決定への影響、ならびにCBIRCまたはその地方支部が認定するその他の状況をいう。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従って得られた必要な承認ならびに関連する政府当局の必要な承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金を減少させる場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法律または行政規則により認められたその他の状況

当行は、管轄政府当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 同種類の株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 相対契約による株式の買戻し
- ・ 適用ある法令により規定されるかまたは国務院証券規制当局に承認されたその他の方法

当行が相対契約によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得る必要があり、買戻価格は株主総会が承認した最大価格以下でなければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みのかかる契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

当行が買い戻した株式は、適用ある法律または行政規則が規定する期間内に消却または譲渡されなければならない。

当行が清算手続中でない限り、当行は、当行発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。(i) 買い戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。あるいは、(ii) 買い戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は、買い戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ (i) 当行株式の買戻権取得、(ii) 当行株式の買戻契約の変更および(iii) 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除の対価としての当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買い戻すために分配可能利益から控除した金額は、当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）に振替えられる。

本項における上記規定は普通株式にのみ適用され、当行による優先株式の買戻しについては、法律、行政法規、規則、当行定款および当行の優先株式の発行計画の関連規定が適用される。

当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

普通株式の配当およびその他の利益分配方法

「技術主導」戦略という原則を一貫して実行し、「デジタル・バンク」への転換を加速させるために、当行は引き続き、年間予算計画の作成に当たってフィンテックへの投資を増加させる。フィンテック投資の年間予算合計は、（当グループの統計基準で計算された）当行の前年度の監査済営業利益の3.5%を下回ってはならない。うち、取締役会の授権によって設置された「招商銀行フィンテック・イノベーション・プロジェクト基金」に割り当てられる予算は、原則的に、（当グループの統計基準で計算された）当行の前年度の監査済営業利益の1%を下回ってはならない。

当行の税引後利益は、以下の順序で割り当てられる。(A) 前年度の損失の補填、(B) 利益の10%の法定準備金への繰入れ、(C) 一般準備金への割当て、(D) 優先株式に対する配当の分配、(E) 任意準備金への繰入れおよび(F) 普通株式の株主への配当の分配。

当行は、以下のいずれかの方法で利益を分配することができる。

- ・ 現金
- ・ 株式
- ・ 現金と株式の組合せ

当行は、主に現金で利益を分配する。現行の適用法令、自己資本比率に関する規制当局の要件、ならびに当行の通常の事業活動、事業の発展ならびに主要な投資および買収に係る資本要件を満たすことを条件として、当行は、原則として、当該年度について中国会計基準に従って監査された普通株式株主帰属税引後純利益の30%以上を現金で普通株式の株主に分配する。

内資株の所持人に支払われる当行が宣言した現金による利益分配またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、人民元により支払われる。当行H株式の所持人に支払われる現金による利益分配またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、香港ドルにより支払われる。

当行は、当行H株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配可能利益および当行H株式に関して支払われるその他すべての金員を受領する。当行H株式の保有者の代理として任命された受取代理人は、香港の「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

当行の株式の上場地の証券規制当局の関連規則に従って、当行は未請求の配当を失権させる権利を行使することができるが、かかる権利は配当宣言日から6年目以降にのみ行使可能である。

当行は、会計年度の途中で配当を分配することができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行取締役会は中間利益分配計画を承認する権限を有する。

当行が、前会計年度に利益を計上したが当行取締役会が前会計年度末の後に現金による利益分配を提案しなかった場合、当行取締役会は、利益分配を行わない理由および利益分配に充当されなかった留保利益の用途を定期報告書において詳細に説明するものとし、かかる定期報告書には、独立取締役の独立意見書が添付されるものとする。当行取締役会

は、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でなくなったと考える場合、利益分配に関する上記の要件を満たすことを条件として、株式による利益分配計画を提案することができ、株主総会による承認後に実施するものとする。当行は、関連規定に従って、定期報告書に現金による利益分配方針の実施状況およびその他関連情報を開示しなければならない。

優先株式の配当分配方法

当行は、分配可能な税引後利益があれば、優先株式の株主に、発行関連書類における合意に従って計算された配当を分配する。ただし、当行は優先株式に係る配当の一部または全部の分配を取り消すことができる。

代理人

基準日に株主名簿に記載された当行普通株式および議決権が復活した優先株式の全株主は、関連法令および当行定款に従って株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。当該株主は、自らが株主総会に出席することができ、また、その代理として出席して議決権を行使するための代理人を任命することもできる。当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、

- ・株主総会において株主として発言する株主と同一の権利を有し、
- ・株主総会において議決権数により議決権を行使する権利を有する。

議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとする。委任者が法人である場合、議決権代理行使委任状には社印を押捺するかまたは適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または議決権の行使の予定時刻の24時間以上前に、当行の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。

委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の意思決定機関により授權された者が、委任者の代表者として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する当該株主が自身の意思に基づく賛否または棄権の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当とみなすところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは行為能力の欠如にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当行がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる死亡、行為能力の欠如、取消しまたは譲渡について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株式の株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて分配可能利益その他分配を受領する権利
- ・株主総会を要求し、招集し、主宰し、株主総会に出席し、または株主総会に出席する代理人を任命する権利
- ・株主総会において所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営の管理を監督し、それに関して提案または質問を提起する権利
- ・法令、当行の株式の上場地の規制当局の関連規則および当行定款に従い株式を譲渡、寄付、質入れまたは処分する権利
- ・以下の権利を含む、当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 費用の支払を条件として、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払を条件として、以下の書類を閲覧し複写する権利

- (a) 株主名簿の全部
- (b) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他業務執行役員に関する情報
- (c) 当行の株式資本
- (d) 前会計年度末以降当行が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当行が支払った総額を示す報告書
- (e) 株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議
- (f) 当行社債の副本
- (g) 当行の財務報告書

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて当行の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法令または当行定款により付与されるその他の権利

当行の優先株式の株主は、以下の権利を有する。

- ・ 株主総会において特定の事項について種類別投票を行う権利
- ・ 利益分配における優先権
- ・ 残余財産の分配における優先権
- ・ 株主総会の招集の要請、主宰および株主総会への出席または株主総会に出席する代理人を指名する、復活した議決権を有する優先株式の株主の権利
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行定款が付与するその他の権利

法律または当行定款が優先株式の株主による承認を求めている事項を除き、優先株式の株主は、株主総会の招集の要請、主宰および株主総会への出席または株主総会に出席する代理人を指名する権利ならびに株主総会で議決権を行使する権利を有さない。

ただし、当行が合計3会計年度または2会計年度連続で優先株式について配当を支払わない場合、当該年度について優先株式に係る所定の配当が支払われないという株主総会による承認の翌日から優先株式の株主の議決権は復活し、優先株式の株主は株主総会に出席して普通株式の保有者と共同で投票することができる。優先株式は1株につき、発行条件に合意された一定の割合の議決権を有する。当該年に当行が配当を全額支払うまで、優先株式の株主が有する議決権は復活し続けるものとする。

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、かかる総会の会日の前に受領した、総会に出席する権利および意思を有する株主の書面による回答に基づき出席予定の株主の議決権付株式数を計算し、法令またはその他の規制書類の要件に従って、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。

少数株主の権利

当行定款は、適用ある法律、行政規則または当行株式の上場地の規制当局の要件により支配株主に対して課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主全般または当行の少数株主グループの利益を侵害する決定をなしてはならないことを規定している。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会における株主の承認を受けた当行の再編に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権付株式の30%以上を所有する者

- ・単独でまたは他者と共同で、当行をその他の方法で事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、法律または行政規則違反により事業免許の取消し、閉鎖または解散を命じられた場合
- ・当行が、中国会社法第182条（「会社が業務または経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の方法での問題の解決が不可能である場合には、かかる会社の発行済株式にかかる議決権の10%以上を保有する株主は人民法院にかかる会社の解散を請求することができる。」）に従って裁判所により解散された場合

当行の清算および解散は、中国会社法および中国の商業銀行法の関連規定に従って行わなければならない。

当行取締役会が、破産以外の理由で当行の清算を決定する場合、当行取締役会は、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の状況を精査した結果、当行取締役会は当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額返済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出すべく行わなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行定款は、国务院の銀行規制当局による承認日に効力が生じる（ただし、その時々、国务院の銀行規制当局の承認を条件として改正される。）。それ以降、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、普通株式および優先株式を発行する。普通株式の1株当たりの額面金額は1人民元であり、優先株式の1株当たりの額面金額は100人民元である。当行が発行する優先株式の株数は、普通株式の株数合計の50%を上回ってはならない。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ当行定款の関連規定に従い、増資を承認することができる。

当行は、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・不特定の投資家に対する普通株式の募集
- ・既存株主に対する普通株式の発行
- ・既存株主に対する普通株式の交付
- ・特定の投資家に対する普通株式の募集
- ・資本準備金の株式資本への転換
- ・優先株式の普通株式への転換
- ・適用ある法律および行政規則により認められたその他の方法の利用

一切の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、適用ある法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の各株主は、以下の義務を負うものとする。ただし、当行定款または適用ある法令もしくは上場規則によって優先株式の株主について別段に要求されるものについてはこの限りでない。

- ・法律、行政規則ならびに規制当局および当行定款の要件を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。当行の主要株主は、法令によって別段に規定されない限り、委託資金、債務資金および自身の保有ではないその他の資金ではなく、合法的な資金源から得られた資金によって当行株式を購入すること
- ・適用ある法令により許可されない限り、株式資本の払戻をしないこと

- ・株主の権利の濫用により当行もしくは他の株主の利益を損なわないこと、法人の有限責任の地位の悪用により当行の債権者に対して詐欺を働かないこと、または当行との不適切な関連当事者取引を行ってはならず、不正な利益を求めて当行の経営管理に影響力を行使してはならないこと。当行のいずれかの株主がその株主の権利の不適切な利用により当行または他の株主の権利に損害を与えた場合には、当該株主は当行または他の株主に対して補償を行う義務を負う。当行のいずれかの株主が、当行の有限責任の地位または法人としての当行の独立の地位の悪用により、その債務の支払を回避し、それが当行の債権者の利益を著しく損なう場合には、当該株主は当行のかかる債務に対して連帯責任を負う。
- ・当行の主要株主は、当行株式の保有を他のいかなる者にも委託してはならず、他のいかなる者からの当行株式の保有の委託も受諾してはならないこと
- ・規制当局への承認申請義務または報告義務を果たすこと
- ・虚偽の陳述を行わず、株主の権利を濫用せず、またはそれ以外により当行の利益を損なわないこと
- ・適用ある法律および行政規則または当行定款により課されるその他の義務を負うこと

株主は株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外に、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

投資者ならびにその関連当事者および共同で行為する者は、単独または共同で、当行の資本総額または株式総数の5%超を初めて保有するかまたはその持分を累積的に増加させることを意図する場合、事前にCBIRCまたはその地方支部に申請して承認を得なければならない。投資者ならびにその関連当事者および共同で行為する者は、単独または共同で当行の資本総額または株式総数の1%超5%以下を保有する場合、その持分の取得日から10営業日以内に、CBIRCまたはその地方支部に報告しなければならない。

金融商品が当行株式を保有することはできるが、単一の投資者、発行者または管理者およびその実質支配者、関連当事者ならびに共同で行為する者が支配する金融商品を通じて同一の商業銀行が累積的に保有する当行株式は、当行の株式総数の5%を上回ってはならない。

当行株主が商業銀行に対する持分を担保に差し入れる場合、他の株主または当行の利益を損なってはならない。

当行監査役会

当行は監査役会を設置するものとする。当行の取締役、総裁およびその他の業務執行役員は当行監査役を兼任してはならない。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。社外監査役の任期は合計6年以内とする。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役の過半数の同意により決定される。当行監査役会決議は、当行監査役の3分の2以上の賛成票により決定される。

当行監査役会は、社外監査役、当行の従業員代表およびその他監査役で構成される。株主代表および社外監査役は株主総会において任免され、当行の従業員代表監査役は、従業員代表会議、従業員会議またはその他の民主的手続きにより任免される。

当行監査役会は、株主に対して説明責任を負い、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・当行の財務活動、特に当行の発展戦略、経営に関する意思決定、内部統制およびリスク管理を検討・監督し、当行の内部監査部の作業を指示する。
- ・取締役会が採択した穏健な経営理念および価値基準ならびに当行の実情に沿った適切な発展戦略の策定を監督する。
- ・当行取締役の選出および任命の手続きならびに当行取締役、総裁およびその他業務執行役員の職務の履行における行為を監督し、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の職務履行状況の全体的な評価を行い、最終的な評価結果を銀行規制当局および当行の株主総会に報告し、適用ある法律、行政規則または当行定款に違反する当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して指定期間中の是正を要求し、かかる者に対して関連負債の請求を提案する。
- ・当行全体の報酬管理規則および方針ならびに上級役員の報酬案の客観性および合理性を監督する。
- ・当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して、必要に応じて書面または口頭で提案もしくは注意喚起を行い、面接もしくは照会を行い、または回答を要求し、当行取締役、総裁およびその他業務執行役員に対して、重要な財務上の決定およびその実施に関する不正行為を是正するよう要求し、必要に応じて監督当局に報告する。
- ・当行取締役会が作成した定期報告書を検討・精査し、当該報告書の真実性、正確性および完全性に関して書面による意見を提出する。また、当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告および営業報告等の財務情報を検討し、疑義があれば、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を当行名義で任命する。また、利益分配計画を検討し、そのコンプライアンスおよび合理性に関する意見を提出する。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に規定する株主総会の招集・主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集し、主宰する。
- ・株主総会に提案を行う。

- ・ 当行の取締役、総裁またはその他業務執行役員に関して当行を代理して質疑を行い、中国会社法に従って当行の取締役、総裁または業務執行役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 当行の重要な決定に関する報告を事前に受け、当行の業務状況、財務状況、重要な契約、重要な事由および事例、監査上の問題ならびに人事の重要な変更に関する情報を要求する。また、当行の業務の不正の調査を行う。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役、総裁および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の状況に関して銀行規制当局と定期的に連絡する。
- ・ 適用ある法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定された権限ならびに株主総会により付与されたその他の権限を行使する。

監査役は、当行取締役会、取締役会専門委員会および上級業務執行役員の会議に列席することができ、当該会議において決議すべき事項に対して質疑を行い、または提案を出すことができる。取締役会に列席した監査役は、当該会議の結果を監査役会に報告する。

各当行監査役は、毎年、当行監査役会会議の3分の2以上に自らが出席するものとする。

当行総裁

総裁は、当行取締役会に対して責任を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 日常的な管理、業務および財務の責任者となり、職務を当行取締役会に報告する。
- ・ 当行取締役会決議、当行の年間計画および投資案の執行を組織する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立計画を起草する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な規制システムを策定する。
- ・ 当行の業務執行副総裁および当行本店の最高財務責任者の候補者を指名してその任命または解任を当行取締役会に提案し、当行の社内部門および支店の責任者等の他の業務執行役員（取締役会による任免が必要な者を除く。）を任命または解任する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を決定し、従業員の任免を決定する。
- ・ 業務執行役員ならびに社内部門および支店の責任者に対して、事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 支店の設立、解散および合併を決定し、支店長に日常的な業務および管理に従事する権限を付与する。
- ・ 取り付け騒ぎ等の重大な事由の発生に際して、緊急措置を講じ、その後、国务院の銀行規制当局を含む管轄政府当局、当行取締役会および当行監査役会に直ちに報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当行の総裁は、当行取締役会会議に出席するものとする。ただし、総裁は、自らが取締役を兼任していない限り、かかる会議において議決権を有さない。

当行の総裁は、その職務を遂行し、権限を行使する際、適用ある法令および当行定款の要件に従って誠実かつ勤勉に行うべきではない。

当行取締役会

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負い、当行の経営および管理に最終的な責任を負い、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について株主に報告する。
- ・ 株主総会決議を執行する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画および重要な資産処分計画を決定する。
- ・ 当行の発展戦略および資本管理戦略を策定し、人材戦略および情報技術戦略等の付随的戦略に特別に留意し、かかる戦略の実施を監督する。
- ・ 当行の年次予算案および最終年次予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、社債またはその他有価証券の発行および上場に関する計画を策定する。

- ・ 当行の重大な買収、当行株式の買戻し、当行の合併、分割、形態の変更または解散もしくは清算の提案を策定する。
- ・ 当行定款の規定および当行の株主総会の授権の範囲内で、株式投資およびその他社外投資、固定資産およびその他資産の売買、資産の担保差入れ、社外補償ならびに関連当事者取引に関する事項を決定する。
- ・ 当行の内部管理枠組みの確立を決定する。
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、総裁の勧告に従って当行の業務執行副総裁および最高財務責任者を含むその他業務執行役員を任免し、その報酬および懲戒処分に関する事項を決定し、当行の上級役員の経営義務の有効な履行を監督および確保する。
- ・ 当行の利益の総裁の報奨基金に充当される割合を決定する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを確立する。
- ・ 当行定款の改正案を策定する。
- ・ 当行の取締役および上級役員が遵守しなければならない職業規範および価値基準を策定する。
- ・ 当行の情報開示を担当し、当行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に最終的な責任を負う。
- ・ 各株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、解任または再任を提案する。
- ・ 総裁の業務報告を検討し、総裁の実績を精査する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・ 当グループの連結財務会計管理に関する当行の戦略全般を策定し、連結財務会計管理の特定の実施計画を検討・策定し、定期的な検討（内部取引の検討を含む。）および評価機構を構築する。
- ・ 当行の資本管理およびレバレッジ比率管理に係る主な責任を負い、リスク選好および自己資本比率の目標を定め、資本計画の実施を検討・監督し、先進的資本測定方法の採択を検討・承認し、国務院銀行監督当局が要求する資本管理義務を履行する。
- ・ 業務執行経営陣が策定した貸倒引当金の管理制度およびその重要な変更を検討し、承認する。
- ・ 当行の重大な損失の説明責任機構を構築し、改善する。
- ・ 当行と株主（特に主要株主）との間の利益相反の特定、検証および管理機構を構築する。
- ・ 預金者およびその他利害関係を有する当事者の正当な利益を保護する。
- ・ 株主総会の授権の範囲内で、当行の優先株式の発行および発行された優先株式に関する事項（関連する買戻し、転換または配当分配の実施の有無に関する決定を含むがそれらに限定されない（ただし、取締役会は配当分配の一部または全部の取消しに関する決定については授権されない。）。）を決定する。
- ・ 適用ある法令および当行定款に規定されたその他の権限ならびに株主総会により承認された権限を行使する。

当行取締役会の定例会議は、四半期に1回以上開催されなければならない。当行取締役会会長により招集される。各当行取締役は、毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に自ら出席するものとする。すべての当行取締役および当行監査役に対し、定例会議開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事態の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各当行取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当行取締役会会長が決定票を有するものとする。

党委員会

当行は、中国共産党招商銀行股份有限公司委員会（以下「党委員会」という。）を設置する。当行の総裁が党委員会書記を務める。当行は、関連規則に従って規律委員会を設置する。

党委員会は、以下の職務を履行するものとする。

- ・ 党および国家の政策および指針の当行の実施を確保および監督し、党中央委員会および国務院の重要な戦略決定ならびに党の上部組織の重要な活動を実行する。
- ・ 標準、手続き、評価、推薦および監督に焦点を当てて人員の選任および任命過程を管理する上で主導権および監視上の役割を強化し、党が幹部を管理する際には、上級役員の合法的な選任における取締役会の機能と、上級役員の任命、昇進および降格に対する権限の合法的な行使という原則の統合を堅持する。
- ・ 当行の改革、発展および安定、経営管理上の重要事項ならびに従業員の利益に関する重要事項を研究および討議し、意見および提案を表明し、株主総会、取締役会、監査役会および上級役員の法律に従った職務の履行を支援し、従業員代表大会の活動を支援する。

- ・ 包括的かつ厳格な規律に則った党委員会の運営に主要な責任を負い、当行の思想的および政治的活動、統合戦線活動、文化・倫理上の進展、企業文化の推進ならびに当行の労働組合および共産主義青年団などの集団の活動を主導し、党の業務形態および清廉な運営の構築を主導し、監督責任の効果的な実行に当たって党の規律委員会を支援する。
- ・ 当行の草の根の党組織および党員団の構築を強化し、党支部の要塞としての役割および党員の先駆者および模範としての役割を十分に果たさせ、当行の改革および転換型発展に注力するように全行的に幹部および従業員を団結させ、主導する。
- ・ 党委員会の職務の範囲内のその他の重要な事項。

紛争解決

当行H株式の株主と当行の間、当行H株式の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員の間、または当行H株式の株主と当行の内資株の株主の間において、当行定款に基づき、または中国会社法もしくはその他の関連ある法令もしくは規制規則により付与されもしくは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、関連する法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の従業員または株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁により解決される必要はない。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある国家外貨管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は国家外貨管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2006年12月25日、PBOCは、個人外国為替管理行政措置を公布し、これは2007年2月1日に施行された。同措置により、個人の外国為替管理に関する行政手続きが簡素化され、個人による外国為替の決算および購入が年間ベースの金額に従うこととなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年、PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元に対する取引の中心レートを定める。

PBOCが2002年11月16日に公布した「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」に従って、中国の企業(外資系企業を含む。)のすべての經常勘定取引から生じる外国為替による収入(指定外国為替銀行における外国為替口座において保持し、預託することが認められている金額を除く。)は、指定外国為替銀行に対して売却しなくてはならなかった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されなかったが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがあった。

「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」は失効し、それに代わり「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」が施行された。「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」および2014年12月25日に公布された「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置の施行細則」に従って、經常勘定項目における外国為替収入は、外国為替の売却または決済業務を行う適格金融機関に維持または売却することができる。經常勘定項目における外国為替支出は、有効な書類により、金融機関自身が保有する外国為替をもって、または国家外貨管理局の外国為替の支払および購入に関する管理規定に従って外国為替の売却もしくは決済業務を行っている金融機関から購入した外国為替をもって支払うものとする。金融機関は、外国為替の決済または売却業務を行う場合には、「自らの事業を知り、顧客を知り、デューデリジェンスを行う」という原則に従うものとする。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象となり、国家外貨管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

H株式の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株式への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株式への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1)中国における租税

以下は、グローバル・オフアリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

「中国個人所得税法」(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日、2011年6月30日および2018年8月31日改正)(以下「個人所得税法」という。)に基づき、中国に居住していない外国人に対して中国籍の企業が支払う配当は、適用される租税条約により軽減されるかまたは国務院の金融当局によって特別に軽減もしくは免除されない限り、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。さらに、2006年8月21日付の中国本土と香港特別行政区の所得に対する二重課税および脱税の防止に関する取決めにおいて、香港の居住者である個人および法人に適用される源泉徴収税は10%の税率で課され、または当該個人もしくは法人が配当を支払う中国企業の株式の25%以上を保有する場合には5%とさらに軽減された税率で課されることが規定されている。

1993年7月21日に中国国家税務総局(以下「SAT」という。)は、中国の企業により、H株式等の外国人に対して外国証券取引所において上場されている株式に関連して支払われる配当は、中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定する「外国投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式(持分)配当に対する課税に関する国家税務総局通達」(以下「課税通達」という。)を發布した。課税通達に基づき、これまでのところ、税務当局は、他の中国企業のH株式を含む海外株式については配当の支払に対する源泉徴収課税を行っていない。しかしながら、2011年1月4日にSATは課税通達を撤回し、現時点では、課税通達に規定されたものと同様の免税を規定する有効な法令はない。従って、管轄税務当局により追加的に免除されなければ、当行が中国居住者ではない当行H株式の個人保有者に支払う配当につき20%または10%(場合により)の源泉所得税が課されることになる。

企業

「外国投資企業および外国企業に関する中国所得税法」および「中国企業所得税法に関する暫定規則」を置換する「中国企業所得税法」(2017年2月24日および2018年12月29日改正)に基づき、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。2007年12月6日に国務院により制定され、2008年1月1日付で施行され、2019年4月23日付で改正された「企業所得税法補足規定」により、かかる非居住者の法人に適用される源泉所得税の税率は10%に引き下げられた。さらに、2008年2月5日にSATが公布した「新企業所得税法の精神に関する宣伝提綱」には、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当には源泉所得税が課されることが明確に規定されている。上記に記載のとおり、中国企業の株式の25%以上を保有する香港の居住者は、5%の優遇税率で源泉徴収税を課されることができる。しかしながら、当行の株主のうち、25%以上を保有する株主はいないため、かかる5%の源泉徴収税率は、当行の株主には適用されない。したがって、非居住者の法人である当行H株式の株主は、当行の配当の分配時には10%の税率で源泉所得税を課される。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している当行H株式の保有者は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれるがこれらに限定されない。

中国と日本との間の租税条約では、中国は当行が日本の居住者であるH株式保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

中国のその他の税務上の取扱い

印紙税

「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行および2011年1月8日改正)に基づき、印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される。従って、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分は、中国印紙税の適用を受けない。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2)香港における租税

配当

当行によって支払われる配当については、香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、キャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は16%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税される。)。このほか、株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

2005年歳入(遺産税の廃止)条例により、2006年2月11日以降に死亡した者について遺産税は廃止された。

(3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である君合律師事務所(Jun He LLP)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

(1) 当行は、中国法のもとで有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。

(2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	12月31日終了年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
正味営業収益 ⁽²⁾	269,788	248,444	221,037	210,270	202,302
(百万円)	(4,052,216)	(3,731,629)	(3,319,976)	(3,158,255)	(3,038,576)
税引前利益	117,132	106,497	90,680	78,963	75,079
(百万円)	(1,759,323)	(1,599,585)	(1,362,014)	(1,186,024)	(1,127,687)
当行株主帰属純利益	92,867	80,560	70,150	62,081	57,696
(百万円)	(1,394,862)	(1,210,011)	(1,053,653)	(932,457)	(866,594)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220
(百万円)	(378,804)	(378,804)	(378,804)	(378,804)	(378,804)
株主資本合計	611,301	540,118	480,210	402,350	360,806
(百万円)	(9,181,741)	(8,112,572)	(7,212,754)	(6,043,297)	(5,419,306)
総資産	7,417,240	6,745,729	6,297,638	5,942,311	5,474,978
(百万円)	(111,406,945)	(101,320,850)	(94,590,523)	(89,253,511)	(82,234,170)
1株当たり配当(税金を含む。)					
(単位：人民元)	1.20	0.94	0.84	0.74	0.69
(円)	(18)	(14)	(13)	(11)	(10)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	3.62	3.13	2.78	2.46	2.29
(円)	(54)	(47)	(42)	(37)	(34)
-希薄化後	3.62	3.13	2.78	2.46	2.29
(円)	(54)	(47)	(42)	(37)	(34)
営業活動による正味資金の流入/(流出)	4,432	(35,721)	(5,660)	(120,615)	400,420
(百万円)	(66,569)	(-536,529)	(-85,013)	(-1,811,637)	(6,014,308)
投資活動による正味資金の流入/(流出)	(70,571)	19,718	(84,471)	13,720	(371,603)
(百万円)	(-1,059,976)	(296,164)	(-1,268,754)	(206,074)	(-5,581,477)
財務活動による正味資金の流入/(流出)	110,450	94,333	22,663	(3,996)	124,885
(百万円)	(1,658,959)	(1,416,882)	(340,398)	(-60,020)	(1,875,773)
現金および現金同等物-12月31日現在	589,675	543,683	460,425	532,112	635,843
(百万円)	(8,856,919)	(8,166,119)	(6,915,584)	(7,992,322)	(9,550,362)
従業員数(人) ⁽³⁾	84,683	74,590	72,530	70,461	76,192
当行株主帰属平均総資産利益率(%)	1.31	1.24	1.15	1.09	1.13

当行株主帰属平均自己資本利益率(%)	16.84	16.57	16.54	16.27	17.09
先進的測定手法によるコアTier1自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	11.95	11.78	12.06	11.54	10.83
先進的測定手法によるTier1自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	12.69	12.62	13.02	11.54	10.83
先進的測定手法による自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	15.54	15.68	15.48	13.33	12.57

注：

- (1) 上記の主要な経営指標は、当グループの統計基準に基づき計算されている。ただし、2018年、2017年、2016年および2015年12月31日現在の従業員数は、当行の統計基準に基づき計算されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業に対する持分利益の和である。
- (3) 2019年12月31日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険およびMUCFCの従業員数が含まれている。同一の統計基準に基づき計算した場合、2018年12月31日現在の従業員数は82,241人であった。うち、CIGNA & CMB生命保険の従業員の統計基準は調整されている。
- (4) 報告期間末現在の当グループの加重法による自己資本比率、Tier1自己資本比率およびコアTier1自己資本比率は、それぞれ13.02%、11.30%および10.64%であった。

2【沿革】

当行は、法人株主が100%所有する中国初の商業銀行として、1987年3月31日に中国の深圳経済特区で設立された。当行の設立時の登録資本金は100百万人民元であった。1989年に当行は登録資本金を400百万人民元に増加した。1994年および1999年に、当行はさらに私募による株式発行を2度行い、登録資本金を4.2十億人民元に増加した。1994年、当行は株式会社に組織を変更した。

2002年4月9日、当行は、当行の新規株式公開および上海証券取引所への上場に関連して当行A株式を1.5十億株発行した。かかる新規株式公開に先立ち当行の法人株主が所有していた4.2十億株は、自由に譲渡できない非流通株式の形態であった。2006年2月、当行は株式構造の改革を完了し、すべての非流通株式をその改革に関連して取決められた一定の売買制限に服する当行A株式に転換した。

2008年9月30日、当行は、招商永隆銀行の発行済株式持分の約53.12%の取得を完了した。招商永隆銀行は、1933年に設立され、最も早い時期から香港に所在している中国の現地銀行の1つである。同行は、「穏健な進展、誠実なサービス」のモットーに常に従ってきており、個々の顧客に応じた心のこもったサービスを顧客に提供している。同行およびその子会社の主要業務は、預金受入、貸付、クレジットカード、荷為替手形、外国為替、先物および有価証券仲介、ウェルスマネジメント・サービス、保険業、金融リース、不動産信託ならびに受託サービスからなる。

2008年10月8日、当行のニューヨーク支店が正式に営業を開始した。当行ニューヨーク支店は、ホールセール・バンキングの事業許可を付与されており、米中間の経済・貿易協力を促進するために国際決済および貿易金融に注力する銀行として位置づけられた。

2009年1月15日、当行は招商永隆銀行の強制取得を完了し、招商永隆銀行は当行の完全所有子会社となった。招商永隆銀行は、2009年1月16日付で香港証券取引所における株式上場を廃止した。

当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2010年にA株式2,007,240,869株およびH株式449,878,000株を発行した。かかるA株式は2010年3月19日に、およびかかるH株式は2010年4月9日に、それぞれ上場および取引が開始された。

当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2013年にA株式2,962,813,544株およびH株式680,423,172株を発行した。かかるA株式は2013年9月11日に、およびかかるH株式は2013年10月2日に、それぞれ上場および取引が開始された。

当行は、CBIRCおよびCSRCの承認に基づき、2017年10月25日に非累積型永久国外優先株式50,000,000株を発行し、かかる優先株式は2017年10月26日に香港証券取引所に上場された。また、2017年12月22日には国内優先株式275,000,000株を私募によって発行し、かかる優先株式の上場および取引は、2018年1月12日に上海証券取引所の総合業務プラットフォームにおいて開始された。

詳細については、「第5 - 1 - (2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照されたい。

3【事業の内容】

当行は1987年に設立され、中国の深圳に本店を置く、中国において鮮明な特色およびブランド影響力を持つ全国的な商業銀行である。当行は、主に中国市場に重点を置いている。当行の販売網は、主に広東・香港・マカオ大湾区、長江デルタおよび環渤海などの中国の重要な経済の中心地域ならびに他地域のいくつかの大都市および中規模都市を網羅している。当行は、2002年4月に上海証券取引所に、2006年9月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は、様々な法人向けおよび個人向け銀行商品およびサービスを顧客に提供しており、自己勘定での、また顧客を代理した資金運用業務を維持している。複数の機能を有するデビットカード「オールインワン・カード」、オンライン総合銀行サービス・プラットフォームである「オールインワン・ネット」、クレジットカード、「サンフラワー・ウェルスマネジメント」サービスおよびプライベートバンキング・サービス、招商銀行アプリおよび掌上生活アプリ・サービス、招商銀行企業アプリ・サービス、トランザクション・バンキング・サービスならびに国際キャッシュ・マネジメントおよび貿易金融などのオフショア・ビジネス・サービス、資産管理、資産保管ならびに投資銀行サービスなどといった当行の数多くの革新的な商品およびサービスは、中国の消費者に広く認知されている。

当行は、複数の経路を利用して商品およびサービスを提供している。当行の販売経路は、主に物理的販路とインターネット・バンキング販路からなる。2019年12月31日現在、当行は中国本土の130超の都市において、支店141店舗、準支店1,681店舗、支店レベル専用業務センター（クレジットカード・センター）1店舗、駐在員事務所1店舗およびビジュアル・カウンター16,750台を有していた。また、当行は、香港に1支店を、ニューヨークに1支店および1駐在員事務所を、ロンドンに1支店を、シンガポールに1支店を、ルクセンブルクに1支店を、台北に1駐在員事務所を、ならびにシドニーに1支店を有していた。

当行の主要な業務は、リテール金融業務（ウェルスマネジメント、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付および個人預金を含む。）ならびにホールセール金融業務（法人向け貸付、手形業務、法人顧客預金、トランザクション・バンキング業務、オフショア銀行業務、投資銀行業務、金融機関向け金融業務、資産管理業務、資産保管業務および金融市場業務を含む。）からなる。

リテール金融業務

報告期間中に、当行のリテール金融業務の利益は急成長を続け、税引前利益は、前年から13.86%増の65.158十億人民元となった。リテール金融業務による正味営業収益は前年から15.66%増の142.558十億人民元となり、当行の正味営業収益の56.71%を占めた。リテール金融業務による収益のうち、正味受取利息は前年から18.19%増加して95.184十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の66.77%を占めた。正味非利息収益は前年から10.90%増の47.374十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の33.23%を、また、当行の正味非利息収益の56.27%を占めた。報告期間中の当行のリテール金融業務におけるバンクカードからの受取手数料は19.337十億人民元であり、前年から17.09%増加した。個人向けウェルスマネジメントからの受取手数料は19.453十億人民元であり、リテール金融業務からの正味受取手数料の41.96%を占めた。

2019年は、当行のリテールファイナンス3.0のデジタル化にとって極めて重要な年であった。当行は、同業および異業種の企業との競争に直面しながら「最高の顧客体験を提供する銀行」の創造という目標に注力し、顧客基盤と資産構造の最適化を堅持しつつ業務管理の形成を目指し、技術のエンパワーメントの確立を強化し、多元的なビジネスモデルを継続的に模索して、すべての顧客、すべての商品およびすべての販売経路に対応するサービス体系の構築を加速させ、リテールファイナンス3.0のデジタル化をさらに推進して、将来の発展戦略の頂点を掴むことを目指した。

ホールセール金融業務

報告期間中の当行のホールセール金融業務からの税引前利益は、前年から5.30%増加して45.046十億人民元となった。当行のホールセール金融業務の正味営業収益は、前年から0.93%減少して109.822十億人民元となり、これは当行の正味営業収益の43.69%に相当した。うち、ホールセール金融業務による正味受取利息は前年から4.00%減少して74.226十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の67.59%を占めた。また、ホールセール金融業務の正味非利息収益は前年から6.16%増加して35.596十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の32.41%および当行の非利息収益の42.28%を占めた。

4【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社は存在しない。

連結子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当行の 議決権割合
主要な子会社				
招銀国際金融 控股有限公司 ⁽¹⁾	香港	4,129百万香港ドル	財務顧問サービス	100%
招銀金融租賃 有限公司 ⁽²⁾	中国上海市	6,000百万人民币元	ファイナンス・ リース	100%
招商永隆銀行有限 公司 ⁽³⁾	香港	1,161百万香港ドル	銀行業	100%
招商基金管理 有限公司 ⁽⁴⁾	中国深圳市	1,310百万人民币元	資産管理	55%
招銀理財有限責任 公司 ⁽⁵⁾	中国深圳市	5,000百万人民币元	資産管理	100%
チャイナ・マー チャンツ・ヨー ロッパS.A. ⁽⁶⁾	ルクセンブルク	50百万ユーロ	銀行業	100%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
主要な合併事業				
招商信諾人寿保險 有限公司 ⁽⁷⁾	中国深圳市	2,800百万人民币元	生命保険業	50.00%
招聯消費金融有限 公司 ⁽⁸⁾	中国深圳市	3,868.964百万人民 元	消費者金融	50.00%

注：

- (1) CMBIC（旧江南財務有限公司および旧招銀国際金融有限公司）は、PBOCの銀覆[1998]405号文書により承認された当行の完全所有子会社である。2014年、当行はCMBICに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持分に変化はなかった。2015年7月28日、当行の取締役会は「招銀国際金融控股有限公司の増資および再編に関する決議」を検討し、可決し、CMBICに400百万米ドル（またはその相当額）を拠出することに合意した。かかる拠出は、2016年1月20日付で完了した。
- (2) CMBFLは、CBIRCの銀監覆[2008]110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に営業を開始した。2014年、当行はCMBFLに対して2,000百万人民币元の追加資本拠出を行った。CMBFLの資本は6,000百万人民币元に増加し、当行の持分に変化はなかった。
- (3) 招商永隆銀行（旧永隆銀行有限公司）。2008年9月30日、当行は招商永隆銀行に対する持分53.12%を取得し、同行は2009年1月15日に当行の完全所有子会社になった。香港証券取引所における招商永隆銀行の株式の上場は、2009年1月16日付で廃止された。
- (4) 当行は、2012年に、当行の関連会社であったCMFMに対する21.6%の持分を、INGアセット・マネジメントB.V. から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記の現金対価の決済後、CMFMに対する当行の持分は、2013年に33.4%から55.0%に増加した。その結果、当行はCMFMに対する支配権を獲得し、CMFMは2013年11月28日付で当行の子会社になった。2017年12月、当行はCMFMに対して605百万人民币元の追加資本拠出を行い、CMFMの他の株主も各持分に応じて495百万人民币元の資本拠出を行った。CMFMの資本金は1,310百万人民币元に増加し、当行の持分に変更はなかった。

- (5) CMBウェルスマネジメントは、CBIRCの銀保監覆[2019]981号により承認された当行の完全所有子会社であり、2019年11月1日付で営業を開始した。
- (6) チャイナ・マーチャント・ヨーロッパS.A.は、CBIRCの銀監覆[2016]460号により承認された当行の完全所有子会社である。同社は2019年11月に正式に設立され、現在、ルクセンブルク金融監督委員会（CSSF）に商業銀行免許を申請中である。
- (7) 当グループは、CIGNA & CMB生命保険に対する50.00%の持分を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノースアメリカ（以下「INA」という。）が同社に対する残り50.00%の持分を保有している。CIGNA & CMB生命保険は、当行が直接保有する唯一の合併事業である。当行とINAは、かかる合併事業の利益、リスクおよび損失をそれぞれの持分比率に基づき分配する。当行のCIGNA & CMB生命保険に対する投資は、合併事業に対する投資として会計処理される。
- (8) 当行の子会社である招商永隆銀行と、中国聯通股份有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下「CUNC」という。）は、MUCFCを共同で設立した。CBIRCは、2015年3月3日付でMUCFCの営業を承認した。招商永隆銀行およびCUNCは、MUCFCに対する持分をそれぞれ50.00%保有しており、上記の株式持分比率に基づいてリスクおよび損益を共有する。2017年12月、当グループは、CUNCに対して600百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主も各持分に応じて資本を注入した。CUNCの資本金は2,859百万人民元に増加した。当行の持分が15%に達し、招商永隆銀行の持分が35%に減少したため、当グループの持分に変更はなかった。2018年12月、当グループはCUNCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主も各持分に応じて資本を注入した。当行の持分は24.15%であり、招商永隆銀行の持分は25.85%であるため、当グループの持分に変更はない。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在、当グループの従業員数は84,683人^(注)（派遣社員を含む。）であった。当行の従業員の職務別内訳は、ホールセール金融業務に17,876人、リテール金融業務に36,052人、リスク管理に4,280人、運営管理業務に14,679人、研究開発に3,253人、事務および販売支援に900人ならびに一般管理業務に7,643人である。また、学歴別内訳は、大学院修了者が18,056人、大学本科卒業者が56,928人、大専卒業者以下が9,699人である。

注：当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険およびMUCFCの従業員数が含まれている。同一の統計基準に基づき計算した場合、2018年12月31日現在の従業員数は82,241人であった。うち、CIGNA & CMB生命保険の従業員の統計基準は調整されている。

2019年に当グループが支払った給与および賞与は37,267百万人民元であった。給与および賞与には、業績に基づく賞与が含まれる。

業績に基づく賞与およびその他の従業員福利制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記39を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

発展戦略

発展構想：

イノベーションに牽引された発展、主導的なリテール銀行業務および鮮明な特色を備えた「中国最高の商業銀行」を構築する。

戦略的目標：

「軽量型業務銀行」への転換の方向性を堅持し、「軽量型業務銀行」の構築を加速させ、「質、効率および規模」のバランスのとれた発展を推進し、デジタルバンクへの転換への取組みにおいて質的なブレークスルーを実現するために不断の努力をなし、最終的な解決策を発見するためのリスク管理の取組みを常に強化し、最高の顧客体験を提供する銀行へと積極的に成長を遂げ、国際化された総合的なサービス能力を一層強化する。

戦略的ポジショニング：

「一体両翼」という戦略的ポジショニングを堅持する。リテール部門の「一体」とは、毎月のアクティブユーザー数（以下「MAU」という。）を「北極星指標」としつつ「顧客および技術」の双方に焦点を当て、モバイルインターネット時代の新たな競争力の確立を目指し、リテールファイナンス3.0のための新たなデジタルモデルを構築することを意味する。ホールセール部門の「両翼」とは、専門化を指向し、完全なホールセール業務体系の構築に注力し、デジタル化を加速させ、ホールセール金融業務の質の高い発展を達成することを意味する。当行は常に「一体両翼」の統合を深化させて有機的循環および相互強化を実現できる完全な体系へと進化させ、高度に統合されたバリューチェーンを形成していく。

発展戦略：

・今後、戦略的に主導的な地位を積極的に占めていく。第一に、当行はフィンテック戦略の発展を加速させる。すなわち、フィンテックの質的变化を促進し、リテールファイナンス3.0のデジタル化を強化し、産業用インターネットモデルのアップグレードを支援する。第二に、最高の顧客体験戦略を実行する。すなわち、顧客体験のクローズドループ監視システムおよび指標システムを確立し、定期的に評価を行い、顧客体験を継続的に最適化する。第三に、リスク管理戦略を深化させる。すなわち、リスク許容度を明確に定義し、リスクプロセスを最適化し、フィンテック主導のリスク管理ツール体系を構築する。第四に、シナジーを効率的に推進する。すなわち、「ウェルスマネジメント - アセットマネジメント - 投資銀行業務」という協調的な事業拡大システムを構築し、B2B2C顧客連動型業務調整システムを確立し、銀行内外のデータシェアリング協力体制を構築していく。

・ビジネスモデルの変革を推進する。第一に、フィンテックを手段とし、ビッグデータによって牽引され、MAUを指針とし、将来的な発展の戦略的な高みを目指したリテールファイナンス3.0の新たなビジネスモデルを創出し、オンラインユーザーの獲得および業務の新たなモデルを構築し、リテールファイナンス3.0のデジタル変革をさらに推進し、当行を最高の顧客体験を備えた卓越した銀行へと成長させていく。第二に、ホールセール金融業務の質の高い発展を促進していく。当行は、一方では、産業用インターネットを基盤とした革新的な金融サービスの発展の方向を緊密に把握し、業界に根ざした総合的なサービス能力およびリスク管理能力を向上させていかなければならない。その一方で、当行は、顧客の細分化および分類システムならびに顧客関係管理システムの構築を深め、トランザクション・バンキングと投資銀行業務という二大業務体系の変革および高度化を効果的に推進していく。第三に、当行は総合的な業務運営の専門性を向上させ、質の高い総合的な金融サービスを顧客に提供していく。第四に、当行は国際的なサービス能力を強化し、「国境を越えた金融部門において最高の顧客体験を有する銀行」を目指していく。

・強力な戦略的支援体系を構築する。第一に、当行は、科学技術の「デュアル・モードIT」（2つの異なるIT作業モードを表す。モードは明示的な要件を持つ作業に適用され、モードは探索的作業に適用される。）への転換を推進していく。すなわち、先端技術の導入戦略を堅持し、デジタル化され、情報およびネットワークに基づく発展の趨勢に適應し、当行のデジタルイノベーション能力を強化していく。第二に、軽量型の人材管理システムを構築し、優れたサービス戦略、構造の最適化、合理的な階層および優れた能力を備えた人材チームを育成する。第三に、資産・負債管理および財務管理を強化し、資産・負債管理における専門能力および効率性を継続的に高め、総合的でインテリジェントかつ専門的な財務管理システムを構築する。第四に、定量化および標準化され、洗練された内部統制およびコンプライアンス制度の確立を進めていく。第五に、当行は、顧客体験、営業効率、営業コストおよびオペレーショナル・リスクの関係を効果的に均衡のとれたものとするために、スマートな運営体系を構築していく。第六に、当行の文化およびブランドをより豊かに発展させ、差別化された優位性および影響力を引き続き高めていく。

2020年の見通しおよび対策

2020年の中国国内の経済成長は、国内外の矛盾が重なって引き続き圧力を受けることが予想される。対外的には、米中貿易協定の第一段階で貿易摩擦のさらなる悪化は回避されたものの、米国は中国に対する関税をわずかに引き下げたにとどまっており、米国が中国に課している平均関税率は依然として貿易摩擦開始前の5倍近くであるため、中国経済に対して引き続き大きな悪影響を及ぼす見込みである。国内的には、短期的には新型コロナウイルス感染症の流行が経済成長を大きく下押しすることが予想される一方で、少子高齢化を背景とした居住者の消費アップグレードの弱まりおよび不動産投資機運の低下によって、製造業投資の成長率が最低水準で推移し、貿易黒字が縮小する可能性がある。

2020年に中国のGDPは、第1四半期に大きな影響を受けた後で、回復力を有する反発が生じる可能性がある。主な圧力は、新型コロナウイルス感染症の流行および貿易摩擦から生じている。投資面では、新型コロナウイルス感染症の流行が不動産投資を大きく圧迫する一方で、一部の地域では不動産規制政策が緩和される可能性がある。新型コロナウイルス感染症の流行の影響と企業収益の伸びの鈍化および設備投資意欲の減衰とが相俟って、製造業の投資の成長率は引き続き伸び悩む可能性がある。インフラ投資が、成長率がさらに上昇する可能性があるため、「安定成長」の主な牽引役になる見込みである。消費面では、新型コロナウイルス感染症の流行が第1四半期の消費に与える影響は比較的大きく、また、住民所得の減少も消費の成長には不利であることが予想される。後者に対しては、政府は近々、より強力な消費刺激政策を打ち出す可能性がある。貿易面では、貿易摩擦が引き続き輸出入に悪影響を及ぼすことが予想される一方で、海外での新型コロナウイルス感染症の流行の状況は外需に大きく影響し、世界の貿易活動は抑制されるであろう。パンデミック・ショック後、中国の総需要および総供給は回復的に反発すると見込まれるが、年間のGDP成長率は悪影響を受けるであろう。物価面では、豚肉価格の高騰の影響を受け、年内の消費者物価指数の前年からの成長率は春節前後が最も高くなる可能性があり、その後は低下すると予想される。生産者物価指数の前年からの成長率は、新型コロナウイルス感染症の流行のため、引き続きゼロ付近で推移する可能性がある。

為替レートについては、人民元はドルインデックス、新型コロナウイルス感染症の流行および貿易摩擦という三重の圧力に直面しているものの、米中の金利スプレッドの高止まり、世界的な金融政策の「金融緩和」および中国の金融自由化の進展を背景としてクロスボーダー資金の中国市場への配分が増加し、人民元相場の7:1前後での変動を支えることになるであろう。

財政政策の面では、地方自治体の債務返済のピーク期間が到来し、また、財政収入の伸びが弱いことから、減税や手数料の削減の余地が縮小する見込みである。新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、地方自治体は、目標赤字率の一層の引上げおよび特別債の新規発行規模の拡大によって財政政策を強化する可能性がある。歳出面では、乗数効果のある重点分野での資金調達を確保するため、一般歳出の削減を継続する必要がある。都市・農村地域行政、省エネルギー・環境保全、農林水産物ならびに「三大攻堅戦」に係る債務の利払いなどの分野における歳出は、比較的急速な増加を続ける可能性がある。パンデミックの影響を受け、公衆衛生部門における財政支出の割合が大幅に増加する見込みである。特別債による調達資金をプロジェクト資金に充当するなどの新たな政策およびインフラ事業の割合の増加によって、インフラ投資に対する財政資金の刺激が大幅に強化される可能性がある。

世界的な協調的「金融緩和」を背景に、金融政策の余地が拡大してきた。パンデミックまたはマージン緩和の影響によって、構造的な問題の解決に焦点を当てつつカウンターシクリカルな調整への取組みが強化されている。量的規制の面では、中央銀行は、合理的に十分な流動性および社会金融の合理的な成長を維持するために、ベンチマーク金利をさらに引き下げ、また、目標預金準備率の引下げ、短期貸出ファシリティ（SLF）、中期貸出ファシリティ（MLF）、転貸および手形の再割引などの対象を絞ったツールを柔軟に活用することが期待されており、抵当補充融資によってインフラ整備を支援する可能性がある。物価規制については、すべての期間に係る政策金利が全面的に引き下げられる可能性があり、中期貸出ファシリティ金利の引下げによってローンプライムレート（以下「LPR」という。）をさらに下方に誘導することが予想され、また、基準預金金利の調整によって預金金利を下方に誘導する可能性がある。

健全な金融政策の下では、信用政策によって、実体経済、特に「中小企業および零細企業」や「農業・農村・農家」ならびにパンデミック地域やパンデミック対策関連産業に対する銀行の支援の拡大が引き続き促進されることが予想される。同時に、インフラ投資および地方自治体の隠れた債務の解消には、依然として銀行の信用支援が必要である。銀行融資の規模は、今後も比較的速いペースで拡大する見込みである。金利の統合・改革がさらに推し進められる中で、既存の貸出金利からLPRベンチマーク金利への切り替えによって、銀行の自己資本利益率が低下し、利ざやがさらに縮小することが予想される。金融供給サイドの構造改革の深化を背景として、政策によって資金調達構造の最適化が促され、資本市場のさらに急速な発展が期待され、銀行および資本市場に関連する仲介事業者もより良い発展環境にある。監督面では、2020年は「三大攻堅戦」の最終年である。中国政府は、システミックリスクのボトムラインを維持することを前提に高リスク機関に的確に対処する。銀行の不良資産の流動化が迅速化され、自己資本の補充が精力的に実行される見込みである。一部の中小銀行では、リストラおよびM&Aが行われる可能性がある。

当行は、現在の環境を踏まえて、2020年には預金および貸付が安定成長を維持し、全体の成長率が10%程度となることを見込んでいる。国内外の複雑で困難な環境の中で、当行は「軽量型業務銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを堅持して、顧客サービスの原点に立ち返ることで戦略的決意を維持していく。当行は、「開放および統合」を方法論として顧客およびテクノロジーという2つの主要テーマに焦点を当てながら、専門能力の強化およびデジタルインフラの確立を図って組織の進化および文化の変革を推進し、3.0ビジネスモデルを継続的に構築していく。

第一に、当行は内部統合を強化する。当行はシステム、データ、組織および業務の境界を取り払って、社内の力を顧客サービスおよび市場との相互作用に集中させる。リテール金融業務では、様々な商品、オンラインとオフラインの販売経路、金融と非金融サービスおよび株式の体系を統合し、顧客サービスのエコシステムを開放し、顧客への継続的な価値の提供能力を形成するためにデジタル手段に依存している。ホールセール金融業務では、戦略的顧客と中小企業、

投資銀行業務と資産管理業務ならびにトランザクション・バンキング業務の統合が重視される。当行は、「B2B2C」のエコロジカルなサービスチェーンを構築して「一体」と「両翼」が相互に推進し合う有機的な循環を形成することで、リテール業務とホールセール業務の統合を促進していく。また、顧客および市場の動向を把握するためにフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスの統合を強化していく。また、企業およびプライベートバンキング顧客にサービスを提供するための国境を越えた業務協力体制および国際的サービス体制の構築によって、国内外の統合を推進していく。

第二に、当行は外部との繋がりおよび開放を強化する。当行は、顧客により多くの金融および非金融の付加価値サービスを提供するためにリテール顧客の生活環境に積極的に組み込まれることで、エンパワーメントを求めて外部に向けて開放していく。また、法人顧客およびその従業員ならびに一般消費者顧客のエンパワーメントのためのモデル革新を加速させるために、中核的法人顧客の業務環境に積極的に組み込まれ、産業用インターネット・プロセスに参加して、顧客および業界に対する意識を中核的顧客のエコシステムにサービスを提供するためのシステムおよびリスク統制能力に変換していく。

第三に、当行は市場機会を捉え、専門能力の向上を図る。当行は、リテール業務における資産配分サービス能力、市場拡大能力およびデジタルミドルオフィス能力の強化に取り組むことで、資本市場の機会ならびに資産の保全および付加価値を求める住民のニーズを捉える。カウンターシクリカルな調整および対外開放の流れに沿って、当行の業務は、専門能力の構築、機関業務の積極的な発展、国際業務の競争力の強化、プロジェクトファイナンスのシステム化能力の構築および直接金融のシステム化能力の強化に引き続き注力していく。当行は、総合的なリスク管理能力の強化および改善を図ることで、一時的および恒久的双方の解決策を模索していく。また、重点分野のリスクに細心の注意を払い、基本的管理の継続的な強化を通じて、死角をなくし、体制を整備していく。また、業務を深く統合することでリスク管理能力を強化していく。

第四に、当行は未来指向のフィンテック・インフラを構築する。当行は、より急速なクラウド化のためにクラウドコンピューティング機能の構築を加速し、データアクセスを促進するためにデータミドルオフィスの構築を強化していく。また、データガバナンスを強化してデータ活用の利便性および容易性を高め、データ活用ツールプラットフォームを構築してデータ活用の敷居を引き下げ、システムの接続および開放を推進して全システムの業務フローおよび情報の流れを処理し、銀行全体へのワンアクセスを実現する。当行は、柔軟な思考でシステムを分離して、機能モジュールをマイクロサービス化および製品化し、全種類の一般的機能をシステムのミドルプラットフォームに配置する。

第五に、当行はオープンで統合された組織の進化および文化の変革を推進する。当行は、人材の流れを促進し、組織の従来の境界を打ち破り、組織の活力を刺激するためにタスク指向のプロジェクトチームの事業分野の横断的な統合を推進していく。当行は、「シンプルワークスタイル」を継続的に実施することで、従業員に正しい行動を促していく。また、「内在する障壁の除去、現場のエンパワーメントおよび草の根の負担軽減」をさらに推進するとともに経営をサービスに統合し、幹部の評価および任命基準に「開放性および統合性」を一貫して適用することで、広い考え方と強い開放感を備えた幹部チームを構築していく。

2【事業等のリスク】

当行は、「包括性、専門性、独立性および均衡のとれた管理」の原則の下で、リスク調整後の価値創造に焦点を当てたリスク管理システムの構築を強化した。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク選好、戦略、方針および取締役会が承認した権限に関する全行的な最重要のリスク管理方針を検討し、決定する責任を負う。

報告期間中、国内外の複雑で変動の激しい経済環境および銀行業務におけるリスクの増大を背景として、当行は引き続きリスク管理システム全体を改善し、同時にあらゆる種類のリスクに積極的に対応し、防止した。

信用リスク管理

信用リスクとは、銀行の債務者または相手方が契約上の義務を履行しないことから発生するリスクをいう。当行は、「コンプライアンスおよびリスク管理に基づく品質第一主義」を経営理念とし、「リスク管理の一流銀行の育成」を目標として、「健全性、合理性、積極性および包括性を維持する」というリスク管理文化を推進し、バランスのとれたリターンとリスクという概念およびリスクを最終的に資本でカバーしうる慎重な事業戦略を堅持し、統一された信用リスク選好を実施し、ライフサイクルを通じた信用リスク管理プロセスを最適化し、信用リスク管理ツールを改善し、リスク管理能力を全面的に高めて、信用リスクの損失の防止および低減に努めた。

報告期間中に、当行はマクロ経済および金融情勢を注視し、総合的な計画を立案し、重点分野で躍進を遂げ、潜在的リスクの根絶に向けた様々な措置を講じることで、資産の質を良好な状態に効果的に維持した。第一に、当行は顧客構成および事業構成を効果的に調整するための事前判断を行った。本支店の戦略的顧客に焦点を当てた事業戦略に沿って、当行はプロジェクトファイナンスおよび直接金融の事業機会を探り、サプライチェーン事業の戦略的顧客へのサービス提供に注力するとともに川上・川下のサプライチェーンにおける中小企業顧客の開拓を一括して進め、戦略的新興産業、伝統産業の変革および高度化ならびにその他の新たな成長牽引産業への与信を拡大した。また、大規模リスク・エクスポージャー、インターバンク顧客、P2P、プライベート・エクイティ機関および協力機関などの分野におけるリスク調査を引き続き強化し、リスクの事前警告および報告メカニズムを最適化することで、早期警戒、早期エクスポージャーおよび早期処分を実現した。第二に、当行は事業発展を支援するためにサービス統合を積極的に推進した。新たな成長牽引産業の研究を拡大および深化させ、36の新成長牽引産業すべてを対象とする与信方針を策定し、積極的な信用供与の実施を模索した。当行は、広東・香港・マカオ大湾区の産業動向の分析および地域信用政策の研究を行い、事

業運営戦略、顧客選択基準、対象顧客リストおよび保護措置を網羅した大湾区向けの与信方針を策定した。また、専門的なプロジェクト評価チームを設置し、プロジェクト評価システムおよびリスクプロジェクト評価報告テンプレートを開発し、専門的な資金調達ソリューションを提供した。当行は、特定の業界、特定の中核的企業、特定のシナリオ、特定の商品および特定の協力機関に焦点を当てて、リスク管理プラットフォームを充実させ、閉鎖的な特定シナリオ向けの格付モデルを開発した。第三に、当行は様々なリスク管理ツールを総合的に検討し、活用した。また、集中管理を推進し、顧客中心の信用リスク事前管理目標をまず達成して、顧客レベルでの集中リスク管理の出発点とした。当行は、顧客グループまたは事業分野の資産配分におけるポートフォリオ管理の適用を検討し、統合リスク管理システムを構築した。かかるシステムにおいては、取締役会のリスク・資本管理委員会が中核的な役割を果たし、業績評価がメカニズムに、インターネットに接続されたITシステムが基盤に、報告関係が仲介となっている。第四に、当行はリスク管理の効率性を向上させるために、管理プロセスの最適化および管理手法の革新を実行した。基本的な与信プロセスが完全に最適化され、オンライン化され、ローン前調査、ローン審査およびローン後審査がバージョン2.0にアップグレードされた。その結果、自動化、モジュール化、標準化およびオープン化ならびに関連システムとの相互接続による情報共有という目標が達成された。第五に、当行は不良資産の処理経路を拡大し、不良資産を効果的に処理した。当行は、現金回収による不良資産の回収を強化するとともに、不良資産の償却および資産の証券化を継続的に推進した。また、債務の株式への転換を積極的に追求し、複数の手法を用いてリスク資産の軽減を図り、コンプライアンス規制に基づいて効率的かつ効果的な不良資産の処理を達成した。第六に、当行はフィンテック・サービスの適用を深化させた。当行は、オンライン・リスク管理ポータル、非金融企業のスマート格付モデルおよびスマートリスク事前警告モデルを含む一連のプロジェクトを開発して経営効率を効果的に高めた。

当行の信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60(a)を参照されたい。

大規模なリスク・エクスポージャーの管理

CBIRCが公布した「商業銀行の大規模なリスク・エクスポージャーの管理措置」（銀保監会2018年1号令）によれば、大規模なリスク・エクスポージャーとは、商業銀行の正味Tier 1資本の2.5%を上回る、かかる銀行の単一の顧客または関連する顧客グループに対する信用リスク・エクスポージャー（銀行勘定およびトレーディング勘定における様々な信用リスク・エクスポージャーを含む。）をいう。当行は、顧客集中リスクを効果的に統制するために、大規模なリスク・エクスポージャーの管理をリスク管理システム全体に組み込み、大規模なリスク・エクスポージャーの変動を測定し、動的に監視した。報告期間末現在、規制機関によって免除されている顧客を除き、大規模なリスク・エクスポージャーの基準に達していた当行の単一の非金融機関顧客、非金融機関顧客グループ、単一の金融機関顧客および金融機関顧客グループはすべて、規制上の要件を遵守していた。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、ある国もしくは地域の借手もしくは債務者が銀行に対する義務を履行できないかもしくは履行を拒絶する原因となりうるか、またはかかる国もしくは地域における当行の業務上のプレゼンスに対する損失もしくはその他の損失を招く可能性がある、かかる国または地域における経済的、政治的および社会的な変化および事由のリスクをいう。カントリー・リスクは、経済情勢の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化または収用、政府の対外債務の否認、外国為替管理ならびに国または地域における通貨安から発生する可能性がある。

当行は、カントリー・リスクの管理をリスク管理システム全体に組み込んでいる。関連する規制要件に従い、当行はカントリー・リスク構成の変化を動的に監視した。当行は、主に当行のソブリン格付モデルによる評価結果を用いたカントリー・リスク評価システムを導入し、評価結果を用いてカントリー・リスクの限度を設定し、カントリー・リスクに対する引当金を計上した。報告期間末現在、カントリー・リスクに晒されている当行の資産はわずかであり、カントリー・リスクの水準は低い。さらに、当行は規制上の要件に従ってカントリー・リスクについて十分な引当金を設定した。その結果、カントリー・リスクが当行の事業に重大な影響を及ぼすことはないと思われ。

市場リスク管理

当行の市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定から発生する。金利リスクおよび為替リスクが、当行が晒されている主な市場リスクである。

金利リスク管理

トレーディング勘定

当行は、トレーディング勘定の金利リスクの測定、監視および管理のために、定量的指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨および期間の金利リスク要因を対象とするVaR）、金利ストレステスト損失指標、金利感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定に使用される金利リスク要因は、トレーディング勘定の下すべての業務を網羅しており、約110の金利指標または債券のイールドカーブで構成されている。VaRには一般的なVaRおよびストレステストVaRが含まれ、双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。金利ストレステストのシナリ

オには、様々な程度の金利の平行移動、急激な変動および複雑な変動ならびに投資ポートフォリオの特性に基づいて設計された様々な不利な市場シナリオが含まれる。うち、極端な金利シナリオでは、最大300ベース・ポイントの変動および極端に不利な市場情勢が含まれることがある。主要な金利感応性指標は、債券の期間ならびに（金利が1ベース・ポイント不利な変動を示した場合の）債券および金利デリバティブの市場価値の増減（PV01）を反映する。日常的なリスク管理については、年初の取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の下金利リスク業務の年間承認額および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続報告に責任を負う。

2019年、世界貿易の減速により、先進国の金融政策の対応の余地は限られたものであった。世界経済の内生的成長の勢いはさらに弱まり、その成長率は2008年の金融危機以来の最低水準に達した。外部環境の不確実性も高まった。米連邦準備制度理事会は10年ぶりに金利を引き下げ、バランスシートは7年ぶりに拡大した。米ドル債のイールドカーブはいったん反転して、市場の懸念を招いた。ユーロ圏の下振れリスクは依然として存在し、日本経済のボラティリティは増大し、英国はEU離脱の不透明感に足を引っ張られた。中国では、経済発展の環境が複雑化した。豚肉価格が急騰し、実体経済への下方圧力が強まり、中小規模の銀行は部分的なリスクを抱えていた。かかる状況下で、中央銀行は、健全で柔軟かつ穏健な金融政策を維持し、カウンターシクリカルな調整を強化し、合理的に十分な流動性を維持した。その結果、10年物国債の利回りは年間を通して3.0%から3.5%の間で推移した。

当行のトレーディング勘定の投資範囲は、人民元建て債券、特に国内利付債に重点が置かれた。2019年には、当行のトレーディング勘定の様々な金利リスク指標は目標の範囲内にあった。

銀行勘定

当行は、銀行勘定の金利リスクを毎月測定し、分析するために、主にリプライシング・ギャップ分析、デュレーション分析、ベンチマーク相関分析、シナリオ・シミュレーションおよびその他の方法を採用している。リプライシング・ギャップ分析は、主に資産および負債のリプライシング期間の分布およびミスマッチを監視する。デュレーション分析は、主な種類の商品の期間および当行全体の資産と負債の期間のギャップの変化を監視する。ベンチマーク相関分析は、当行の内部モデルを用いて計算されたベンチマーク相関係数に基づいて、異なる価格設定ベンチマーク金利曲線の間および各曲線上の異なる期間の点の間に存在するベンチマーク・リスクを評価する。シナリオ・シミュレーションは、金利リスクの分析および測定を行うための当行の主要なアプローチであり、金利ベンチマークの影響、イールドカーブの平行移動および形の変化、実際に発生したことのある金利の極端な変動、預金および貸付業務における顧客の組込オプションの行使ならびに将来において最も可能性が高いと専門家が判断した金利の変動を含む複数の通常のシナリオおよびストレス・シナリオからなる。翌1年間の正味受取利息（NII）および経済価値（EVE）の指標の変動は、金利変動シナリオのシミュレーションを通じて計算される。一定のシナリオのNII変動率およびEVE変動率は、当行全体の金利リスク限度額指標システムに含められている。

報告期間中に、当行は、適度に慎重な金利リスク選好の原則を堅持し、国内外のマクロ経済のファンダメンタルズおよび金融政策の方向性のわずかな変化を注視し、マクロモデルによる市場金利動向を綿密に分析および予測しつつ、上記の判断に基づいて積極的な金利リスク管理戦略を機動的に調整した。当行は、中央銀行によるLPR改革計画の正式発表に先立って、金利の一本化に伴う金利リスクの影響の分析および将来への備えを行い、改革計画の実施後には、積極的な金利リスク管理措置の方向性および強度を適時に調整するよう迅速に対応した。同時に、LPRに基づくデリバティブの検討を開始し、貸出金利の市場化という状況の中で金利リスクの積極的な管理を強化するための新たなツールおよびチャネルを追求した。ストレステストの結果によれば金利リスクの様々な指標はわずかに上昇したものの、設定された限界値および警告前の値の範囲内に留まっており、銀行勘定の金利リスクは概ね管理可能であった。

為替リスク管理

トレーディング勘定

当行は、リスクの測定および監視の管理のために、リスク・エクスポージャー指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定取引に関連する様々な通貨の為替リスク要因を対象とするVaR）、ストレステスト下の為替損失指標、為替感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定については、選定された為替リスク要因が、トレーディング勘定の下あらゆる取引通貨建ての直物価格、先渡価格およびボラティリティに適用される。市場価値リスク指標は一般的な市場VaRおよびストレス市場VaRからなり、これらは信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日に基づいてヒストリカル・シミュレーションを使用して計算されている。為替ストレステストのシナリオは、人民元に対する各取引通貨の5%、10%、15%または15%超の不利な変動、為替オプションの変動性の変化などを網羅している。主な為替レート感応度指標は、デルタ、ガンマ、ベガおよび為替デリバティブのその他の指標である。日常的な管理については、年初における取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従って、年間のトレーディング勘定の為替リスク関連業務権限および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続的な報告に責任を負う。

2019年の人民元為替相場は、市場の需給に応じて上下に変動し、明らかな双方向の変動を示した。スポット市場では、国際経済および金融情勢、貿易交渉の進展ならびにその他要因の影響を受け、市場の勢いによって人民元の対米ドル為替レートは「7:1」以上に上昇し、また、人民元は通貨バスケットに対して安定した強さを維持した。柔軟性の増大に伴って、市場の需給における人民元為替相場の「安定剤」としての役割が顕著になった。デリバティブ市場では、米中間のスプレッドが頻繁に変動し、米ドル-人民元のスワップポイントが大きく変動し、1年物のスワップは最大490

ベース・ポイントに達した。人民元為替オプションのインプライド・ボラティリティは、基本的には合理的な範囲内で推移した。しかしながら、米中貿易交渉の影響を受けて市場のリスク回避心理が強くなった時期があったことでボラティリティは高まり、一度は2018年末現在の水準を超えた。

かかる状況を背景として、当行は主に、安定したスプレッド収入を得るために外国為替取引業務の顧客代行に依拠し、自己勘定取引のエクスポージャーを動的に監視するシステムモジュールを活用し、感応性指標およびストップロスなどの指値指標の管理を強化した。2019年、当行のトレーディング勘定の為替リスク指標はすべて目標範囲内にあった。

銀行勘定

当行の銀行勘定の為替リスク測定のためのデータは主にデータベースによるものであり、当行は測定および分析のために主に外国為替エクスポージャー分析、シナリオ・シミュレーション分析、ストレステストおよびその他の手法を利用している。外国為替エクスポージャー測定では、短辺法、相関法およびアグリゲーション法を利用している。シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト分析は、すべての為替レートの変動に係る為替リスクを管理するための当行の2つの重要な為替リスク管理ツールであり、標準シナリオ、ヒストリカル・シナリオ、フォワード・ルッキング・シナリオおよびストレス・シナリオを含む。先見的な為替レートの変動および過去の極端な変動のシナリオに基づき、各シナリオは当行の損益への影響をシミュレートすることができる。一定のシナリオが損益に与える影響および純資本に対するその割合は、限界指標として日常的な管理で参照されている。当行は、測定モデルの有効性を検証するために、関連するモデルパラメータについてバックテストおよび評価を定期的の実施している。

当行は、銀行勘定の関連する為替リスクを軽減するため、銀行勘定の為替エクスポージャーおよびシナリオ・シミュレーション結果を定期的に測定および分析し、限度額の枠組みの下で為替リスクを月次ベースで監視および報告し、為替動向に応じて為替エクスポージャーを調整している。当行の監査部門が当行の為替リスクの全般的な監査に責任を負っている。

報告期間中、当行は為替レートの変動に細心の注意を払い、国内外のマクロ経済情勢を踏まえて為替レート変動の影響を積極的に分析し、経営陣が意思決定を行うための科学的な参照情報として資産・負債の最適化計画を提案した。2019年には、人民元為替レートの年間変動は次第に安定した。当行は、国際経済情勢の変化に直面して国内経済情勢および米中貿易摩擦の分析にさらに取り組み、為替リスク・エクスポージャーの体系的な測定を実現し、為替リスク・エクスポージャーの規模の厳格な管理を課した。当行は、為替リスクを慎重に管理した。報告期間末現在、当行の為替エクスポージャーの銀行勘定の規模は比較的低い水準にあった。当行の為替リスクは概ね安定しており、コア限界指標、一般的なシナリオおよびストレステストの結果のすべては規制要件を満たしている。

当行の市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60(b)を参照されたい。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、社内手続きの不適切性もしくは欠陥、従業員もしくはITシステムの不備または外部の事象から生じる損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクが多様な側面を有し、多岐にわたることを踏まえて、当行のオペレーショナル・リスク管理では、コストと収益のマッチングおよびインプットとアウトプットのバランスの原則に基づき、オペレーショナル・リスク管理体制の構築を積極的に強化し、内部統制制度を構築し、各業務を引き続き着実に遂行し、一定のコストをもってオペレーショナル・リスクによる損失を削減または防止していく。オペレーショナル・リスク管理の過程で、当行は取締役会が定めたリスク限度内で、リスク管理体制のさらなる改善、重点分野におけるリスク防止および管理の強化、リスクの監視および事前警告の実施、評価の仕組みの改善ならびにオペレーショナル・リスク予防文化の醸成などの措置を通じて、オペレーショナル・リスク管理能力および有効性の一層の向上を図り、オペレーショナル・リスク損失の防止および削減に努める。

報告期間中、制度上のオペレーショナル・リスクおよび重大なオペレーショナル・リスクから生じる損失を防ぐために、当行は引き続きオペレーショナル・リスク管理体制を整備した。第一に、当行は重点分野に関連するリスクの管理を強化し、P2P、プライベートエクイティファンド、非ライセンス事業および決済、商業用不動産の売却前資金の監督、事業手形割引およびその他の分野に係るリスクの検査を実施し、リスク管理および統制を強化した。第二に、当行は管理ツールを最適化し、改善した。当行は主要なリスク指標の検証を通じて様々な観点から指標の検討および調整を行って、オペレーショナル・リスク報告の仕組みをさらに強化するとともに、オペレーショナル・リスクの評価の仕組みおよび経済的資本配分計画の最適化を図った。第三に、外部委託関連リスクの管理を強化し、外部委託する商品・サービスの種類を慎重に把握および評価し、承認管理を強化し、外部委託関連リスクの監視範囲を拡大し、全行的に外部委託プロジェクトの事後評価を実施した。第四に、当行はITリスク管理および事業継続管理を強化し、ITプロセス点検を実施した。第五に、当行はオペレーショナル・リスク管理体制の実績をさらに改善し、オペレーショナル・リスクのデータ分析プラットフォームの活用を推進した。第六に、当行は支店のエンパワメントを強化し、国内外の支店においてオペレーショナル・リスク管理担当者向けに様々な研修を実施して、支店のオペレーショナル・リスク管理能力の向上を図った。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行が資産を成長させ、満期が到来した債務を返済し、その他の支払義務を履行するために必要な十分な資金を適時に合理的なコストで調達できなくなるリスクである。当行の流動性リスク管理は慎重さ、先見性および包括性の原則に基づいており、これは、現在の当行の発展段階に適したものである。当行の現行の流動性リスク管理の方針および体制は、規制要件および当行自身の管理ニーズを基本的に満たしている。

当行は、流動性リスク管理の方針決定、戦略の実施および監督を分離するという原則に基づき、流動性リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、リスク・資本管理委員会、監督役会、上級役員、専門委員会および関連部門の役割、責任および報告ラインが分離された管理枠組みを整備している。

2019年に、中央銀行は慎重な金融政策および合理的に十分な流動性を維持した。当行は、市場環境および当行の流動性状況に対応して、流動性管理を強化するために以下のような措置を講じた。第一に、当行は主要顧客層への販売戦略指針の強化、主要なタイミングの管理の強化などの措置を通じて自己勘定預金の成長を引き続き推進し、様々な手法で中核預金の着実な成長を促進した。第二に、当行は資産・負債の円滑な運用を実現するために、信用資産のエクスポージャーを動的に管理し、資産構成の最適化を継続的に進めた。第三に、当行はあらゆる側面および経路での積極的な負債管理を強化し、相手方との連携を強化し、多様な資金調達経路を拡大し、自己資金の調達能力を向上させた。第四に、当行は徹底的かつ洗練された、先を見越した流動性リスク管理を実施した。定量的モデリングならびに動的測定および動的計算を駆使することで、当行はマクロ経済の研究および判断ならびに当行全体の流動性に関する動的予測を強化し、自身の流動性状況および市場金利の動向に応じて短期および中長期の債務の積極的な引受けを柔軟に実行し（中央銀行の中期貸出ファシリティおよび公開市場操作への積極的な参加を含む。）、適切な機会に応じて金融債を発行して、流動性リスクの積極的なリスク管理の向上に努めた。第五に、適格な優良債券への投資を適度に増加させ、十分な流動性準備金を確保し、流動性リスクの軽減能力をさらに強化した。第六に、当行は事業ラインの流動性リスク管理を強化した。具体的には、手形事業やウェルスマネジメント事業などの独立型事業ラインについては、流動性リスクの限度額を個別に設定し、資産と負債の期間のマッチング管理を強化した。第七に、流動性危機管理計画および緊急時対応計画の検証および改善を行い、定期的な流動性リスク緊急訓練を通じて流動性リスク事由への対応力を効果的に高めた。

当行は、2018年5月にCBIRCが公布した「商業銀行の流動性リスク管理措置」の関連要件を満たしている。報告期間末現在、当行の流動性カバレッジ比率は171.53%であり、CBIRCの最低要件を71.53パーセンテージ・ポイント上回った。また、安定的資金調達比率は122.62%と、CBIRCの最低要件を22.62パーセンテージ・ポイント上回り、流動性比率は51.90%とCBIRCの最低要件を26.90パーセンテージ・ポイント上回り、流動性マッチング比率は153.12%とCBIRCの最低要件を53.12パーセンテージ・ポイント上回って^(注)、当行が事業の持続可能で健全な発展のための所要額を満たす十分な資金源を有していることを示している。また、人民元建て預金総額の10.5%および外貨建て預金総額の5%をPBOCに預け入れる必要があった。全体として、当行の流動性指標は健全な水準を維持していた。預金は順調な成長を維持していた。流動性準備金は十分であり、全体的な流動性は安全な水準にあった。

(注) 流動性カバレッジ比率、安定的資金調達比率、流動性比率および流動性マッチング比率はすべて、外部の規制指標（法人統計基準）である。

当行の流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60(c)を参照されたい。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行の業務、経営およびその他の活動または外部の事件によって、当行が関連するステークホルダーから否定的な評価を受ける可能性があるリスクを指す。レピュテーション・リスク管理は、コーポレート・ガバナンスおよび当行のリスク管理制度全体の重要な部分であり、当行およびその子会社によって行われるすべての活動、業務および事業を網羅している。当行は、レピュテーション・リスク管理制度を確立し、関連要件を策定し、損失および悪影響を最大限に軽減するためにレピュテーション・リスクを効果的に防止し、レピュテーションの問題への対処を主導した。

報告期間中、当行は既存の世論監視システムを繰り返し更新し、また、支店関連の世論については本店と支店の双方向早期警戒モデルを拡充して、否定的な世論への対応効率を高めた。当行は、第三者協力機関に関連するリスクを総合的に調査し、レピュテーション・リスクの事前管理を強化して潜在的なリスクを低減させた。また、本支店で共有する世論事例データベースを構築し、代表的な世論事例の整理および分析を行い、関連する研修を実施することで、当行全体のレピュテーション・リスクに対する意識および管理を継続的に向上させた。

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス・リスクとは、法律、規則および基準を遵守しなかった結果、当行が法的制裁、規制上の処罰、重大な経済的損失およびレピュテーション上の損失を被るリスクを指す。当行の取締役会は営業活動のコンプライアンスに最終責任を負い、取締役会のリスク・資本管理委員会にコンプライアンス・リスク管理の監督を委任している。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、上級経営陣の下で全行的なコンプライアンス・リスクを管理する最高管理組織である。当行は、コンプライアンス・リスク管理制度を完全かつ効果的なものとし、リスク・コンプライアンス管理委員会、コンプライアンス監督者、コンプライアンス責任者、本店および支店の法務・コンプライアンス部門ならびに支店および準支店レベルのコンプライアンス監督者からなる管理組織構造を確立し、コンプライアンス・リスク管理

の3つの防衛線および二重の報告メカニズムを構築し、継続的にリスク管理の制度および仕組みを完成させ、管理手法を改善することによってコンプライアンス・リスクの効果的な管理を実現した。

報告期間中に、当行は「強力かつ厳しい規制要件」の継続に直面して、新たな規制要件に積極的に適応し、コンプライアンスの方向性を的確に把握し、規制要件の全面的な実施を確保し、内部統制およびコンプライアンス管理の長期的な仕組みをさらに改善した。当行は、主に以下の内部統制およびコンプライアンス管理措置を採択した。第一に、「2019年の当行の内部統制およびコンプライアンス業務に関する指針」を策定・公表し、内部統制およびコンプライアンス管理のための全行的な体制を整えた。第二に、CBIRCの要件に従って「混乱の是正およびコンプライアンスの推進」を実施し、株式、コーポレート・ガバナンス、マクロ政策の実行、与信管理などについて包括的な是正を行って、内部統制およびコンプライアンス管理の基盤をさらに確固たるものにした。第三に、新商品、新事業および主要プロジェクトに伴うコンプライアンス・リスクの評価、軽減および解決のために新たな規制上の要件を適時に理解し、周知し、有効に特定した。第四に、当行全体のシステム管理を強化し、管理体制の改善のためにシステムの改善、再調査、事後評価およびその他の作業を手配して実施すると同時に、業務の効率化のために事務およびシステムの最適化プロジェクトを立ち上げ、また、従業員が断片化された時間を活用してシステムの重要な知識ポイントを習得しやすいようにした。第五に、従業員の異常行動の調査、従業員の軽微な違反行為の記録、資産業務担当者および退職申請者に対するデューデリジェンスの実施、従業員のコンプライアンスおよび警告事例などに関する研修資料の発行ならびに多層的なコンプライアンス教育の実施などの様々な手法によって従業員の行動管理を強化し、全行的に従業員のコンプライアンスに対する考え方および意識をさらに高めた。第六に、コンプライアンスに関する総合的な検査を継続的に実施し、内外の検査で発見された様々な問題の原因を徹底的に分析し、是正のフォローアップおよび監督を行い、あらゆるレベルで内部統制およびコンプライアンス管理を継続的に改善した。

マネーロンダリング対策管理

当行は、比較的健全なマネーロンダリング対策内部統制システムを確立している。当行は、マネーロンダリング対策に関する関連法令の要件および当行自身の実際の状況に基づいて、全面的なマネーロンダリング対策管理制度を策定している。また、比較的充実したマネーロンダリング対策監視システムを構築し、マネーロンダリング対策の組織体制を確立し、専用のマネーロンダリング対策チームを設置して、当行全体の事業の健全な運営を確保している。

報告期間中、当行はマネーロンダリング対策の義務を履行し、その遵守および実効性を確保するために様々な対策を講じた。かかる対策には、「金融機関法人に対するマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策のリスク管理指針（試行）」、「銀行および金融機関におけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の管理措置」およびその他の規制文書の要件に従った当行のマネーロンダリング対策のための内部統制体系のさらなる改善が含まれるが、これらに限定されるものではない。当行は、事業および商品に関連するマネーロンダリング・リスクの評価ならびにマネーロンダリング対策制度の見直しを強化し、マネーロンダリング対策のコンプライアンス要件を業務プロセスおよびシステムに効果的に組み込んだ。さらに、様々なマネーロンダリング・リスクを防止するために様々なリスク検査および事案の再調査を実施し、マネーロンダリング対策におけるAIおよびその他のフィンテックの活用を積極的に推進して監視および分析の効率化および質の向上を図り、それによって分析における効率および質をそれぞれ30%および8%向上させ、マネーロンダリング対策のための顧客背景調査プラットフォームを開発および推進し、顧客のデューデリジェンス・プロセスを改善した。当行は、マネーロンダリング対策監視システム、マネーロンダリング対策のための顧客リスト管理システムおよびリスク格付システムの最適化を継続的に行って、当行全体でマネーロンダリング対策の有効性を高めた。また、「マネーロンダリング対策顧客の特定強化に関する中国人民銀行通達」およびその他の規制要件を実行し、受益者の特定、疑わしい取引の報告、その後のリスク管理および高リスク顧客の管理を継続的に実施した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営状況全般の分析

2019年に当グループは、様々な業務を積極的かつ健全に行うことで「軽量型業務銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを引き続き堅持した。当行の経営状況は総合的に引き続き改善し、「質、効率および規模」の動的でバランスの取れた発展が達成された。このことは、主に以下の点に反映されている。

収益は急増し、資本利益率も上昇した。2019年には、当グループの株主帰属純利益は92.867十億人民幣元であり、前年から15.28%増加した。これは、2013年以降最高の増加率であった。正味受取利息は前年から7.92%増の173.900十億人民幣元となり、正味非利息収益は前年から9.81%増の96.698十億人民幣元となった。当行普通株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および当行普通株主に帰属する平均自己資本利益率（ROAE）は、前年からそれぞれ0.07パーセンテージ・ポイントおよび0.27パーセンテージ・ポイント上昇して、それぞれ1.31%および16.84%となった。

資産および負債の規模は着実に拡大した。報告期間末現在、当グループの資産合計は7,417.240十億人民幣元であり、前年末から9.95%増加した。顧客貸付金は合計4,490.650十億人民幣元であり、前年末から14.18%増加した。負債合計は6,799.533十億人民幣元であり、前年末から9.63%増加した。顧客預金合計は4,844.422十億人民幣元であり、前年末から10.08%増加した。

資産の質は引き続き向上し、不良債権は金額および比率ともに減少し、不良債権引当率は引き続き堅調に推移した。報告期間末現在、当グループの不良債権合計額は、前年末から1.330十億人民幣元減の52.275十億人民幣元であった。不良債権比率は1.16%であり、前年末から0.20パーセンテージ・ポイント低下した。不良債権引当率は426.78%であり、前年末から68.60パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は4.97%であり、前年末から0.09パーセンテージ・ポイント上昇した。

損益計算書の分析

主要な財務成績

2019年の当グループの税引前利益は、前年から9.99%増の117.132十億人民元であった。実効法人所得税率は20.24%であり、前年から3.87パーセンテージ・ポイント低下した。2019年の当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	(単位：百万人民元)		
	2019年	2018年	増減
正味受取利息	173,090	160,384	12,706
正味受取手数料	71,493	66,480	5,013
その他の正味収益	23,482	20,271	3,211
営業費用	(91,497)	(81,110)	(10,387)
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,723	1,309	414
予想信用損失	(61,066)	(60,829)	(237)
その他の資産に対する減損損失	(93)	(8)	(85)
税引前利益	117,132	106,497	10,635
法人所得税	(23,709)	(25,678)	1,969
当期純利益	93,423	80,819	12,604
当行株主帰属純利益	92,867	80,560	12,307

正味営業収益

2019年、当グループの正味営業収益は前年から8.59%増の269.788億人民元であった。正味受取利息が正味営業収益に占める割合は64.16%であり、正味非利息収益が正味営業収益に占める割合は前年より0.40パーセンテージ・ポイント上昇して35.84%となった。

当グループの過去3年間の正味営業収益の構成要素の割合を下表に示す。

	(単位：%)		
	2019年	2018年	2017年
正味受取利息	64.16	64.56	65.53
正味受取手数料	26.50	26.76	28.96
その他の正味収益	8.70	8.16	5.05
関連会社および合併事業に対する持分利益	0.64	0.52	0.46
合計	100.00	100.00	100.00

受取利息

2019年、当グループは、前年から8.15%の増加となる292.994十億人民元の受取利息を計上した。これは主に利付資産が増加し、また、資産構成の継続的な最適化およびリスク価格設定の改善によって利付資産の収益率が上昇したためであった。顧客貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

顧客貸付金からの受取利息

2019年、当グループの顧客貸付金からの受取利息は、前年から13.04%増加して221.979十億人民元となった。

表示期間における当グループの顧客貸付金の平均残高、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
法人向け貸付金	1,818,831	78,914	4.34	1,743,614	73,954	4.24
個人向け貸付金	2,220,299	134,763	6.07	1,886,389	113,698	6.03
割引手形	250,635	8,302	3.31	195,120	8,718	4.47
顧客貸付金	4,289,765	221,979	5.17	3,825,123	196,370	5.13

2019年における当行の顧客貸付金の満期構成から見れば、短期貸付の平均残高は1,668.152十億人民元であり、受取利息は100.094十億人民元であり、平均収益率は6.00%に達した。中長期貸付は、平均残高が2,316.817十億人民元、受取利息が109.447十億人民元および平均収益率が4.72%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付のうち、クレジットカード貸越および小規模金融ローンの収益率が比較的高かったことによるものであった。

投資からの受取利息

2019年の当グループの投資からの受取利息は、前年から1.32%増加して48.902十億人民元となった。投資平均収益率は、主に市場金利の低下の影響で、前年から11ベース・ポイント低下して3.66%となった。

銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息

2019年、当グループの銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息は、前年から21.62%減少して14.354十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の平均収益率は、前年から40ベース・ポイント減の2.51%であった。これは主に、資産構成の最適化を継続的に進め、市場金利の低下局面では銀行およびその他金融機関に対する債権などの低利回り資産の配分を縮小するという当グループの取組みによるものであった。

支払利息

2019年、当グループの支払利息は119.904十億人民元であり、前年より8.48%増加した。これは主に、有利子負債の規模が拡大し、顧客預金の費用率が上昇を続けたためであり、その結果、当グループの支払利息が増加した。

顧客預金に対する支払利息

2019年、当グループの顧客預金に対する支払利息は、前年から18.46%増加して73.430十億人民元となった。これは主に預金獲得競争の激化および規模の拡大に加え、当グループが顧客の満期を迎えた資産運用資金に応じて仕組預金および大口預金証書などの比較的高コストの預金商品の供給を適切に増やした結果、預金の費用率が上昇したことによるものであった。

表示期間における当グループの法人および個人顧客の預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年			2018年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
要求払	1,607,847	13,245	0.82	1,559,171	12,641	0.81
定期	1,363,971	38,900	2.85	1,242,061	34,166	2.75
小計	2,971,818	52,145	1.75	2,801,232	46,807	1.67
個人預金						
要求払	1,081,045	3,973	0.37	1,029,918	3,409	0.33
定期	584,104	17,312	2.96	438,373	11,771	2.69
小計	1,665,149	21,285	1.28	1,468,291	15,180	1.03
合計	4,636,967	73,430	1.58	4,269,523	61,987	1.45

銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

2019年の当グループの銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は19.079十億人民元であり、前年から17.15%減少した。これは主に市場金利の低下によるものであり、それによって銀行間負債の費用が減少した。また、当グループは負債構成を引き続き最適化し、自己勘定預金の割合を継続的に増加させ、市場の流動性の状況に応じて銀行間負債の比率を適切に管理した。

発行債券に対する支払利息

主に銀行間譲渡性預金証書および長期債券が増加したため、2019年の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年から21.34%増加して17.631十億人民元となった。

正味受取利息

2019年の当グループの正味受取利息は173.090十億人民元で、前年から7.92%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
利付資産						
顧客貸付金	4,289,765	221,979	5.17	3,825,123	196,370	5.13
投資	1,335,247	48,902	3.66	1,278,915	48,267	3.77
中央銀行預け金	493,722	7,759	1.57	510,760	7,961	1.56
銀行およびその他金融 機関に対する預け金および債権	570,995	14,354	2.51	630,169	18,313	2.91
合計	6,689,729	292,994	4.38	6,244,967	270,911	4.34
	2019年			2018年		
	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)
有利子負債						
顧客預金	4,636,967	73,430	1.58	4,269,523	61,987	1.45
銀行およびその他金融 機関からの預金および 短期借入金	843,293	19,079	2.26	863,041	23,028	2.67
発行債券	504,241	17,631	3.50	340,151	14,530	4.27
中央銀行からの借入金	300,662	9,207	3.06	348,093	10,982	3.15
リース負債	13,605	557	4.09	N/A	N/A	N/A
合計	6,298,768	119,904	1.90	5,820,808	110,527	1.90
正味受取利息	/	173,090	/	/	160,384	/
正味利息スプレッド	/	/	2.48	/	/	2.44
正味利息収益率	/	/	2.59	/	/	2.57

注：当グループは、2019年1月1日付でIFRS第16号「リース」（以下「新リース基準」という。）の適用を開始した。新リース基準に従って、当グループは、リース契約（短期リースおよび少額リース契約を除く。）について、リース期間の開始日に支払われなかったリース料の現在価値に基づいてリース負債を認識し、その後、実効金利法を使用して各期間のリース負債の支払利息を計算し、それを支払利息として認識した。前年の対応する期間の比較数値は調整されていない。

2019年には、当グループの利付資産の平均収益率は4.38%であり、前年から4ベース・ポイント上昇した。有利子負債の平均費用率は1.90%であり、前年から横這いであった。正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年よりそれぞれ4ベース・ポイントおよび2ベース・ポイント上昇して、それぞれ2.48%および2.59%となった。

下表は、表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を示している。金額の変動は、平均残高（日次残高の平均）の変動に基づいて測定され、金利の変動は、平均金利の変動に基づいて測定された。金額と金利の双方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減に含まれている。

（単位：百万人民元）

	2019年対2018年		
	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	金額	金利	
利付資産			
顧客貸付金	24,043	1,566	25,609
投資	2,063	(1,428)	635
中央銀行預け金	(268)	66	(202)
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	(1,488)	(2,471)	(3,959)
受取利息の増減	24,350	(2,267)	22,083
有利子負債			
顧客預金	5,819	5,624	11,443
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	(447)	(3,502)	(3,949)
発行債券	5,737	(2,636)	3,101
中央銀行からの借入金	(1,452)	(323)	(1,775)
リース負債	557	-	557
支払利息の増減	10,214	(837)	9,377
正味受取利息の増減	14,136	(1,430)	12,706

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに年間換算平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年10月 - 12月			2019年7月 - 9月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
利付資産						
顧客貸付金	4,462,793	55,710	4.95	4,404,849	57,191	5.15
投資	1,339,480	12,290	3.64	1,351,054	12,366	3.63
中央銀行預け金	503,820	1,973	1.55	502,025	1,979	1.56
銀行およびその他金融機関 に対する預け金および債権	608,711	3,597	2.34	542,496	3,371	2.47
合計	6,914,804	73,570	4.22	6,800,424	74,907	4.37
	2019年10月 - 12月			2019年7月 - 9月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
有利子負債						
顧客預金	4,816,302	19,800	1.63	4,733,875	19,517	1.64
銀行およびその他金融機関 からの預金および短期借入 金	844,704	4,681	2.20	861,608	4,719	2.17
発行債券	572,873	4,849	3.36	549,771	4,605	3.32
中央銀行からの借入金	289,380	2,211	3.03	275,671	2,116	3.05
リース負債	15,776	163	4.10	12,873	133	4.10
合計	6,539,035	31,704	1.92	6,433,798	31,090	1.92
正味受取利息	/	41,866	/	/	43,817	/
正味利息スプレッド	/	/	2.30	/	/	2.45
正味利息収益率	/	/	2.40	/	/	2.56

2019年第4四半期に、当グループの正味利息収益率は、2019年第3四半期から16ベース・ポイント低い2.40%となり、正味利息スプレッドは、2019年第3四半期から15ベース・ポイント低い2.30%となった。利付資産の年間換算平均収益率は、2019年第3四半期から15ベース・ポイント低い4.22%であり、有利子負債の年間換算平均費用率は、2019年第3四半期から変わらず1.92%であった。

正味非利息収益

2019年、当グループは、前年から9.81%増となる96.698十億人民元の正味非利息収益を計上した。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年から7.54%増加して71.493十億人民元となった。うち、バンクカード手数料収益は、主にバンクカードの取引量が増加して収益増につながったことで、前年から16.88%増加して19.551十億人民元になった。決済および清算手数料収益は、主に電子決済収益が増加したため、前年から11.93%増加して11.492十億人民元になった。代理手数料収益は、主に保険契約の代理販売、当行子会社向け有価証券仲介およびその他の代理業務による収益が増加したため、同一の統計基準で、前年から4.51%増加して13.681十億人民元になった。信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、主にファイナンス・リース手数料収益が減少したため、前年から7.30%減少して6.310十億人民元になった。保管およびその他信託業務からの手数料は、同一の統計基準で、前年から0.81%増加して23.560十億人民元になった。

その他の正味非利息収益は、前年から16.80%増加して25.205十億人民元となった。うち、投資純利益は、前年から24.02%増の14.048十億人民元であり、これは主に非標準的手形投資および損益を通じて公正価値評価される投資による

利益の増加によるものであった。公正価値の変動による純利益は384百万人民元であり、前年から64.80%減少した。これは主に、非標準的手形投資および損益を通じて公正価値評価される投資の評価額の減少によるものであった。その他の正味収益は、主にオペレーティング・リース収益が増加したため、前年から34.21%増の5.791十億人民元となった。

事業セグメント別では、リテール金融業務からの正味非利息収益は前年から10.93%増の47.951十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の49.59%を占めた。ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年から11.70%増の36.052十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の37.28%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年から1.08%増の12.695十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の13.13%を占めた。

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
受取手数料	79,047	73,046
バンクカード手数料	19,551	16,727
決済および清算手数料	11,492	10,267
代理手数料	13,681	13,091
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	6,310	6,807
保管および信託業務からの手数料	23,560	23,370
その他	4,453	2,784
差引：支払手数料	(7,554)	(6,566)
正味受取手数料	71,493	66,480
その他の非利息収益	25,205	21,580
その他の正味収益	23,482	20,271
公正価値の変動による純利益	384	1,091
投資純利益	14,048	11,327
外国為替純利益	3,259	3,538
その他の正味営業収益	5,791	4,315
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,723	1,309
正味非利息収益合計	96,698	88,060

注：2019年に、当グループは手数料収益の構成項目の統計基準を調整した。子会社による証券仲介および投資サービスの手数料収益は「その他」から「代理手数料」に調整され、子会社のファンド管理手数料収益は「その他」から「保管および信託業務からの手数料」に調整され、前年同期の比較数値にも対応する調整がなされた。

営業費用

2019年、当グループの営業費用は、前年より12.81%増加して91.497十億人民元となった。うち、人件費は前年より11.76%増加し、その他一般管理費は前年より14.37%増加した。費用収益比率は、前年より1.04パーセンテージ・ポイント上昇して32.08%であった。営業費用の増加は主に、当グループがフィンテック革新を支援するための取組みを強化し、技術に立脚した能力を高め、デジタルインフラおよび研究開発を担う人材への投資を増加させたためであった。当グループは、ビジネスモデルを変革および改善し、デジタルによる顧客獲得能力および事業ライン全体のデジタル管理能力を強化するために、関連する事業分野への投資を拡大した。また、店舗のブランドイメージおよびサービス水準を高めるために、デジタル店舗のハードウェアおよびソフトウェアのアップグレードに対する投資を増加させた。当行の費用収益比率は、前年から1.30パーセンテージ・ポイント増の32.53%であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
人件費	51,439	46,025
減価償却費、償却費および賃貸料	12,059	10,495
税金および付加税	2,348	2,132
その他一般管理費	25,406	22,214
保険請求引当金	245	244
合計	91,497	81,110

予想信用損失

2019年の当グループの予想信用損失は、前年から0.39%増加して61.066十億人民元となった。

表示期間における当グループの予想信用損失の主な内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
顧客貸付金	54,214	59,252
金融投資	6,481	1,176
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	(208)	(368)
財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失	545	374
その他資産	34	395
予想信用損失合計	61,066	60,829

予想信用損失の中で最大の構成要素は、顧客貸付金に対する予想信用損失であった。2019年、当グループの顧客貸付金に対する予想信用損失は54.214十億人民元であり、前年から8.50%減少した。2019年、当グループは、将来を見据えた観点から、自己勘定の非標準的企業投資に対する引当金を増額した。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

貸借対照表の分析

資産

報告期間末現在、当グループの資産合計は7,417.240十億人民元で、前年末から9.95%増加した。これは主に、当グループの顧客貸付金および債券投資の増加によるものであった。

数値を比較可能とするために、本項「資産」においては、金融商品は引き続き、未収利息を除いた同一の統計基準で分析されている。ただし、「当グループの資産合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未収利息が含まれている。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金（総額）	4,500,199	60.67	3,941,844	58.43
貸付金に対する減損引当金 ⁽¹⁾	(222,899)	(3.00)	(191,895)	(2.84)
顧客貸付金（純額）	4,277,300	57.67	3,749,949	55.59
投資証券およびその他金融資産	1,839,440	24.80	1,714,490	25.42
現金、貴金属および中央銀行預け金	571,990	7.71	500,020	7.41
銀行間取引 ⁽²⁾	522,507	7.04	612,957	9.08
のれん	9,954	0.13	9,954	0.15
その他資産 ⁽³⁾	196,049	2.65	158,359	2.35
資産合計	7,417,240	100.00	6,745,729	100.00

注：

(1) 期末現在の「貸付金に対する減損引当金」には、償却原価で測定される顧客貸付金の元利金に対する減損引当金が含まれている。341百万人民元の減損損失引当金が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客貸付金の簿価から差し引かれなかった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記22(a)を参照されたい。

(2) 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権ならびに売戻契約に基づく保有額を含む。

(3) 有形固定資産、使用権資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

顧客貸付金

報告期間末現在の当グループの顧客貸付金の総額は4,490.650十億人民元で、前年末から14.18%増加した。顧客貸付金の総額が資産合計に占める割合は60.54%で、前年末より2.24パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループの顧客貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

投資証券およびその他金融資産

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資証券およびその他金融資産の項目別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
デリバティブ金融資産	24,219	1.33	34,220	2.02
損益を通じて公正価値評価される投資 ⁽¹⁾	398,276	21.89	330,302	19.48
- 債券投資	123,256	6.77	134,651	7.94
- 非標準的信用資産投資	199,817	10.98	174,845	10.31
- その他 ⁽²⁾	75,203	4.14	20,806	1.23
償却原価で測定される債券投資	907,472	49.88	903,268	53.28
- 債券投資	778,170	42.77	657,926	38.81
- 非標準的信用資産投資	142,733	7.84	252,884	14.92
- その他	564	0.04	538	0.03
- 差引：減損損失引当金	(13,995)	(0.77)	(8,080)	(0.48)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資	472,586	25.97	414,691	24.46
その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資	6,077	0.33	4,015	0.24
関連会社および合併事業に対する投資	10,784	0.60	8,871	0.52
投資証券およびその他金融資産合計	1,819,414	100.00	1,695,367	100.00

注：

(1)2019年度の年次報告書から、当グループは、損益を通じて公正価値評価される投資の未収利息を資産の公正価値に組み入れて一括開示し、対応する資産の前年度末現在の比較可能な残高を修正再表示する。

(2)持分投資、ファンド投資、ウェルスマネジメント商品、貴金属契約のロングポジションなどを含む。

デリバティブ金融商品

報告期間末現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	4,656,569	10,990	(10,724)	4,382,713	16,150	(14,812)
通貨デリバティブ	1,135,734	12,479	(11,756)	1,605,849	17,630	(21,321)
その他デリバティブ	130,219	750	(720)	116,624	440	(437)
合計	5,922,522	24,219	(23,200)	6,105,186	34,220	(36,570)

上表は、各貸借対照表の日付現在の当グループのデリバティブの想定元本および公正価値を示している。想定元本とは、貸借対照表の日付現在、満期が到来していないかまたは完了していない取引の金額のみを表しており、予想最大損失額を表すものではない。

2019年、人民元の銀行対顧客為替デリバティブの取引量は市場全体で18%近く減少したものの、8月に中央銀行がローンプライムレート（LPR）を改革および改善して人民元金利の市場化をさらに進めたことで、市場金利の変動リスクに対応するためのデリバティブ取引のカスタマイズされたソリューションに対する顧客の需要が高まった。当グループは、為替商品のデリバティブ取引サービスを顧客に継続的に提供する一方で、金利スワップなどの金融市場におけるデリバティブ取引の専門性を最大限に発揮し、顧客への新たなデリバティブ取引サービスの提供を模索し、オンライン取引サービスを提供した結果、ホールセール金融業務の顧客数および取引量が引き続き増加した。

損益を通じて公正価値評価される投資

報告期間末現在、損益を通じて公正価値評価される投資残高は398.276十億人民元であった。債券投資および非標準的資産投資がその主な項目であった。債券投資は、投資収益を増加させるために債券市場における取引機会を捉えるべく、マクロ経済および通貨政策などのファンダメンタルズの分析を通じて行われた。非標準的資産投資（主に非標準的手形投資であり、当グループの手形資産構成の一部をなす。）については、当グループは、業務上のニーズと為替相場の動向を踏まえて、手形市場で発生する投資機会を捉えることで投資収益の獲得を目指している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23(a)を参照されたい。

償却原価で測定される債券投資

報告期間末現在、当グループの償却原価で測定される債券投資残高は907.472十億人民元であった。うち、債券投資は、主に中国政府および政策銀行が発行した債券に対して行われた。かかる区分の投資は、銀行勘定の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要性に基づき、利益とリスクを考慮しつつ、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23(b)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資残高は472.586十億人民元であった。報告期間中に、市場環境の変化の影響を受けて、人民元建て債券市場の金利は著しく変動し、中程度の格付および高格付の信用債の金利スプレッドが大幅に縮小し、債務不履行事由が増加した。当グループは市場の変化を注視し、国債、地方債および中・高格付信用債などの比較的高い価値を有する資産の保有額を増やすとともに、資産構成の最適化および信用リスクの回避を目的とした専門の信用監査チームを配置することで、人民元建て資産ポートフォリオの期間を高水準で慎重に維持し、特定の時期に発生する機会を捉え、既存のポートフォリオ構成を適時に調整した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23(c)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資残高は6.077十億人民元であった。かかる投資は主に、当グループが支配権、共同支配権または重大な影響力を有さない投資対象に対して当グループが保有する非トレーディング持分投資からなっていた。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23(d)を参照されたい。

当グループの債券投資合計の発行者別内訳⁽¹⁾

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
公的機関 ⁽²⁾	783,189	641,480
政策銀行	316,241	291,271
商業銀行およびその他金融機関	162,341	175,556
その他 ⁽²⁾	112,241	98,961
債券投資合計	1,374,012	1,207,268

注：

(1) 2019年の損益を通じて公正価値評価される投資の簿価には実効金利法に基づく受取利息が含まれており、2018年末現在の比較数値はそれに応じて調整されている。

(2) 「公的機関」は、中国の財政部、地方政府および中央銀行などを含む。「その他」は主に企業をいう。

関連会社および合併事業に対する投資

報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資は10.784十億人民元であり、前年末から21.56%の増加であった。これは主に、合併事業、すなわちCIGNA & CMB生命保険およびMUCFCの利益の増加によるものであった。報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資にかかる減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25および26を参照されたい。

のれん

中国の企業会計原則に従い、2019年末に、当グループは招商永隆銀行、CMFMおよびその他の会社の取得により生じたのれんについて減損テストを実施し、当期について減損引当は不要であると判断した。報告期間末現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は6,799.533十億人民元であり、前年末から9.63%増加した。これは主に、報告期間中に顧客預金および発行債券が堅調に増加したためである。

数値を比較可能とするために、本項「負債」においては、金融商品は引き続き、未払利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの負債合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未払利息が含まれている。

表示日現在の当グループの負債合計の構成要素を下表に示す。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	4,874,981	71.70	4,427,566	71.39
銀行間取引 ⁽¹⁾	784,735	11.54	752,917	12.14
中央銀行からの借入金	359,175	5.28	405,314	6.54
損益を通じて公正価値評価される金融負債および デリバティブ金融負債	66,634	0.98	80,714	1.30
発行債券	578,191	8.50	424,926	6.85
その他 ⁽²⁾	135,817	2.00	110,687	1.78
負債合計	6,799,533	100.00	6,202,124	100.00

注：

(1)銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金ならびに買戻契約に基づく売却額を含む。

(2)未払給与、未払法人税、契約負債、リース負債、予想債務、繰延税金負債およびその他負債を含む。

顧客預金

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計は4,844.422十億人民元であり、前年度末から10.08%増加した。顧客預金は当グループの主な資金源であり、当グループの負債合計の71.25%を占めた。

下表は、表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人預金				
要求払	1,692,068	34.93	1,645,684	37.39
定期	1,346,033	27.79	1,192,037	27.09
小計	3,038,101	62.72	2,837,721	64.48
個人預金				
要求払	1,171,221	24.18	1,059,923	24.09
定期	635,100	13.10	503,030	11.43
小計	1,806,321	37.28	1,562,953	35.52
顧客預金合計	4,844,422	100.00	4,400,674	100.00

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計の年間日次平均残高に占める要求払預金の年間日次平均残高の割合は57.99%であり、前年から2.65パーセンテージ・ポイント低下した。うち、法人要求払預金の年間日次平均残高は法人預金の年間日次平均残高の54.10%を占め、これは前年から1.56パーセンテージ・ポイントの低下に相当した。また、個人要求払預金の年間日次平均残高の割合は個人預金の年間日次平均残高の64.92%を占め、これは前年から5.22パーセンテージ・ポイントの低下に相当した。

株主資本

報告期間末現在、当グループの株主資本は617.707十億人民元であり、前年末から13.63%増加した。うち、利益剰余金は、前年末から17.22%増となる321.610十億人民元であった。投資再評価準備金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資、持分投資および手形資産の評価額の増加によって、前年末から3.387十億人民元増加して8.919十億人民元となった。

貸付金の質の分析

5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	4,385,785	97.67	3,820,100	97.13
要注意	52,590	1.17	59,329	1.51
破綻懸念	15,747	0.35	13,526	0.34
実質破綻	17,383	0.39	25,041	0.64
破綻	19,145	0.42	15,038	0.38
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	3,933,034	100.00
不良債権合計	52,275	1.16	53,605	1.36

注：5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。

報告期間中、当グループの5区分の債権分類制度はさらに最適化された。報告期間末現在、当グループの要注意債権および不良債権の残高および割合はいずれも減少した。具体的には、要注意債権の残高は52.590十億人民元で、前年末から6.739十億人民元の減少であり、また、要注意債権の割合は1.17%と、前年末から0.34パーセンテージ・ポイント低下した。また、不良債権残高は52.275十億人民元と、前年末から1.330十億人民元減少し、不良債権比率は1.16%と、前年末から0.20パーセンテージ・ポイント低下した。

貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 (%) ⁽¹⁾	不良債権 比率 (%) ⁽¹⁾	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 (%) ⁽¹⁾	不良債権 比率 (%) ⁽¹⁾
法人向け貸付金	1,901,994	42.35	35,070	1.84	1,773,929	45.10	37,758	2.13
運転資本貸付金	854,121	19.02	24,925	2.92	884,660	22.49	25,698	2.90
固定資産貸付金	559,580	12.46	4,491	0.80	470,521	11.97	5,067	1.08
貿易金融	192,750	4.29	819	0.42	157,093	3.99	2,465	1.57
その他 ⁽²⁾	295,543	6.58	4,835	1.64	261,655	6.65	4,528	1.73
割引手形⁽³⁾	226,040	5.04	19	0.01	149,766	3.81	-	-
個人向け貸付金	2,362,616	52.61	17,186	0.73	2,009,339	51.09	15,847	0.79
小規模金融ローン	405,780	9.04	3,284	0.81	350,534	8.91	4,682	1.34
住宅ローン	1,108,148	24.68	2,749	0.25	928,760	23.62	2,610	0.28
クレジットカード・ローン	671,099	14.94	9,033	1.35	575,490	14.63	6,392	1.11
その他 ⁽⁴⁾	177,589	3.95	2,120	1.19	154,555	3.93	2,163	1.40
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	52,275	1.16	3,933,034	100.00	53,605	1.36

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)主にファイナンス・リース、M&Aファイナンスおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。

(3)当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。

(4)「その他」の区分は、主に一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

2019年、当グループは個人向け貸付業務を積極的に拡大し、自己居住用住宅ローンおよびクレジットカード・ローンを着実に提供し、民間企業向けの小規模金融ローンを積極的に支援した。その結果、当行の資産の質は安定し、管理可能なものであった。報告期間末現在、個人向け貸付金が全体に占める割合は1.52パーセンテージ・ポイント上昇して52.61%となった。また、個人向け貸付の不良債権は、前年末から1.339十億人民元増加して17,186十億人民元となり、個人向け貸付の不良債権比率は0.73%と、前年末から0.06パーセンテージ・ポイント低下した。うち、クレジットカード・ローンの不良債権比率は、「共同債務」などの外的要因の影響を受け、前年末から0.24パーセンテージ・ポイント上昇して1.35%になった。

法人向け貸付については、当グループはプロジェクトファイナンス業務および国内貿易金融業務を着実に展開し、その結果、資産の質が安定し、最適化された。報告期間末現在、当グループの法人向け貸付の割合は、2.75パーセンテージ・ポイント低下して42.35%となったが、固定資産貸付金および貿易金融の割合は増加した。当グループの法人向け貸付金の不良債権比率は1.84%と、前年末から0.29パーセンテージ・ポイント低下した。うち、固定資産貸付金および貿易金融の不良債権の金額および比率は、ともに減少した。

貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾
法人向け貸付金	1,901,994	42.35	35,070	1.84	1,773,929	45.10	37,758	2.13
不動産開発	368,377	8.20	1,636	0.44	316,490	8.05	3,263	1.03
輸送・倉庫・ 郵便サービス	337,209	7.51	2,475	0.73	287,027	7.30	1,674	0.58
製造業	261,711	5.83	15,943	6.09	282,543	7.18	18,760	6.64
卸売・小売	162,857	3.63	5,202	3.19	170,489	4.33	6,867	4.03
電力・熱供給・ ガス・水道	150,083	3.34	519	0.35	146,662	3.73	827	0.56
リース・ 商業サービス	173,369	3.86	3,612	2.08	126,095	3.21	576	0.46
金融	126,706	2.82	229	0.18	114,137	2.90	3	0.00
建設	97,475	2.17	1,270	1.30	90,110	2.29	1,080	1.20
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	55,900	1.24	1,034	1.85	70,012	1.78	710	1.01
水保全、環境 および公益事業	58,263	1.30	270	0.46	55,916	1.42	294	0.53
鉱業	39,189	0.87	2,084	5.32	37,545	0.95	3,019	8.04
その他 ⁽²⁾	70,855	1.58	796	1.12	76,903	1.96	685	0.89
割引手形	226,040	5.04	19	0.01	149,766	3.81	-	-
個人向け貸付金	2,362,616	52.61	17,186	0.73	2,009,339	51.09	15,847	0.79
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	52,275	1.16	3,933,034	100.00	53,605	1.36

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食、医療、社会福祉などからなる。

2019年、当グループは国家の重点戦略計画を堅持し、实体经济の発展を一貫して支援するために、信用構造の調整を継続的に深化させ、インフラなどのいわゆる弱点解消分野の大型建設プロジェクトならびに戦略的新興産業、先進的製造業および現代サービス業に積極的に資源を投入する一方で、不動産業、地方政府の資金調達プラットフォームおよび国家のマクロ産業政策に沿って当グループが縮小または撤退した産業などの重点分野での与信戦略を動的に調整し、「ゾンビ企業」などの高リスク顧客ならびに高い負債比率水準および過剰生産能力を有する顧客への融資の削減および中止を加速させた。報告期間中、マクロ経済の悪化および一部の大口法人顧客の債務不履行などの要因の影響で、リース・商業サービス業、輸送・倉庫・郵便サービス業、情報通信、ソフトウェア・ITサービス業などの一部の業種において不良債権比率の増加が見られた。

貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) ⁽¹⁾	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) ⁽¹⁾
本店 ⁽²⁾	740,664	16.49	11,209	1.51	650,128	16.53	6,567	1.01
長江デルタ	903,754	20.13	8,574	0.95	793,637	20.18	10,334	1.30
環渤海	567,997	12.65	7,092	1.25	503,588	12.80	8,708	1.73
珠江デルタおよび台湾海峡西側	773,445	17.22	7,093	0.92	667,011	16.96	7,009	1.05
中国東北部	151,587	3.38	5,146	3.39	146,198	3.72	5,583	3.82
中国中部	453,128	10.09	3,739	0.83	384,094	9.77	5,005	1.30
中国西部	446,520	9.94	7,321	1.64	380,675	9.68	7,975	2.09
海外	139,341	3.10	276	0.20	123,337	3.13	456	0.37
子会社	314,214	7.00	1,825	0.58	284,366	7.23	1,968	0.69
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	52,275	1.16	3,933,034	100.00	53,605	1.36

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)本店には、クレジットカード・センター、オフショア・ファイナンス・センターおよび本店営業部が含まれる。

地域ごとに経済特性および顧客基盤が異なるため、当グループは、異なる地域に所在する支店および準支店向けに区分ごとに差別化したリスク監督管理を実施した。リスク集中地域については、当グループは与信基準を選択的に引き上げ、与信権を動的に調整して、地域のシステミック・リスクの発生防止を目指した。報告期間末現在、中国中部、珠江デルタおよび台湾海峡西側ならびに中国西部に対する貸付残高の割合が増加した一方で、その他の地域に対する貸付残高の割合は減少した。一定の大口法人顧客に不良債権が生じ、クレジットカードの不良債権が増加したため、本店の不良債権比率が前年末から0.50パーセンテージ・ポイント上昇した一方で、その他の地域に対する不良債権比率は前年末から低下した。

貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) ⁽¹⁾	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比 率(%) ⁽¹⁾
無担保貸付	1,535,977	34.20	13,438	0.87	1,320,545	33.57	9,752	0.74
保証付貸付 ⁽²⁾	636,709	14.18	16,755	2.63	583,242	14.83	20,338	3.49
抵当付貸付	1,859,500	41.40	15,103	0.81	1,653,517	42.04	20,769	1.26
質権付貸付 ⁽²⁾	232,424	5.18	6,960	2.99	225,964	5.75	2,746	1.22
割引手形	226,040	5.04	19.00	0.01	149,766	3.81	-	-
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	52,275	1.16	3,933,034	100.00	53,605	1.36

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)報告期間中に、当グループは国内信用状、国内スタンドバイ信用状および海外スタンドバイ信用状による保証が付された貸付について、保証の種類を質権付から保証付へと調整し、年初の数値を同一の統計基準で調整した。

報告期間末現在、抵当付貸付および質権付貸付は年初から11.30%増加した。保証付貸付は年初から9.17%増加し、無担保貸付は前年末から16.31%増加した。一定の大口法人顧客に不良債権が生じたことで、質権付貸付の不良債権比率は年初から1.77パーセンテージ・ポイント上昇した。無担保貸付の不良債権比率は、前年末から0.13パーセンテージ・ポイント上昇したが、保証付貸付および抵当付貸付の不良債権比率はともに低下した。

単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人 上位10社	業種	2019年12月31日	(先進的測定 手法による)	貸付金合計に 占める割合(%)
		現在の 貸付残高	純資本に 占める割合(%)	
A	輸送・倉庫・郵便サービス	31,100	4.34	0.69
B	不動産開発	16,650	2.33	0.37
C	不動産開発	12,761	1.78	0.28
D	製造業	10,100	1.41	0.22
E	金融	10,000	1.40	0.22
F	輸送・倉庫・郵便サービス	8,070	1.13	0.18
G	金融	7,969	1.11	0.18
H	輸送・倉庫・郵便サービス	7,962	1.11	0.18
I	不動産開発	7,217	1.01	0.16
J	鉱業	6,972	0.97	0.16
合計		118,801	16.59	2.64

報告期間末現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は31.100十億人民元で、当グループの先進的測定手法による純資本の4.34%を占めた。単一の借入人上位10社に対する貸付金残高は合計118.801十億人民元で、当グループの先進的測定手法による純資本の16.59%、加重法による純資本の17.64%および貸付金残高合計の2.64%を占めた。

貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	貸付残高	割合(%)	貸付残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	18,899	0.42	19,731	0.50
3ヵ月以上1年未満の延滞	20,288	0.45	16,447	0.42
1年以上3年未満の延滞	16,657	0.37	19,130	0.49
3年以上の延滞	7,519	0.17	6,695	0.17
延滞貸付金合計	63,363	1.41	62,003	1.58
顧客貸付金合計	4,490,650	100.00	3,933,034	100.00

報告期間末現在の当グループの延滞貸付金は63.363十億人民元であり、前年末から1.360十億人民元増加し、貸付金全体に占める割合は、前年末から0.17パーセンテージ・ポイント低下して1.41%となった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は36.17%であり、保証付貸付の割合は26.53%であった。無担保貸付の割合は37.30%であり、その大半はクレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用しており、90日以上延滞の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.18であった。

再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	貸付残高	割合(%)	貸付残高	割合(%)
再編された貸付金(注)	25,022	0.56	22,766	0.58
うち、90日超延滞している再編された貸付金	19,255	0.43	16,218	0.41

注：再編後の不良債権を表す。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。報告期間末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.02パーセンテージ・ポイント減の0.56%であった。

差押資産および減損引当金

報告期間末現在、当グループの差押資産残高(金融商品を除く。)は942百万人民元であった。減損引当金174百万人民元を控除後の正味簿価は768百万人民元であった。差押金融商品残高は、1.518十億人民元であった。

貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは金融商品に関する新たな会計基準を適用し、マクロ調整を考慮に入れた上で、予想信用損失モデルならびに顧客のデフォルト確率およびデフォルト時損失率などのリスク定量化パラメータを利用して信用リスク損失に対する十分な引当金を繰り入れた。

下表は、当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2019年	2018年
前年末現在の残高	192,000	150,432
金融商品に関する新たな会計基準に基づく期首現在の調整	N/A	1,088
期首現在残高	192,000	151,520
当期繰入れ / 戻入れ	54,214	59,252
減損貸付金割引の振戻し(注)	(286)	(307)
過年度に償却された貸付金の回収額	9,170	7,453
当期償却 / 処分	(32,201)	(26,197)
為替レート変動	200	279
期末現在残高	223,097	192,000

注：時間の経過に伴う現在価値の増大によって減損貸付について発生する受取利息を表す。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。報告期間末現在、当グループの貸付金に対する減損引当金残高は223.097十億人民元で、前年末から31.097十億人民元増加した。不良債権引当率は426.78%で、前年末に比べて68.60パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は4.97%であり、前年末から0.09パーセンテージ・ポイント上昇した。

自己資本比率の分析

報告期間末現在、先進的測定手法による当グループの自己資本比率は15.54%であり、前年末から0.14パーセンテージ・ポイント低下した一方で、先進的測定手法による当グループのTier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ12.69%および11.95%と、前年末からそれぞれ0.07パーセンテージ・ポイントおよび0.17パーセンテージ・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2019年12月31日	2018年12月31日	当期末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率⁽¹⁾			
コアTier 1自己資本純額	550,339	482,340	14.10
Tier 1自己資本純額	584,436	516,433	13.17
純資本	715,925	641,881	11.54
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を不適用）	3,863,760	3,530,424	9.44
うち：信用リスク加重資産	3,347,515	3,052,636	9.66
市場リスク加重資産	66,514	65,906	0.92
オペレーショナル・リスク加重資産	449,731	411,882	9.19
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を適用）	4,606,786	4,092,890	12.56
コアTier 1自己資本比率	11.95%	11.78%	0.17パーセンテージ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	12.69%	12.62%	0.07パーセンテージ・ポイント増
自己資本比率	15.54%	15.68%	0.14パーセンテージ・ポイント減
レバレッジ比率に関する情報⁽²⁾			
オンおよびオフバランスシート資産の調整済残高	8,604,521	7,812,054	10.14
レバレッジ比率	6.79%	6.61%	0.18パーセンテージ・ポイント増

注：

- (1) 「先進的測定手法」とは、2012年6月7日に旧CBRCが公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に規定された先進的測定手法を指す（以下も同様である。）。先進的測定手法の要件に従って、当グループの自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行およびその子会社が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行の国内外の支店および準支店すべてが含まれる。報告期間末現在、自己資本比率の計算のための当グループの子会社には、招商永隆銀行、CMBIC、CMBFL、CMBウェルスマネジメントおよびCMFMが含まれた。先進的資本測定手法が実施される並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低資本所要額および準備資本所要額、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産の金額を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。2019年は、並行実施期間の開始から5年目である。
- (2) 2015年以降は、2015年2月12日に旧CBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則（改訂）」に基づいてレバレッジ比率が計算されている。2019年第3四半期末、2019年上半期末および2019年第1四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ6.62%、6.43%および6.82%であった。

報告期間末現在、先進的測定手法による当行の自己資本比率は15.27%であり、前年末から0.25パーセンテージ・ポイント低下した一方で、先進的測定手法による当行のTier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ12.23%および11.48%と、前年末からそれぞれ0.02パーセンテージ・ポイント減および0.09パーセンテージ・ポイント増であった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2019年12月31日	2018年12月31日	当期末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	478,083	420,996	13.56
Tier 1自己資本純額	509,336	452,449	12.57
純資本	635,977	573,466	10.90
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を不適用)	3,426,517	3,142,192	9.05
うち：信用リスク加重資産	2,960,115	2,698,166	9.71
市場リスク加重資産	51,112	60,272	(15.20)
オペレーショナル・リスク加重資産	415,290	383,754	8.22
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を適用)	4,163,903	3,694,893	12.69
コアTier 1自己資本比率	11.48%	11.39%	0.09パーセンテージ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	12.23%	12.25%	0.02パーセンテージ・ポイント減
自己資本比率	15.27%	15.52%	0.25パーセンテージ・ポイント減

報告期間末現在、加重法による当グループの自己資本比率は13.02%であり、前年末から0.04パーセンテージ・ポイント低下した一方で、加重法による当グループのTier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ11.30%および10.64%と、前年末からそれぞれ0.26パーセンテージ・ポイントおよび0.33パーセンテージ・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2019年12月31日	2018年12月31日	当期末現在の 前年末からの 増減(%)
加重法による自己資本比率^(注)			
コアTier 1自己資本純額	550,339	482,340	14.10
Tier 1自己資本純額	584,436	516,433	13.17
純資本	673,366	611,025	10.20
リスク加重資産	5,170,500	4,677,967	10.53
コアTier 1自己資本比率	10.64%	10.31%	0.33パーセンテージ ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	11.30%	11.04%	0.26パーセンテージ ・ポイント増
自己資本比率	13.02%	13.06%	0.04パーセンテージ ・ポイント減

注：「加重法」とは、2012年6月7日に旧CBRCが公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的測定手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

報告期間末現在、加重法による当行の自己資本比率は12.53%であり、前年末から0.13パーセンテージ・ポイント低下した一方で、加重法による当行のTier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ10.75%および10.09%と、前年末からそれぞれ0.20パーセンテージ・ポイントおよび0.27パーセンテージ・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2019年12月31日	2018年12月31日	当期末現在の 前年末からの 増減(%)
加重法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	478,083	420,996	13.56
Tier 1自己資本純額	509,336	452,449	12.57
純資本	593,418	542,610	9.36
リスク加重資産	4,737,827	4,286,653	10.53
コアTier 1自己資本比率	10.09%	9.82%	0.27パーセンテージ ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	10.75%	10.55%	0.20パーセンテージ ・ポイント増
自己資本比率	12.53%	12.66%	0.13パーセンテージ ・ポイント減

信用リスク・エクスポージャー残高

報告期間中に、内部格付手法（以下「IRB手法」という。）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

		（単位：百万人民元）	
	リスク・エクスポージャーの種類	法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	1,447,567	1,447,567
	企業	1,943,103	1,943,103
	個人	3,028,344	3,028,344
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	1,101,367	1,101,367
	適格個人向けリボルビング	1,464,643	1,464,643
	その他個人向け	462,334	462,334
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,304,065	2,699,308
	オフバランスシート	135,076	148,314
	相手方	12,843	21,784

市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、当行（海外支店を除く。）の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデルに基づく手法を、当行の海外支店および関連会社の一般的な市場リスク資本ならびに当行およびその関連会社の特定の市場リスク資本の計算には標準的測定手法を用いている。報告期間末現在、当グループの市場リスク加重資産は66.514十億人民元であり、市場リスク資本所要額は5.321十億人民元であった。うち、内部モデルに基づく手法で計算された一般的な市場リスク資本所要額は2.670十億人民元であり、標準的測定手法により計算された市場リスク資本所要額は2.651十億人民元であった。

当グループの内部モデルに基づく手法による市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。報告期間末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

		（単位：百万人民元）	
番号	項目	報告期間中の 圧力下にあるリスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	604	200
2.	最大価値	1,001	278
3.	最小価値	405	133
4.	期末価値	597	161

セグメント別経営成績

事業セグメント

当グループの主要な事業には、リテール金融業務およびホールセール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

（単位：百万人民元）

項目	2019年		2018年	
	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益
リテール金融業務	66,417	144,716	58,263	125,843
ホールセール金融業務	46,431	111,832	39,914	109,295
その他業務	4,284	13,240	8,320	13,306
合計	117,132	269,788	106,497	248,444

報告期間中、当グループのリテール金融業務からの利益の割合は増加した。税引前利益は66.417十億人民元と、前年から14.00%増加し、また、当グループの税引前利益合計に占める割合は56.70%と、前年から1.99パーセンテージ・ポイント増加した。正味営業収益は前年から15.00%増の144.716十億人民元となり、当グループの正味営業収益に占める割合は53.64%と、前年から2.99パーセンテージ・ポイント増加した。同時に、リテール金融業務の費用収益比率は、前年から1.73パーセンテージ・ポイント低下して33.74%になった。

当グループの事業および地域セグメントの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記56を参照されたい。

キャッシュ・フローの状況

2019年には、営業活動から4,432百万人民元のキャッシュ・インフローが生じた。2018年には、営業活動から35,721百万人民元のキャッシュ・アウトフローが生じた。かかる変動は、主に顧客預金ならびに銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の増加によるものであった。

2019年には、投資活動から70,571百万人民元のキャッシュ・アウトフローが生じた。2018年には、投資活動から19,718百万人民元のキャッシュ・インフローが生じた。かかる変動は、主に投資の売却手取金の減少によるものであった。

2019年には、財務活動によって110,450百万人民元のキャッシュ・インフローが生じた。2018年には、財務活動から94,333百万人民元のキャッシュ・インフローが生じた。かかる変動は、主に相対銀行間譲渡性預金証書の発行手取金の増加によるものであった。

2019年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は589,675百万人民元であり、2018年12月31日現在から45,992百万人民元増加した。

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記28を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記28を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	25,544,845,601株 ⁽²⁾	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A 株式20,628,944,429株、H 株式4,590,901,172株、国外優先株式50,000,000株および国内優先株式275,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民幣元	普通株式	25,219,845,601株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民幣元	国内優先株式	275,000,000株	上海証券取引所	(注)
	国外優先株式	50,000,000株	香港証券取引所	

注：優先株式の株主は通常、当行の株主総会を招集し、当行の株主総会に出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さない。ただし、とりわけ所定の期間にわたって優先株式の株主に所定の配当が支払われない場合、ならびに優先株式に関連する定款の変更、当行の登録資本金の10%超の減少、当行の分割、合併、解散もしくは会社形態の変更、優先株式の発行ならびに法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されたその他の場合を含む状況においてはこの限りでない。

詳細については、「第1 - 1 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記46も参照されたい。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	
2015年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	
2016年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	
2017年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	
2018年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	
2019年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (309,847百万円)	

H 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	
2015年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	
2016年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	
2017年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	
2018年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	
2019年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (68,955百万円)	

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年10月25日	50,000,000		0		(1)
2017年12月22日	275,000,000		0		(2)
2017年12月31日		325,000,000		0	
2018年12月31日		325,000,000		0	
2019年12月31日		325,000,000		0	

注：

(1)当行は、1株当たり額面金額100人民币元の国外優先株式50,000,000株の非公開発行を行い、かかる株式は2017年10月25日に発行された。

(2)当行は、1株当たり額面金額100人民元の国内優先株式275,000,000株の非公开发行を行い、かかる株式は2017年12月22日に発行された。

(4)【所有者別状況】

報告期間末現在、当行の普通株式の株主数は合計263,863人であった。うち、当行A株式の株主は231,096人であり、当行H株式の株主は32,767人であった。当行A株式の株主および当行H株式の株主のいずれも、取引の一時停止に服する者はいない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

報告期間末現在、当行の優先株式の株主（または名義人）の数は合計13人であった。うち、国外優先株式の株主（または名義人）は1人であり、国内優先株式の株主は12人であった。

(5)【大株主の状況】

普通株式

2019年12月31日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）	株式の種類
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港	4,548,278,354	18.03	H 株式
招商局輪船有限公司	中国北京市	3,289,470,337	13.04	A 株式
中国遠洋運輸有限公司	中国北京市	1,574,729,111	6.24	A 株式
和諧健康保险股份有限公司 - 従来型保険商品	中国上海市	1,258,949,171	4.99	A 株式
安邦人寿保险股份有限公司 - 保守型投資組合	中国北京市	1,258,949,100	4.99	A 株式
深圳市晏清投資发展有限公司	中国深圳市	1,258,542,349	4.99	A 株式
深圳市招融投資控股有限公司	中国深圳市	1,147,377,415	4.55	A 株式
香港中央結算有限公司	香港	1,017,326,161	4.03	A 株式
深圳市楚源投資发展有限公司	中国深圳市	944,013,171	3.74	A 株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市	754,798,622	2.99	A 株式
合計		17,052,433,791	67.62	

注：

- (1)HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式の合計数である。香港中央結算有限公司は、株式をノミニー株主の資格において第三者のために保有するために第三者によって指定された機関であり、投資家が上海・香港ストック・コネクトを通じて取得した当行株式を保有している。
- (2)CBIRCの承認に基づき、安邦人寿保险股份有限公司は、大家人寿保险股份有限公司に社名が変更され、また、その支配株主は、安邦保険集团股份有限公司から大家保険集团有限責任公司に変更された。株主の口座の名義変更には、中国証券登記結算有限責任公司上海支店における関連手続きの完了を要する。
- (3)報告期間末現在、上記の株主上位10位のうち、HKSCC ノミニーズ・リミテッドは香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。招商局輪船有限公司、深圳市晏清投資发展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資发展有限公司はすべて、招商局集团有限公司の子会社である。和諧健康保险股份有限公司および大家人寿保险股份有限公司の最終支配株主は、中国保険保障基金有限責任公司である。当行は、その他の株主間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)上記のA株式の株主は、証券口座を通じて当行の株式を保有していない。

優先株式

報告期間末現在の当行の国外優先株式の株主（またはその名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	期末現在 保有株式数	持分(%)
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・デポジトリ（ノミニーズ）リミテッド	英国ロンドン	50,000,000	100

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)当該優先株式の発行は国外非公開発行であるため、優先株式の株主名簿に記載された情報は、購入者の名義人の情報である。
- (3)当行は、上記の優先株式の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)「持分」は、国外優先株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国外優先株式数の割合を表す。

報告期間末現在の当行の国内優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	期末現在 保有株式数	持分(%)
中国移动通信集团有限公司	中国北京市	106,000,000	38.55
建信信託有限責任公司	中国合肥市	30,000,000	10.91
中銀資産管理有限公司	中国上海市	25,000,000	9.09
中国煙草總公司河南省公司	中国鄭州市	20,000,000	7.27
中国平安財産保険股份有限公司	中国深圳市	20,000,000	7.27
中国光大銀行股份有限公司	中国北京市	19,000,000	6.91
中国煙草總公司四川省公司	中国成都市	15,000,000	5.45
中国煙草總公司安徽省公司	中国合肥市	15,000,000	5.45
中国建設銀行股份有限公司広東省支店	中国広州市	10,000,000	3.64
中国煙草總公司遼寧省公司	中国瀋陽市	5,000,000	1.82
長江養老保険股份有限公司	中国上海市	5,000,000	1.82
華潤深国投信託有限公司	中国深圳市	5,000,000	1.82

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)中国煙草總公司河南省公司、中国煙草總公司四川省公司、中国煙草總公司安徽省公司および中国煙草總公司遼寧省公司是、いずれも中国煙草總公司の完全所有子会社である。それ以外には、当行は、上記の優先株式の株主間の、または上記の優先株式の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)「持分」は、国内優先株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国内優先株式数の割合を表す。

2【配当政策】

当行取締役会は、当行の配当支払い（もしあれば）に関する提案を株主総会に提出して承認を求める責任を負う。当行の経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、自己資本比率、将来の事業の見通し、配当金の支払いに関する法制上の制約および当行取締役会が該当するとみなすその他要因に基づいて、配当実施の可否と配当金の金額が決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を保有する当行のすべての株主は、その株式持分に比例して、配当およびその他分配に対して平等な権利を有する。当行は通常、中国GAAPに基づいて決定された当行の当期純利益である当行の分配可能利益から、以下を控除した上で配当金を支払う。

- ・ 累積損失の補填
- ・ 法定剰余準備金が当行の登録資本金の50%に達するまで、当行が義務づけられている中国GAAPに基づき決定された当行の分配可能純利益の、現在は10%に相当する法定剰余準備金への割当て
- ・ 積立てを義務づけられている規制一般準備金
- ・ 年次株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金への割当て

財政部の規則に従い、当行は原則として、利益分配前に、当行のリスク資産残高の1.5%以上の規制一般準備金を確保しなければならない。かかる規制一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

現行の法令、自己資本比率に関する規制当局の関連要件、ならびに当行の一般運転資金、事業の発展ならびに大規模な投資の必要性および合併買収計画に係る要件を満たすことを条件として、当行が年度ごとに分配する現金配当は、原則として、当該年度について中国の会計基準に従って監査された税引後当期純利益の30%を下回ってはならない。当行は、中間現金配当を支払うことができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行の取締役会は、株主総会において中間配当分配方針を承認する権限を有する。当行が前会計年度に利益を計上したが取締役会が前会計年度末の後に現金利益分配を提案しなかった場合、当行は、利益分配を行わない理由および利益剰余金の用途を定期報告書で述べるものとし、独立取締役がかかる事項について独立意見を申述するものとする。当行取締役会が、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でないと考える場合、または取締役会が必要であるとみなす場合には、取締役会は、上記の現金配当分配方法に従うことを条件として、株式による配当分配計画を提案し、株主総会による審議および承認後にそれを実施することができる。

特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行は分配可能利益のない年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。

2018年について、当行は、1株当たり0.94人民元（税金を含む。）の現金配当を支払った。

2019年については、1株当たり1.20人民元（税金を含む。）の現金配当の宣言を提案した。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記52も参照されたい。

当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主（HKSCCノミニーズ・リミテッドを含む。）に分配される配当に係る中国企業所得税の源泉徴収については、「第1 - 3 (1) 中国における租税 - 配当に対する課税」を参照されたい。

当行は、2016年度年次株主総会、2017年第1回A株式種類株主総会および2017年第1回H株式種類株主総会において審議され、承認された「国外優先株式の非公開発行計画に関する決議」の関連要件に従って、2019年10月25日に、関連する分配条件および分配手続きに則って、国外優先株式に係る配当を全額支払った。

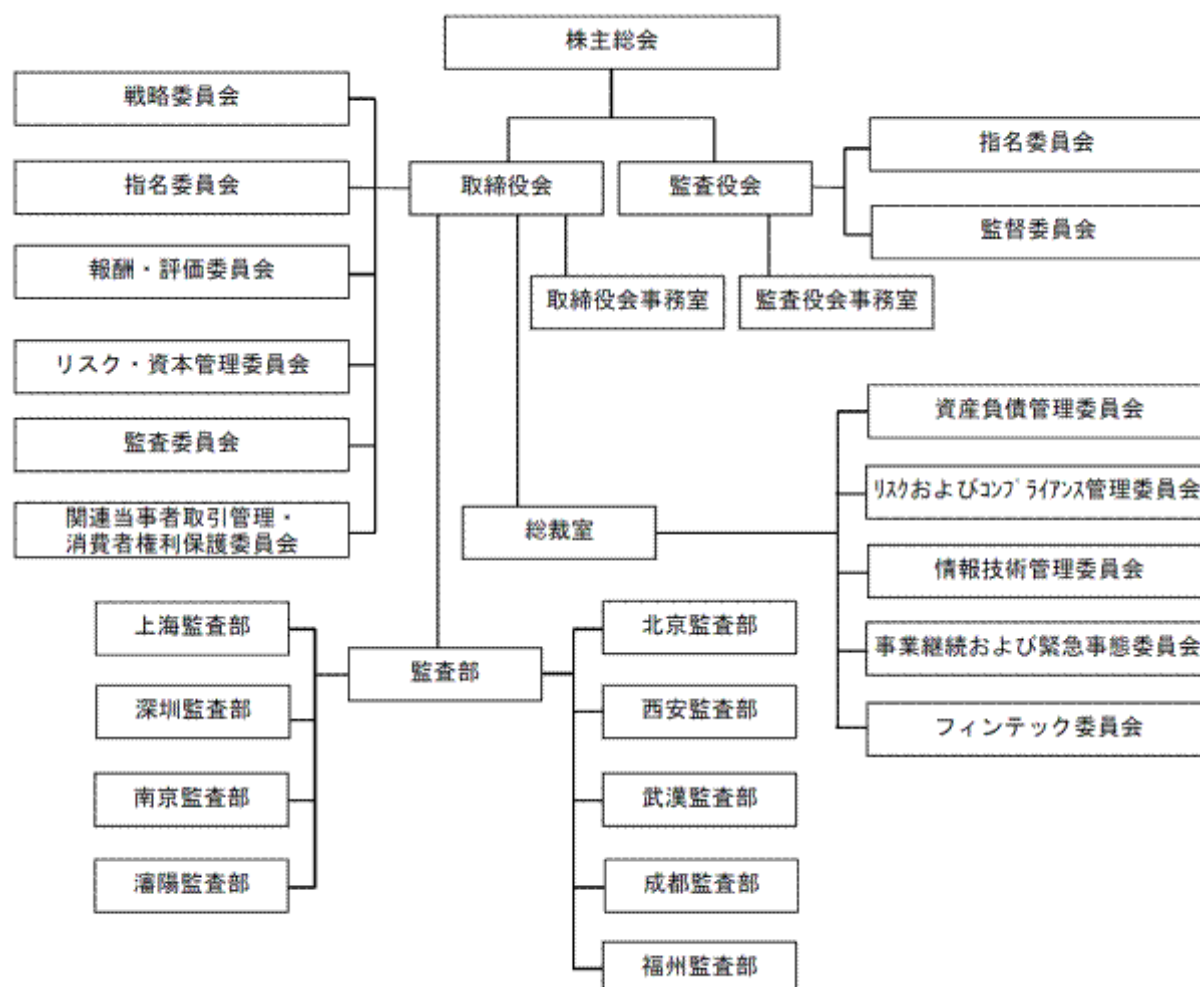
当行は、2016年度年次株主総会、2017年第1回A株式種類株主総会および2017年第1回H株式種類株主総会において審議され、承認された「国内優先株式の非公開発行計画に関する決議」の関連要件に従って、2019年12月18日に、関連する分配条件および分配手続きに則って、国内優先株式に係る配当を全額支払った。

優先株式に関する配当政策については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記46を参照されたい。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行のコーポレート・ガバナンス構造は以下のとおりである。



報告期間中、当行では株主総会が1回（14件の議案が審議され、5件の報告が聴取された。）、取締役会会議が17回（101件の議案が審議され、11件の報告が聴取または審議された。）、監査役会会議が10回（33件の議案が審議され、15件の報告書が提出された。）、取締役会専門委員会の会議が35回（123件の議案が審議され、12件の報告書が提出された。）、監査役会専門委員会の会議が6回（12件の議案が審議された。）および非業務執行取締役会会議が1回（1件の報告書が提出された。）招集された。また、取締役会が2回、監査役会が4回、それぞれ特別調査を実施した。

徹底した自己検査を実施した結果、上場企業のコーポレート・ガバナンスを対象とするCSRCの規制文書に定められた要件について、当行が報告期間中に認識したコーポレート・ガバナンス慣行の違反はない。

報告期間中に、当行はコーポレート・ガバナンス、情報開示および投資家関係管理に関して資本市場および規制当局から表彰を受け、主に、「董事会」誌による「金円卓賞」の「コーポレート・ガバナンス優秀賞」および「革新的な取締役会秘書役最優秀賞」、リーグ・オブ・アメリカン・コミュニケーションズ・プロフェッショナルズLLCが選定した「世界年次報告書金賞」、上海証券取引所による情報開示の年次評価で最高レベルの「A」、米国の「Institutional Investor」誌が選定したアジアの上場銀行に対する「最も尊敬に値するアジア企業」、「最優秀CEO」、「最優秀CFO」、「最優秀コーポレートガバナンス」、「最優秀投資家関係管理企業」、「最優秀環境保護および社会的責任企業」および「最優秀投資家関係管理専門家」の各賞ならびにxueqiu.comが主催した「2019年に最も影響力のある上場会社」を含む数々の賞を受賞した。

取締役会

取締役会は当行の独立した政策決定機関であり、株主総会決議を執行し、当行の主要な指針および政策（発展戦略、リスク選好、内部統制および内部監査制度ならびに報酬規則を含む。）を策定し、当行の業務計画、投資および資金調達案を決定し、年度予算、決算および利益処分計画を作成し、上級役員を任命および評価することに責任を負う。当行は、取締役会の主導のもとで総裁が全面的に責任を負う制度を採用している。当行の上級管理チームは、その運営において裁量権を有しており、取締役会による授権の範囲内で日常業務および経営に関する決定を行う。取締役会は、当行の日常業務および経営における特定の事項には干渉しない。

当行の取締役会は、多岐に亘った管理構造の構築を通じて科学的かつ合理的な意思決定を促進しており、専門委員会の効果的な運営を推進することで意思決定および業務効率を引き続き改善している。取締役会は重要な問題、方向性および戦略に焦点を当て、バランスのとれた健全で持続可能な発展という企業理念の強化を継続している。取締役会は、当行の戦略、リスク、資本、報酬、内部統制および関連当事者取引などの効果的な管理を通じて、当行が質、効率および規模の面において動的でバランスの取れた発展を遂げ、それによって当行が経営管理能力を高めるための確固たる基盤を提供することを確保している。

2020年5月30日現在、当行は17名の取締役を有しており、うち8名は非業務執行取締役、3名は業務執行取締役および6名は独立非業務執行取締役であった。非業務執行取締役は8名全員が国有の大企業出身であり、かかる国有企業において取締役会会長、総経理、副総経理または最高財務責任者などの主要な地位に就いており、企業経営、財務および会計分野において豊富な経験を有している。業務執行取締役3名は金融管理に長年にわたって従事しており、専門的な経験を広く有している。独立非業務執行取締役6名の中には、財務会計における著名な専門家、国際的視野を有する金融専門家、大学教授および投資銀行家がおり、全員が国内外の銀行業界の発展に関する深い知識を有している。香港出身の独立非業務執行取締役2名は、国際会計基準および香港の資本市場の要件に精通している。当行には1名の女性の取締役がおり、他の取締役とともに、各自の分野において当行に専門的意見を提供している。当行の取締役会の構成が多様であることから、当行は広範な視点および高度に専門的な経験を得られ、また、取締役会が重要な問題を調査および検討するに当たって独立した判断や科学的な決定を効果的に行うことができる高い独立性が維持されている。

当行は取締役の多様性を重視しており、当行の指名委員会が年1回以上、当行の事業活動状況、資産規模および株式保有構造に従って取締役会の構造、取締役の人数および構成（技能、知識および経験を含む。）を検討し、当行の戦略に沿って変更を企図する場合には取締役会に提案を行わなければならないという方針を定めている。

報告期間中、当行の取締役会は合計17回の会議を開催し、取締役会専門委員会は合計35回の会議を開催した。

独立非業務執行取締役による職務の遂行

当行の取締役会は6名の独立非業務執行取締役を有しており、取締役全体の3分の1以上を独立取締役とすることを求める要件に合致している。独立非業務執行取締役の資格、人数および割合は、CBIRC、CSRC、上海証券取引所および香港証券取引所の上場規則（以下「香港上場規則」という。）の要件を遵守している。当行の独立非業務執行取締役は6名とも、その独立性に疑義を生じさせるような香港上場規則に規定された状況には関わっていない。当行は各独立非業務執行取締役から、香港上場規則に従って作成された独立非業務執行取締役の独立性の年次確認書を受領している。そのため、当行は、すべての独立非業務執行取締役が香港上場規則に規定された独立性の要件を充たしていると考えている。取締役会の指名委員会、報酬・評価委員会、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、かかる委員会すべての委員長は独立非業務執行取締役である。報告期間中、6名の独立非業務執行取締役は、会議、現地訪問、調査研究および会合への本人による出席をもって当行と継続的に意思疎通を行った。また、取締役会および各専門委員会の会議に出席し、積極的に意見を表明し、提案を行い、少数株主の利益や要請に対応することで、独立非業務執行取締役としての役割を有効に果たした。

取締役会専門委員会

当行の取締役会の下に、6つの専門委員会（すなわち、戦略委員会、指名委員会、報酬・評価委員会、リスク・資本管理委員会、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会）が設置されている。

2019年、すべての取締役会専門委員会は、法令を遵守しつつ独立かつ効果的に職務を果たした。2019年に、かかる専門委員会は合計35回の会議を開催し、135件の重要な問題（戦略の実施および評価、フィンテック、利益処分、年度予算計画および決算、報酬および評価、資本管理計画、包括的リスク管理および内部統制を含む。）を審議検討し、その監査意見および助言を議事録の提出および現地会議の開催を通じて取締役会に報告することで、取締役会が科学的な決定を下すための支援を行う役割を全面的に果たした。

6つの取締役会専門委員会の構成および職務は以下のとおりである。

戦略委員会

戦略委員会は、非業務執行取締役および業務執行取締役からなる。同委員会の委員は、李建紅氏（委員長）、付剛峰氏および羅勝氏（いずれも非業務執行取締役）および田惠宇氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の業務および経営目標ならびに中長期発展戦略を策定し、年間経営計画および投資計画の実行を監督し、検討することに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 当行の業務目標および中長期の発展戦略を策定し、戦略上のリスクを全般的に評価すること
2. 重要な投資および資金調達計画を検討し、取締役会に提案すること
3. 年間経営計画および投資計画の実施を監督および検討すること
4. 取締役会決議の実施を評価および監視すること
5. 取締役会で議論および決定される重要事項につき提案を行うこと
6. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

指名委員会

指名委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員には、王仕雄氏（委員長）、李孟剛氏および劉俏氏（いずれも独立非業務執行取締役）、李建紅氏（非業務執行取締役）ならびに田惠宇氏（業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、当行の取締役および上級役員候補者の選任基準および手続きを策定し、取締役および上級役員の任命のための資格の予備検証を行い、取締役会に対して提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 当行の事業活動、資産規模および株主構造に応じて、年1回以上、当行の取締役会の構造、規模および構成（取締役の専門技能、知識および経験を含む。）を見直し、当行の戦略を実行するために当行の取締役会の変更を提案すること
2. 取締役および上級役員の選任基準および選任手続きを検討し、当行の取締役会に提案すること
3. 取締役および上級役員の有資格候補者を求めて広範な調査を行うこと
4. 取締役および上級役員の候補者に関する予備審査を行い、取締役会に対して提案を行うこと
5. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

報酬・評価委員会

報酬・評価委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員には、李孟剛氏（委員長）、梁錦松氏および劉俏氏（いずれも独立非業務執行取締役）ならびに洪小源氏および王大雄氏（いずれも非業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、主に当行の報酬管理制度および方針を検討し、取締役および上級役員の報酬案を策定し、取締役会に対して提案を行い、かかる提案の実行を監督することに責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 取締役および上級役員の評価基準を検討し、当行の現状に基づき評価および提案を行うこと
2. 当行の取締役および上級役員の報酬方針および報酬案を検討および審議し、取締役会に提案を行い、かかる提案の実施を監督すること
3. 当行全体の報酬管理制度および方針を検討すること
4. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

リスク・資本管理委員会

リスク・資本管理委員会の委員は、洪小源氏（委員長）、張健氏、王大雄氏、羅勝氏（いずれも非業務執行取締役）、王良氏（業務執行取締役）および劉俏氏（独立非業務執行取締役）である。同委員会は、当行の様々な重要なリスクに関する上級役員によるリスク管理状況を監督し、当行のリスク方針、リスク許容能力および資本管理状況を定期的に評価し、当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、戦略リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク、カントリー・リスクおよびその他リスクに関する当行の上級経営陣によるリスク統制状況を監督すること
2. 当行のリスク方針、経営状況、リスク許容能力および資本の状況を定期的に評価すること
3. 取締役会による授権に基づき、先進的資本測定手法に基づき関連職務を行うこと
4. 当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うこと
5. 取締役会による授権に従って、リスク防止業務を手配および指図すること

6. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

監査委員会

監査委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員は、田宏⁵⁵₅₇氏（委員長）、趙軍氏、王仕雄氏および李孟剛氏（いずれも独立非業務執行取締役）および周松氏（非業務執行取締役）である。このうち、当行の現在の監査人のパートナーを務めたことのある者はいない。同委員会は、当行の会計方針および財務状態の検査に主に責任を負い、当行の年次監査業務、社外監査人の任命またはその後任の提案ならびに当行の内部監査および内部統制状況の検討に責任を負っている。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 社外監査人の任命またはその後任を提案すること
2. 当行の内部監査制度およびその実施を監督し、内部監査部門の業務手順および業務の有効性を評価すること
3. 内部監査部門と社外監査人の間の連絡を調整すること
4. 当行の財務情報およびその開示を監査し、当行の年次監査業務（監査済財務書類に記載された情報が真実、正確、完全かつ最新のものであるか否かに関する最終報告書の発行を含む。）に責任を負い、かかる報告書を取締役に提出して検討を求めること
5. 当行の内部統制制度を検討し、当行の内部統制改善のための助言を行うこと
6. 当行が常に公正かつ独立の立場から内部告発問題を扱い、適切な措置を講じることを確保するために、当行の従業員が財務報告書または内部統制などに関する不正行為を内部告発するための仕組みを見直し、監督すること
7. 当行の会計方針、財務報告手続きおよび財務状態を検査すること
8. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会

関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員は、趙軍氏（委員長）、王仕雄氏および田宏⁵⁵₅₇氏（いずれも独立非業務執行取締役）、蘇敏氏（非業務執行取締役）および劉建軍氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の関連当事者取引の調査、監督および検討ならびに消費者の正当な権利および利益の保護に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

1. 関連法令に従って当行の関連当事者を特定すること
2. 主要な関連当事者取引および経常的な関連当事者取引を検査、監督および検討し、関連当事者取引に関連するリスクを統制すること
3. 当行の関連当事者取引に関する行政措置を検討し、当行の関連当事者取引管理制度の設置および改善を監視すること
4. 当行の関連当事者取引に関するアナウンスメントを検討すること
5. 当行の消費者権利保護業務の戦略、方針および目標を検討すること
6. 当行の消費者権利保護業務および関連決議の実施に関する報告を定期的に受け、関連業務について取締役会に勧告すること
7. 当行の消費者権利保護業務の包括性、適時性および有効性、消費者権利保護における上級役員の職務履行ならびに消費者権利保護業務の情報開示を監督および評価すること
8. 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対して説明責任を有しており、当行、当行の株主、従業員、債権者およびその他のステークホルダーの合法的な権利および利益を保護するために、当行の戦略管理、財務活動、内部統制、リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンスならびに取締役会および上級役員の職務の履行を有効に監督する。

監査役会の構成

当行監査役会は9名の監査役からなり、うち3名は株主代表監査役、3名は従業員代表監査役、3名は社外監査役である。監査役会における従業員代表監査役および社外監査役の割合は、規制上の要件を満たしている。3名の株主代表監査役は大手国有企業において要職を務めており、企業経営の幅広い経験と財務会計の専門知識を有している。3名の

従業員代表監査役は、銀行業務の運営および管理に長く携わっており、財務の豊富な業務経験を積み重ねてきた。3名の社外監査役は経済管理および研究、会計、コーポレート・ガバナンスおよびその他の分野における専門知識および豊富な実務経験を有している。当行の監査役は、職務遂行のために必要な職業倫理および専門的能力を有しているため、監査役会の監査の有効性が確保されている。

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置されている。

監査役会の監督職務の履行方法

監査役会は主に、監査役会会議および監査役会専門委員会会議を定期的に行い、株主総会、取締役会会議および専門委員会会議に出席し、上級役員が開催する業務および経営に関する各種会議に出席し、当行の様々な書類を検討し、上級役員の作業報告書および特定の報告書を検討し、意見交換および議論を行い、当行の国内外の支店の特別調査および検査を包括的または個別に実施し、取締役および上級役員と年間職務履行状況について協議し、定期的に社外監査人と連絡を取るなどによってその監督職務を履行している。そのようにして、監査役会は、当行の業務および経営状況、リスク管理状況および内部統制状況ならびに取締役および上級役員の職務履行状況を包括的に監視し、経営管理に関する建設的かつ具体的な助言および監督意見を提供している。

報告期間中の監査役会の職務履行

報告期間中、当行の監査役会は合計10回の会議（うち3回は対面による会議および7回は書面により招集・投票された会議）を招集した。かかる会議において、事業運営、財務活動、内部統制、リスク管理、内部監査、関連当事者取引、コーポレート・ガバナンス、取締役および監査役の職務履行の評価ならびに上級役員の離職監査に関する33件の議案が審議され、戦略計画の実施およびリスク選好、不良資産の処分、犯罪の防止および統制ならびに消費者権利の保護に関する15件の特別報告書が検討された。

2019年に、当行は株主総会1回および対面による取締役会会議7回を招集した。監査役は株主総会に出席し、対面による取締役会会議すべてに出席し、株主総会および取締役会会議の招集、議決権行使手続き、かかる会議への取締役の出席、意見の表明および議決権行使内容の適法性および遵守状況を監督した。

報告期間中、3名の社外監査役は全員、監督職務を独立に履行することができた。社外監査役は、監査役会会議への出席、監査役会専門委員会の会議の招集、株主総会および取締役会または取締役会専門委員会の会議への出席、監査役会が支店レベルで包括的または個別に実施した調査および検査への参加、当行の経営管理および戦略の実行の積極的な理解ならびに重要事項に関する研究および検討への積極的な参加によって監督職務を履行した。取締役会および監査役会の会議の延会中には、社外監査役は当行の様々な書類および報告書を検討し、発見された問題について取締役会および上級役員と適時に意見を交換することができ、それによって監査役会の監督職務を支援するに当たって積極的な役割を果たした。

報告期間中、当行の監査役会が異議を申し立てた監督事項はなかった。

監査役会専門委員会の運営

監査役会の下に指名委員会および監督委員会が設置され、それぞれ監査役4名からなっており、かかる委員会の委員長は社外監査役が務めていた。

監査役会の指名委員会

報告期間末現在、第11次監査役会の指名委員会の委員は、丁慧平氏（委員長）、彭碧宏氏、温建国氏および劉小明氏であった。指名委員会の主たる職務は、監査役会の規模および構成について監査役会に提言を行い、監査役選任の基準および手続きを調査してそれを監査役会に提言し、監査役の有資格候補者を広く探し、株主が指名した監査役候補者の資格について予備審査を行って関連する推薦を行い、取締役選任手続きを監督し、取締役会、監査役会および上級役員ならびにそれらの構成員の職務履行を評価して監査役会に報告書を提出し、当行全体の報酬管理制度および方針ならびに上級役員の報酬が科学的かつ合理的であるか否かを監督することである。

2019年、監査役会の指名委員会は会議を3回開催した。かかる会議において、同委員会は、2018年における取締役会、監査役会および上級役員ならびにそれらの構成員の職務履行状況に関する評価プロセスおよび具体的な結論、次期監査役会の再選に向けた手続きおよび提案ならびに株主代表監査役および社外監査役候補者の指名について検討し、審議した。

監査役会の監督委員会

報告期間末現在、第11次監査役会の監督委員会の委員は、韓子栄氏（委員長）、吳珩氏、徐政軍氏および王萬青氏であった。監督委員会の主たる職務は、監査役会の監督義務の監督履行計画を策定し、当行の財務活動の監督計画を策定して関連する検査を実施し、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を採択して当行の実情に沿った適切な発展戦略を策定するのを監督し、取締役会および上級役員による重要な財務上の決定およびその実施、内部統制の管理構造およ

びリスク管理全般の管理構造の構築および改善ならびに関連する当事者の職務分掌および職務履行状況を監督および評価し、必要に応じて監査役会の授権に基づいて当行の業務上の決定、内部統制およびリスク管理を見直すための具体的な計画を策定し、必要に応じて取締役、総裁およびその他上級役員の離職監査計画を策定することである。

2019年、監査役会の監督委員会は会議を3回開催した。かかる会議において、同委員会は、2019年の監査役会の業務計画、上級役員の離職監査およびリスク管理・統制上の重要課題について検討し、審議した。さらに、同委員会の委員は、取締役会のリスク・資本管理委員会および監査委員会が招集した様々な現地の会議にも出席した。また、上記の専門委員会における財務判断、リスク管理、資本管理、内部統制コンプライアンス、内部監査などに関する審議および討論を検討し、その一部について意見および提言を提供した。

内部統制

報告期間中に、当行は、CBIRCの統一的配備に従って「問題は正の実績の強化およびコンプライアンス構築の推進」キャンペーンを真摯に実施し、これまでの是正状況を包括的に見直し、是正実績の定着化を図った。当行は、2019年にCBIRCが提示した是正作業の重点課題を中心として自己検査および自己修正を全面的に実施し、制度の改善、文化の促進、システム構築、プロセスの最適化、業務研修、監督および検査などの総合的な是正作業を実施し、問題およびリスク事例の「頑固な病気」を未然に防ぐための長期的な仕組みを確立することで適法かつ法令を遵守した業務のための制度基盤および仕組みによる保護を継続的に改善した。また、自らの実情を踏まえ、「内在する障壁を取り除き、現場に権限を与え、草の根の負担を軽減する」という方針に従って、内部管理の質および効率を引き続き向上させた。当行は、厳しい規制および問題の是正という「新常态」を背景に、コンプライアンス教育、事案の注意喚起研修および行動規範教育を継続的に実施し、従業員のリスク意識およびコンプライアンス意識を継続的に強化し、誠実および規律遵守という職業倫理を積極的に推進し、「規則に違反できない、あえて違反しない、違反したくない」というコンプライアンス文化を積極的に醸成し、従業員の異常行動および事案リスクの調査を継続し、あらゆる潜在的なリスクを適時に特定し、排除し、様々な事業活動の監督および検査ならびにコンプライアンス違反の説明責任をさらに強化し、あらゆる種類の違反に対する強い圧力を維持することで、各規制要件および国家の規制政策の実施ならびに当行の様々な事業の法令を遵守した運営および健全な発展の確保を目指した。

当行は報告期間中に、2019年における当行全体の内部統制の状況に関する評価活動を組織した。当行の取締役会が検討した結果、当行の内部統制制度に完全性、合理性および有効性の点で重大な欠陥は発見されなかった。

(2)【役員の状況】

2020年5月30日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性30名および女性2名からなり、女性の比率は6.25%であった。

(2020年5月30日現在)

当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年月)	略歴	所有 株式数 (2019年12月 31日現在) (株)	報告期間中 に受領した 税引前報酬 総額 (万人民币元)
取締役会会長 兼非業務執行 取締役	李建紅 (LI Jianhong) (1956年5月)	李氏は、英国のイースト・ロンドン大学にて経営管理学修士号を、また、吉林大学にて経済管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。また、招商局集团有限公司の取締役会会長であり、招商局仁和人寿保险股份有限公司の取締役会会長も兼任している。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総会社の副総裁ならびに招商局集团有限公司の取締役および総裁を務めていた。また、招商局港口控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長も兼任していた。	-	-
取締役会副会長 兼非業務執行 取締役	付剛峰 (FU Gangfeng) (1966年12月)	付氏は、西安公路学院から財政学学士号および経営工学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は中国遠洋海運集团有限公司の取締役兼総経理であり、同時に招商局港口控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼取締役会会長および招商局仁和人寿保险股份有限公司の監査役会会長も務めている。同氏は、蛇口中華会計士事務所の副所長、招商局蛇口工業区首席会計士室室長および副首席会計士、招商局蛇口控股股份有限公司の最高財務責任者、招商局蛇口工業区の最高財務責任者、招商局集团有限公司の財務部長、招商局集团有限公司の最高財務責任者および会計主任、招商局集团有限公司の取締役兼総経理ならびに招商局港口集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長を歴任した。	-	-

業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	田氏は、上海财经大学からインフラストラクチャー財務信用学士号を取得し、コロンビア大学から公共管理修士号を取得している。同氏は、シニアエコノミストである。また、CMBICの取締役会会長、招銀国際金融有限公司の取締役会会長、MUCFCの取締役会副会長および中国銀行間市場交易商協会の監査役会会長も兼任している。同氏は、1998年7月から2003年7月までは中国信達資産管理公司の信託投資支店副総裁を、2003年7月から2006年12月までは上海銀行の副総裁を、2006年12月から2011年3月までは中国建設銀行股份有限公司（以下「建設銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の上海支店副支店長、深圳支店責任者および深圳支店支店長を歴任した。同氏は、2011年3月から2013年5月まで建設銀行において、本店の個人向け銀行事業総監および北京支店支店長を務めた。同氏は、2013年5月に当行に入行し、2013年9月から当行総裁を務めている。	220,400	465.83
非業務執行取締役	周松 (ZHOU Song) (1972年4月)	周氏は、武漢大学から世界経済修士号を取得している。同氏は、招商局集团有限公司の首席会計士、深圳市招商平安資産管理有限責任公司の取締役会会長、招商局集团財務有限公司の取締役会会長および招商局蛇口工業区控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の監査役会会長を務めている。同氏は、当行において、本店計画財務部副部長、武漢支店の副支店長、本店計画財務部の副部長（業務責任者）および部長、従業員代表監査役、業務総監兼本店資産負債管理部部長、銀行間金融部部長、本店資産管理部部長および本店業務総監、投資銀行業務・金融市場部部長、本店資産管理部部長および本店業務総監を歴任した。	-	-
非業務執行取締役	洪小源 (HONG Xiaoyuan) (1963年3月)	洪氏は、北京大学から経済学修士号を、オーストラリア国立大学から科学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、招商局集团（香港）有限公司の取締役、招商局集团有限公司の総経理補佐、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会主任（常務）および招商局金融集团有限公司の取締役会会長を務めている。また、深圳市招融投資控股有限公司、招商局資本投資有限公司、招商局聯合發展有限公司および招商局創新投資管理有限責任公司の取締役会会長ならびに招商局仁和人寿保險股份有限公司および国新国際有限公司の取締役も兼任している。同氏は以前、招商証券股份有限公司（当時は上海証券取引所上場会社）の取締役、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局金融集团有限公司の最高経営責任者および深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役会会長を務めた。	-	-

非業務執行取締役	張健 (ZHANG Jian) (1964年10月)	張氏は、南京大学経済学部から経済管理学学士号を、南京大学商学院から計量経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、招商局集团有限公司の最高デジタル責任者、金融事業部長、デジタルセンター主任、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会副主任（常務）および招商局金融集团有限公司の取締役を務めており、招商局金融科技有限公司および招商局中国基金有限公司の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司、招商局資本管理有限責任公司および招商局資本控股有限責任公司の取締役会副会長ならびに招商局創新投資管理有限責任公司、粵港澳大湾区産業基金管理有限公司、招商局資本控股（国際）有限公司、招商局創新投資（国際）有限公司、招商局創新投資ゼネラル・パートナーシップ（国際）有限公司、招商局聯合發展有限公司、試金石信用服務有限公司および四源合股權投資管理有限責任公司の取締役も兼任している。同氏は以前、当行の蘇州支店支店長、当行本店の法人向け銀行業務部副部長（業務責任者）、当行本店の業務總監兼法人向け銀行業務部長、当行本店の業務總監兼信用リスク管理部長および当行本店の業務總監兼総合リスク管理事務室室長、招商局仁和人寿保險股份有限公司の取締役、招商局保險控股有限公司の取締役、招商平安資産管理有限責任公司の取締役、招商局金融集团有限公司の副總經理ならびに深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役を含む様々な役職を歴任した。	-	-
非業務執行取締役	蘇敏 (SU Min) (1968年2月)	蘇女史は、上海財経大学にて金融学学士号を、中国科技大学にて経営管理学修士号を取得しており、上級会計士、公認会計士および公認資産鑑定士である。また、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会副主任（常務）でもある。同女史は、博時基金管理有限公司の取締役および招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。同女史は、安徽省国有資産監督管理委員会の不動産局副局長、徽商银行の取締役、安徽省能源集团有限公司の副總經理兼首席会計士、中国海運（集団）総公司の首席会計士兼共産党黨員、中海集団財務公司の取締役会会長、中海融資租賃公司の取締役会会長、崑崙銀行の取締役ならびに中海發展股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中海集裝箱運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役を歴任した。また、招商局創新投資管理有限責任公司の取締役、招商局資本投資有限責任公司の監査役および招商局金融集团有限公司の總經理も務めた。	-	-

非業務執行取締役	王大雄 (WANG Daxiong) (1960年12月)	王氏は、上海海運学院水運管理学部から水運財務会計学学士号を、上海财经大学から高級管理者向け経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏はコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中遠海運金融控股有限公司の取締役会会長を務めており、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。同氏は、1998年3月から2014年3月まで当行の取締役を務めた。また、中国海運（集団）総公司の副総裁および首席会計士、中国海運（集団）総公司の副総経理および中国海運（香港）控股有限公司の取締役会会長も務めた。	-	-
非業務執行取締役	羅勝 (LUO Sheng) (1970年9月)	羅氏は、南開大学商学院からコーポレート・ガバナンスの博士号を取得している。同氏は現在、安邦集団に派遣された専門リスク処理チームの副長および金地（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役を務めている。同氏は以前、中国保険監督管理委員会において、政策法規部法規課主任職員、発展改革部市場分析課主任職員、発展改革部コーポレート・ガバナンス課の副課長および課長ならびに法規部副主任を務めた。また、中国保険信息技术管理有限責任公司の業務執行取締役、常務副総裁、取締役会秘書役および上海支店支店長ならびに中国保険監督管理委員会の発展改革部副主任を歴任した。	-	-
業務執行取締役兼業務執行副総裁兼取締役会秘書役	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	劉氏は、東北财经大学から国民経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2000年9月より、当行の済南支店副支店長、本店の個人向け銀行業務部長、個人向け銀行業務部常務副総裁および業務總監を歴任した。同氏は、2013年12月から当行の業務執行副総裁を、2019年7月から当行の取締役会秘書役を、2019年8月から当行の業務執行取締役を務めている。	160,000	339.81
業務執行取締役兼業務執行副総裁兼最高財務責任者	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学から貨幣銀行学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。同氏は、2012年6月から当行の総裁補佐兼北京支店支店長を務めた。同氏は、2013年11月に北京支店支店長を兼任しなくなり、2015年1月以降は当行の業務執行副総裁を務めている。また、2016年11月から2019年4月までは当行の取締役会秘書役を兼任し、2019年4月からは最高財務責任者も兼任している。同氏は、中国支付清算協会の副会長およびCBIRCのデータ・ガバナンス高レベル指導協調委員会の委員も兼任している。	160,000	339.83

独立非業務執行取締役	梁錦松 (LEUNG Kam Chung, Antony) (1952年1月)	梁氏は、香港大学にて社会科学学士号を取得し、ハーバード・ビジネス・スクールのプログラム・フォー・マネジメント・ディベロップメントおよびアドバンスト・マネジメント・プログラムに参加した。同氏は、香港南豊集団の取締役会会長兼最高経営責任者、新風天域集団の取締役会会長兼共同創立者、慈善団体であるハイファー香港分会および「惜食堂」の会長も兼任している。同氏は以前、ブラックストーンの執行委員会委員、常務取締役および大中華圏主席を務めた。JPモルガン・チェース銀行のアジア業務主席を務め、また、シティグループにおいて、香港特別行政区および中国の業務主管、北アジア地域財務主管、北アジアおよび西南アジア地域投資銀行業務主管ならびにアジア地域プライベート・バンキング業務主管を含む複数の役職を歴任した。同氏は以前、中国工商銀行股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社、以下「工商銀行」という。）、中国移动香港有限公司およびアメリカン・インターナショナル・アシュアランスの独立取締役、中国藍星集団の取締役会副会長ならびに中国国家開発銀行およびヨーロッパ・アドバイザー・グループの国際諮問委員会委員なども務めた。また、政府における役職としては、香港特別行政区の財政長官および行政會議非公式会員、教育委員会委員長、大学教育助成委員会委員長、為替基金諮問委員会委員、香港特別行政区準備委員会委員および選挙委員会委員、中国政府の香港事務顧問、香港空港管理局理事ならびに香港先物取引所取締役を務めた。	-	50.00
独立非業務執行取締役	趙軍 (ZHAO Jun) (1962年9月)	趙氏は、ハルビン工業大学造船工学部から学士号を、上海交通大学海洋工学部から修士号を、ヒューストン大学から土木工学博士号を、イェール大学マネジメント・スクールから金融管理学修士号を取得している。同氏は現在、北京復樸道和投資管理有限公司の取締役会会長であり、ブライト・スカラー・エデュケーション・ホールディングス・リミテッド（ニューヨーク証券取引所上場会社）および四川迅遊網絡科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏は、徳同資本管理有限公司のマネジング・パートナーならびに中国創業投資会社の常務総経理および中国首席代表であった。	-	50.00

独立非業務執行取締役	王仕雄 (WONG See Hong) (1953年 6 月)	王氏は、シンガポール国立大学から経営管理学学士号を、香港科技大学から投資管理学修士号を、香港ペーテル神学院から変革的リーダーシップ学博士号を取得している。同氏は、シンガポール・フレイザーズ・ホスピタリティ・アセッツ・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドおよびECワールド・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドの独立取締役である。同氏は以前、中国銀行（香港）有限公司の副総裁、ABNアムロ銀行の東南アジア地区主任、常務総経理および総裁、アジア金融市場部長、中銀集団保険有限公司の取締役、中銀集団信託人有限公司の取締役会会長、BOCI プルデンシャルMPFの取締役会会長、中銀香港資産管理有限公司の取締役会会長、シンガポール首相府公務員学院の理事、トムソン・ロイターズ顧客諮問委員会の委員ならびに香港管理学会財務管理委員会の委員を務めた。	-	50.00
独立非業務執行取締役	李孟剛 (LI Menggang) (1967年 4 月)	李氏は、北京交通大学から経済学博士号ならびに交通運輸工学および理論経済学の双方の博士号を取得した。同氏は、北京交通大学の教授および博士課程学生の指導教官、北京交通大学国家経済安全研究院（NAES）の共同院長、国家経済安全事前警告プロジェクト北京実験室主任、国家社会科学基金重要入札プロジェクト首席専門家、国家社会科学基金プロジェクト審査専門家および電気電子技術者協会（IEEE）の物流情報化産業安全システム専門委員会会長を務めている。また、中国人民資源開発研究会副会長、専門委員会副主任委員、人的資本研究院院長、中国上場会社協会独立理事委員会副主任委員、大秦鉄路股份有限公司（上海証券取引所上場会社）および湖南湘郵科技股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役でもある。また、以前は四川金頂（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役および裕興科技投資控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めていた。	-	50.00
独立非業務執行取締役	劉俏 (LIU Qiao) (1970年 5 月)	劉氏は、中国人民大学から経済応用数学理学学士号を、中国人民銀行金融研究所から経済学修士号を、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校から経済学博士号を取得しており、長江学者特聘教授である。同氏は、北京大学光華管理学院の院長、金融学および経済学の教授ならびに博士課程学生の指導教官を務めており、また、全国工商業聯合会シンクタンク委員会委員、中国国民党革命委員会経済研究センター委員、深圳証券取引所専門家評議会委員、CSRC、深圳証券取引所、中国金融先物取引所および中国民生銀行股份有限公司などの機構のポストドクター指導教官、中国企業改革・発展研究会副会長、中信建投証券股份有限公司（香港証券取引所上場会社）および正商実業有限公司（旧正恒国際控股有限公司。香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役ならびに北京首創股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役を務めている。同氏は以前、香港大学経済金融学院助教授、マッキンゼー・アンド・カンパニーのアジア太平洋コーポレート・ファイナンスおよび戦略実務センター顧問ならびに香港大学経済工商管理大学院の助教授および副教授（終身教職）であった。	-	50.00

独立非業務執行取締役	田宏 ^田 _宏 (TIAN Hongqi) (1957年 5 月)	田氏は、上海海運学院水運管理学部から財務会計学学士号を取得し、上級会計士である。同氏は以前、中遠海運散貨運輸有限公司の最高財務責任者および最高情報責任者、中遠集装箱運輸有限公司の財務部長、中遠日本株式会社の取締役および財務部部长、コスコ・ホールディングス（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドの最高財務責任者、中遠集装箱運輸経営本部の財務部長および中遠総公司の財務課課長を務めた。	-	20.30
------------	--	--	---	-------

当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月)	略歴	所有 株式数 (2019年12月 31日現在) (株)	報告期間中 に受領した 税引前報酬 総額 (万人民元)
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	劉氏は、中国人民大学から世界経済学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1984年8月から1991年10月までPBOCの外事局管理課副主任職員および主任職員を、1991年10月から1994年2月までは外国為替管理局の秘書（副課長級）および外国為替業務室資金管理課副課長を務めた。1994年2月から2003年7月まで、同氏はPBOCにおいて、総務室秘書（課長級）、銀行室監督管理第一課の研究員、銀行監督管理第二室監督管理第三課長および銀行監督管理第二室監督管理第七課長を歴任した。また、2003年7月から2014年7月まで、CBRCの銀行監督第二部副主任、CBRC山西局局長、CBRC深圳局局長、CBRCの銀行業案件監査局局長およびCBRCの銀行業消費者保護局局長を歴任した。同氏は、2014年8月から当行の監査役会会長を務めている。また、中国人民大学の客員教授、中国上場会社協会の監査役会専門委員会の委員長および深圳市金融発展決策諮詢委員会の委員も兼任している。	180,000	381.81
株主代表監査 役	彭碧宏 (PENG Bihong) (1963年10月)	彭氏は、財務を専攻して湖南財經学院を卒業し、武漢大学から経済学修士号を取得した。同氏は公認会計士である。同氏は現在、中国交通建設集団有限公司の党委員会常任委員兼首席会計士、中交房地產集団有限公司の取締役会会長および江泰保險經紀股份有限公司の取締役会副会長を務めている。同氏は中国保利集团公司（以下「保利集団」という。）に20年近く勤務し、保利集団の財務部主任、保利財務有限公司の總經理、保利房地產（集団）股份有限公司の最高財務責任者、保利集団の党委員会常任委員および首席会計士ならびに保利財務公司および保利投資公司の取締役会会長を歴任した。2018年9月から2019年9月まで、同氏は中国交通建設股份有限公司の最高財務責任者を務めた。	-	-
株主代表監査 役	温建国 (WEN Jianguo) (1962年10月)	温氏は大学を卒業しており、会計士である。同氏は、河北港口集団有限公司において取締役、党委員会常任委員および首席会計士を務めており、河北港口集団財務有限公司の取締役会会長、財達証券有限責任公司の取締役ならびに河北銀行股份有限公司の取締役も兼任している。同氏は以前、秦皇島港務局財務部の副部長および部長ならびに秦皇島港務集団有限公司の財務部長を務めた。同氏は、2007年7月から2009年7月まで秦皇島港務集団有限公司の取締役兼首席会計士を務め、2010年6月から2013年5月までは当行の株主代表監査役であった。	-	-

株主代表監査役	呉珩 (WU Heng) (1976年 8 月)	呉氏は、上海財經大会計学部の研究学生であり、管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、上海汽車集団股份有限公司の金融事業部部長、上海汽車集団金控管理有限公司の総経理および重慶銀行股份有限公司（香港証券取引所上場会社）の非業務執行取締役を務めている。また、2000年 3 月から2005年 3 月までは上海汽車集団財務有限責任公司において、計画財務部の副部長および部長ならびに固定収益部長を務めた。また、2005年 3 月から2009年 4 月まで、上海汽車集団股份有限公司において、財務部財務会計課の課長、執行業務担当者補佐および経理を歴任した。また、2009年 4 月から2015年 5 月までは華域汽車系統股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の最高財務責任者を務め、2014年 5 月から2015年 5 月までは華域汽車系統（上海）有限公司の取締役兼総経理も兼任した。2015年 5 月から2019年 8 月まで、同氏は上海汽車集団股份有限公司の金融事業部副部長を務めた。	-	-
社外監査役	丁慧平 (DING Huiping) (1956年 6 月)	丁氏は、スウェーデンのリンショーピング大学から企業経済学博士号を取得している。同氏は現在、北京交通大学の経済管理学院の教授および博士課程学生指導教官、中国企業競争力研究センター主任ならびにデュケイン大学ビジネススクール名誉教授である。同時に、華電国際電力股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）、京投発展股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、山東省国際信託股份有限公司（香港証券取引所上場会社）および中国海誠工程科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の独立取締役も兼任している。同氏は以前、山東魯能泰山ケーブル股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、路橋集団国際建設股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）および招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の独立取締役を務めた。同氏は、2003年 5 月から2006年 5 月まで当行の独立取締役を務めていた。	-	40.00
社外監査役	韓子榮 (HAN Zirong) (1963年 7 月)	韓氏は吉林財貿学院から商業経済学を専攻して学士号を取得しており、エコノミストおよび公認会計士である。同氏は現在、立信会計士事務所のパートナー、成都銀行股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外監査役および海南銀行の独立取締役を兼任している。同氏は、1985年 8 月から1992年10月まで工商銀行長春支店の与信担当者であり、1992年10月から1997年 9 月までは深圳市監査局会計士事務所の所長補佐を務めた。また、1997年10月から2008年10月まで深圳市金融会計士事務所的首席パートナーであり、2008年10月から2012年10月まで大信会計士事務所の上級パートナーを務めた。	-	40.00

社外監査役	徐政軍 (XU Zhengjun) (1955年9月)	徐氏は、上海海事大学から水運管理修士号を取得しており、上級政工師である。同氏は現在、仁和人寿保険股份有限公司の独立取締役を務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸公司の課長および部長、中遠集装箱運輸有限公司の船員会社および不動産会社の総経理、中遠集装箱運輸有限公司の総経理補佐、上海遠洋運輸公司の総経理、中遠集装箱運輸有限公司の規律委員会書記、中遠（香港）工貿控股有限公司の総経理、深圳市廣聚能源股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役会副会長、中遠（香港）集团有限公司の副総裁兼総法律顧問、True Smart International Limitedの取締役、中遠国際控股有限公司の総経理兼業務執行取締役、中遠国際のコーポレート・ガバナンス委員会委員長ならびに中外運航運有限公司の独立取締役を務めた。	-	20.00
従業員代表 監査役	王萬青 (WANG Wanqing) (1964年9月)	王氏は、安徽大学から中国語言語学および文学学士号を取得している。同氏は、当行本店の業務総監および監査部長ならびに中国内部監査協会理事会の理事を兼任している。同氏は、1986年7月から安徽大学に勤務し、1991年11月から2001年2月まで安徽省弁公庁に勤務した。また、2001年2月から2007年4月まで、当行の合肥支店の主任、支店長補佐および副支店長を歴任した。2007年4月から2012年8月まで、同氏は当行本店の人的資源部長および労働組合副組合長を務めた。2012年9月から2014年3月までは、当行本店の業務総監兼人的資源部長兼労働組合副組合長であった。同氏は、2018年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。	121,000	290.58
従業員代表 監査役	劉小明 (LIU Xiaoming) (1963年11月)	劉氏は、西安交通大学から応用経済学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は現在、当社本店の労働組合の主任を務めている。同氏は、1987年7月に陝西財經学院において職歴を開始した。同氏は、1994年3月から1997年2月まで中国農村發展信託投資公司陝西事務所の業務2課副課長および課長を務め、1997年2月に当行に入学し、西安支店の信用部部長およびリスク統制部部長、ウルムチ支店の支店長補佐および副支店長、本店のリスク管理部副部長、信用管理部副部長、与信承認部長および信用リスク管理部部長ならびに鄭州支店支店長を歴任した。同氏は、2016年12月から2019年6月まで招銀大学の常務副校長および当行本店の研修センター主任を務め、本店の戦略発展部長も兼任していた。	100,000	141.85

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月)	略歴	所有 株式数 (2019年12月 31日現在) (株)	報告期間中 に受領した 税引前報酬 総額 (万人民币元)
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	220,400	465.83
監査役会会長兼従業員代表監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	上記「当行監査役」を参照されたい。	180,000	381.81
業務執行取締役兼業務執行副総裁兼取締役会秘書役	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	160,000	339.81
業務執行取締役兼業務執行副総裁兼最高財務責任者	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	160,000	339.83
規律委員会書記	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は、中南財経大学から貨幣銀行学修士号を、長江商学院よりEMBAを取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2003年9月から2014年7月まで、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。同氏は、2014年7月より当行の規律委員会書記を務めている。	160,000	339.81
業務執行副総裁	汪建中 (WANG Jianzhong) (1962年10月)	汪氏は、東北財経大学から会計学学士号を取得しており、アシスタント・エコノミストである。同氏は1991年11月に当行に入学し、2002年10月以降、当行の長沙支店支店長、本店法人銀行部副部長、仏山支店支店長、武漢支店支店長、本店法人金融グループ事務室長および北京支店支店長を歴任した。同氏は2019年4月から当行の業務執行副総裁を務めており、中国銀聯股份有限公司の取締役およびVISAアジア太平洋上級顧問委員会の委員を兼任している。	162,100	339.81
業務執行副総裁	施順華 (SHI Shunhua) (1962年12月)	施氏は、中国国際工商学院から経営管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は1996年11月に当行に入学し、2003年5月以降、当行の上海支店の支店長補佐および副支店長、蘇州支店支店長、上海支店支店長ならびに本店法人金融グループ事務室長を歴任した。同氏は2019年4月から当行の業務執行副総裁を務めており、当行上海支店支店長、CMBFLの取締役会会長および第13期上海市政治協商会議の委員を兼任している。	165,000	339.27
業務執行副総裁	王雲桂 (WANG Yungui) (1963年4月)	王氏は中共中央党校から修士号を、復旦大学および香港大学から経営管理学修士号（国際課程）を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2008年7月から2016年12月まで、工商銀行の教育部長および人的資源部長を歴任し、2016年12月から2019年3月まで国家開発銀行の規律委員会書記を務めた。同氏は、2019年6月から当行の業務執行副総裁を務めている。	160,000	248.38

業務執行総裁補佐	李徳林 (LI Delin) (1974年12月)	李氏は、武漢大学から金融学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2013年10月に当行に入行し、当行の本店事務室主任、戦略顧客部長、機関顧客部長、上海支店支店長および上海自由貿易試験区支店支店長を歴任した。同氏は、2019年4月から当行の業務執行総裁補佐を務めており、深圳上場会社協会の監査役会会長を兼任している。	130,000	223.09
業務執行総裁補佐	劉輝 (LIU Hui) (1970年5月)	劉女史は、清華大学および香港中文大学から金融財務方面の経営管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同女史は1995年4月に当行に入行し、当行本店の計画財務部副部長、市場リスク管理部長、資産負債管理部長兼投資管理部長、投資銀行業務・金融市場本部総裁および資産管理部長を歴任した。同女史は、2019年4月から当行の業務執行総裁補佐を務めており、当行本店の資産管理部長、CMFMの取締役会会長、CMBウェルスマネジメントの取締役会会長およびアジア金融協力協会の理事も兼任している。	134,100	223.41

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記11および12も参照されたい。

(3)【監査の状況】

監査部門の構成

上記(1)の「 - 取締役会専門委員会 - 監査委員会」および「 - 監査役会」を参照されたい。

監査部門の職務履行状況

2019年に監査委員会は、四半期ごとの定例会議制度に基づき、主に定期報告書ならびに内部および外部監査報告書を検討して、財務書類に記載された情報の真実性、正確性および適時性を監督し、検証した。当行は、内部監査の結果を適時に入手し、全行的な自己検査ならびに関連当局からの指摘事項の是正および説明責任を強化し、内外の監査役とのコミュニケーションを継続的に強化することで内部監査と外部監査との間の効果的な意思疎通の仕組みを推進し、業務管理の監視、リスクおよび問題の開示ならびに経営レベルの向上における重要な役割を十分に果たし、関連する機能を効果的に発揮し、経営レベルの向上を推進した。

当行の取締役会の監査委員会は、当行が採択した「取締役会の監査委員会の年次報告書に関する業務規程」に従って、2019年度年次報告書の作成および検討に当たって以下の職務を行った。

1. 監査委員会は、会計事務所の2019年に係る監査計画および当行の未監査財務書類を検討し、審議した。
2. 監査委員会は、年次監査の過程において、および年次監査を担当する監査人の予備的な監査意見の発行後、当行の2019年の業務報告書を検討し、年次監査を担当する監査人と重要事項および監査の進捗状況について意見交換を行い、当行の財務書類を検討した上で、上記事項について意見書を作成した。
3. 監査委員会は、取締役会の年次会議の招集前に、当行の2019年の年次報告書を検討し、かかる年次報告書を取締役に提出して審議および承認を受けることに合意した。また、監査委員会は、2019年における当行の監査業務に関して、年次監査を担当した監査人が作成した完了報告書を検討し、取締役会に提出した。

監査役会の職務履行状況については、上記(1)の「 - 監査役会 - 報告期間中の監査役会の職務履行」および「 - 監査役会 - 監査役会専門委員会の運営」を参照されたい。

内部監査

当行は、独立した垂直的な内部監査管理制度を有している。取締役会は、内部監査の独立性および有効性について最終的な責任を負い、内部監査規約の検討および承認、監査組織制度の確立、中長期監査計画および年次監査計画の策定、監査部長の任命、独立した客観的な内部監査業務の遂行に必要な支援の提供ならびに内部監査業務の独立性および有効性の評価に責任を負っている。取締役会は監査委員会を擁しており、同委員会は、取締役会の授權を受け、内部監査規約などの重要な制度および報告書の検討、中長期監査計画および年次監査計画の承認ならびに内部監査業務の指導、査定および評価に責任を負っている。本店には監査部が置かれ、監査部の下に設置された9つの監査課は、監査役会および上級役員によって指導され、具体的な内部監査職務を遂行している。本店の監査部には「研究、分析、組織お

よび指導」などの非現場監査業務を強化するために9つの専門チームが設置されており、監査課の支援および指導が強化された。また、本店直轄部門、海外組織、マネーロンダリング対策業務およびクレジットカード業務に対する監査を強化するため、対応する4つの監査チームが設置された。地方の支店および組織の継続的監査および是正結果の追跡を強化するために、各監査課には、異なる専門分野で混成された5つの監査チームが設置された。

2019年、当行の監査部は、戦略、リスクおよび規制上の懸念事項を注視した。監査部は、「現場に権限を与え、草の根の負担を軽減する」という業務要件に従って、リスク防止および統制を重視して重要な分野、重要なリスクおよびその他の重要な側面の監査および監督を強化し、特別是正を強調し、監査の是正を強化するために様々な措置を同時に講じ、継続的な監査を強調し、事後の是正から事前・事中の警告への移行を実施し、適時の監査勧告を行い、仕組み、プロセスおよびシステムの継続的な改善を促進した結果、当行全体の業務および経営を改善することができた。

会計事務所の任命

2018年度年次株主総会において可決された決議に従って、当行は、当行および当行の国内子会社の2019年度に係る国内監査人として徳勤華永会計師事務所を、当行および当行の海外子会社の2019年度に係る国際監査人としてデロイト・トウシュ・トーマツを任命した。当行は、2016年からかかる会計事務所2社を監査人として任用している。

2019年度末に中国GAAPおよび当行の内部統制に基づき作成された当行の2019年度に係る財務書類は徳勤華永会計師事務所により監査されており、IFRSに基づき作成された当行の2019年度に係る財務書類はデロイト・トウシュ・トーマツにより監査されている。監査報酬総額は、約23.93百万人民元であった。うち、内部統制に関する監査報酬は約1.34百万人民元であった。当行は、当年度について、徳勤華永会計師事務所およびデロイト・トウシュ・トーマツに対して合計約12.20百万人民元の非監査報酬を支払った。徳勤華永会計師事務所およびデロイト・トウシュ・トーマツは、かかる非監査役務の提供によって監査の独立性が損なわれるものではないことを確認した。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるデロイト・トウシュ・トーマツから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2020年5月8日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝15.02円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツによる監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
注記	2019年		2018年		
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
受取利息	6	292,994	4,400,770	270,911	4,069,083
支払利息	7	(119,904)	(1,800,958)	(110,527)	(1,660,116)
正味受取利息		173,090	2,599,812	160,384	2,408,968
受取手数料	8	79,047	1,187,286	73,046	1,097,151
支払手数料		(7,554)	(113,461)	(6,566)	(98,621)
正味受取手数料		71,493	1,073,825	66,480	998,530
その他の正味収益	9	23,482	352,700	20,271	304,470
- 償却原価で測定される金融商品の処分		146	2,193	(350)	(5,257)
営業収益		268,065	4,026,336	247,135	3,711,968
営業費用	10	(91,497)	(1,374,285)	(81,110)	(1,218,272)
減損損失控除前営業利益		176,568	2,652,051	166,025	2,493,696
予想信用損失	14	(61,066)	(917,211)	(60,829)	(913,652)
その他資産に対する減損損失		(93)	(1,397)	(8)	(120)
共同支配企業持分利益	25	1,686	25,324	1,272	19,105
関連会社持分利益	26	37	556	37	556
税引前利益		117,132	1,759,323	106,497	1,599,585
法人所得税	15	(23,709)	(356,109)	(25,678)	(385,684)
当期利益		93,423	1,403,213	80,819	1,213,901
以下に帰属する利益					
当行株主		92,867	1,394,862	80,560	1,210,011
非支配持分		556	8,351	259	3,890
1株当たり利益					
基本的および希薄化後（人民元）	17	3.62	54.37	3.13	47.01

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
当期利益		93,423	1,403,213	80,819	1,213,901
当期その他包括利益（税引後および再分類調整後）					
当初認識後に損益に再分類される項目					
持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	25	368	5,527	(36)	(541)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品に係る公正価値利益		1,640	24,633	6,243	93,770
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品の予想信用損失の純変動額		626	9,403	496	7,450
キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ準備金の純変動額		(102)	(1,532)	149	2,238
在外事業体の財務諸表に関する換算差額		497	7,465	1,995	29,965
将来、損益に再分類されない項目					
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品に係る公正価値利益		729	10,950	332	4,987
確定給付債務の再測定額		1	15	(62)	(931)
当期その他包括利益（税引後）	16	3,759	56,460	9,117	136,937
以下に帰属：					
当行株主		3,693	55,469	9,094	136,592
非支配持分		66	991	23	345
当期包括利益合計		97,182	1,459,674	89,936	1,350,839
以下に帰属：					
当行株主		96,560	1,450,331	89,654	1,346,603
非支配持分		622	9,342	282	4,236

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金		15,306	229,896	15,814	237,526
貴金属		4,094	61,492	6,638	99,703
中央銀行預け金	18	552,590	8,299,902	477,568	7,173,071
銀行およびその他金融機関に対する預け金	19	106,113	1,593,817	100,160	1,504,403
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	20	307,433	4,617,644	313,411	4,707,433
売戻契約に基づいて保有する金額	21	108,961	1,636,594	199,386	2,994,778
顧客に対する貸出金	22	4,277,300	64,245,046	3,749,949	56,324,234
損益を通じて公正価値評価される投資	23(a)	398,276	5,982,106	330,302	4,961,136
デリバティブ金融資産	60(f)	24,219	363,769	34,220	513,984
償却原価で測定される負債投資	23(b)	921,228	13,836,845	916,012	13,758,500
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	23(c)	478,856	7,192,417	421,070	6,324,471
その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	23(d)	6,077	91,277	4,015	60,305
共同支配企業持分	25	10,324	155,066	8,622	129,502
関連会社持分	26	460	6,909	249	3,740
投資不動産	27	1,925	28,914	2,061	30,956
有形固定資産	28	66,408	997,448	56,206	844,214
使用権資産	29(a)	20,000	300,400	該当なし	該当なし
無形資産	30	4,575	68,717	9,150	137,433
のれん	31	9,954	149,509	9,954	149,509
繰延税金資産	32	65,151	978,568	58,374	876,777
その他資産	33	37,990	570,610	32,568	489,171
資産合計		7,417,240	111,406,945	6,745,729	101,320,850

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
負債					
中央銀行からの借入金		359,175	5,394,809	405,314	6,087,816
銀行およびその他金融機関からの預かり金	34	555,581	8,344,827	470,826	7,071,807
銀行およびその他金融機関からの借入金	35	165,921	2,492,133	203,950	3,063,329
損益を通じて公正価値評価される金融負債	36	43,434	652,379	44,144	663,043
デリバティブ金融負債	60(f)	23,200	348,464	36,570	549,281
買戻契約に基づいて売却された金額	37	63,233	949,760	78,141	1,173,678
顧客からの預金	38	4,874,981	73,222,215	4,427,566	66,502,041
未払給与および福利厚生費	39(a)	11,638	174,803	8,475	127,295
未払法人所得税	40	19,069	286,416	20,411	306,573
契約負債	41	6,488	97,450	5,607	84,217
リース負債	29(b)	14,379	215,973	該当なし	該当なし
引当金	42	6,109	91,757	5,665	85,088
発行済負債証券	43	578,191	8,684,429	424,926	6,382,389
繰延税金負債	32	956	14,359	1,211	18,189
その他負債	44	77,178	1,159,214	69,318	1,041,156
負債合計		6,799,533	102,128,986	6,202,124	93,155,902

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
株主資本					
資本金	45	25,220	378,804	25,220	378,804
その他持分商品		34,065	511,656	34,065	511,656
- 優先株式	46	34,065	511,656	34,065	511,656
資本準備金	47	67,523	1,014,195	67,523	1,014,195
投資再評価準備金	48	8,919	133,963	5,532	83,091
ヘッジ準備金	49	(39)	(586)	63	946
剰余準備金	50	62,291	935,611	53,682	806,304
規制一般準備金	51	90,151	1,354,068	78,542	1,179,701
利益剰余金		291,346	4,376,017	250,654	3,764,823
利益処分予定額	52(b)	30,264	454,565	23,707	356,079
為替準備金	53	1,561	23,446	1,130	16,973
当行株主に帰属する株主資本合計		611,301	9,181,741	540,118	8,112,572
非支配持分		6,406	96,218	3,487	52,375
- 非支配持分		2,427	36,454	2,329	34,982
- 永久債資本	62(a)	3,979	59,765	1,158	17,393
株主資本合計		617,707	9,277,959	543,605	8,164,947
株主資本および負債合計		7,417,240	111,406,945	6,745,729	101,320,850

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2020年3月20日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

取締役

田惠宇

取締役

社印

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度														
注記	当行株主帰属持分合計										非支配持分		合計	
	資本金	その他持分 商品	資本準備金	投資再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益剰余 金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	永久償還 本		非支配持 分
	(百万人民元)													
2019年1月1日現在	25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329	543,605
当期持分変動額	-	-	-	3,387	(102)	8,609	11,609	40,692	6,557	431	71,183	2,821	98	74,102
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	92,867	-	-	92,867	153	403	93,423
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	3,364	(102)	-	-	-	-	431	3,693	60	6	3,759
当期包括利益合計	-	-	-	3,364	(102)	-	-	92,867	-	431	96,560	213	409	97,182
(c) 株主からの資本提出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	(168)	2,593
() 非完全所有子会社に対する非支配株主の提出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
() 非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(170)	(170)
() 永久償還資本の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	-	2,761
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	8,609	11,609	(52,152)	6,557	-	(25,377)	(153)	(143)	(25,673)
() 法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	8,609	-	(8,609)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	11,609	(11,609)	-	-	-	-	-	-
() 2018年度に対する配当宣言額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	-	(23,707)	-	(143)	(23,850)
() 永久資本商品への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(153)	-	(153)
() 2019年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	30,264	-	-	-	-	-
() 優先株式に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,670)	-	-	(1,670)	-	-	(1,670)
(e) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	23	-	-	-	(23)	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	25,220	34,065	67,523	8,919	(39)	62,291	90,151	291,346	30,264	1,561	611,301	3,979	2,427	617,707

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2018年12月31日に終了した事業年度

注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計
	資本金	その他持 分 商品	資本準備 金	投資再評 価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余準備 金	規制一般 準備金	利益剰余 金	利益処分 予定額	為替準備 金	小計	永久債資 本	非支配持 分	
(百万人民元)														
2018年1月1日現在	25,220	34,065	67,523	(1,444)	(86)	46,159	70,921	210,608	21,185	(843)	473,308	1,170	2,012	476,490
当期持分変動額	-	-	-	6,976	149	7,523	7,621	40,046	2,522	1,973	66,810	(12)	317	67,115
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	80,560	-	-	80,560	64	195	80,819
(b) 当期その他包括利 益	-	-	-	6,972	149	-	-	-	-	1,973	9,094	(12)	35	9,117
当期包括利益合計	-	-	-	6,972	149	-	-	80,560	-	1,973	89,654	52	230	89,936
(c) 株主からの資本提 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	91
() 非完全所有子 会社に対する 非支配株主の 拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	125
() 非支配持分の 減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	7,523	7,621	(40,510)	2,522	-	(22,844)	(64)	(4)	(22,912)
() 法定剰余準備 金への充当	50	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備 金への充当	51	-	-	-	-	-	7,621	(7,621)	-	-	-	-	-	-
() 2017年度に対 する配当宣言 額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)	-	(4)	(21,189)
() 永久資本商品 への分配	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(64)	-	(64)
() 2018年度に対 する配当提案 額	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-	-	-	-
() 優先株式対す る配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
(e) FVTOCIで測定する 指定を受けた持分 商品の処分に伴う 資本の部における 振替	-	-	-	4	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329	543,605

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2019年12月31日に終了した事業年度

	注記	当行株主帰属持分合計										非支配持分		合計	
		資本金	その他持分 商品	資本準備金	投資再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余準備金	規制一般 準備金	利益剰余金	利益処分 予定額	為替準備金	小計	永久償資本		非支配持分
(百万円)															
2019年1月1日現在		378,804	511,656	1,014,195	83,091	946	806,304	1,179,701	3,764,823	356,079	16,973	8,112,572	17,393	34,982	8,164,947
当期持分変動額		-	-	-	50,873	(1,532)	129,307	174,367	611,194	98,486	6,474	1,069,169	42,371	1,472	1,113,012
(a) 当期純利益	16	-	-	-	-	-	-	-	1,394,862	-	-	1,394,862	2,298	6,053	1,403,213
(b) 当期その他包括利益		-	-	-	50,527	(1,532)	-	-	-	-	6,474	55,469	901	90	56,460
当期包括利益合計		-	-	-	50,527	(1,532)	-	-	1,394,862	-	6,474	1,450,331	3,199	6,143	1,459,674
(c) 株主からの資本拠出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,470	(2,523)	38,947
() 非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30
() 非支配持分の減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,553)	(2,553)
() 永久償資本の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,470	-	41,470
(d) 利益処分		-	-	-	-	-	129,307	174,367	(783,323)	98,486	-	(381,163)	(2,298)	(2,148)	(385,608)
() 法定剰余準備金への充当	50	-	-	-	-	-	129,307	-	(129,307)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金への充当	51	-	-	-	-	-	-	174,367	(174,367)	-	-	-	-	-	-
() 2018年度に対する配当宣言額及び支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(356,079)	-	(356,079)	-	(2,148)	(358,227)
() 永久償商品への分配	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,298)	-	(2,298)
() 2019年度に対する配当提案額		-	-	-	-	-	-	-	(454,565)	454,565	-	-	-	-	-
() 優先株式に対する配当支払額		-	-	-	-	-	-	-	(25,083)	-	-	(25,083)	-	-	(25,083)
(e) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替		-	-	-	345	-	-	-	(345)	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在		378,804	511,656	1,014,195	133,963	(586)	935,611	1,354,068	4,376,017	454,565	23,446	9,181,741	59,765	36,454	9,277,959

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2018年12月31日に終了した事業年度

注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計
	資本金	その他持分商品	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	永久債資本	非支配持分	
	(百万円)													
2018年1月1日現在	378,804	511,656	1,014,195	(21,689)	(1,292)	693,308	1,065,233	3,163,332	318,199	(12,662)	7,109,086	17,573	30,220	7,156,880
当期持分変動額	-	-	-	104,780	2,238	112,995	114,467	601,491	37,880	29,634	1,003,486	(180)	4,761	1,008,067
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,210,011	-	-	1,210,011	961	2,929	1,213,901
(b) 当期その他包括利益	16	-	-	104,719	2,238	-	-	-	-	29,634	136,592	(180)	526	136,937
当期包括利益合計	-	-	-	104,719	2,238	-	-	1,210,011	-	29,634	1,346,603	781	3,455	1,350,839
(c) 株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
() 非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,878	1,878
() 非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(511)	(511)
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	112,995	114,467	(608,460)	37,880	-	(343,117)	(961)	(60)	(344,138)
() 法定剰余準備金への充当	50	-	-	-	-	112,995	-	(112,995)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金への充当	51	-	-	-	-	-	-	114,467	(114,467)	-	-	-	-	-
() 2017年度に対する配当宣言額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(318,199)	-	(318,199)	-	(60)	(318,259)
() 永久資本商品への分配	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(961)	-	(961)
() 2018年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(356,079)	356,079	-	-	-	-	-
() 優先株式に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(24,918)	-	-	(24,918)	-	-	(24,918)
(e) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	60	-	-	-	(60)	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	378,804	511,656	1,014,195	83,091	946	806,304	1,179,701	3,764,823	356,079	16,973	8,112,572	17,393	34,982	8,164,947

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	117,132	1,759,323	106,497	1,599,585
調整：				
- 貸出金に対する減損損失	54,214	814,294	59,252	889,965
- 投資およびその他資産に対する減損損失	6,945	104,314	1,585	23,807
- 割引収益のアンワインディング	(286)	(4,296)	(307)	(4,611)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	6,379	95,813	5,270	79,155
- 使用権資産の減価償却	4,364	65,547	該当なし	該当なし
- その他資産の償却	1,063	15,966	1,005	15,095
- 負債証券および株式投資に係る正味利益	(867)	(13,022)	(200)	(3,004)
- 投資に係る受取利息	(48,902)	(734,508)	(48,267)	(724,970)
- 発行済負債証券に係る支払利息	17,631	264,818	14,530	218,241
- 関連会社持分利益	(37)	(556)	(37)	(556)
- 共同支配企業持分利益	(1,686)	(25,324)	(1,272)	(19,105)
- 有形固定資産およびその他資産の処分に係る正味利益	(382)	(5,738)	(196)	(2,944)
- リース負債に係る支払利息	557	8,366	該当なし	該当なし
以下における変動：				
中央銀行に対する預け金	(36,397)	(546,683)	91,162	1,369,253
顧客に対する貸出金	(509,737)	(7,656,250)	(375,451)	(5,639,274)
その他資産	(5,200)	(78,104)	(14,437)	(216,844)
顧客からの預金	443,748	6,665,095	336,329	5,051,662
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	32,183	483,389	(87,461)	(1,313,664)
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	5,917	88,873	(21,311)	(320,091)
中央銀行からの借入金	(43,625)	(655,248)	(14,693)	(220,689)
その他負債	(4,593)	(68,987)	(48,130)	(722,913)
営業活動によって生じた資金（税引前）	<u>38,421</u>	<u>577,083</u>	<u>3,868</u>	<u>58,097</u>
法人所得税支払額	<u>(33,989)</u>	<u>(510,515)</u>	<u>(39,589)</u>	<u>(594,627)</u>
営業活動によって生じた（に使用した）正味資金	<u>4,432</u>	<u>66,569</u>	<u>(35,721)</u>	<u>(536,529)</u>

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

12月31日に終了した事業年度

注記				
	2019年		2018年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動				
投資の購入に関する支出	(903,854)	(13,575,887)	(994,234)	(14,933,395)
投資の処分による収入	802,970	12,060,609	980,939	14,733,704
投資および投資に係る正味受取利益	49,221	739,299	48,692	731,354
子会社、関連会社、共同支配企業の取得に関する支出	(46)	(691)	(2,154)	(32,353)
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(23,964)	(359,939)	(17,492)	(262,730)
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	5,063	76,046	2,173	32,638
子会社、関連会社、共同支配企業の処分による収入	39	586	9	135
その他の投資活動による収入			1,785	26,811
投資活動によって生じた（に使用した）正味資金	(70,571)	(1,059,976)	19,718	296,164
財務活動				
負債証券の発行による収入	70,607	1,060,517	73,029	1,096,896
銀行間譲渡性預金の発行による収入	455,128	6,836,023	407,328	6,118,067
譲渡性預金の発行による収入	27,631	415,018	32,300	485,146
永久債資本の発行による収入	2,761	41,470		
非支配株主からの収入			125	1,878
その他の財務活動による収入	6,509	97,765	2,921	43,873
負債証券の払戻	(22,363)	(335,892)	(15,590)	(234,162)
銀行間譲渡性預金の払戻	(351,235)	(5,275,550)	(342,201)	(5,139,859)
譲渡性預金の払戻	(30,921)	(464,433)	(28,389)	(426,403)
リース負債の返済	(4,302)	(64,616)	該当なし	該当なし
非支配株式の追加取得に関する支出	(170)	(2,553)	(34)	(511)
支払配当	(25,673)	(385,608)	(22,912)	(344,138)
財務活動に係る利息支出	(17,337)	(260,402)	(11,813)	(177,431)
その他の財務活動に関する支出	(185)	(2,779)	(431)	(6,474)
財務活動によって生じた正味資金	110,450	1,658,959	94,333	1,416,882
現金および現金同等物の正味増加	44,311	665,551	78,330	1,176,517
現金および現金同等物 1月1日現在	543,683	8,166,119	460,425	6,915,584
為替レート変動の影響	1,681	25,249	4,928	74,019
現金および現金同等物 12月31日現在	589,675	8,856,919	543,683	8,166,119
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息収入	243,249	3,653,600	214,843	3,226,942
利息支出	101,258	1,520,895	95,349	1,432,142

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 組織および主要業務

(1) 組織

招商銀行股イ分有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。

2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

2019年12月31日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドンおよびシドニーに51の支店を有していた。また、当行は北京、ニューヨークおよび台北の3箇所に代表事務所を有している。

(2) 主要業務

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠基準および作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が規定する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびその解釈指針、ならびに香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当連結財務諸表は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

(2) 測定基準

別途記載がない限り、当連結財務諸表は当行の機能通貨でもある人民元で表示され、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

当連結財務諸表は歴史的原価基準で作成されているが、下記の会計方針において説明されるとおり、再評価額または各報告期間末現在の公正価値で測定される金融商品を除く。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、別の評価手法を用いて見積もられているかに関わらず、市場参加者間の秩序だった取引において、資産を売却するために受け取るか、または負債を移転するために支払う測定日現在の価格である。資産または負債の公正価値を見積もる際、当グループは、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格を決定するにあたり資産または負債の特性を考慮するであろう場合には、それらの特性を考慮する。当連結財務諸表における測定目的および/または開示目的の公正価値はこうした基準で決定される。ただし、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の範囲内の株式報酬取引、IFRS第16号「リース」の範囲内のリース取引、およびIAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価額やIAS第36号「資産の減損」における使用価値など、公正価値との類似点があるが公正価値ではない測定値を除く。

また、財務報告の目的上、公正価値測定は、以下に説明される公正価値測定に対するインプットが観察可能である度合いおよび公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、レベル1、レベル2およびレベル3に分類される。

レベル1のインプットは、企業が測定日において入手可能な、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（未調整）である。

レベル2のインプットは、資産または負債について直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプットである。

レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察不能なインプットである。

IFRSに準拠した当財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

IFRSの適用に際して経営陣が行った連結財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および将来の期間に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記5に記載されている。

3 新規IFRSおよびIFRSの改訂の適用

当期において有効となり、当グループが適用した新規IFRSおよびIFRSの改訂

IFRS第16号	リース
IFRS第9号の改訂	負の補償を行う期限前償還特性
IFRIC解釈指針第23号	法人所得税務処理に関する不確実性
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算
IAS第28号の改訂	関連会社および共同支配企業に対する長期持分
IFRSの改訂	IFRSの年次改善（2015 - 2017年サイクル）

これらの新規IFRSおよびIFRSの改訂は、各基準および改訂の関連する移行規定に従って、適用されており、会計方針における変更をもたらす。下記の新規IFRSおよびIFRSの改訂を除き、当事業年度の新規IFRSおよびIFRSの改訂の適用による当グループの連結財務諸表への重大な影響はない。

(1) IFRS第16号「リース」に係る適用の影響ならびに会計方針の変更

当事業年度において、当グループはIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を初度適用している。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第16号の移行規定に従って、以下の会計方針を適用している。

リースの定義

当グループは、以前にIAS第17号およびIFRS解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースと識別していた契約に対してIFRS第16号を適用する簡便法を選択し、以前にリースが含まれていると識別していなかった契約に対して当該基準を適用しないこととした。したがって、当グループは、適用開始日より前にすでに存在していた契約について再評価を行っていない。

2019年1月1日以降締結または条件変更した契約について、当グループは、契約にリースが含まれているか否かの評価において、IFRS第16号に規定されている要件に従ってリースの定義を適用する。

借り手として

当グループは、遡及的にIFRS第16号を適用し、2019年1月1日の適用開始日現在で累積的影響を認識している。

2019年1月1日現在、当グループは、IFRS第16号C8(b)()「移行」を適用することにより、追加のリース負債および関連するリース負債と同額の使用权資産を認識した。適用開始日現在の差額は期首利益剰余金に認識され、比較情報は修正再表示されていない。

移行時にIFRS第16号に基づく修正遡及アプローチを適用する際に、当グループは、各リース契約に関連する範囲で、以前にIAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されたリースに対して、リースごとに、以下の簡便法を適用した。

- ・リース期間が適用開始日から12ヶ月以内に終了するリースの使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択した。
- ・合理的に類似した特性を有するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用した。
- ・適用開始日現在の使用权資産の測定から当初直接コストを除外した。
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合に、リース期間の算定において事後的判断を使用した。

移行の際、当グループはIFRS第16号を適用するに当たって以下の調整を行なっている。

当グループは、2019年1月1日現在でリース負債12,807百万人民元および使用权資産19,112百万人民元を認識した。

以前にオペレーティング・リースに分類していたリースのリース負債を認識する際に、当グループは、適用開始日現在の関連するグループ会社の追加借入利率を適用している。適用された借り手の加重平均追加借入利率は4.01%である。

	2019年 1 月 1 日
2018年12月31日現在で開示された取消不能のオペレーティング・リース契約（付加価値税を含む）	14,548
控除：付加価値税	(609)
2018年12月31日現在で開示された取消不能のオペレーティング・リース契約（付加価値税を除く）	13,939
関連する追加借入利率で割り引かれたリース負債	12,730
加算：行使されることが合理的に確実な延長オプション	98
控除：認識免除 – 短期リース	(18)
認識免除 – 少額資産	(3)
IFRS第16号の適用に当たって認識されたオペレーティング・リースに関連するリース負債	12,807
加算：ファイナンス・リースに基づく債務	-
2019年 1 月 1 日現在のリース負債	12,807

2019年 1 月 1 日現在の使用権資産の帳簿価額は以下より構成される。

	2019年 1 月 1 日
IFRS第16号の適用に当たって認識されたオペレーティング・リースに関連する使用権資産	12,807
加算：前払リース料からの再分類	6,400
- 土地使用権	5,412
- その他	988
控除：未払リース負債	(95)
2019年 1 月 1 日現在の使用権資産	19,112
クラス別：	
- 土地使用権	5,412
- 建物	13,690
- コンピューター機器	5
- 自動車その他	5

2019年1月1日現在の連結財政状態計算書に認識された金額に対して、以下の調整が行われた。変更による影響を受けない勘定科目は含まれていない。

	既報告帳簿価額 2018年12月31日現在	IFRS第16号に基づく 調整	IFRS第16号に基づく 帳簿価額 2019年1月1日現在
資産			
使用権資産	該当なし	19,112	19,112
無形資産	9,150	(5,412)	3,738
その他資産	32,568	(988)	31,580
負債			
リース負債	該当なし	12,807	12,807
その他負債	69,318	(95)	69,223

2019年1月1日より、賃貸土地は、IFRS第16号に基づき、取得原価から償却累計額および減損損失を控除した金額で測定されている。

貸し手として

IFRS第16号の移行規定に従って、当グループは、当グループが貸し手であるリースの移行時の調整を行うことは要求されていないが、これらのリースについて、適用開始日からIFRS第16号に従って会計処理しており、比較情報は修正再表示されていない。

セール・アンド・リースバック取引

当グループが買い手である貸し手として活動する場合

IFRS第16号の移行規定に従い、適用開始日より前に締結したセール・アンド・リースバック取引は再評価されていない。IFRS第16号の適用にあたり、買い手である貸し手として活動する当グループは、こうした譲渡がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、「IFRS第15号」という。）の売却としての要件を満たしていない場合に、譲受資産を認識していない。

未だに有効になっておらず当グループが適用してない基準および改訂

		以下の日付以降に開始 する年度より有効
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出	未定
IFRS第3号の改訂	事業の定義	注
IAS第1号およびIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂	金利指標改革	2020年1月1日
IAS第1号の改訂	負債の流動性または非流動への分類	2022年1月1日

注：

取得日が、2020年1月1日以降開始する最初の事業年度の期首以降となる企業結合および資産の取得に適用される。

上記の新規IFRSおよびIFRSの改訂に加えて、2018年に、「財務報告に関する概念フレームワーク」（改訂）が公表された。その結果として生じた改訂である「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂」は、2020年1月1日以降開始する事業年度に適用される。

上記の新規IFRSおよびIFRSの改訂は当事業年度の連結財務諸表において早期適用されていない。当グループは、予測可能な将来に、すべての新規IFRSおよびIFRSの改訂の適用による連結財務諸表への重大な影響はないと予想している。

4 主要な会計方針

(1) 子会社および非支配持分ならびに企業結合

財務諸表には当行およびその子会社の財務諸表が含まれる。子会社とは当グループによって支配されている企業のことである。当グループは、当グループがその事業体に関与することによって変動収益にさらされるか、または変動収益を得る権利を有していて、その事業体に対する当グループのパワーを通じてそれらの収益に影響を及ぼす能力を有している場合、その事業体を支配している。当グループがパワーを有しているか否かを評価する際には、当グループおよびその他の当事者が有する、実質的な権利のみを考慮する。

子会社に対する投資は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務諸表に連結される。グループ内残高、取引およびキャッシュ・フローならびにグループ内取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表を作成する際に全額相殺消去されている。

子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるために、必要に応じて、子会社の財務諸表に調整が行われる。

非支配持分は、当行に直接的あるいは間接的に帰属しない子会社における持分であり、当グループとそれらの持分の所有者との間では、これらの持分に関して、全体として当グループが金融負債の定義を満たす契約上の義務を負うことになるような追加条件は合意されていない。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書の資本の部に当行株主帰属持分とは別に表示されている。当グループの業績に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書上に非支配持分と当行株主間の当期純損益および包括利益合計額の配分として表示されている。

当グループの子会社持分のうち、支配の喪失を生じない変動については、資本取引として会計処理され、関連する持分の変動を反映するため、連結株主持分変動計算書の支配持分および非支配持分に対する調整が行われるものの、のれんに対する調整は行われず、損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、その子会社における持分全体が処分として会計処理され、結果として生じた損益は損益に認識される。支配喪失日現在の旧子会社における留保持分は、公正価値にて認識され、当該金額は金融資産（注記4(5)参照。）の当初認識時の公正価値、あるいは必要に応じて、共同支配企業（注記4(2)参照。）または関連会社（注記4(3)参照。）への投資の当初認識時の取得原価として認識される。

企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は公正価値で測定される。公正価値は、当グループが移転した資産、当グループが負担した、または引き受けた負債、および当グループが発行した資本持分の取得日現在の公正価値の合計として算定される。取得関連費用は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、非支配持分に関係なく、取得した識別可能資産ならびに引き受けた負債および偶発債務は公正価値で認識される。ただし、繰延税金資産または負債および従業員給付の取決めに関連する資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識され、測定される。

のれんは、()移転した対価、被取得企業に対する非支配持分の公正価値および当グループが以前に保有していた被取得企業に対する資本持分（もしあれば）の公正価値と、()取得した識別可能資産ならびに負担した、または引き受けた負債および偶発債務の公正価値純額との差額の超過分として測定される。

被取得企業に対する所有持分を示し、清算の際、その所有者に当該企業の純資産の比例持分を保有する権利を与える非支配持分は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

(2) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループが共同支配する取決めであり、共同支配では当グループが資産に対する権利および負債に対する義務よりもむしろ当該取決めの純資産に対する権利を有している。

共同支配とは、契約上合意した支配分担の取決めであり、関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要する場合のみ存在する。

共同支配の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 共同支配の取決めであり、いずれかの当事者が共同支配企業の関連活動を支配できないか否か
- 共同支配企業の関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要するか否か

連結損益計算書には、共同支配企業の当事業年度の業績に対する当グループの持分が含まれ、連結財政状態計算書には、共同支配企業の純資産に対する当グループの持分が含まれる。

共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理されている。当該持分は当初、取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、共同支配企業の損益およびその他包括利益に対する当グループの持分が連結財務諸表に含まれる。

持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は、共同支配企業の純資産の当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書には、共同支配企業への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、共同支配企業の当事業年度の業績（税引後）が含まれる（注記4(4)および4(11)参照）。

当グループの損失の持分が共同支配企業に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが共同支配企業の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、共同支配企業に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの共同支配企業への純投資の一部を実質的に形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび共同支配企業間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの共同支配企業に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが共同支配企業に対する共同支配を中止し、重大な影響が生じない場合、被投資会社における全持分の処分として会計処理され、結果として生じた利益または損失は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。共同支配を喪失した日の旧被投資会社の留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされる（注記4(5)参照。）。

(3) 関連会社

関連会社は当グループが重要な影響力を持つが、財務上および経営上の方針決定への参画を含む支配または共同支配を行っていない事業体である。

重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定への参画はするが、それらの方針に対する支配または共同支配を行っていないことである。

重要な影響力の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 被投資会社の取締役会または同等の管理組織の代表
- 方針決定プロセスへの参加
- 企業と被投資会社との間の重要な取引

関連会社への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。

その後、当該投資は関連会社の純資産の当グループ持分における取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書に、関連会社への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、当グループの関連会社の当事業年度の取得後の業績（税引後）が含まれる（注記4(4)および4(11)参照）。

当グループの持分損失が関連会社に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが関連会社の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、関連会社に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの関連会社への純投資の一部を形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび関連会社間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの関連会社に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合、当該被投資会社における持分全体の処分として会計処理され、結果として生じた損益は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。重要な影響力を喪失した日における旧被投資会社における留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記4(5)参照）とみなされる。

(4) のれん

のれんとは、（ ）が（ ）を超過した部分を表す。

（ ）譲渡した対価の公正価値、被取得会社における取得した純資産の公正価値に基づく非支配持分の金額および当グループが過去に保有していた被取得会社の持分の公正価値の累計額

（ ）取得日現在において測定された被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値純額

（ ）が（ ）よりも大きい場合、この超過部分は割引購入における利益として直ちに損益に認識される。

のれんは減損累計額控除後の原価で表示される。企業結合によって生じたのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待される各現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUグループに対して配分され、毎年、減損テストが行われる（注記4(11)参照）。

期中にCGUが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は、処分損益の計算に含まれる。

(5) 金融商品

当初認識

金融商品とは、ある企業の金融資産および別の企業の金融負債または持分商品を生じさせる契約である。

通常の方法による金融資産の購入または売却は、取引日基準で認識および認識の中止が行われる。通常の方法による購入および売却は、規制および市場慣行により設定された期間内に資産の引渡しを行う必要のある金融資産の購入または売却である。

IFRS第15号に従って当初測定される顧客との契約から生じる営業債権を除き、金融資産および負債は当初認識時に公正価値で測定される。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値評価される金融資産または金融負債以外）の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用は、適切に、当初認識時に当該金融資産または金融負債の公正価値に加算されるか、または公正価値から控除される。損益を通じて公正価値評価される金融資産または負債の取得に直接帰属する取引費用は、直ちに損益に認識される。

実効金利法は、開示対象期間にわたって、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、受取利息および支払利息を配分する手法である。実効金利は、金融資産または金融負債の予想残存期間、あるいは適切な場合にはより短い期間を通じて将来の予想現金受取額または支払額（実効金利の不可欠な一部であるすべての手数料およびポイントの支払額または受取額、取引費用ならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む）を当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く金利である。

金融資産の分類および測定

当グループは、当初認識時に金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、および損益を通じて公正価値で測定される金融資産の測定区分に分類する。

以下の条件を満たす負債商品は、当初認識後に償却原価で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルにおいて保有される。
- ・ 当該金融資産の契約条件は、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）のキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる。

以下の条件を満たす負債商品は、当初認識後にその他包括利益を通じて公正価値（以下、「FVTOCI」という。）で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有される。
- ・ 当該金融資産の契約条件は、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる。

その他の金融資産はすべて、当初認識後に損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」という。）で測定される。ただし、適用開始日／金融資産の当初認識日に、当グループは、トレーディング目的以外で保有している株式投資の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益（以下、「OCI」という。）に表示するという取消不能の選択をすることができる。

金融資産は以下の場合にトレーディング目的保有に分類される。

- ・ 主として近い将来売却することを目的として取得されている。
- ・ 当初認識時に当グループが一括管理している識別された金融商品のポートフォリオの一部で、最近の短期的な利益獲得の実際のパターンを有する。
- ・ ヘッジ手段として指定されておらず、あるいはヘッジとして有効でないデリバティブである。

また、当グループは、償却原価またはFVTOCIの要件を満たす負債投資を、FVTPLで測定することにより会計上のミスマッチを解消または大幅に削減することができる場合に、FVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

償却原価および受取利息

当初認識後に償却原価で測定される金融資産および当初認識後にFVTOCIで測定される負債商品／債権の受取利息は、実効金利法を用いて認識される。受取利息は、当初認識後に信用減損した金融資産を除く金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することで計算される。当初認識後に信用減損した金融資産の受取利息は、翌報告期間から金融資産の償却原価に実効金利を適用することにより認識される。信用減損している金融商品の信用リスクが改善し、当該金融資産がもはや信用減損ではなくなった場合、受取利息は、当該資産が信用減損していないと判断された期間の翌報告期間の期首から金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することにより認識される。

FVTOCI区分に分類される負債商品および顧客に対する貸出金

実効金利法を用いて算定される受取利息および為替差損益による、FVTOCI区分に分類される負債商品および顧客に対する貸出金の当初認識後の帳簿価額の変動は、損益に認識される。負債商品および顧客に対する貸出金の帳簿価額のその他の変動は、すべてOCIに認識され、投資再評価準備金に累積される。減損損失は損益に認識され、OCIに対してこれに対応する調整が行われ、負債商品および顧客に対する貸出金の帳簿価額は減額されない。損益に認識される金額は、負債商品および顧客に対する貸出金を償却原価で測定した場合に損益に認識されたであろう金額と同額である。負債商品および顧客に対する貸出金の認識が中止される場合、投資再評価準備金に認識されていた累積利益または損失は、損益に再分類される。

FVTOCI区分に指定された持分商品

適用開始日 / 当初認識日に、当グループは、トレーディング目的以外で保有している持分商品への投資をFVTOCI区分に指定するという取消不能の選択を（商品ごとに）行うことができる。FVTOCI区分の持分商品への投資は、当初公正価値に取引費用を加算した金額で測定される。当初認識後は、公正価値で測定され、公正価値の変動によって生じた損益はOCIに認識され、投資再評価準備金に累積される。なお、これらの持分商品への投資は、減損評価の対象にはならない。累積利益または損失は、当該株式投資の処分時に損益に再分類されず、利益剰余金に振り替えられる。

これらの持分商品への投資に係る配当金は、配当金が明らかに投資原価の一部の回収である場合を除き、当グループの当該配当金を受け取る権利が確立された時点で損益に認識される。配当金は損益の「その他の正味収益」の勘定科目に含まれる。

FVTPL区分の金融資産

償却原価またはFVTOCIで測定される、あるいはFVTOCI区分に指定される要件を満たさない金融資産は、FVTPLで測定される。FVTPL区分の金融資産は、各報告期間末に公正価値で測定され、公正価値損益は損益に認識される。損益に認識される正味利得または損失は、金融資産に関して受け取った配当金または利息を含み、「その他の正味収益」の勘定科目に含まれる。

ECLモデルに基づく減損

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品等IFRS第9号に基づく減損の対象となる金融資産、リース債権、貸付コミットメントおよび金融保証契約等について予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルに基づき減損評価を行う。ECLの金額は、当初認識後の信用リスクの変更を反映するように、各報告日に更新される。

当グループは、将来を見据えた情報を用いて金融資産のECLを評価している。12ヶ月のECL（以下、「12ヶ月ECL」という。）は、報告日から12ヶ月以内に発生しうる不履行事由によって生じると予測される全期間ECLの一部を表す。一方、全期間ECLは、当該商品の予想残存期間にわたって発生する可能性のあるすべての不履行事由によって生じるECLを表す。評価は、債務者に固有の要因、一般的な経済状況および報告日現在の状況ならびに将来の状況の予測の評価に基づいて行われる。

ECLモデルを適用する上記の金融商品について、全期間ECLを認識する必要があるか否か判断するため、当グループは、各報告期間において、当初認識後に信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行っている。当グループは、当初認識後に、これらの金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合、12ヶ月ECLに基づき信用損失引当金を計上し、信用リスクが著しく増加している場合、全期間ECLに基づき当該信用損失引当金を計上する。

信用リスクの著しい増加

当初認識後に信用リスクが著しく増加しているか否かを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品に債務不履行が発生するリスクと当初認識日現在の金融商品に債務不履行が発生するリスクとを比較する。この評価を行うにあたって、当グループは、過去の実績および過大な費用または労力なしに入手可能な将来を見据えた情報等、合理的かつ立証可能な定量的情報と定性的情報の両方を考慮する。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価については、注記60(a)に詳述されている。

信用減損している金融資産

当グループは、関連する金融資産に関する信用リスク管理システムの内部評価の結果に基づき、信用減損しているかどうかを定義する。当グループは、5段階の貸出金分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻である、あるいは90日超延滞している場合、金融資産が信用減損しているとみなしている。

ECLの測定および認識

ECLは、デフォルト確率、デフォルト時損失およびデフォルト時エクスポージャーに基づいて測定される。ECLの測定については、注記60(a)に詳述されている。

一般に、ECLは、契約に基づき当グループに支払われるすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ることが予想されるすべてのキャッシュ・フローの差額を当初認識時に決定された実効金利で割引いた金額として見積もられる。

リース債権については、ECLの決定に用いられるキャッシュ・フローは、IAS第17号「リース」に従いリース債権を測定する際に用いられるキャッシュ・フローと一致している。

金融保証契約については、当グループは保証される金融商品の条件に従い、債務者による債務不履行があった場合にのみ支払いを要求される。したがって、予想損失は、発生する保有者に補償するための予想支払額から、当グループが保有者、債務者またはその他の当事者から受け取ることが予想される金額を差し引いた金額の現在価値である。

未使用の貸付コミットメントについては、ELCは、以下の差額の現在価値である。

- ・ 貸付コミットメントの保有者が貸付資金を引き出す場合に当グループに支払われる契約上のキャッシュ・フロー
- ・ 貸付金引き出された場合に、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フロー

FVTOCIで測定される負債商品への投資および顧客に対する貸出金の損失引当金は、OCIに認識され、投資再評価準備金に累積され、これらの金融資産の帳簿価額を減額することはない。貸付コミットメントおよび金融保証契約の損失引当金は、損益に認識され、引当金に累積される。IFRS第9号に基づき減損の対象となるその他の金融資産の損失引当金は、損失引当金勘定を通じて損益に認識される。

金融負債の分類および測定

すべての金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定されるか、あるいはFVTPLで測定される。

FVTPL区分の金融負債

金融負債は、当該金融負債が()トレーディング目的で保有される、または()FVTPL区分の指定を受けている場合に、FVTPL区分に分類される。

金融負債は以下の場合にトレーディング目的保有に分類される。

- ・主として近い将来売却することを目的として取得されている。
- ・当初認識時に当グループが一括管理している識別された金融商品のポートフォリオの一部で、最近の短期的な利益獲得の実際のパターンを有する。
- ・金融保証契約または指定され有効なヘッジ手段であるデリバティブ以外のデリバティブである。

トレーディング目的保有金融負債以外の金融負債は、以下の場合に、当初認識時にFVTPL区分に指定することがある。

- ・当該指定により、指定がなければ発生したであろう測定または認識の不一致が解消または著しく減少する。
- ・金融負債が、当グループの文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値ベースで管理され、その実績が評価されており、このグループに関する情報が同ベースで内部提供されている金融資産または金融負債あるいはその両方のグループの一部を形成している。
- ・1つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を形成し、当該混合契約全体をFVTPL区分に指定することをIFRS第9号で認めている。

償却原価で測定される金融負債

中央銀行からの借入金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻契約に基づいて売却された金額、顧客からの預金等の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

ヘッジ会計

当グループは、特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。当グループは、ヘッジ関係開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの実行に対するリスク管理目的および戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されたデリバティブが、キャッシュ・フローのリスクに起因するヘッジ対象の変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価をヘッジ開始時および継続的に文書化するよう要求している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とみなされるデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識され、個別にヘッジ準備金に累積計上される。非有効部分に関する損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

認識済資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積損益は、当該キャッシュ・フロー・ヘッジが損益に影響を及ぼす期間と同じ期間にヘッジ準備金から連結損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効するか、または売却される場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合に、その時点での累積損益は、予定取引が最終的に連結損益計算書に認識されるまで、ヘッジ準備金に計上される。予定取引の発生が予想されない場合、累積損益は直ちに連結損益計算書に再分類される。

ヘッジの有効性テスト

当グループは、IFRS第9号の新しい一般的なヘッジ会計を適用することを選択している。これにより、当グループは、ヘッジ会計関係を確実にリスク管理の目的および戦略と整合させ、ヘッジの有効性評価に、より定性的かつ将来を見据えたアプローチを適用することが求められる。

ヘッジの有効性評価では、当グループは、ヘッジ手段が、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効であるかどうかを検討する。これは、ヘッジ関係が以下のヘッジの有効性要件をすべて満たす場合である。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係がある。
- ・ 信用リスクの影響が、経済的関係による価値変動の大半を占めていない。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量とそのヘッジ対象の量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の量による比率と同じである。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性要件を満たさなくなったが、指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が引き続き同じである場合、当グループは、再び適格要件を満たすよう、ヘッジ関係のヘッジ比率を調整する（すなわち、ヘッジのリバランシングを行う）。

ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブ

公正価値評価する指定を受けた金融商品と共に管理され、ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

特定の項目

現金同等物

現金同等物には、銀行および中央銀行に対する預け金、ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資が含まれている。

銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金

銀行とは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびその他の当局によって承認されたその他の銀行を表している。その他金融機関とは、中国銀行保険監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）に登録し、その監督下にある金融会社、保険会社、投資信託会社およびリース会社、ならびにその他の規制当局に登録し、その監督下にある証券会社および投資ファンド会社等を表している。銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金は、貸出金および受取債権として会計処理されている。

売戻契約および買戻契約

売戻契約に基づく金融資産の購入に関する金額は、「売戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。買戻契約に基づく金融資産の売却による金額は、「買戻契約に基づいて売却された金額」として会計処理される。

購入と売戻の対価、あるいは売却と買戻の対価の差額は取引期間にわたり実効金利法を用いて償却され、適宜、受取利息あるいは支払利息に含まれる。

投資

株式投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資として会計処理されている。債券投資は、事業体の事業モデル、契約上のキャッシュ・フロー特性、および公正価値オプションに基づいて、損益を通じて公正価値評価される金融資産、償却原価で測定される負債投資、またはその他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資に分類される。

顧客に対する貸出金

当グループによって顧客に直接提供された貸出金、シンジケート・ローンへの参加を通じて提供された貸出金およびファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸出金として会計処理されている。

顧客に対する貸出金は、事業体のビジネスモデル、契約上のキャッシュ・フロー特性、公正価値オプションに基づいて、損益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金（FVTPLで測定される顧客に対する貸出金）、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、またはその他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金（FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金）に分類される。

デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、主に先物および通貨スワップ、金利スワップならびにオプション契約が含まれ、これらの取引は、顧客の需要に応じて、あるいは当グループの資産・負債管理目的で実行されている。顧客のためのデリバティブ取引から生じるリスクをヘッジするため、当グループは、他の銀行との間で類似するデリバティブ契約を締結している。

デリバティブ金融商品は公正価値で表示され、キャッシュ・フロー・ヘッジを除き、これらから生じた損益は連結損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジに関しては、ヘッジの有効部分から生じた損益はその他包括利益に認識される。

組込デリバティブ

IFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約を含む混合契約に組み込まれたデリバティブは、分離されない。混合契約全体は、適宜償却原価または公正価値のいずれかに全体として分類され、当初認識後に、測定される。IFRS第9号の適用範囲内の金融資産でない非デリバティブの主契約に組み込まれたデリバティブは、デリバティブの定義を満たし、そのリスクおよび特性が主契約のリスクおよび特性と密接に関連しておらず、主契約がFVTPLで測定されない場合に、個別のデリバティブとして扱われる。分離された組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は、それらが適格キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部を形成する場合を除き、損益に認識される。分離された組込デリバティブは、主契約と共に財政状態計算書に表示される。

持分商品

持分商品の発行により受け取った対価（取引費用控除後）は、株主資本に認識される。当グループが発行した持分商品の買戻に関して当行が支払う対価および取引費用は、株主資本から控除される。

永久債資本：当初認識時に当グループは、発行済み永久債資本またはその構成要素を、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融負債または持分商品に分類する。

金融商品は、以下の（ ）および（ ）の条件が両方とも満たされる場合にのみ持分商品となる。

（ ）金融商品に、別の事業体に現金または別の金融資産を引き渡す、あるいは当グループに不利になる可能性のある条件下で別の事業体と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。および

（ ）金融商品が当グループ自身の持分商品において決済される、または決済される可能性がある場合に、当該金融商品は、当グループが変動する数の自身の持分商品を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ金融商品、または当グループが固定額の現金または別の金融資産を固定数の自身の持分商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

持分商品として分類される必要のある発行済み永久債資本は、実際の受取額に基づき資本に認識される。当該商品の期間中における利息の支払いは、利益処分として取り扱われる。永久債資本が償還される場合、償還価格は資本の部に計上される。

優先株式：当初認識時に当グループは、発行済み優先株式またはその構成要素を、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融負債または持分商品に分類する。

当グループは、発行済み優先株式を持分商品として分類する。優先株式の発行に関する手数料およびその他の取引費用は、資本の部から控除される。優先株式に対する配当は、配当宣言時に利益分配として認識される。

金融商品の認識の中止

(a) 金融資産

金融資産（あるいは、該当する場合、金融資産の一部または類似する金融資産のグループの一部）は以下の場合に認識が中止される。

- 当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効している。あるいは
- 当グループが当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転している。または
- 当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、「パススルー」契約に基づきその全額を重大な遅延なく、第三者に支払う義務を負っており、かつ当グループが金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転しているか、金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしていないが、当該資産の支配を移転している。

当グループが資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転しているか、資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、パススルー契約を締結しており、かつ当該資産のリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしておらず、当該資産の支配の移転もしていない場合、この資産は、当グループの当該資産への継続的関与の範囲において認識される。

移転した資産に対する保証の形式を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額または当グループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の金額で測定される。

当グループは、契約相手方が深刻な財政困難に陥っており、現実的に回収の見込みがないことを示唆する情報がある場合に、金融資産の償却を行う。償却は認識中止の事象である。その後、回収された場合には、損益に認識される。

(b) 証券化

業務活動の一環として、当グループは、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することにより金融資産を証券化している。証券化された金融資産に対する持分は、優先または下位トランシェあるいはその他の残存持分の形式（以下、「留保持分」という。）で保持される場合がある。

金融資産の証券化が認識中止の要件を満たしていない場合、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者から受領した対価は金融負債として計上される。

証券化により、金融資産の認識が中止される、または一部中止される場合、当グループは、資産の譲渡日の公正価値に基づき、譲渡される金融資産の帳簿価額を認識を中止した金融資産と留保持分とに配分する。証券化に係る損益は、受取対価と配分された認識を中止した金融資産の帳簿価額との差額であり、「その他の正味収益」に計上される。留保持分は引き続き、証券化前と同一の基準に基づき認識される。

証券化された金融資産に当該方針を適用するにあたり、当グループは譲渡した金融資産のリスクおよび経済価値の移転する程度ならびに当該譲渡金融資産に対する当グループの支配の程度の両方を考慮している。

- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する場合、当該金融資産の認識を中止する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、引き続き当該金融資産を認識する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしない場合、当該金融資産を支配しているか否かについて判断する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、資産の譲渡によって発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有している場合、当該金融資産の当グループが継続的に関与する部分について引き続き認識する。

(c) 買戻しを条件とする資産の売却

買戻しを条件として売却された資産の認識中止は、取引の経済的実態によって決定される。金融資産が、同一または実質的に同一の資産を固定価格あるいは売却価格に合理的な収益を加算した金額で買い戻す契約に基づき売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。金融資産が、買戻時の公正価値で買い戻すオプションと共に売却される場合（それらの金融資産を売却する譲渡人の場合）、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

(d) 金融負債

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消し、または失効となった時点で認識が中止される。

金融商品の相殺

認識された金額の相殺に関して実効可能かつ法的強制力のある権利があり、かつ正味金額で決済する、または資産の実現と同時に負債の決済を行う意図がある場合、金融資産および負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(6) 有形固定資産、投資不動産および減価償却

有形固定資産および投資不動産は、減価償却累計額および減損損失控除後の原価あるいは見積り原価で計上される。オペレーティング・リースに基づいて保有している土地およびその上に建設されている建物については、当該土地および建物に関するリース権の公正価値をリース開始時に別個に測定することが不可能で、建物がオペレーティング・リースに基づいて保有されていることが明確でない場合もこの項目に含まれている。

減価償却費は、見積残存価値を考慮後の有形固定資産および投資不動産の原価を以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するよう計算される。

土地および建物	20年
投資不動産	20年
コンピューター機器	3年
自動車その他	3 - 5年
建物附属設備（賃貸不動産）	3年
建物附属設備（所有不動産）	見積耐用年数

建設仮勘定は建設中の建物を表し、減損控除後の原価で計上される。原価には直接のおよび間接的な建設費が含まれる。建設仮勘定の残高は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、有形固定資産およびその他資産の適切な分類に振り替えられる。建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

有形固定資産および投資不動産に関連して事後的に発生する支出は、当該有形固定資産に関連する将来の経済便益を当グループが享受する可能性が高い場合にのみ資産計上される。その他のすべての支出は、発生時に費用として連結損益計算書に認識される。

有形固定資産および投資不動産の処分に係る利益または損失は、当該有形固定資産および投資不動産の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、発生時に連結損益計算書に認識される。

(7) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは、裁判所手続または債務者による所有権の任意引渡しを通じて担保として保有している資産の担保権を実行することができる。減損資産を順当に回収することが目的で、当グループがもはや債務者からの返済を想定していない場合、持分商品を除く担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

持分商品の担保権実行資産については、注記4(5)に詳述されている。

(8) 無形資産

無形資産は、償却累計額（有限耐用年数の無形資産のみ）および減損控除後の原価で計上される（注記4（11）参照）。有限耐用年数の無形資産の償却は、資産の見積耐用年数にわたって定額法で損益に計上される。

土地使用権は原価で計上され、各リース契約期間にわたり定額法で償却される。

無形資産は、その耐用年数が無期限であると評価される場合は償却されない。報告期間末現在、当グループの無形資産で、耐用年数が無期限であると評価されたものはない。

無形資産の償却期間は以下のとおりである。

土地使用権	ソフトウェアおよびその他	コア預金
30～50年	2～20年	28年

償却期間および償却方法はどちらも毎年見直される。

(9) リース

リースの定義

契約により、識別された資産の使用を支配する権利が対価と引き換えに一定期間にわたって移転される場合に、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。当グループは、契約締結日または条件変更日にIFRS第16号の定義に基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。これらの契約は、契約条件がその後変更されない限り、再評価されない。

借り手として

(a) 契約の構成要素に対する対価の配分

リース要素および1つ以上の追加的なリース要素または非リース要素を含む契約の場合、当グループは、リース要素の相対的な独立価格および非リース要素の独立価格の総額に基づき、契約上の対価を各リース要素に配分する。

(b) 短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、短期リース（リース期間が12ヶ月以下で、購入オプションを含まない）および少額資産のリース（資産価値が35,000人民元相当額未満）を除き、当グループが借り手であるすべてのリース契約に関して使用権資産および対応するリース負債を認識する。

短期リースおよび少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識される。

(c) 使用権資産

使用権資産は、連結財政状態計算書において個別の勘定科目として表示される。

使用権資産は、当初、取得原価で測定される。この取得原価には以下の項目が含まれる。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ 使用開始日以前に支払われたリース料から、受領したリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 借り手によって負担される当初直接コスト
- ・ 当グループにリース資産を解体および除去する、当該資産が所在する敷地を原状回復する、または原資産をリースの条件によって義務付けられた状態に回復するためのコストを負担する義務が発生している場合は常に、IAS第37号に基づき引当金が認識および測定される。これらのコストは、当該コストが棚卸資産を生産するために生じた場合を除き、関連する使用権資産に含まれる。

使用権資産は、使用開始日以降、取得原価（特定の例外規定の対象となる）から減価償却累計額、償却費および減損損失を控除し、リース負債の再測定について調整した後の金額で測定される。当グループは、使用権資産の減価償却を定額法により営業費用として認識し、減価償却費を算定して連結損益計算書の営業費用に含める。使用権資産は、リース期間と原資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。リースが原資産の所有権を移転するか、または使用権資産の取得原価が、当グループが購入オプションを行使する予測されることを反映する場合には、関連する使用権資産は、原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

識別された使用権資産の減損損失に関する会計方針は、注記4(11)に開示されている。

(d) 賃貸土地および建物

賃貸土地と建物の両方の要素を含む不動産持分の支払いについては、その支払いが信頼性を持って賃貸土地と建物の要素に配分できない場合には、投資不動産として分類および会計処理されるものを除き、不動産全体が当グループの有形固定資産として表示される。

(e) リース負債

リース負債は、連結財政状態計算書において別個の勘定科目として表示される。

リース負債は、追加借入利率を用いて、使用開始日に支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。

リース負債の測定に含まれるリース料は以下の項目より構成される。

- ・ 固定リース料（実質的な固定料を含む）からリース・インセンティブを控除した額
- ・ 使用開始日に指数またはレートを用いて当初測定される、指数またはレートによって変わる変動リース料
- ・ 借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、購入オプションの行使価格
- ・ リース期間がリースを解約するオプションの行使を反映している場合には、リースの解約損害金支払額
- ・ 残価保証に基づき借り手によって支払われると予想される額

リース負債は、その後、実効金利法を用いてリース負債に係る利息を反映するよう帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するよう帳簿価額を減額することで測定される。当グループは、以下の場合にはいつでも、リース負債を再測定し、関連する使用権資産に対応する調整を行う。

- ・ リース条件が変更された、または購入オプションの行使の評価に変更がある。この場合、リース負債は、修正後の割引率を用いて修正後のリース料を割り引くことにより再測定される。
- ・ 指数またはレートの変動あるいは保証された残存価値に基づく予想支払額の変動によりリース料が変動した。この場合、リース負債は、当初の割引率を用いて修正後のリース料を割り引くことにより再測定される。ただし、リース料の変動が変動金利の変動による場合、借り手は、金利の変動を反映した修正後の割引率を用いることとする。

貸し手として

当グループが貸し手であるリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。リース条件により、所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてが借り手に移転される場合、契約はファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。

当グループがファイナンス・リースにおける貸し手である場合、当該リースへの純投資額は「顧客に対する貸出金」として連結財政状態計算書に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の金融収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。減損に関する会計方針は、注記4(5)に開示されている。

当グループがオペレーティング・リースの貸し手である場合、オペレーティング・リースによって稼得した収益は、リース期間にわたり、定額法で連結損益計算書に認識される。賃貸された資産に関して発生した当初直接コストが重要である場合、当該コストは当初資産計上され、その後はリース収益と同様の基準に基づいてリース期間にわたって損益に費用計上される。偶発リース収益は、発生した会計期間において損益に計上される。

契約にリースおよび非リース要素が含まれる場合、当グループは、契約に基づく対価を各要素に配分する際に、IFRS第15号を適用する。非リース要素は、相対的な独立販売価格に基づき、リース要素から分離される。

セール・アンド・リースバック取引

当グループが買い手である貸し手として活動する場合

IFRS第15号の資産の売却として会計処理される要件を満たさない資産の譲渡について、買い手である貸し手として活動する当グループは、譲り受ける資産を認識せず、IFRS第9号の範囲内で引渡代金と同額の顧客に対する貸出金を認識する。

(10) 保険契約

保険契約の分類

保険契約は、保険事故またはその発生に対して、当グループが重要な保険リスクを引き受ける契約である。当グループは、必要に応じて、再保険会社に保険リスクを移転するために再保険契約を締結する。重要な保険リスクに関するテストは保険契約の開始時に行われる。

保険の収益認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者の支払期限が到来した時点で収益として認識される。短期の損害保険契約に関する保険料は、保険契約開始時に受け取った時点で、連結財政状態計算書に繰延保険料として認識され、定額法により、保険契約期間にわたって連結損益計算書上で償却される。当グループが再保険契約を通じて保険リスクを移転している場合、当グループは出再保険料の金額および再保険会社の費用負担分を計算し、再保険契約の条件に従い、連結損益計算書を通じてそれらの金額を認識する。

保険契約負債

保険契約負債は、当グループが保険契約に基づく義務を履行するために支払いを求められる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。この見積りは、そうした契約に関連した予想将来キャッシュ・アウトフローと予想将来キャッシュ・インフローの差額を示している。予想将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在で入手可能な情報に基づき決定される。

当グループは、長期の生命保険に関する負債の計算において時間的価値の影響を考慮している。当グループは、報告日において、現在入手可能な情報に基づき負債十分性テストを行う。不足がある場合には、追加の保険契約負債を計上する必要がある。

(11) ECLモデルに基づく減損以外の有形資産および無形資産の減損

有形固定資産、使用権資産、無形資産、投資不動産、共同支配企業持分、関連会社持分、のれんおよびその他の非流動資産を含む、ECLモデルに基づく減損以外の有形資産および無形資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損損失額は連結損益計算書に認識される。資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値および将来予想キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する際には、見積将来キャッシュ・フローが現在価値へ割り引かれる。

報告期間末において、その他資産の減損についての兆候を識別するために、内外の情報源の見直しが行われる。

もしそのような兆候がある場合、資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれん、まだ利用可能になっていない無形資産および無期限の耐用年数を有している無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、当グループは報告期間末に回収可能価額の見積りを行う。

- 回収可能価額の算定

資産または現金生成単位の回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値および将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する場合、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値についての現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。他の資産からほぼ独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産の回収可能価額は、他の資産と区別可能なキャッシュ・フローが発生する最小グループの資産（現金生成単位）について決定される。

- 減損損失の認識

資産、または資産が属する現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は常に、減損損失が連結損益計算書に認識される。現金生成単位について認識された減損損失は、最初に、現金生成単位（または単位グループ）に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額させ、その後、按分計算により当該単位（または単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額させる。ただし、当該資産の帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値または使用価値（決定可能な場合）を下回ることはない。

(12) 貴金属

当グループのトレーディング活動に関連しない貴金属は、当初は取得原価で測定され、その後は取得原価および正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループのトレーディング活動に関連する貴金属は、当初は公正価値で測定され、再測定によって生じる公正価値の変動は、発生期間に直接連結損益計算書に認識される。

(13) 発行済み金融保証、引当金および偶発債務

発行済み金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、指定された債務者が約定返済を行わないことによりその保証の受益者（保有者）が被った損失を弁済するために、発行者（つまり保証人）に所定の金額の支払いを要求する契約である。発行済み金融保証の引当金は、注記4(5)に従って財政状態計算書上で確認できる。

その他の引当金および偶発債務

発生する時期または金額が不確定な債務に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、かつ確実な見積りができる場合に認識される。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、当該債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済便益の流出が必要とされる可能性が高くないか、金額を確実に見積ることができない場合は、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。将来の一つあるいは複数の事象が発生するまでその存在が確認できない潜在的な債務についてもまた、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(14) 収益の認識

収益とは、当グループが日常的な活動において生成し、その結果として株主資本が増加することとなる、株主による出資金と無関係な経済便益の流入である。

正味受取利息

FVTPL区分に分類されているもの以外のすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益勘定の「受取利息」および「支払利息」に認識される。FVTPLで測定される金融商品に係る利息は、当期中の公正価値の変動に含まれ、「その他の正味収益」に認識される。

配当収入

上場投資からの配当収入は、原投資が配当落ちと宣言された時点で認識される。

投資が非上場である場合、中間配当収入は、被投資会社の取締役会によって宣言された時点で認識される。最終配当収入は、被投資会社の取締役会が提案した金額を、定時株主総会で株主が承認した場合にのみ認識される。

賃貸収入

オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で連結損益計算書に認識される。

収入保険料

収入保険料は計上保険料総額から再保険料を差し引いた金額に未収保険料を調整した金額を表す。計上保険料総額は、保険リスクを受け入れた日から認識される。

受取手数料

IFRS第15号のもとでは、当グループは履行義務が充足される時点（または期間）、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転された時点で収益を認識する。

履行義務は、区別できる財またはサービス（または財またはサービス群）あるいは実質的に同一である一連の区別できる財またはサービスである。2つ以上の履行義務が含まれる契約について、当グループは、割引および変動対価の配分を除き、相対的な独立販売価格に基づき、取引価格を各履行義務に配分する。

各履行義務の基礎となる区別できる財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に決定される。独立販売価格は、当グループが顧客に約束した財またはサービスを別個に販売した場合の価格である。独立販売価格が直接観察可能でない場合、当グループは、最終的に履行義務に配分される取引価格が、顧客に約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に当グループが受け取る権利を得られると見込んでいる対価の金額を反映するように、適切な技法を用いて独立販売価格を見積もっている。

変動対価が含まれる契約については、当グループは、当グループが受け取る権利を得られる対価の金額を、(a)期待値法、または(b)最も発生する可能性の高い金額のいずれか、受け取る権利を得られる対価の金額をより適切に予測する方法を用いて見積もっている。

取引価格に含まれる変動対価の見積額は、取引価格に含まれた結果、当該変動対価に関連する不確実性がその後解消される場合に、将来において重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に限られる。各報告期間末において、当グループは、報告期間末に存在する状況および報告期間中の状況の変化を正確に表すために、見積取引価格を更新する（変動対価の見積りが制限されるかどうかの評価についての更新を含む）。

以下の基準のいずれかを満たす場合、支配は時間の経過とともに移転され、収益は、関連する履行義務の完全な充足に向けた進捗度を参照して、時間の経過とともに認識される。

- ・当グループの履行が進むにつれて、履行による便益を顧客が同時に受け取り消費する。
- ・当グループの履行が進むにつれて、履行により顧客が支配する資産が創出され、増価される。
- ・当グループの履行により当グループにとって他に転用できる資産が創出されず、当グループは現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有する。

それ以外の場合には、区別できる財またはサービスの支配を顧客が取得した時点で、収益が認識される。

収益が時間の経過とともに認識される場合、当グループは、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて収益を認識する。履行義務の完全な充足に向けた進捗度は、アウトプット法に基づき測定される。アウトプット法では、契約に基づき約束された残存する財またはサービスに対する、現在までに顧客に移転された財またはサービスの価値の直接測定に基づいて収益を認識する。当該直接測定は、財またはサービスの支配の移転における当グループの履行状況を最もよく表している。

履行義務が時間の経過とともに認識されない場合、履行義務はある時点で充足される。顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得する時点を決めるには、以下の支配の移転の指標も考慮する必要がある。指標には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・当グループが当該サービスの支払いを受ける現在の権利を有する。
- ・当グループが当該サービスの物理的な所有を移転している。
- ・顧客が当該サービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を有する。
- ・顧客が当該サービスを受け入れている。

顧客への財またはサービスの提供に別の当事者が関与している場合、当グループは、その約束の内容が、所定の財またはサービス自体を提供する（すなわち、当グループが本人である）履行義務であるか、別の当事者が提供する当該財またはサービスを手配する（すなわち、当グループが代理人である）履行義務であるかを判断する。

当グループは、その履行義務が、別の当事者による所定の財またはサービスの提供を手配することである場合には代理人である。この場合、当グループは、所定の財またはサービスが顧客に移転される前には、別の当事者によって提供される当該財またはサービスを支配していない。当グループが代理人として行動する場合、別の当事者が提供する所定の財またはサービスの手配と交換に受け取る権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額で収益を認識する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に対価を受け取る、まだ無条件になっていない当グループの権利である。当該資産は、IFRS第9号に従って減損評価される。一方、受取債権は、対価を受け取る無条件の当グループの権利である。すなわち、その対価の支払期限が到来するまでに求められるのは、時間の経過のみである。

契約負債は、当グループがそのために顧客から対価を受け取っている（または、対価の金額が支払われる）財またはサービスを顧客に移転する当グループの義務である。

(15) 税金

当期法人所得税および繰延税金残高の変動は損益計算書に認識されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については資本の部に計上される。

当期税金費用は、当事業年度の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

繰延税金は、連結財務諸表における資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いられた対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が見込まれる金額について、資産の見込回収または負債の返済に係る税率を用いて計上される。繰延税金資産および負債は割引かれない。

繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務便益が実現される見込みがなくなった金額については減額される。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業持分に関連したすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識する。ただし、親会社、投資家、共同支配企業または共同支配事業者が一時差異の解消の時期をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な将来に解消されない可能性が高いという条件の両方を満たす場合を除く。

当期税金残高と繰延税金残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件が満たされる場合、当期税金資産と当期税金負債、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当グループが正味金額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済することを意図している。あるいは、
- 繰延税金資産および負債の場合、それらが同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していて、以下のいずれかに該当する場合。
 - 同一納税主体、あるいは
 - 異なる納税主体が、相当な金額の繰延税金負債または資産が決済または回収されると見込まれるそれぞれの将来の期間において、正味金額で当期税金資産を実現し当期税金負債を決済するか、あるいは実現と決済を同時に行うことを意図している。

(16) 外貨換算

各グループ会社の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建て取引は取引日の為替レートで認識される。各報告期間末における外貨建て貨幣性項目は、当該日のレートで再換算される。公正価値で計上される外貨建て非貨幣性項目は、公正価値が決定された日のレートで再換算される。外貨建ての歴史的元価について測定される非貨幣性項目は再換算されない。

貨幣性項目に係る換算差額は、以下のものを除き、発生する期間に損益に認識される。

特定の為替リスクをヘッジするために締結する取引のヘッジの有効部分に係る換算差額。

決済が予定されておらず、発生する可能性の低い（したがって、在外事業体に対する純投資の一部を形成する）在外事業体から受け取る、またはそうした在外事業体に支払う貨幣性項目に係る換算差額。この換算差額は、当初はその他包括利益に認識され、貨幣性項目の返済の際に資本の部から損益に再分類される。

当連結財務諸表の表示目的において、当グループの在外事業体の資産および負債は各報告期間末現在の為替レートを用いて通貨単位に換算される。収益および費用項目は当期の平均為替レートで換算される。ただし、その期間中に為替レートが著しく変動した場合は、取引日の為替レートが使用される。発生した換算差額があれば、その他包括利益に認識され、為替準備金に累積される（必要に応じて、非支配持分に帰属させる）。

海外事業体の処分において、事業体に関して為替準備金に累積される当行株主に帰属する換算差額はすべて、損益に再分類される。

(17) 従業員給付

給与および福利厚生

給与、賞与およびその他の給付は、該当するサービスが従業員により提供された期間に発生主義で計上される。

退職後給付

当グループは、様々な地方政府または独立した保険会社によって管理されている多数の確定拠出型退職年金制度に加入している。これらの制度に係る拠出債務は、当グループおよび従業員の両方が負担しており、当グループが支払った拠出額は、発生時に連結損益計算書に費用として認識される。

確定給付型制度に関する当グループの正味債務は、当期および過年度に従業員が稼得している将来給付額を見積り、その金額を割引き、制度資産の公正価値を控除することによって、各制度について別々に算定される。

確定給付債務の計算は、毎年、予測単位積増方式を用いて有資格保険数理士によって行われる。計算の結果、当グループの潜在的資産につながる場合、認識済資産は、制度からの将来の払戻額または制度への将来の拠出額の減額の形態で入手可能な経済的便益の現在価値を上限とする。経済的便益の対価の現在価値を算定するに当たり、適用可能な最低積立要件を考慮している。

数理計算上の利益および損失、制度資産の収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（もしあれば、また利息を除く）より構成される正味確定給付負債の再測定は、その他包括利益に即時認識される。当グループは、拠出および給付支払の結果として当期中の正味確定給付負債（資産）の変動を考慮し、当年度期首現在の確定給付債務の測定に使用する割引率を同日の正味確定給付負債（資産）に適用することによって、当期の正味確定給付負債（資産）に係る正味利息費用（収益）を決定する。確定給付制度に関連した正味利息費用およびその他の費用は、連結損益計算書の人件費に認識される。

制度の給付額が変更される場合、または予定された金額が縮小される場合、過去の勤務もしくは確定給付型制度の縮小に関する給付額の変動によって生じた利益または損失は、損益に即時認識される。当グループは、確定給付型制度が決済される際に、確定給付制度の決済に係る損益を認識する。

株式報酬

当グループは、上級経営陣に対するH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）という名称のH株式評価益権を従業員に提供している。制度は現金で決済される。現金決済型株式報酬は、当グループに生じる負債の公正価値で測定され、当該負債は株価に基づき算定される。当グループは、当期のサービスを、対応する負債の増加額と共に、受給権確定期間内の各報告期間末における権利確定の結果に関する最善の見積りに基づく負債の公正価値の増加と同額で関連原価または費用として認識する。負債が決済されるまで、当グループは、各貸借対照表日および決済日において負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期損益に認識される。

H株式評価益権の公正価値は、H株式評価益権が付与された時点の契約条件を考慮して、ブラック・ショールズ・モデルを用いて測定される。

(18) 関連当事者

当連結財務諸表の目的において、もし当グループが直接的あるいは間接的に、または共同で当該当事者を支配するか、もしくは財務および経営上の決定に関して重大な影響力を行使する能力を有する場合、その逆の場合、または当グループおよび当該当事者が共通支配もしくは共通の重要な影響下にある場合は、当該当事者は当グループに関連しているとみなされる。関連当事者は、個人（主要な経営陣メンバー、重要な株主および／またはその近親者等）あるいは他の事業体であり、当グループの個人の関連当事者の重要な影響下にある事業体、および当グループまたは当グループの関連当事者である事業体の従業員の便益のための退職後給付制度を含む。

(19) セグメント報告

事業セグメントおよび当連結財務諸表に報告されている各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業分野および地理的な場所ごとに資源を配分する、および業績を評価する目的で当グループの最高幹部役員に定期的に提供されている財務情報から特定される。個別に重要な事業セグメントは、それらのセグメントが類似する経済的特徴を有し、製品およびサービスの性質、製造工程の性質、顧客の種類および分類、製品の流通またはサービスの提供に用いられる手法、ならびに規制環境の性質について類似していない限り、財務報告上集約されない。個別に重要でない事業セグメントについては、これらの基準の大部分を満たしている場合には集約することができる。

(20) 信託事業

当グループは、委託貸付および委託投資業務において、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財政状態計算書から除外されている。当グループは関連手数料を請求するのみである。

(21) 配当金あるいは利益分配

配当金あるいは利益分配は、承認および宣言された年度に負債として認識される。

5 重要な会計上の見積りおよび判断

一部の資産および負債の帳簿価額を決定するにあたり、当グループは、報告期間末現在で、不確実な将来の事象がこれらの資産および負債に与える影響を見積っている。これらの見積りは、キャッシュ・フローおよび使用される割引率に関する仮定を含んでいる。当グループの見積りおよび仮定は、過去の経験や将来の事象の予測に基づいており、定期的に見直しが行われている。将来の事象の仮定および見積りに加えて、当グループの会計方針を適用する過程においては判断も必要となる。

(1) 組成された事業体に対する支配

当グループが組成された事業体のアセット・マネージャーとして活動する場合には、当グループが組成された事業体を支配しており、それらの事業体を連結する必要があるかどうかを評価するために、当グループが本人か代理人かについて判断を行う。この評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスの関連契約に従って受け取る権利のある報酬、組成された事業体に対して保有するその他の持分によるリターンの変動性への当グループのエクスポージャー等、複数の要因を考慮する。

(2) 金融資産の分類

事業モデルの評価：金融資産の分類および測定は、SPPIおよび事業モデルのテストの結果によって決まる。当グループは、特定の事業目的を達成するために金融資産グループがどのように一括管理されているかを反映した水準で事業モデルを決定する。この評価は、資産のパフォーマンスが評価される方法および測定されたパフォーマンス、資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、ならびにこれらのリスクの管理方法および資産の管理者が報酬を受ける方法を含む、関連する証拠をすべて反映した判断を伴う。当グループは、資産の処分理由およびその理由が資産が保有された事業の目的と一致しているかどうかを把握するために、満期前に認識が中止される償却原価またはFVTOCIで測定される金融資産を監視している。監視は、当グループの継続的な評価の一部であり、残存する金融資産が保有される事業モデルが、引き続き適切であるかどうか、適切でない場合には、事業モデルに変更があったかどうか、および変更があった場合には、当該資産の分類の予想される変更について行われる。

(3) 譲渡された金融資産の認識の中止

当グループは、通常の事業の過程において、通常の方法による売却および譲渡、証券化ならびに買戻契約に基づいて売却される金融資産等、さまざまな種類の取引を通じて金融資産を譲渡している。当グループは、全額認識の中止に適格な金融資産を譲渡したか否かについて評価するに当たり、重要な判断を行なっている。

当グループが組成された事業体に金融資産を譲渡する仕組取引を締結する場合、当グループは、これらの組成された事業体の連結が必要か否かを判断するために、当グループと当該組成された事業体との関係の実態が、当グループが当該組成された事業体を支配していることを示唆しているか否かについて分析する。これにより、次の認識の中止の分析を連結レベルまたは金融資産を譲渡する事業体レベルのどちらで行う必要があるかについて決定される。

当グループは、以下の検討事項に基づいて認識の中止の基準が満たされているかどうかを判断するために、当該譲渡に関連する契約上の権利および義務を分析する。

- ・ 金融資産による契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転しているか、または譲渡が独立した第三者に対する当該キャッシュ・フローの「パススルー」の要件を満たしているか。
- ・ 金融資産の所有に伴う関連リスクおよび経済価値が移転される程度。譲渡前後のキャッシュ・フロー、ならびにリスクおよび経済価値が移転される程度に関する当グループの評価の結果に影響を及ぼす、その他の要素に関する当グループの見積りには、重要な判断が適用される。

(4) ECLモデルに基づく減損

- ・ 信用リスクの著しい増加：ECLは、ステージ1の資産については12ヶ月ECL、ステージ2またはステージ3の資産については全期間ECLと同額の引当金として測定される。資産は、当初認識後に信用リスクが著しく増加した場合にステージ2に移動する。資産の信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価にあたり、当グループは、合理的かつ立証可能な定性的かつ定量的な将来を見据えた情報を考慮する。詳細については注記60(a)を参照のこと。
- ・ 類似の信用リスク特性を有する資産グループの設定：ECLが集合的に測定される場合、金融商品は、共通のリスク特性に基づきグループ化される。この判断で検討される特性の詳細については、注記60(a)を参照のこと。当グループは、信用リスク特性が引き続き類似しているかどうかを評価するために、継続的に信用リスク特性の妥当性を監視している。信用リスク特性が変更になった場合に、確実に適切な資産の再区分が行われるように、この監視が求められる。これにより、資産グループの類似する信用リスク特性をより適切に反映する新しいポートフォリオが作成されるか、既存のポートフォリオに資産が移動する可能性がある。信用リスクの著しい増加があった場合に、資産は12ヶ月ECLから全期間ECLに移動する。12ヶ月ECLまたは全期間ECLの基準で引き続き測定される同一ポートフォリオ内に発生する可能性もあるが、ポートフォリオの信用リスクが異なるため、ECLの金額が変動する。
- ・ 使用するモデルおよび仮定：当グループは、金融資産の公正価値測定およびECLの見積りにおいてさまざまなモデルおよび仮定を使用している。資産タイプごとの最も適切なモデルの特定、および信用リスクの主要なドライバーに関する仮定を含む、これらのモデルに使用される仮定の決定には、判断を伴う。ECLの詳細については注記60(a)を、公正価値測定の詳細については注記60(g)を参照のこと。
- ・ 将来を見据えた情報：ECLを測定する際に、当グループは、合理的かつ立証可能な将来を見据えた情報を使用する。この情報は、さまざまな経済的推進力の将来の動向およびこれらの推進力がどのように互いに影響を及ぼすかに関する仮定に基づいている。詳細については、注記60(a)を参照のこと。
- ・ デフォルト確率（以下、「PD」という。）：PDは、ECLの測定における主要なインプットを構成する。PDは、所定の対象期間におけるデフォルトの可能性の見積りである。この算定には、過去のデータ、仮定および将来の状況の予想が含まれる。詳細については、注記60(a)を参照のこと。

- ・ デフォルト時損失（以下、「LGD」という。）：LGDは、デフォルト時に発生する損失の見積りである。これは、担保およびその他の不可欠な信用補完によるキャッシュ・フローを考慮した、支払予定の契約上のキャッシュ・フローと貸し手が受け取ることを見込んでいるキャッシュ・フローの差額に基づいている。詳細については、注記60(a)を参照のこと。

(5) 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、評価方法を用いて決定されている。評価方法には、最近の独立企業間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照および割引キャッシュ・フロー分析ならびにオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価方法が適格な人員によって構築され、評価方法を構築した部門から独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようにプロセスを設けている。評価方法は、評価が実施される前に認定され、評価結果に実際の市況が反映されるように修正が加えられている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。経営陣の見積りおよび仮定は定期的に見直され、必要に応じて調整されている。公正価値がブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報をを用いて測定される場合には、評価チームは結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

(6) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(7) のれんの減損

当グループは、のれんが減損しているか否かについて、少なくとも年一回、および帳簿価額が減損している可能性を示す状況が存在する場合に、判定している。この判定には、のれんが配分されるグループの回収可能価額の見積りが必要となる。回収可能価額の見積りにおいて、当グループはグループから生じる予想将来キャッシュ・フローの見積りを行い、さらに、それらのキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択することも必要である。

[前へ](#)

[次へ](#)

6 受取利息

	2019年	2018年
顧客に対する貸出金	221,979	196,370
- 法人向け貸付	78,914	73,954
- 個人向け貸付	134,763	113,698
- 割引手形	8,302	8,718
中央銀行預け金	7,759	7,961
銀行およびその他金融機関に対する預け金	1,882	1,980
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	8,170	8,802
売戻契約に基づいて保有する金額	4,302	7,531
投資	48,902	48,267
- FVTOCIで測定される負債投資	13,821	12,256
- 償却原価で測定される負債投資	35,081	36,011
合計	292,994	270,911

注：当グループは、顧客に対する減損貸付金に関する受取利息286百万人民元（2018年：307百万人民元）、減損負債証券投資に関する受取利息5百万人民元（2018年：ゼロ）およびその他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金9,577百万人民元（2018年：9,462百万人民元）を認識した。

7 支払利息

	2019年	2018年
顧客からの預金	73,430	61,987
中央銀行からの借入金	9,207	10,982
銀行およびその他金融機関からの預かり金	10,269	12,166
銀行およびその他金融機関からの借入金	6,406	7,294
買戻契約に基づく売却金額	2,404	3,568
発行済負債証券	17,631	14,530
リース負債	557	該当なし
合計	119,904	110,527

8 受取手数料

	2019年	2018年
銀行カード手数料	19,551	16,727
送金および決済手数料	11,492	10,267
代行サービス手数料	13,681	13,091
与信および貸付業務手数料	6,310	6,807
信託事業手数料	23,560	23,370
その他	4,453	2,784
合計	79,047	73,046

9 その他の正味収益

	2019年	2018年
公正価値の変動による利益（損失）	384	1,091
- 損益を通じて公正価値評価される金融商品	1,112	1,803
- デリバティブ金融商品	(255)	52
- 貴金属	(473)	(764)
投資収益	14,048	11,327
- FVTPLで測定される金融商品	11,030	9,734
- 償却原価で測定される金融資産の処分利益	146	(350)
- FVTOCIで測定される負債商品の処分利益	2,457	1,816
- うち：手形の売却益	1,941	1,742
- FVTOCI区分に指定された株式投資からの配当収入	170	154
- その他	245	(27)
外国為替差益	3,259	3,538
その他収益	4,870	3,889
- 賃貸収入	4,488	3,555
- 保険収益	382	334
その他	921	426
合計	23,482	20,271

10 営業費用

	2019年	2018年
人件費		
- 給与および賞与（注(i））	37,267	33,077
- 社会保険および企業の補足的な保険	6,470	5,777
- その他	7,702	7,171
小計	51,439	46,025
税および課徴金	2,348	2,132
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	6,379	5,270
無形資産の償却費	1,014	983
使用权資産の減価償却費	4,364	該当なし
短期リース費用および少額資産のリース費用	302	該当なし
賃借料	該当なし	4,242
保険請求費用	245	244
その他一般管理費（注（ ））	25,406	22,214
合計	91,497	81,110

注：

（ ）給与および賞与には業績連動型賞与が含まれており、その詳細は注記39(a)に開示されている。

（ ）2019年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は31百万人民元（2018年：30百万人民元）であり、その他一般管理費に含まれている。

11 取締役および監査役の報酬

当事業年度における取締役および監査役の報酬は、以下のとおりである。

		2019年			
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
(千人民元)					
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,620	-	38	4,658
劉建軍()	-	3,360	-	38	3,398
王良()	-	3,360	-	38	3,398
小計	-	11,340	-	114	11,454

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

非業務執行取締役					
李建紅	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
周松	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
張健	-	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-	-
王大雄	-	-	-	-	-
羅勝()	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

**独立非業務執行取締役および
監査役**

梁錦松	500	-	-	-	500
趙軍	500	-	-	-	500
王仕雄	500	-	-	-	500
李孟剛	500	-	-	-	500
劉肖	500	-	-	-	500
田 ^{7E} _{A2} 旗()	203	-	-	-	203
劉元	-	3,780	-	38	3,818
彭碧 ^{7E} _{A2} ()	-	-	-	-	-
溫建國	-	-	-	-	-
⁵⁴ ₃₄ 珩	-	-	-	-	-
丁慧平	400	-	-	-	400
韓子榮	400	-	-	-	400
徐政軍()	200	-	-	-	200
王萬青	-	2,868	-	38	2,906
⁵² ₁₈ 小明()	-	1,395	-	23	1,418
小計	3,703	8,043	-	99	11,845

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務および雇用に関するものであった。

	2019年				
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
	(千人民元)				
旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役					
李浩()	-	1,400	-	12	1,412
孫月英()	-	-	-	-	-
潘承偉()	297	-	-	-	297
傅俊元()	-	-	-	-	-
靳慶軍()	200	-	-	-	200
黃丹()	-	718	-	18	736
小計	497	2,118	-	30	2,645
上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に 関するものであった。					
合計	4,200	21,501	-	243	25,944

注：

- () 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額（税引前）は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- () 2019年6月に、劉建軍氏および王良氏が新たに当行の業務執行取締役として選任され、2019年8月に中国銀行保険監督管理委員会によってその取締役としての資格は承認された。
- () 2019年6月に、羅勝氏が当行の非業務執行取締役として選任され、2019年7月にCBRCによってその取締役としての資格は承認されている。
- () 田⁷⁵_{A2}旗氏が新たに当行の独立非業務執行取締役として選任された。2019年8月に中国銀行保険監督管理委員会によって、その独立取締役としての資格は承認されている。同時に、潘承偉氏が当行の独立非業務執行取締役を退任することになっている。
- () 2019年6月に、当行の2018年度株主総会の関連決議に従って、彭碧⁷⁵_{A2}氏が新たに当行の株主代表監査役として選任された。
- () 2019年6月に、当行の2018年度株主総会の関連決議に従って、徐政軍氏が新たに当行の社外監査役として選任され、2019年6月27日より任期が開始した。
- () 2019年6月に、当行の従業員会議の選出結果に従って、⁵²_{I 8}小明氏が新たに当行の従業員代表監査役に選任され、2019年6月27日より任期が開始した。
- () 2019年4月に、李浩氏が当行の業務執行取締役を退任した。
- () 2019年6月に、孫月英氏が任期満了のため当行の非業務執行取締役を退任した。
- () 2019年2月に、仕事上の理由から、傅俊元氏が当行の株主代表監査役を退任した。
- () 2019年6月に、任期満了のため、靳慶軍氏は2018年度株主総会終了後に当行の社外監査役を退任することになる。
- () 2019年6月に、任期満了のため、黃丹氏は2018年度株主総会終了後に当行の従業員代表監査役を退任することになる。
- (xiii) 2019年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し10のフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。当該制度については注記39(a)()に詳述されている。

2018年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
	(千人民元)				
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,620	-	70	4,690
李浩	-	4,200	-	90	4,290
小計	-	8,820	-	160	8,980

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

非業務執行取締役

李建紅	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
周松()	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-	-
張健	-	-	-	-	-
王大雄	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

**独立非業務執行取締役および
監査役**

梁錦松	500	-	-	-	500
潘承偉	500	-	-	-	500
趙軍	500	-	-	-	500
王仕雄	500	-	-	-	500
李孟剛()	42	-	-	-	42
劉俏()	42	-	-	-	42
劉元	-	3,780	-	90	3,870
傅俊元()	-	-	-	-	-
溫建國	-	-	-	-	-
54 34 珩	-	-	-	-	-
靳慶軍	400	-	-	-	400
丁慧平	400	-	-	-	400
韓子榮	400	-	-	-	400
王萬青()	-	1,723	-	39	1,762
黃丹	-	2,152	-	93	2,245
小計	3,284	7,655	-	222	11,161

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務および雇用に関するものであった。

2018年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ()	退職制度 への拠出額	合計
	(千人民元)				
旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役					
李曉鵬()	-	-	-	-	-
黃桂林()	500	-	-	-	500
潘英麗()	500	-	-	-	500
徐立忠()	-	1,200	-	63	1,263
小計	1,000	1,200	-	63	2,263
上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。					
合計	4,284	17,675	-	445	22,404

注：

- () 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額（税引前）は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- () 当報告期間中、2018年10月に、周松氏の任用資格が中国銀行保険監督管理委員会によって承認された。
- () 当報告期間中、2018年11月に、李孟剛氏および劉俏氏の任用資格が中国銀行保険監督管理委員会によって承認された。
- () 2019年2月28日より、仕事上の理由から、傅俊元氏が当行の株主代表監査役および監査役会の指名委員会の委員を退任した。
- () 2018年7月に、仕事上の理由から、旧従業員代表監査役の徐立忠氏が当行の監査役会に退任届を提出した。2018年7月18日に開催された従業員代表会議の結果に従い、王萬青氏が新たに当行の第10会期監査役会の従業員代表監査役として選出され、徐立忠氏は当行の従業員代表監査役を退いた。
- () 2018年1月に李曉鵬氏が当行の副会長および非業務執行取締役を退任した。
- () 2018年11月に黃桂林氏および潘英麗氏が当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- () 2018年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し10のフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。当該制度については注記39(a)()に詳述されている。

下記の報酬範囲内に該当する取締役および監査役の人数は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
0人民元 - 500,000人民元	15	16
500,001人民元 - 1,000,000人民元	5	4
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	1	-
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	-	1
2,500,001人民元 - 3,000,000人民元	-	1
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	1	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	2	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	1	1
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	-	1
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	1	1
合計	26	25

2019年12月31日に終了した事業年度中、当グループに参加するため、あるいは参加する際の就任奨励金として、または離任補償金として取締役または監査役である者に当グループが支払った報酬はなかった。

2019年12月31日に終了した事業年度中、取締役または監査役が報酬を放棄したり、報酬の放棄に同意したりした契約はなかった。

12 高額報酬者

2019年12月31日に終了した事業年度における高額報酬者上位5名のうち、4名(2018年:3名)は上記の注記11に含まれている当行の取締役および監査役である。当事業年度において5名に支払われた報酬の合計は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	21,840	22,680
変動賞与(注記11())	-	-
確定拠出型年金制度への拠出額	228	520
合計	22,068	23,200

下記の報酬範囲内に該当する高額報酬者上位5名の内訳は以下のとおりである。

	2019年	2018年
3,500,001香港ドル - 4,000,000香港ドル	4	3
4,000,001香港ドル - 4,500,000香港ドル	1	1
4,500,001香港ドル - 5,000,000香港ドル	-	1
5,000,001香港ドル - 5,500,000香港ドル	1	1

2019年12月31日に終了した事業年度において、上位5位の高額報酬者には、同額の報酬で4番目の高額報酬者3名が含まれているため、合計6名が含まれている。2018年12月31日に終了した事業年度において、高額報酬者上位5位には、同額の報酬で4番目の高額報酬者3名が含まれているため、合計6名が含まれている。

13 取締役、監査役および業務執行役員への貸付

当グループの取締役、監査役および業務執行役員への貸付は以下のとおりである。

	2019年	2018年
事業年度末現在の当グループによる関連貸付残高合計	66	47
事業年度中の当グループによる関連貸付残高合計の最高額	71	54

14 予想信用損失

	2019年	2018年
顧客に対する貸出金（注記22(c)）	54,214	59,252
銀行およびその他金融機関に対する預け金	(208)	(368)
投資		
- 償却原価で測定される負債投資（注記23(b)）	5,803	787
- FVT0CIで測定される負債投資（注記23(c)）	678	389
金融保証および貸付コミットメントに関する予想信用損失	545	374
その他	34	395
合計	61,066	60,829

15 法人所得税

(a) 連結損益計算書上の法人所得税

	2019年	2018年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	30,296	32,744
- 香港	1,243	1,017
- 海外	130	216
小計	31,669	33,977
繰延税金費用	(7,960)	(8,299)
合計	23,709	25,678

(b) 連結損益計算書上の法人所得税費用と適用法定税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	2019年	2018年
税引前利益	117,132	106,497
中国の法定税率25%（2018年：25%）で算定された税金	29,283	26,624
下記項目に係る税効果：		
- 損金不算入費用に係る税効果	1,298	1,574
- 非課税所得に係る税効果	(7,738)	(5,917)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(417)	(210)
- 過年度に認識された繰延税金資産からの振替	1,320	3,570
- その他	(37)	37
法人所得税	23,709	25,678

注：

() 2019年の中国本土における当グループの事業に適用される法人所得税率は25%（2018年：25%）である。

() 香港および海外事業に関する税金は、各管轄地で適用されている税率を用いて費用計上されている。

16 その他包括利益

(a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

	2019年			2018年		
	税引前	税務便益 / (費用)	税引後	税引前	税務便益 / (費用)	税引後
損益に再分類される可能性のある項目：						
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品に係る正味公正価値利益	2,189	(549)	1,640	8,494	(2,251)	6,243
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品の予想信用損失の純変動	799	(173)	626	490	6	496
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動	(115)	13	(102)	180	(31)	149
- 持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	368	-	368	(36)	-	(36)
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	497	-	497	1,995	-	1,995
当初認識後に損益に再分類されない項目：						
- その他包括利益を通じて公正価値評価される持分商品に係る公正価値利益	991	(262)	729	439	(107)	332
- 準備金を通じて見直される確定給付型制度の再評価額	1	-	1	(74)	12	(62)
その他包括利益	4,730	(971)	3,759	11,488	(2,371)	9,117

(b)その他包括利益の構成要素に関連する変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
FVTOCIで測定される負債商品の準備金の変動		
当事業年度に認識された公正価値の変動	3,483	7,605
処分時に損益に振り替えられた金額の再分類調整額	(1,843)	(1,362)
その他包括利益に認識された当事業年度における負債商品再評価準備金の純変動	1,640	6,243
FVTOCIで測定される金融資産の予想信用損失の変動		
当事業年度に認識された予想信用損失の変動	626	496
その他包括利益に認識された当事業年度における負債商品再評価準備金の純変動	626	496
その他包括利益を通じて公正価値評価される持分商品		
当事業年度に認識された公正価値の変動	729	332
その他包括利益に認識された当事業年度における持分投資再評価準備金の純変動	729	332
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(101)	106
損益に振り替えられた実現（損失）利益の再分類調整額	(1)	43
その他包括利益に認識された当事業年度におけるヘッジ準備金の純変動	(102)	149

17 1株当たり利益

2019年度および2018年度の基本的1株当たり利益は、対応する年度の当行普通株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2019年度および2018年度の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2019年	2018年
当行株主帰属純利益	92,867	80,560
控除：当行優先株主帰属純利益	(1,670)	(1,659)
当行普通株主帰属純利益	91,197	78,901
加重平均発行済株式数（百万株）	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民元）	3.62	3.13

注：2017年度に、当行は非累積優先株式を発行した。2019年および2018年12月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり利益の計算の目的上、対応する年度に宣言された非累積優先株式に対する配当金は、当行株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換特性は、条件付発行可能普通株式であると考えられる。2019年および2018年12月31日現在、転換のトリガー事象は存在していない。そのため、優先株式の転換特性による希薄化後1株当たり利益の計算への影響はない。

18 中央銀行預け金

	2019年	2018年
法定預託準備金（注（ ））	472,533	438,777
余剰支払準備金（注（ ））	75,077	36,488
財政預金	4,697	2,056
未収利息	283	247
合計	552,590	477,568

注：

- （ ） 法定預託準備金は、要求に応じてPBOCに預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2019年12月31日現在の中国本土内の当行の機関の法定預託準備金は、対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ10.5%および5%（2018年：対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ11%および5%）として計算されている。対象となる預かり金は、政府当局およびその他の機関からの預かり金、個人預金、法人預金、信託業務の信用残高（正味）および中国本土外の金融機関が預け入れた人民元建て預かり金を含む。
- （ ） PBOCおよび中国本土外の中央銀行における余剰支払準備金は、主に清算および決済を目的としたものである。

19 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2019年	2018年
元本（a）	106,306	100,022
減損引当金（a）（b）	(372)	(171)
小計	105,934	99,851
未収利息	179	309
合計	106,113	100,160

(a) 取引相手の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内における預け金		
- 銀行	73,825	60,222
- その他金融機関	2,484	2,833
小計	76,309	63,055
中国本土外における預け金		
- 銀行	29,923	36,861
- その他金融機関	74	106
小計	29,997	36,967
合計	106,306	100,022
控除：減損引当金		
- 銀行	(361)	(133)
- その他金融機関	(11)	(38)
小計	(372)	(171)
合計	105,934	99,851

(b) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
当年度期首残高	171	138
当年度繰入額（注記14）	201	43
換算差額	-	(10)
当年度末残高	372	171

20 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2019年	2018年
元本 (a)	306,656	312,559
減損引当金 (a)(c)	(338)	(405)
小計	306,318	312,154
未収利息	1,115	1,257
合計	307,433	313,411

(a) 取引相手の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内における貸付金		
- 銀行	80,251	99,487
- その他金融機関	155,386	136,274
小計	235,637	235,761
中国本土外における貸付金		
- 銀行	71,019	76,798
小計	71,019	76,798
合計	306,656	312,559
控除：減損引当金		
- 銀行	(58)	(180)
- その他金融機関	(280)	(225)
小計	(338)	(405)
合計	306,318	312,154

(b) 残存期間別分析

	2019年	2018年
満期		
- 1ヶ月以内	216,735	208,432
- 1ヶ月超1年以内	75,796	102,493
- 1年超	13,787	1,229
合計	306,318	312,154

(c) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
当年度期首残高	405	184
当年度（戻入額）／繰入額（注記14）	(68)	218
換算差額	1	3
当年度末残高	338	405

21 売戻契約に基づいて保有する金額

	2019年	2018年
元本 (a)	109,353	199,918
減損引当金 (a)(d)	(396)	(737)
小計	108,957	199,181
未収利息	4	205
合計	108,961	199,386

(a) 取引相手の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内で売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	16,377	47,793
- その他金融機関	92,955	152,125
中国本土外で売戻契約に基づいて保有する金額		
- その他金融機関	21	-
小計	109,353	199,918
控除：減損引当金		
- 銀行	(222)	(229)
- その他金融機関	(174)	(508)
小計	(396)	(737)
合計	108,957	199,181

(b) 残存期間別分析

	2019年	2018年
満期		
- 1ヶ月以内	108,014	198,183
- 1ヶ月超1年以内	943	998
合計	108,957	199,181

(c) 原資産別分析

	2019年	2018年
債券	107,219	188,429
手形	1,738	10,752
合計	108,957	199,181

(d) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
当年度期首残高	737	1,364
当年度戻入額（注記14）	(341)	(629)
換算差額	-	2
当年度末残高	396	737

22 顧客に対する貸出金

(a) 顧客に対する貸出金

	2019年	2018年
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額（ ）	4,220,771	3,755,264
未収利息	9,514	8,810
小計	4,230,285	3,764,074
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金の損失引当金（ ）	(222,756)	(191,772)
未収利息の損失引当金	(143)	(123)
小計	(222,899)	(191,895)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	4,007,386	3,572,179
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金（ ）	264,135	177,367
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金（ ）	5,779	403
合計	4,277,300	3,749,949

（ ） 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2019年	2018年
法人向け貸出金	1,858,130	1,745,925
個人向け貸出金	2,362,616	2,009,339
割引手形	25	-
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	4,220,771	3,755,264
控除：損失引当金		
- ステージ1（12ヶ月ECL）	(138,803)	(105,978)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）	(37,644)	(38,517)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）	(46,309)	(47,277)
小計	(222,756)	(191,772)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	3,998,015	3,563,492

() FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金

	2019年	2018年
法人向け貸出金	38,120	27,601
割引手形	226,015	149,766
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	264,135	177,367
損失引当金		
- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	(213)	(187)
- ステージ 2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(117)	(41)
- ステージ 3 (全期間ECL - 信用減損している)	(11)	-
小計	(341)	(228)

損失引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金について、連結財政状態計算書上に認識されていない。

() FVTPLで測定される顧客に対する貸出金

	2019年	2018年
法人向け貸出金	5,744	403
未収利息	35	-
小計	5,779	403

(b) 顧客に対する貸出金の分析

() 産業セクター別、カテゴリー別分析

中国本土内における業務

	2019年	2018年
不動産開発	308,342	262,323
運輸、倉庫、および郵政事業	306,642	248,815
製造	240,717	255,683
卸売業および小売業	151,278	157,984
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	144,530	138,773
リースおよび商業サービス	144,377	124,094
建設	95,279	84,475
ファイナンス	63,420	61,963
水、環境および公共事業管理	57,044	55,890
通信、ソフトウェアおよびITサービス	51,406	60,703
鉱業	29,744	35,349
その他	59,640	59,021
法人向け貸出金小計	1,652,419	1,545,073
割引手形	226,040	149,766
個人向け住宅ローン	1,098,673	921,500
クレジット・カード	670,922	575,299
マイクロファイナンス貸付	405,155	349,009
その他	152,193	141,835
個人向け貸出金小計	2,326,943	1,987,643
顧客に対する貸出金総額	4,205,402	3,682,482

中国本土外における業務

	2019年	2018年
ファイナンス	63,286	52,174
不動産開発	60,035	54,167
運輸、倉庫および郵政事業	30,567	38,212
リースおよび商業サービス	28,992	2,001
製造業	20,994	26,860
卸売業および小売業	11,579	12,505
鉱業	9,445	2,196
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	5,553	7,889
通信、ソフトウェアおよびITサービス	4,494	9,309
建設	2,196	5,635
水、環境および公共事業管理	1,219	26
その他	11,215	17,882
法人向け貸出金小計	249,575	228,856
個人向け住宅ローン	9,475	7,260
クレジット・カード	177	191
マイクロファイナンス貸付	625	1,525
その他	25,396	12,720
個人向け貸出金小計	35,673	21,696
顧客に対する貸出金総額	285,248	250,552

2019年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超（2018年12月31日現在：90%超）が中華人民共和国において提供されている。

() 保証タイプ別分析

	2019年12月31日	2018年12月31日
無担保貸付	1,535,977	1,320,545
保証付貸付	636,709	583,242
抵当付貸付	1,859,500	1,653,517
質権付貸付	232,424	225,964
小計	4,264,610	3,783,268
割引手形	226,040	149,766
顧客に対する貸出金総額	4,490,650	3,933,034

注：報告期間中、担保として国内信用状、国内スタンバイ信用状または海外スタンバイ信用状を用いる事業に対して、当グループおよび当行は、それぞれの数値を修正再表示しつつ、保証タイプを質権付貸付から保証付貸付に再分類した。

() 延滞期間別分析

	2019年12月31日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	10,953	10,259	1,745	677	23,634
保証付貸付	2,608	3,952	6,732	3,519	16,811
抵当付貸付	4,691	4,207	3,800	3,068	15,766
質権付貸付	647	1,870	4,380	255	7,152
顧客に対する貸出金総額	18,899	20,288	16,657	7,519	63,363

	2018年12月31日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	7,645	6,674	1,679	351	16,349
保証付貸付	2,922	4,313	9,441	2,798	19,474
抵当付貸付	4,692	5,306	6,684	3,314	19,996
質権付貸付	4,472	154	1,326	232	6,184
顧客に対する貸出金総額	19,731	16,447	19,130	6,695	62,003

注：貸出金は、元本または利息が1日超延滞している場合に延滞として分類される。

上述の顧客に対する貸出金の延滞において、貸借対照表日に延滞しているが減損していない抵当付貸付および質権付貸付は、以下のとおりである。

	2019年12月31日	2018年12月31日
延滞しているが減損していない抵当付貸付	3,904	3,084
延滞しているが減損していない質権付貸付	682	4,472
合計	4,586	7,556

() ECL別分析

	2019年			合計
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	
償却原価で測定される貸出金	4,088,065	80,141	52,565	4,220,771
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(138,803)	(37,644)	(46,309)	(222,756)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	3,949,262	42,497	6,256	3,998,015
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	263,144	972	19	264,135
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(213)	(117)	(11)	(341)

	2018年			合計
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	
償却原価で測定される貸出金	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(105,978)	(38,517)	(47,277)	(191,772)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	3,504,733	52,425	6,334	3,563,492
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	175,078	2,289	-	177,367
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(187)	(41)	-	(228)

(c) 予想信用損失引当金の変動

() 予想信用損失引当金の調整 :

2019年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
当年度期首残高	105,978	38,517	47,277	191,772
以下への振替				
- ステージ 1	3,108	(3,059)	(49)	-
- ステージ 2	(605)	1,375	(770)	-
- ステージ 3	(684)	(9,480)	10,164	-
当年度繰入額 (注記14)	30,869	10,271	12,961	54,101
償却 / 処分	-	-	(32,201)	(32,201)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(286)	(286)
償却した貸出金の回収	-	-	9,170	9,170
換算差額	137	20	43	200
当年度末残高	138,803	37,644	46,309	222,756

2018年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
当年度期首残高	68,107	33,815	49,418	151,340
以下への振替				
- ステージ 1	1,545	(1,462)	(83)	-
- ステージ 2	(1,624)	1,951	(327)	-
- ステージ 3	(845)	(6,341)	7,186	-
当年度繰入額 (注記14)	38,643	10,505	10,056	59,204
償却 / 処分	-	-	(26,197)	(26,197)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(307)	(307)
償却した貸出金の回収	-	-	7,453	7,453
換算差額	152	49	78	279
当年度末残高	105,978	38,517	47,277	191,772

() FVTOCIで測定される予想信用損失引当金の調整

	2019年	2018年
当年度期首残高	228	180
当年度繰入額 (注記14)	113	48
当年度末残高	341	228

(d) ファイナンス・リース債権

下記の表は、当グループが賃貸人である機器のリースに関するファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2019年
最低リース料総額	
1年以内	30,035
1年超2年以内	22,547
2年超3年以内	17,072
3年超4年以内	12,446
4年超5年以内	8,880
5年超	30,775
小計	121,755
未収金融収益	(17,822)
最低リース料の現在価値	103,933
控除：減損引当金	
- ステージ1（12ヶ月ECL）	(1,965)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）	(1,608)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）	(743)
ファイナンス・リース債権の帳簿価額（正味）	99,617

注：注記3（1）に記載されているように、2019年12月31日現在のファイナンス・リース債権には、セール・アンド・リースバック取引において当グループが買い手である貸し手となっている債権でIFRS第15号の資産の売却として会計処理される要件を満たしていない資産の譲渡は含まれていない。その一方で、IFRS第16号の要件に従い、最初の5年の各年に関する年間ベースでの最低リース料総額および残存期間の金額合計を示す満期分析は開示されている。

	2018年		
	最低リース料 総額	未収金融 収益	最低リース料の 現在価値
1年以内	37,900	(4,076)	33,824
1年超5年以内	84,166	(11,777)	72,389
5年超	35,053	(6,603)	28,450
小計	157,119	(22,456)	134,663
控除：減損引当金			
- ステージ1（12ヶ月ECL）			(2,411)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）			(492)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）			(847)
ファイナンス・リース債権の帳簿価額（正味）			130,913

23 投資

	注記	2019年	2018年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	23(a)	398,276	330,302
デリバティブ金融資産	60(f)	24,219	34,220
償却原価で測定される負債投資	23(b)	921,228	916,012
FVTOCIで測定される負債投資	23(c)	478,856	421,070
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	23(d)	6,077	4,015
合計		1,828,656	1,705,619

(a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2019年	2018年
FVTPLで測定される投資	()	393,154	316,898
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産	()	5,122	13,404
合計		398,276	330,302

() FVTPLで測定される投資

トレーディング目的保有金融資産

	2019年	2018年
債券		
発行者別分類		
- 国債	24,787	21,295
- 政策銀行発行債券	10,364	9,317
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	20,641	17,460
- その他負債証券	52,922	48,147
小計	108,714	96,219
上場別分類		
- 中国本土内における上場	92,374	86,565
- 中国本土外における上場	15,178	8,571
- 非上場	1,162	1,083
小計	108,714	96,219
その他の投資		
原資産別分類		
- 株式投資	242	111
- ファンドへの投資	4,084	3,306
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	183	111
小計	4,509	3,528
上場別分類		
- 中国本土内における上場	231	84
- 中国本土外における上場	190	121
- 非上場	4,088	3,323
小計	4,509	3,528
トレーディング目的保有金融資産合計	113,223	99,747

FVTPLで測定されるその他の投資

	2019年	2018年
債券		
発行者別分類		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	4,294	22,684
- その他負債証券	5,126	2,344
小計	9,420	25,028
上場別分類		
- 中国本土内における上場	8,950	24,641
- 中国本土外における上場	71	-
- 非上場	399	387
小計	9,420	25,028
その他の投資：		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	199,817	174,845
- 株式投資	2,215	1,450
- ファンドへの投資	67,615	14,765
- 資産運用商品	864	1,060
- その他	-	3
小計	270,511	192,123
上場別分類		
- 中国本土内における上場	121	-
- 中国本土外における上場	790	-
- 非上場	269,600	192,123
小計	270,511	192,123
FVTPLで測定されるその他の投資合計	279,931	217,151

() 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産

	2019年	2018年
債券		
発行者別分類		
- 政策銀行発行債券	79	2,314
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,630	7,382
- その他負債証券	3,413	3,708
合計	5,122	13,404
上場別分類		
- 中国本土内における上場	-	160
- 中国本土外における上場	4,830	5,410
- 非上場	292	7,834
合計	5,122	13,404

信用リスクの変動に起因するこれらの投資の公正価値の変動は、2019年および2018年12月31日に終了した事業年度においても、2019年および2018年12月31日現在においても重要ではないとみなされている。

(b) 償却原価で測定される負債投資

	2019年	2018年
償却原価で測定される負債投資()()	921,467	911,348
未収利息	13,821	12,790
小計	935,288	924,138
元本の減損損失()()()	(13,995)	(8,080)
未収利息の減損損失	(65)	(46)
小計	(14,060)	(8,126)
合計	921,228	916,012

() 償却原価で測定される負債投資

	2019年	2018年
債券		
発行者別分類		
- 国債	498,310	400,107
- 政策銀行発行債券	239,480	219,275
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	33,026	29,602
- その他負債証券	7,354	8,942
小計	778,170	657,926
上場別分類		
- 中国本土内における上場	772,837	651,347
- 中国本土外における上場	3,243	3,490
- 非上場	2,090	3,089
小計	778,170	657,926
上場債券の公正価値	794,212	666,092
その他の投資		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	1,334	43,655
- 非標準資産 - 顧客に対する貸出金	138,749	206,229
- 非標準資産—その他の商業銀行に対する債権者の 受益権	2,650	3,000
- その他	564	538
小計	143,297	253,422
上場別分類		
- 非上場	143,297	253,422
合計	921,467	911,348
控除：損失引当金		
- ステージ 1（12ヶ月ECL）	(9,179)	(3,582)
- ステージ 2（全期間ECL - 信用減損していない）	(283)	(517)
- ステージ 3（全期間ECL - 信用減損している）	(4,533)	(3,981)
償却原価で測定される負債投資純額	907,472	903,268

() ECLステージ別分析：

2019年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	916,206	580	4,681	921,467
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(9,179)	(283)	(4,533)	(13,995)
償却原価で測定される負債投資純額	907,027	297	148	907,472

2018年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	906,028	1,037	4,283	911,348
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(3,582)	(517)	(3,981)	(8,080)
償却原価で測定される負債投資純額	902,446	520	302	903,268

() 予想信用損失引当金の変動

2019年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
当年度期首残高	3,582	517	3,981	8,080
以下への振替				
- ステージ 1	1	(1)	-	-
- ステージ 2	-	-	-	-
- ステージ 3	(2)	(1)	3	-
当年度繰入額（戻入額）（注記14）	5,593	(232)	442	5,803
償却	-	-	(2)	(2)
以前償却した負債の回収	-	-	105	105
換算差額	5	-	4	9
当年度末残高	9,179	283	4,533	13,995

2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
当年度期首残高	4,461	49	2,555	7,065
以下への振替				
- ステージ 1	24	(17)	(7)	-
- ステージ 2	(3)	6	(3)	-
- ステージ 3	(42)	(9)	51	-
当年度繰入額(戻入額)(注記14)	(890)	488	1,189	787
以前償却した負債の回収	-	-	192	192
換算差額	32	-	4	36
当年度末残高	3,582	517	3,981	8,080

(c) FVTOCIで測定される負債投資

	2019年	2018年
FVTOCIで測定される負債投資()	472,586	414,691
未収利息	6,270	6,379
小計	478,856	421,070
FVTOCIで測定される負債投資の減損損失()	(2,600)	(1,897)
未収利息の減損損失	(1)	(15)
合計	(2,601)	(1,912)

減損引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される負債投資に関する損失引当金は、連結財政状態計算書上で認識されていない。

() FVT0CIで測定される負債投資

	2019年	2018年
債券		
発行者別分類		
- 国債	260,092	220,078
- 政策銀行発行債券	66,318	60,365
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	102,750	98,428
- その他負債証券	43,426	35,820
合計	472,586	414,691
上場別分類		
- 中国本土内で上場	323,090	292,347
- 中国本土外で上場	54,995	50,486
- 非上場	94,501	71,858
合計	472,586	414,691

() 予想信用損失引当金の変動

	2019年	2018年
当年度期首残高	1,897	1,445
当年度繰入額（注記14）	678	389
償却	(3)	-
換算差額	28	63
当年度末残高	2,600	1,897

(d) FVT0CI区分に指定された株式投資

	2019年	2018年
担保権実行持分商品	625	220
その他	5,452	3,795
合計	6,077	4,015
上場別分類		
- 中国本土内で上場	197	66
- 中国本土外で上場	2,131	1,410
- 非上場	3,749	2,539
合計	6,077	4,015

2019年12月31日に終了した事業年度において、持分商品の損失が当グループのストップ・ロス限度額に達し、担保権実行持分商品の処分につながったため、認識の中止日現在のFVOCI区分に指定された株式投資の公正価値は112百万人民元（2018年：17百万人民元）であった。処分による累積損失は23百万人民元（2018年：4百万人民元）であり、処分時に投資再評価準備金から利益剰余金に振り替えられた。

24 当行の主要な子会社に関する詳細

下記の表は、主に当グループの財務業績、資産または負債に影響を及ぼす子会社のみに関する詳細を表示している。特に記載がない限り、すべての保有株式の種類は普通株式である。これらの会社はすべて注記4(1)に定義されている子会社であり、当グループの連結財務諸表の適用範囲に含まれている。

会社名	設立地および営業地	発行済および払込済資本	当行の所有比率	主要業務	経済的性質	法定代表者
招銀国際金融控股有限公司（注（ ））	香港	4,129百万香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司（注（ ））	上海	6,000百万人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任会社	施順華
招商永隆銀行有限公司（注（ ））	香港	1,161百万香港ドル	100%	銀行業務	有限責任会社	朱琦
招商基金管理有限公司（注（ ））	深圳	1,310百万人民元	55%	資産運用	有限責任会社	劉輝
招銀理財有限責任公司（注（ ））	深圳	5,000百万人民元	100%	資産管理	有限責任会社	劉輝
招商（欧州）有限公司（注（ ））	ルクセンブルグ	50百万ユーロ	100%	銀行業務	有限責任会社	李彪

注：

- （ ） 招銀国際金融控股有限公司（以下、「CMBICHC」という。）、旧称江南財務有限公司および招銀国際金融有限公司は、PBOCの銀複（1998年）第405号により承認された当行の完全所有子会社である。2014年に当行は、CMBICHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持株比率に変動はない。取締役会は、2015年7月28日に「CMBICHCの増資および再編に関する決議」を検討の後に可決し、当行はCMBICHCに対し400百万米ドル相当の資本拠出に合意した。資本拠出は2016年1月20日に完了した。
- （ ） 招銀金融租賃有限公司（以下、「CMBFLC」という。）はCBRCの銀監複（2008年）第110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に業務を開始した。2014年に当行は、CMBFLCに対して2,000百万人民元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民元に増加しており、当行の持株比率に変動はない。
- （ ） 招商永隆銀行有限公司（以下、「CMB WLB」という。）は旧永隆銀行有限公司である。2008年9月30日に、当行は、CMB WLBの53.12%の株式持分を取得した。2009年1月15日に、CMB WLBは当行の完全所有子会社となった。CMB WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所において上場廃止となっている。
- （ ） 2012年に、当行は、旧関連会社である招商基金管理有限公司（以下、「CMFM」という。）の21.6%の株式持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記現金対価の決済後、2013年に当行のCMFMへの持株比率は33.4%から55.0%に増加した。これにより、当行はCMFMに対する支配を獲得し、CMFMは2013年11月28日に当行の子会社となった。2017年12月に、当行は、CMFMに対して605百万人民元の追加資本拠出を行い、CMFMの他の株主も比例按分で495百万人民元の資本拠出を行った。CMFMの資本は1,310百万人民元に増加しており、当行の持分比率に変動はない。
- （ ） 招銀理財有限責任公司（以下、「CMBWM」という。）は中国銀行業監督管理委員会の銀保監複（2019年）第981号により承認された当行の完全所有子会社であり、2019年11月1日に業務を開始した。
- （ ） 招商（欧州）有限公司は中国銀行業監督管理委員会の銀監複（2016年）第460号により承認された当行の完全所有子会社である。2019年11月に正式に設立され、現在ルクセンブルグ金融監督委員会（CSSF）からの商業銀行業務の認可を待っている。

25 共同支配企業持分

	2019年	2018年
純資産持分	10,324	8,622
当事業年度持分利益	1,686	1,272
当事業年度その他包括利益（費用）に対する持分	351	(36)

当グループの主な共同支配企業持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業形態	設立および営業地	発行済および払込済資本の詳細	当グループの実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注())	有限責任 会社	深圳	2,800,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
招連消費金融有限公司(注 ())	有限責任 会社	深圳	3,868,964 千人民元	50.00%	24.15%	25.85%	消費者金融業

注：

- () 当グループは招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ（以下、「INA」という。）が招商信諾人壽保險の株式持分の残りの50.00%を保有している。招商信諾人壽保險は、当行が直接所有する唯一の共同支配企業である。当行とINAは、持分比率により同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- () 当行の子会社であるCMB WLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下、「CUNC」という。）は、招連消費金融有限公司（以下、「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBIRCは、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。CMB WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、上記の持分比率に基づきリスク、利益および損失を分担する。2017年12月に、当グループは、CUNCに対して600百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主は比例的に資本注入を行った。CUNCの資本は2,859百万人民元に増加し、当行の持分比率は15%に達し、CMB WLBの持分比率は35%に減少し、当グループの持分比率に変動はなかった。2018年12月に、当グループは、CUNCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主は比例的に資本注入を行った。当行の持分比率は24.15%、CMB WLBの持分比率は25.85%であり、当グループの持分比率に変動はない。

当グループにとって個別に重要な共同支配企業の要約財務情報は、以下のとおりである。

() 招商信諾人壽保險有限公司

	資産	負債	資本	収益	純利益	その他 包括利益	包括利益 合計	現金 および 現金 同等物	減価 償却費	法人 所得税
2019年										
招商信諾人壽保險	58,752	51,089	7,663	20,164	1,378	724	2,102	522	47	221
当グループの実質 持分	29,376	25,545	3,831	10,082	689	351	1,040	261	24	111
2018年										
招商信諾人壽保險	45,332	39,549	5,783	16,649	1,045	(25)	1,020	303	28	245
当グループの実質 持分	22,666	19,775	2,891	8,325	509	(13)	496	152	14	123

() 招連消費金融有限公司

	資産	負債	資本	収益	純利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
2019年									
MUCFC	92,697	83,337	9,360	10,740	1,466	1,466	1,015	44	426
当グループの実質持分	46,349	41,669	4,680	5,370	734	734	508	22	213
2018年									
MUCFC	74,748	66,855	7,893	6,956	1,253	1,253	2,273	10	391
当グループの実質持分	37,374	33,428	3,946	3,478	626	626	1,137	5	196

当グループにとって個別に重要でない共同支配企業の要約財務情報

	純利益	その他包括利益	包括利益合計
2019年			
その他	1,403	-	1,403
当グループの実質持分	263	-	263
2018年			
その他	1,051	(111)	940
当グループの実質持分	137	(23)	114

26 関連会社持分

	2019年	2018年
純資産持分	460	249
当事業年度持分利益	37	37
当事業年度その他包括利益持分	17	-

下記の表は、未上場であり、当グループにとって個別に重要でない関連会社に関する情報を表示したものである。

	純利益	その他包括利益	包括利益合計
2019年			
その他	3,764	93	3,857
当グループの実質持分	37	17	54
2018年			
その他	4,837	-	4,837
当グループの実質持分	37	-	37

27 投資不動産

	2019年	2018年
原価:		
1月1日現在	3,488	2,855
振替入 / (出)	32	550
処分	-	(12)
換算差額	38	95
12月31日現在	3,558	3,488
減価償却累計額:		
1月1日現在	1,427	1,243
減価償却費	171	134
振替入 / (出)	18	17
処分	-	(12)
換算差額	17	45
12月31日現在	1,633	1,427
正味帳簿価額:		
12月31日現在	1,925	2,061
1月1日現在	2,061	1,612

2019年12月31日現在、投資不動産について、当グループの経営陣が計上する必要があると考える減損引当金はなかった(2018年:ゼロ)。

当グループの投資不動産は、主に、CMB WLBの賃貸不動産およびオペレーティング・リースに基づいて賃貸されている、北京、深圳、鄭州、青島および合肥等における当行不動産の一部である。当グループの投資不動産の公正価値は、正味賃貸収益による収益還元法により決定される。当事業年度において、評価技法に変更はなかった。2019年12月31日現在、当該不動産の公正価値は、4,665百万人民元であった(2018年:4,645百万人民元)。当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース債権総額は以下のとおりである。

	2019年
1年以内	414
1年超2年以内	267
2年超3年以内	148
3年超4年以内	68
4年超5年以内	64
5年超	424
合計	1,385

	2018年
1年以内	443
1年超5年以内	738
5年超	483
合計	1,664

当グループの投資不動産の公正価値階層は以下のとおりである。

	レベル1	レベル2	レベル3	2019年12月31日現在の公正価値
中国本土で保有	-	-	1,828	1,828
海外で保有	-	-	2,837	2,837
合計	-	-	4,665	4,665

	レベル1	レベル2	レベル3	2018年12月31日現在の公正価値
中国本土で保有	-	-	1,781	1,781
海外で保有	-	-	2,864	2,864
合計	-	-	4,645	4,645

不動産の公正価値の見積りにおいて、当該不動産の最有効利用が現在の利用となっている。

28 有形固定資産

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および 専門機器	自動車 および その他	合計
原価:							
2019年1月1日現在	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
増加	1,510	1,506	1,882	847	14,168	726	20,639
再分類および振替	104	(188)	-	52	-	-	(32)
処分	(244)	-	(427)	(76)	(5,249)	(746)	(6,742)
換算差額	63	-	19	18	486	2	588
2019年12月31日現在	27,356	2,964	13,750	8,510	43,309	6,351	102,240
減価償却累計額:							
2019年1月1日現在	9,412	-	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
減価償却費	1,233	-	1,765	587	2,165	458	6,208
再分類および振替	(18)	-	-	-	-	-	(18)
処分	(152)	-	(401)	(24)	(878)	(701)	(2,156)
換算差額	37	-	10	9	67	1	124
2019年12月31日現在	10,512	-	10,163	5,441	4,523	5,100	35,739
減損損失							
2019年1月1日現在	-	-	-	-	-	-	-
増加	-	-	-	-	93	-	93
2019年12月31日現在	-	-	-	-	93	-	93
正味帳簿価額:							
2019年12月31日現在	16,844	2,964	3,587	3,069	38,693	1,251	66,408
2019年1月1日現在	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206
	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および 専門機器	自動車 および その他	合計
原価:							
2018年1月1日現在	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
増加	65	805	2,309	736	8,437	431	12,783
再分類および振替	982	(1,641)	-	109	-	-	(550)
処分	(151)	-	(252)	(19)	(2,094)	(490)	(3,006)
換算差額	180	-	54	14	1,141	12	1,401
2018年12月31日現在	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
減価償却累計額:							
2018年1月1日現在	8,134	-	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
減価償却費	1,220	-	1,344	576	1,459	537	5,136
再分類および振替	(17)	-	-	-	-	-	(17)
処分	(19)	-	(252)	(18)	(256)	(487)	(1,032)
換算差額	94	-	24	6	19	4	147
2018年12月31日現在	9,412	-	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
正味帳簿価額:							
2018年12月31日現在	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206
2018年1月1日現在	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812

- (a) 2019年12月31日現在において、正味帳簿価額総計2,516百万人民元（2018年：2,066百万人民元）の当グループ不動産に
関して、登録免許を取得する手続きは引き続き進行中であった。
- (b) 2019年12月31日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない（2018年：ゼロ）。
- (c) 当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース債権総額は以下のとおり受領される。

	2019年
1 年以内	4,740
1 年超 2 年以内	4,677
2 年超 3 年以内	4,427
3 年超 4 年以内	4,133
4 年超 5 年以内	3,456
5 年超	13,057
合計	34,490

	2018年
1 年以内	3,472
1 年超 5 年以内	12,656
5 年超	10,606
合計	26,734

29 リース契約

(a) 使用権資産

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
原価：					
2018年12月31日現在	-	-	-	-	-
IFRS第16号に基づく調整額	6,074	13,690	5	5	19,774
2019年1月1日現在	6,074	13,690	5	5	19,774
増加	-	5,421	1	16	5,438
処分	(106)	(509)	(3)	(3)	(621)
2019年12月31日現在	5,968	18,602	3	18	24,591
減価償却累計額：					
IFRS第16号に基づく調整額	662	-	-	-	662
2019年1月1日現在	662	-	-	-	662
減価償却費（注記10）	185	4,173	1	5	4,364
処分	(17)	(418)	-	-	(435)
2019年12月31日現在	830	3,755	1	5	4,591
正味帳簿価額：					
2019年12月31日現在	5,138	14,847	2	13	20,000
2019年1月1日現在	5,412	13,690	5	5	19,112

当グループは、主に土地使用権および事業用の建物をリースする。リース期間は、個別に交渉され、広範囲にわたる異なる期間および条件が含まれている。リース期間の決定および解約不能期間の評価において、当グループは、借手のコントロールの範囲内で、重要な事象または状況の変化のいずれかがあった場合に、延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しないことが合理的に確実か否かを再評価する。2019年12月31日に終了した事業年度に、それらのトリガーとなる事象は発生していない。

(b) リース負債

2019年12月31日現在、満期までの残存期間別の当グループのリース負債の分析は、以下のとおりである。

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
リース負債	527	476	2,729	8,436	2,211	14,379

リース負債の支払利息は、注記7に記載されている。

(c) 短期リースおよび少額資産のリース

短期リース費用および少額資産のリース費用は、注記10に開示されている。当グループは、建物、コンピューター機器、自動車およびその他に関する短期リース契約を締結した。2019年12月31日現在、短期リースのポートフォリオは、注記10に開示されている短期リース費用に関する短期リースのポートフォリオに類似している。

(d) 2019年12月31日に終了した事業年度における当グループのリースのキャッシュ・フロー流出額は、合計4,604百万人民元である。

(e) 2019年12月31日現在において、契約したものの、まだ開始していないリースは重要ではない。

30 無形資産

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
原価：				
2018年12月31日現在	6,074	6,322	1,162	13,558
IFRS第16号に基づく調整額	(6,074)	-	-	(6,074)
2019年1月1日現在	-	6,322	1,162	7,484
増加	-	1,840	-	1,840
処分	-	(3)	-	(3)
換算差額	-	2	24	26
2019年12月31日現在	-	8,161	1,186	9,347
償却：				
2018年12月31日現在	662	3,319	427	4,408
IFRS第16号に基づく調整額	(662)	-	-	(662)
2019年1月1日現在	-	3,319	427	3,746
増加（注記10）	-	973	41	1,014
処分	-	-	-	-
換算差額	-	2	10	12
2019年12月31日現在	-	4,294	478	4,772
正味帳簿価額：				
2019年12月31日現在	-	3,867	708	4,575
2019年1月1日現在	-	3,003	735	3,738

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
原価：				
2018年 1 月 1 日現在	4,634	4,923	1,095	10,652
増加	3,224	1,398	-	4,622
振替	(1,785)	-	-	(1,785)
処分	(4)	(4)	-	(8)
換算差額	5	5	67	77
2018年12月31日現在	6,074	6,322	1,162	13,558
償却：				
2018年 1 月 1 日現在	426	2,613	358	3,397
増加（注記10）	237	706	40	983
振替 / 処分	(2)	(3)	-	(5)
換算差額	1	3	29	33
2018年12月31日現在	662	3,319	427	4,408
正味帳簿価額：				
2018年12月31日現在	5,412	3,003	735	9,150
2018年 1 月 1 日現在	4,208	2,310	737	7,255

31 のれん

	2019年 1 月 1 日現在	当期増加額	当期戻入額	2019年 12月31日 現在	2019年 1 月 1 日および 2019年12月 31日現在の 減損損失	2019年 1 月 1 日 および2019年12 月31日現在の正 味価額
CMB WLB（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM（注（ ））	355	-	-	355	-	355
招銀網絡（注（ ））	1	-	-	1	-	1
合計	10,533	-	-	10,533	(579)	9,954

注：

- （ ）2008年 9 月30日に当行は、CMB WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるCMB WLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。CMB WLBの詳細については注記24を参照のこと。
- （ ）2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用769百万人民元の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。CMFMの詳細については注記24を参照のこと。
- （ ）2015年 4 年 1 日にCMB ICHCは、招銀網絡科技（深圳）有限公司（以下「招銀網絡」という。）の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は3百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。招銀網絡の主要事業は、コンピューター・ソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売、通信機器およびOA機器の販売、コンピューター技術および情報のアドバイザリー・サービスである。

のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは、当グループのCGUである2008年9月30日に取得したCMB WLB、2013年11月28日に取得したCMFMおよび2015年4月1日に取得した招銀網絡に配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。この成長率が、CGUが従事する事業の長期平均成長率を超えることはない。

のれんの減損評価において、当グループは、期間成長率は当局機関が公表した予想長期経済成長率と同等であると仮定した。割引率（税引前）は9%および12%（2018年：12%および14%）を用いた。当グループは、回収可能価額の基礎となっている主要な仮定に合理的に可能な追加の変更があっても、帳簿価額が回収可能価額を超過することはないと考えている。

32 繰延税金資産、繰延税金負債

	2019年	2018年
繰延税金資産	65,151	58,374
繰延税金負債	(956)	(1,211)
純額	64,195	57,163

(a) 繰延税金資産および負債の性質別分析

繰延税金資産/負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2019年		2018年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
繰延税金資産				
償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	237,143	59,185	206,932	51,684
FVTOCIで測定される金融資産	(8,952)	(2,238)	(5,899)	(1,475)
FVTPLで測定される金融商品	(1,263)	(316)	7,758	1,940
未払給与および福利厚生費	26,482	6,621	18,582	4,646
その他	7,580	1,899	6,980	1,579
合計	260,990	65,151	234,353	58,374
繰延税金負債				
償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	291	47	207	34
FVTOCIで測定される金融資産	(29)	(6)	244	38
FVTPLで測定される金融商品	11	3	(116)	(29)
その他	(6,376)	(1,000)	(8,524)	(1,254)
合計	(6,103)	(956)	(8,189)	(1,211)

(b) 繰延税金の変動

	償却原価で測定 される顧客に対 する貸出金 および その他資産の 減損引当金	FVTOCIで測 定される金 融資産	FVTPLで 測定される 金融商品	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2019年 1 月 1 日現在	51,718	(1,437)	1,911	4,646	325	57,163
損益に計上	7,491	177	(2,224)	1,975	541	7,960
その他包括利益に 計上	-	(984)	-	-	13	(971)
換算差額	23	-	-	-	20	43
2019年12月31日現在	59,232	(2,244)	(313)	6,621	899	64,195

	償却原価で測定 される顧客に対 する貸出金 および その他資産の 減損引当金	FVTOCIで測 定される金 融資産	FVTPLで 測定される 金融商品	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2018年 1 月 1 日現在	43,894	921	2,208	3,884	354	51,261
損益に計上	7,819	(6)	(297)	762	21	8,299
その他包括利益に 計上	-	(2,352)	-	-	(19)	(2,371)
換算差額	5	-	-	-	(31)	(26)
2018年12月31日現在	51,718	(1,437)	1,911	4,646	325	57,163

注：子会社に対する投資に関連した一時差異に関して、繰延税金負債は認識されていない。というのも、当グループは一時差異の解消の時期をコントロールできる立場にあり、予測可能な将来において、これらの一時差異が解消されない可能性が高いためである。

33 その他資産

	2019年	2018年
未決済金額	11,219	9,344
継続的関与資産	987	-
未収利息	3,148	2,888
前払リース料	345	1,117
担保権実行資産（注(a)）	768	597
保証金	619	794
再保険会社からの回収可能額	192	209
前払リース物件改良費および雑費	3,436	2,416
未収保険料	122	112
退職後給付		
- 確定給付型制度（注記39(b)）	22	31
その他	17,132	15,060
合計	37,990	32,568

(a) 担保権実行資産

	2019年	2018年
居住用不動産	923	767
その他	19	18
合計	942	785
控除：減損引当金	(174)	(188)
正味担保権実行資産	768	597

注：

- () 2019年において、当グループは、原価合計15百万人民元(2018年：143百万人民元)の担保権実行資産を処分している。
() 当グループは、担保権実行資産を競売、入札または譲渡により処分する予定である。

34 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2019年	2018年
元本 (a)	553,684	469,008
未収利息	1,897	1,818
合計	555,581	470,826

(a) 相手方の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内		
- 銀行	60,111	108,732
- その他金融機関	478,894	350,347
小計	539,005	459,079
中国本土外		
- 銀行	14,638	9,897
- その他金融機関	41	32
小計	14,679	9,929
合計	553,684	469,008

35 銀行およびその他金融機関からの借入金

	2019年	2018年
元本 (a)	165,403	202,974
未収利息	518	976
合計	165,921	203,950

(a) 相手方の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内		
- 銀行	77,526	81,876
- その他金融機関	9,138	48,311
小計	86,664	130,187
中国本土外		
- 銀行	78,739	72,769
- その他金融機関	-	18
小計	78,739	72,787
合計	165,403	202,974

36 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2019年	2018年
トレーディング目的保有金融負債 (a)	14,888	18,996
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債 (b)	28,546	25,148
合計	43,434	44,144

(a) トレーディング目的保有金融負債

	2019年	2018年
貴金属関連金融負債	13,701	17,906
空売り有価証券	1,187	1,090
合計	14,888	18,996

(b) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	2019年	2018年
中国本土内		
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,217	9,673
- その他	9,092	2,879
中国本土外		
- 譲渡性預金	767	2,619
- 発行済負債証券	9,237	9,977
- その他	233	-
合計	28,546	25,148

2019年および2018年12月31日現在において、損益を通じて公正価値評価される当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務との差異は重要ではない。これらの金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、2019年および2018年12月31日に終了した事業年度においても、2019年および2018年12月31日現在においても重要ではない。

37 買戻契約に基づいて売却された金額

	2019年	2018年
元本 (a)(b)	63,107	78,029
未払利息	126	112
合計	63,233	78,141

(a) 契約相手方の性質別分析

	2019年	2018年
中国本土内		
- 銀行	59,383	69,089
- その他金融機関	480	1,171
小計	59,863	70,260
中国本土外		
- 銀行	1,845	7,769
- その他金融機関	1,399	-
小計	3,244	7,769
合計	63,107	78,029

(b) 原資産タイプ別分析

	2019年	2018年
有価証券		
- 中国国債	30,962	41,391
- 政策銀行発行債券	21,941	21,399
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	493	5,469
- その他負債証券	3,337	1,917
小計	56,733	70,176
割引手形	6,374	7,853
合計	63,107	78,029

38 顧客からの預金

	2019年	2018年
元本 (a)	4,844,422	4,400,674
未払利息	30,559	26,892
合計	4,874,981	4,427,566

(a) 契約相手方の性質別分析

	2019年	2018年
法人顧客		
- 要求払預金	1,692,068	1,645,684
- 定期預金	1,346,033	1,192,037
小計	3,038,101	2,837,721
個人顧客		
- 要求払預金	1,171,221	1,059,923
- 定期預金	635,100	503,030
小計	1,806,321	1,562,953
合計	4,844,422	4,400,674

(b) 担保として顧客から取得した、または保証目的の預金は以下のとおりである。

	2019年	2018年
引受手形に関する保証	62,809	64,919
貸付金に関する保証	29,620	20,908
信用状発行に関する保証	19,086	12,974
保証状に関する預金	26,878	46,107
その他	24,734	19,054
合計	163,127	163,962

[前へ](#)[次へ](#)

39 従業員福利厚生制度

(a) 未払給与および福利厚生費

2019年				
	期首残高	期中における増加	期中における支払／振替	期末残高
短期従業員給付()	8,297	41,429	(38,854)	10,872
退職後給付				
- 確定拠出型制度()	129	3,966	(3,396)	699
その他の長期従業員給付()	49	54	(36)	67
合計	8,475	45,449	(42,286)	11,638

2018年				
	期首残高	期中における増加	期中における支払／振替	期末残高
短期従業員給付()	7,756	39,473	(38,932)	8,297
退職後給付				
- 確定拠出型制度()	228	3,543	(3,642)	129
その他の長期従業員給付()	36	30	(17)	49
合計	8,020	43,046	(42,591)	8,475

() 短期従業員給付

2019年				
	期首残高	期中における増加	期中における支払／振替	期末残高
給与および賞与	6,112	31,232	(28,893)	8,451
福利厚生費	73	4,267	(4,271)	69
社会保険				
- 医療保険	38	2,358	(2,289)	107
- 傷害保険	4	26	(24)	6
- 出産保険	5	95	(93)	7
住宅積立金	198	2,015	(1,967)	246
労働組合費および従業員教育費	1,867	1,436	(1,317)	1,986
合計	8,297	41,429	(38,854)	10,872

2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	5,858	30,126	(29,872)	6,112
福利厚生費	62	3,534	(3,523)	73
社会保険				
- 医療保険	42	2,108	(2,112)	38
- 傷害保険	3	29	(28)	4
- 出産保険	4	81	(80)	5
住宅積立金	171	2,309	(2,282)	198
労働組合費および従業員教育費	1,616	1,286	(1,035)	1,867
合計	7,756	39,473	(38,932)	8,297

() 退職後給付 - 確定拠出型制度

2019年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	65	2,246	(2,242)	69
補完年金	43	1,661	(1,094)	610
失業保険	21	59	(60)	20
合計	129	3,966	(3,396)	699

2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	61	2,134	(2,130)	65
補完年金	149	1,356	(1,462)	43
失業保険	18	53	(50)	21
合計	228	3,543	(3,642)	129

確定拠出型年金制度

当グループは中国の規則に従い、従業員のために地方自治体および地方政府によって設立された法定年金制度（養老保険）に加入している。2019年12月31日に終了した年度において、制度に対する当グループの拠出額は地方政府により定められており、従業員給与の12%から16%（2018年：12%から20%）の範囲となっている。

上記の法定年金制度に加えて、当グループは、中国の企業体に対する関連年金方針に従い、従業員のために補足的確定拠出型制度（年金保険）を設立している。2019年12月31日に終了した年度において、当該制度への当グループの年間拠出額は、従業員給与および賞与の0%から8.33%（2018年：0%から8.33%）となっている。

中国本土外の従業員に対して、当グループは確定拠出型退職年金制度に加入しており、拠出率は現地の慣行および規則に従って決定されている。

() その他の長期従業員給付

2019年				
期首残高	期中における増加	期中における支払	期末残高	
現金決済型株式報酬取引	49	54	(36)	67

2018年				
期首残高	期中における増加	期中における支払	期末残高	
現金決済型株式報酬取引	36	30	(17)	49

2019年12月31日現在、当グループは、上級経営陣に対して10のフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。制度の株式評価益権は、付与日から2年または3年後に権利確定し、7年間または8年間行使可能となる。各株式評価益権はH株式1株に対応している。

(1) 株式評価益権はすべて現金で支払われる。当該制度の条件は以下のとおりである。

	2019年12月31日 現在の未行使 株式評価益権数 (百万)	行使条件	株式評価益権の 契約年数
2012年5月4日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	0.046	付与日から 3年	10年
2013年5月22日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	0.092	付与日から 3年	10年
2014年7月7日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	0.623	付与日から 3年	10年
2015年7月22日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	1.058	付与日から 3年	10年
2016年8月24日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	1.035	付与日から 3年	10年
2017年8月25日に付与された株式評価益権 (フェーズ)	1.290	付与日から 3年	10年

(2) 株式評価益権数および加重平均行使価格は以下のとおりである。

	2019年		2018年	
	加重平均 行使価格 (香港ドル)	株式評価益権数 (百万)	加重平均 行使価格 (香港ドル)	株式評価益権数 (百万)
期首残高	19.00	5.86	19.32	7.24
期中における権利行使	15.02	(1.72)	12.34	(0.08)
期中における失効	-	-	16.06	(1.30)
期末残高	18.57	4.14	19.00	5.86
期末行使可能	13.80	1.08	14.13	0.96

2019年12月31日現在の未行使株式評価益権は、加重平均行使価格18.57香港ドル（2018年：19.00香港ドル）であり、加重平均残存契約期間は6.26年（2018年：7.10年）であった。

制度に定められた要件に従い、配当金の支払い、資本準備金の株式への転換、株式分割あるいは希薄化が生じた場合、行使価格の調整が行われる。

（３）株式評価益権の公正価値および仮定

株式評価益権の付与と引き換えに提供された役務の公正価値は、付与された株式評価益権の公正価値を参照して測定される。付与された株式評価益権の見積公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき測定される。株式評価益権の契約期間が当該モデルへのインプットとして用いられる。

	2019年					
	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 （人民元）	25.44	23.93	22.91	16.74	17.09	11.23
株価 （香港ドル）	40.6	40.6	40.6	40.6	40.6	40.6
行使価格 （香港ドル）	9.63	10.19	10.26	17.41	15.98	26.52
予想ボラティリティ	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%
株式評価益権年数（年）	2.33	3.42	4.50	5.58	6.67	7.67
予想配当率	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%
無リスク金利	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

	2018年					
	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 （人民元）	16.06	15.04	14.51	10.19	10.70	7.20
株価 （香港ドル）	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15
行使価格 （香港ドル）	10.70	11.26	11.33	18.48	17.05	27.59
予想ボラティリティ	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%
株式評価益権年数（年）	3.33	4.42	5.50	6.58	7.67	8.67
予想配当率	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%
無リスク金利	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティ（株式評価益権の加重平均残存期間に基づき算定）に基づいており、公表されている情報により将来ボラティリティの予想変動に関する調整を行っている。予想配当率は、過去の配当率に基づいて決定される。主観的なインプットの仮定の変動は、見積公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

株式評価益権は、役務条件に基づいて付与される。当該条件は、提供された役務の付与日における公正価値を測定する際には考慮されていない。株式評価益権の付与に際して市場数値に関する条件は付されなかった。

(4) 上級経営陣のメンバーに付与された株式評価益権数

	2019年						合計	行使済
	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ		
	(千)							
李浩	-	-	-	-	-	-	-	2,131
唐志宏	46	92	158	210	210	240	956	947
田惠宇	-	-	225	300	300	330	1,155	75
劉建軍	-	-	53	105	158	240	556	314
王良	-	-	38	157	210	240	645	165
許世清	-	-	150	180	-	-	330	-
熊良俊	-	-	-	105	157	240	502	158
合計	46	92	624	1,057	1,035	1,290	4,144	3,790

	2018年						合計	行使済
	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ		
	(千)							
李浩	50	100	180	240	270	300	1,140	991
唐志宏	46	92	158	210	210	240	956	947
田惠宇	-	-	225	300	300	330	1,155	75
劉建軍	-	-	158	210	210	240	818	52
王良	-	-	150	210	210	240	810	-
許世清	-	-	150	180	-	-	330	-
熊良俊	-	-	-	210	210	240	660	-
合計	96	192	1,021	1,560	1,410	1,590	5,869	2,065

注：2019年において、上級経営陣は1.72百万（2018年：0.75百万）の株式評価益権を行使し、加重平均行使価格は15.02香港ドルであった（2018年：11.33香港ドル）。

(b) 退職後給付 - 確定給付型制度

当グループの子会社であるCMB WLBは、従業員のための確定給付型制度（以下、「制度」という。）を有している。制度には確定給付型制度および確定給付年金部分が含まれている。制度の拠出額は有資格保険数理士による制度の資産および負債の定期的評価に基づいて決定される。制度においては、加入者の最終給与に基づいて給付を行う。当該費用はCMB WLBによってのみ積み立てられている。

制度に対する最新の保険数理評価はIASBが発行したIAS第19号に従って、2019年12月31日付けで保険数理業を専門とするウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドによって行われた。確定給付債務および制度の現在勤務費用の現在価値は予測単位積増方式に基づいて算出される。評価日現在、制度の積立水準は106%（2018年：110%）であった。

2019年12月31日現在、財政状態計算書に認識された金額の分析は以下のとおりである。

	2019年	2018年
制度資産の公正価値	385	357
確定給付債務の現在価値	(363)	(326)
財政状態計算書に認識された純資産	22	31

上記資産の一部は、一年以上経過した後に回収される見込みである。しかし、将来の拠出額は将来提供される役務ならびに保険数理上の仮定および市況の変動と関連するため、今後12ヶ月の受取金から上記金額を切り離すことは実務的でない。2019年には制度への拠出は予定されていない。

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度に、制度の改正、縮小または清算による影響はなかった。連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりである。

	2019年	2018年
現在勤務費用	(11)	(10)
正味受取利息	1	2
退職給付費用に含まれる当期正味費用	(10)	(8)

2019年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実現利益は47百万人民元であった（2018年：実現損失39百万人民元）。

当事業年度における確定給付債務の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
債務の現在価値（1月1日現在）	326	285
現在勤務費用	11	10
利息費用	6	5
支払給付	(26)	(18)
負債の実績による保険数理上の利益または損失	10	10
財務上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	29	11
人口統計上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	-	7
換算差額	7	16
12月31日現在の債務実額	363	326

当事業年度における制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
制度資産の公正価値（1月1日現在）	357	394
受取利息	7	7
制度資産の期待収益	40	(46)
支払給付	(26)	(18)
換算差額	7	20
12月31日現在の制度資産の公正価値	385	357

制度資産の主な分類は以下のとおりである。

	2019年		2018年	
	金額	(%)	金額	(%)
株式	238	61.8	216	60.6
債券	73	19.0	63	17.6
現金	74	19.2	78	21.8
合計	385	100.0	357	100.0

制度資産に含まれている当行に対する預け金は57百万人民元（2018年：56百万人民元）であった。

評価に適用した主な保険数理仮定は以下のとおりである。

	2019年	2018年
	(%)	(%)
割引率		
- 確定給付型制度	1.6	1.9
- 確定給付型年金制度	1.7	1.8
制度の長期平均給与上昇率	6.0	5.0
確定給付型年金制度の年金増加率	-	-

2018年および2019年12月31日現在、退職給付制度の負債金額に、上述の保険数理上の仮定による大幅な変動はない。

40 未払税金

	2019年	2018年
法人所得税	13,909	16,229
付加価値税	3,057	3,137
その他	2,103	1,045
合計	19,069	20,411

41 契約負債

	2019年	2018年
クレジット・カード・ポイント	5,262	4,799
その他の繰延受取手数料	1,226	808
合計	6,488	5,607

2018年1月1日現在、契約負債の金額は4,244百万人民元であった。

42 引当金

	2019年	2018年
予想信用損失引当金	5,116	4,565
その他	993	1,100
合計	6,109	5,665

ステージ別の貸付コミットメントおよび金融保証契約に関する予想信用損失引当金は以下のとおりである。

2019年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	3,396	1,307	413	5,116

2018年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	2,934	1,221	410	4,565

43 発行済負債証券

	注記	2019年	2018年
発行済劣後債	(a)	34,469	45,714
発行済長期負債証券	(b)	165,602	104,483
銀行間譲渡性預金証書		349,284	245,406
発行済譲渡性預金証書		26,007	26,724
未払利息		2,829	2,599
合計		578,191	424,926

(a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高
			(%)		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
固定金利債券	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,693	-	-	-	11,693
固定金利債券 (注)	120ヶ月	2014年 4月18日	6.40	11,300 百万 人民元	11,285	-	15	(11,300)	-
固定金利債券	120ヶ月	2018年 11月15日	4.65	20,000 百万 人民元	19,993	-	-	-	19,993
合計					42,971	-	15	(11,300)	31,686

注：2019年4月21日現在、当行は11,300百万人民元のTier-2資本債券を償還した。

報告期間末現在、CMB WLBが発行した劣後債は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	換算差額	当期 返済	期末残高
			(%)		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
固定/変動金利債券	120ヶ月	2017年 11月22日	3.75 (当初5 年間) T*+1.75 (6年目 以降、当 行によっ て償還さ れない場 合)	400 百万 米ドル	2,743	-	40	-	2,783
合計					2,743	-	40	-	2,783

* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

(b) 発行済長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	為替差額	期末残高
			(%)		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
固定金利債券	36ヶ月	2017年 5月22日	4.20	18,000 百万 人民元	17,984	-	7	-	17,991
ミディアムターム・ ノート	36ヶ月	2017年 6月12日	3ヶ月 Libor + 0.825	800 百万 米ドル	5,496	-	5	78	5,579
固定金利債券	36ヶ月	2017年 9月14日	4.30	12,000 百万 人民元	11,990	-	4	-	11,994
固定金利債券	36ヶ月	2018年 8月17日	3.95	30,000 百万 人民元	29,964	-	9	-	29,973
ミディアムターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月12日	0.25	300 百万 ユーロ	-	2,337	(6)	10	2,341
ミディアムターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月19日	3ヶ月 Libor + 0.74	600 百万 米ドル	-	4,170	(10)	13	4,173
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月5日	3.45	30,000 百万 人民元	-	29,987	3	-	29,990
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月4日	2.64	60 百万 米ドル	-	417	(1)	2	418
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月24日	3.33	20,000 百万 人民元	-	19,993	1	-	19,994
合計					65,434	56,904	12	103	122,453

報告期間末現在、CMBFLCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却	為替差額	当期 返済	期末残高
			(%)		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
固定金利債券	60ヶ月	2014年 8月11日	3.25	500 百万 米ドル	3,431	-	1	51	(3,483)	-
固定金利債券	36ヶ月	2016年 3月11日	3.27	3,800 百万 人民元	3,798	-	2	-	(3,800)	-
固定金利債券	36ヶ月	2016年 11月29日	2.63	300 百万 米ドル	2,056	-	3	16	(2,075)	-
固定金利債券	60ヶ月	2016年 11月29日	3.25	900 百万 米ドル	6,157	-	7	104	-	6,268
リース資産担保証券	31ヶ月	2017年 2月21日	4.3/ 4.5/ 4.73	4,930 百万 人民元	706	-	(3)	-	(703)	-
固定金利債券	36ヶ月	2017年 3月15日	4.5	4,000 百万 人民元	3,992	-	7	-	-	3,999
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2017年 7月5日	4.80	1,500 百万 人民元	1,497	-	2	-	-	1,499
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2017年 7月20日	4.89	2,500 百万 人民元	2,496	-	3	-	-	2,499
固定金利債券	36ヶ月	2017年 8月3日	4.6	2,000百 万 人民元	1,997	-	2	-	-	1,999
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2018年 3月14日	5.24	4,000 百万 人民元	3,989	-	6	-	-	3,995
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2018年 5月9日	4.80	4,000 百万 人民元	3,989	-	6	-	-	3,995
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月16日	4.50	4,000 百万 人民元	3,989	-	5	-	-	3,994
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2019年 3月14日	3.50	1,500 百万 人民元	-	1,495	2	-	-	1,497
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2019年 3月14日	4.00	500 百万 人民元	-	499	-	-	-	499
固定金利債券	36ヶ月	2019年 5月28日	3.68	3,000 百万 人民元	-	2,991	2	-	-	2,993
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2019年 6月25日	3.12	900 百万 米ドル	-	6,227	(50)	54	-	6,231
固定金利債券 (注())	120ヶ月	2019年 6月25日	3.69	100 百万 米ドル	-	692	(6)	6	-	692
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月17日	3.60	3,000 百万 人民元	-	2,991	1	-	-	2,992
固定金利債券	12ヶ月	2019年 11月22日	2.72	50 百万 米ドル	-	349	-	-	-	349
合計					38,097	15,244	(10)	231	(10,061)	43,501

注：

- () 当行は、2019年12月31日現在、合計300民元（2018年12月31日：300百万民元）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、合計200百万民元（2018年12月31日：200百万民元）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、合計260百万米ドル（2018年12月31日：260百万米ドル）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、合計140百万民元（2018年12月31日：140百万民元）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、合計300百万民元（2018年12月31日：ゼロ）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、合計100百万民元（2018年12月31日：ゼロ）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、348百万民元に相当する合計50百万米ドル（2018年12月31日：ゼロ）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2019年12月31日現在、300百万民元に相当する合計43百万米ドル（2018年12月31日：ゼロ）のCMBILが発行した金融債を保有している。

報告期間末現在、CMBIが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウントまたはプレミアムの償却	当期返済	為替差額	期末残高
			(%)		(百万 民元)	(百万 民元)	(百万 民元)	(百万 民元)	(百万 民元)	(百万 民元)
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月9日	3.72	300 百万 米ドル	2,060	-	-	-	30	2,090
合計					2,060	-	-	-	30	2,090

44 その他負債

	2019年	2018年
清算および決済勘定	9,971	7,661
給与リスク積立金（注）	22,000	16,000
保険負債	1,931	1,832
顧客を代理する回収	2,046	2,532
継続的関与負債	987	-
戻り小切手および送金	49	70
その他	40,194	41,223
合計	77,178	69,318

注：給与リスク積立金は、当行の上級経営陣を除く従業員の年間報酬から差し引かれ、リスク管理を目的として支払いが留保される特定目的資金である。当該資金は、短期的および長期的利益を考慮し、業績評価とリスク管理結果に基づいて分配される。資産の質の低下、リスク特性および収益性の急激な悪化、訴訟問題の発生、もしくは規制当局によって重大な規制違反の指摘がなされた場合には、関連従業員に対するこれら積立金の分配は制限される。

45 資本金

種類別

2019年および2018年
株式数
(百万株)

上場株式	
- A 株式	20,629
- H 株式	4,591
合計	25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限はない。

資本金

	株式数 (百万株)	金額
2019年 1 月 1 日および2019年12月31日現在	25,220	25,220

46 優先株式

(a) 優先株式

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	株式数 (百万株)	金額	株式数 (百万株)	金額
2017年におけるオフショア優先株式の 発行 (注())	50	6,597	50	6,597
2017年における国内優先株式の発行 (注())	275	27,468	275	27,468
合計	325	34,065	325	34,065

注：

() 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年10月25日に、額面総額1,000百万米ドルの米ドル決済の非累積オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式は額面20米ドルであり、合計50百万株のオフショア優先株式が発行された。初回の配当率は4.40%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。オフショア優先株式の配当金は現金で支払われ、人民元建てで価格が決定され、宣言される。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を有さない。優先株式の配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、この日より株主総会が優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。優先株式の配当金は非累積であるため、当行は過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

オフショア優先株式には償還日がない。ただし、発行終了日から5年以上において、償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、オフショア優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

() 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年12月22日に、額面総額27,500百万人民元の米ドル決済の非累積国内優先株式を発行した。各国内優先株式は額面100人民元であり、合計275百万株の国内優先株式が発行された。初回の配当率は4.81%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。国内優先株式の配当金は現金で支払われる。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を持たない。優先株式の配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、その日より株主総会が優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。優先株式の配当金は非累積であるため、当行は、過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

国内優先株式には償還日がない。ただし、発行終了日から5年以上において、償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、国内優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

国内およびオフショア優先株式には、以下のとおり、強制的な転換を生じさせる事象の条件が付されている。

(1) その他Tier 1 資本商品のトリガー事象が発生した際に、すなわちコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下した場合、当行は、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の一部または全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。一部を転換する場合、優先株式は比例按分で同一条件に基づき転換される。

(2) Tier 2 資本のトリガー事象が発生した際に、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。Tier 2 資本のトリガー事象とは、1) 中国銀行保険監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）が、転換または評価損なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、2) 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象のうち、先に発生した方を意味する。

上記の強制的な転換事象の発生にあたり、当行は、審査および決定を受けるためにCBIRCに報告し、関連する規制上の要件に従って仮報告または発表を行うなど、証券取引法ならびにCSRCおよび香港の法令の関連する情報開示義務を履行するものとする。

(b)異なる種類の株主に帰属する持分

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
当行株主帰属持分	611,301	540,118
- 当行の普通株主に帰属する持分	577,236	506,053
- 当行のその他の株主に帰属する持分	34,065	34,065
非支配持分に帰属する持分	6,406	3,487
- 普通株式の非支配持分保有者に帰属する持分	2,427	2,329
- その他の持分商品の非支配持分保有者に帰属する持分 (注記62)	3,979	1,158

47 資本準備金

資本準備金は、主に当行の資本剰余金であり、株主の承認に基づき、株式の発行に利用することができる。

	2019年	2018年
1月1日および12月31日現在	67,523	67,523

48 投資再評価準備金

	2019年	2018年
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品： 投資再評価準備金	5,954	3,688
その他包括利益を通じて公正価値評価される持分商品に係 る公正価値利益	2,609	1,857
確定給付債務の再測定額	30	29
持分法適用被投資会社のその他包括利益持分	326	(42)
合計	8,919	5,532

49 ヘッジ準備金

ヘッジ準備金は、注記4(5)に記載されているキャッシュ・フロー・ヘッジに適用された会計方針に従ってヘッジ対象のキャッシュ・フローが認識されるまでの、キャッシュ・フロー・ヘッジに使用したヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなる。

50 剰余準備金

法定剰余準備金は、「企業会計準則」および財政部（以下、「MOF」という。）により公表されたその他の関連規則の要件に従って、監査済税引後利益の10%が積み立てられる。剰余準備金は、株主の承認に基づき、累積損失の補填に利用するか、または払込済資本金として資産計上することができる。

	2019年	2018年
1月1日現在	53,682	46,159
法定剰余準備金	8,609	7,523
12月31日現在	62,291	53,682

51 規制一般準備金

関連する規制通達に準拠して、当行および当グループの金融サービス子会社は、潜在的な損失を補填するために、リスク資産総額の期末残高の一定割合を税引後利益から一般準備金に設定することが要求されている。2019年12月31日現在、当行および当グループの金融サービス子会社は、当該規定に準拠している。

	2019年	2018年
1月1日現在	78,542	70,921
当年度引当	11,609	7,621
12月31日現在	90,151	78,542

52 利益処分

(a) 株主により承認 / 宣言された配当金

	2019年	2018年
承認および宣言された2018年度の配当：1株当たり0.94人民元	23,707	-
承認および宣言された2017年度の配当：1株当たり0.84人民元	-	21,185

(b) 利益処分予定額

	2019年	2018年
法定剰余準備金	8,609	7,523
規制一般準備金	11,609	7,621
配当		
- 現金配当：1株当たり1.20人民元（2018年：1株当たり0.94人民元）	30,264	23,707
合計	50,482	38,851

2019年度の配当利益処分は、2020年3月20日に開催された取締役会における決議に基づき提案され、承認を得るため2019年度株主総会に提出される予定である。

53 為替準備金

為替準備金は中国本土外の事業に関する連結財務諸表の換算によって生じるすべての換算差額より構成されている。

54 当行の財政状態計算書および当行の準備金の変動

	2019年	2018年
資産		
現金	14,356	14,997
貴金属	4,006	6,573
中央銀行預け金	549,969	474,380
銀行およびその他金融機関に対する預け金	73,472	68,501
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	304,396	299,981
売戻契約に基づいて保有する金額	103,740	199,555
顧客に対する貸出金	3,968,513	3,471,874
損益を通じて公正価値評価される金融資産	378,242	315,000
デリバティブ金融資産	23,769	33,582
償却原価で測定される負債投資	920,575	915,410
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	416,181	380,971
その他包括利益を通じて公正価値評価する評価を受けた株式投資	5,430	3,465
子会社投資	49,495	43,901
共同支配企業持分	6,091	4,797
投資不動産	1,203	1,262
有形固定資産	25,565	23,169
使用権資産(注)	19,078	該当なし
無形資産	3,752	8,157
繰延税金資産	63,663	56,866
その他資産	28,736	25,174
資産合計	6,960,232	6,347,615

	2019年	2018年
負債		
中央銀行からの借入金	358,728	405,314
銀行およびその他金融機関からの預かり金	541,745	452,305
銀行およびその他金融機関からの借入金	73,880	116,072
損益を通じて公正価値評価される金融負債	32,922	40,175
デリバティブ金融負債	22,911	35,795
買戻契約に基づいて売却された金額	55,455	77,064
顧客からの預金	4,660,232	4,237,430
未払給与および福利厚生費	9,581	6,697
未払法人所得税	17,655	19,512
契約負債	6,488	5,607
リース負債（注）	13,632	該当なし
引当金	6,061	5,638
発行済負債証券	527,986	375,625
その他負債	54,604	55,918
負債合計	6,381,880	5,833,152
株主資本		
資本金	25,220	25,220
その他の持分商品 - 優先株式	34,065	34,065
資本準備金	76,681	76,681
投資再評価準備金	8,676	5,540
ヘッジ準備金	(26)	(27)
剰余準備金	62,291	53,682
規制一般準備金	85,820	75,818
利益剰余金	255,155	219,622
利益処分予定額	30,264	23,707
為替準備金	206	155
株主資本合計	578,352	514,463
株主資本および負債合計	6,960,232	6,347,615

注：当行は、注記3に記載されている移行規定に従って、2019年1月1日よりIFRS第16号を適用している。リース負債および使用権資産12,136百万人民元は、IFRS第16号の適用開始時に認識された。さらに使用権資産は、土地使用権5,212百万人民元、その他資産の前払いリース料988百万人民元を含め、未払賃借料95百万人民元を差し引くことによって調整された。

当グループの連結持分における各構成要素の期首および期末残高の調整は、連結株主持分変動計算書に記載されている。当行の準備金の変動の詳細は、以下のとおりである。

	資本金	その他の 持分商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2019年1月1日現在	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,463
当期持分変動額	-	-	-	3,136	1	8,609	10,002	35,533	6,557	51	63,889
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	86,085	-	-	86,085
当期その他包括利益	-	-	-	3,129	1	-	-	-	-	51	3,181
当期包括利益合計	-	-	-	3,129	1	-	-	86,085	-	51	89,266
利益処分	-	-	-	-	-	8,609	10,002	(50,545)	6,557	-	(25,377)
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	8,609	-	(8,609)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	10,002	(10,002)	-	-	-
2018年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	-	(23,707)
2019年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	30,264	-	-
優先株式に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,670)	-	-	(1,670)
FVTOCIで測定する指定を受けた持 分商品の処分に伴う資本の部に おける振替	-	-	-	7	-	-	-	(7)	-	-	-
2019年12月31日現在	25,220	34,065	76,681	8,676	(26)	62,291	85,820	255,155	30,264	206	578,352

	資本金	その他の 持分商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2018年1月1日現在	25,220	34,065	76,681	(1,603)	(86)	46,159	69,790	183,307	21,185	(78)	454,640
当期持分変動額	-	-	-	7,143	59	7,523	6,028	36,315	2,522	233	59,823
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	75,232	-	-	75,232
当期その他包括利益	-	-	-	7,143	59	-	-	-	-	233	7,435
当期包括利益合計	-	-	-	7,143	59	-	-	75,232	-	233	82,667
利益処分	-	-	-	-	-	7,523	6,028	(38,917)	2,522	-	(22,844)
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	6,028	(6,028)	-	-	-
2017年度に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)
2018年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-
優先株式に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
2018年12月31日現在	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,463

55 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期3ヶ月以内の資産を含む）

	2019年	2018年
現金および中央銀行預け金	90,383	52,302
銀行およびその他金融機関に対する預け金	61,260	84,517
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	227,606	200,326
売戻契約に基づく保有金額	103,633	191,923
負債証券投資	106,793	14,615
合計	589,675	543,683

(b) 財務活動により生じた負債の調整

下記の表は、現金変動と非現金変動の双方を含む、財務活動による当グループの負債の変動を詳述したものである。財務活動によって生じた負債は、そのキャッシュ・フローが、当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類されたものである。

	銀行間 譲渡性 預金証書	発行済 譲渡性 預金証書	発行済 負債証券	未払利息	未払 配当金	その他の 金融負債	リース 負債	合計
2019年 1 月 1 日現在	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	12,807	453,234
現金変動：								
発行による収入	455,128	27,631	70,607	-	-	6,509	-	559,875
払戻	(351,235)	(30,921)	(22,363)	-	-	(185)	(4,302)	(409,006)
利息 / 配当金支払	(9,921)	-	-	(7,416)	(25,673)	-	-	(43,010)
非現金変動：								
リース負債の取得	-	-	-	-	-	-	5,317	5,317
未払利息	-	-	-	7,646	-	-	557	8,203
配当宣言額	-	-	-	-	25,673	-	-	25,673
ディスカウントまたは プレミアムの償却	9,897	70	18	-	-	-	-	9,985
公正価値調整	-	16	90	-	-	105	-	211
外国為替	9	635	745	-	-	17	-	1,406
2019年12月31日現在	349,284	26,774	209,271	2,829	26	9,325	14,379	611,888

	銀行間譲渡 性預金証書	発行済譲渡 性預金証書	発行済負債 証券	未払利息	未払 配当金	その他の金 融負債	合計
2018年 1 月 1 日現在	178,189	24,120	101,592	1,820	26	-	305,747
現金変動：							
発行による収入	407,328	32,300	73,029	-	-	2,921	515,578
払戻	(342,201)	(28,389)	(15,590)	-	-	(431)	(386,611)
利息 / 配当金支払	(6,659)	-	-	(5,154)	(22,912)	-	(34,725)
非現金変動：							
未払利息	-	-	-	5,933	-	-	5,933
配当宣言額	-	-	-	-	22,912	-	22,912
ディスカウントまたはプレミアムの 償却	8,588	56	(47)	-	-	-	8,597
公正価値調整	-	10	4	-	-	389	403
外国為替	161	1,246	1,186	-	-	-	2,593
2018年12月31日現在	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	440,427

(c) 重要な非現金取引

当事業年度において、その他の重要な非現金取引はない。

56 事業セグメント

当グループの主要な事業活動は、商業貸出および預金業務である。現在保有している個人向けおよび法人向け貸付金の資金調達源は、主に顧客からの預金である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。

(1) ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、ソブリンおよび金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、銀行間貸出および買戻業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

(2) リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

(3) その他業務

その他業務には、不動産賃貸、ならびにCMB WLB以外の子会社が行う事業、関連会社および共同支配企業が含まれる。これらの業務セグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取／支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取／支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連要因による分配に基づいている。

注記(4)に記載されているように、事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。事業セグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺されている。2019年および2018年において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。内部取引は公正価値で行われている。

[前へ](#) [次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
外部正味受取利息	18,083	24,466	116,421	100,299	38,586	35,619	173,090	160,384
内部正味受取 / (支払) 利息	57,697	52,553	(19,656)	(17,681)	(38,041)	(34,872)	-	-
正味受取利息	75,780	77,019	96,765	82,618	545	747	173,090	160,384
正味受取手数料	21,246	20,095	46,724	42,700	3,523	3,685	71,493	66,480
その他の正味収益	14,806	12,181	1,227	525	7,449	7,565	23,482	20,271
営業収益	111,832	109,295	144,716	125,843	11,517	11,997	268,065	247,135
営業費用								
- 有形固定資産および投資 不動産の減価償却	(1,578)	(1,527)	(2,368)	(2,255)	(2,433)	(1,488)	(6,379)	(5,270)
- 使用権資産の減価償却	(1,730)	該当なし	(2,473)	該当なし	(161)	該当なし	(4,364)	該当なし
- その他	(31,451)	(29,683)	(45,547)	(43,803)	(3,756)	(2,354)	(80,754)	(75,840)
減損損失控除前報告セグ メント利益	77,073	78,085	94,328	79,785	5,167	8,155	176,568	166,025
その他資産に係る予想信用 損失および減損損失	(30,642)	(38,171)	(27,911)	(21,522)	(2,606)	(1,144)	(61,159)	(60,837)
関連会社および共同支配企 業持分利益	-	-	-	-	1,723	1,309	1,723	1,309
税引前報告セグメント利益	46,431	39,914	66,417	58,263	4,284	8,320	117,132	106,497
設備投資 (注())	2,979	3,291	4,275	4,858	15,158	9,256	22,412	17,405
	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2019年12月31 日	2018年12月31 日	2019年12月31 日	2018年12月31 日	2019年12月31 日	2018年12月31 日	2019年12月31 日	2018年12月31 日
報告セグメント資産	3,194,551	2,831,765	2,307,439	2,045,530	1,831,826	1,794,697	7,333,816	6,671,992
報告セグメント負債	3,737,661	3,526,129	1,846,913	1,598,208	1,147,923	1,007,225	6,732,497	6,131,562
関連会社および共同支配企 業持分	-	-	-	-	10,784	8,871	10,784	8,871

注：

() 設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる金額を表す。

[前へ](#)[次へ](#)

(b) 報告セグメントの収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	2019年12月31日に 終了した 事業年度	2018年12月31日に 終了した 事業年度
報告セグメントの営業収益合計	268,065	247,135
報告セグメントの税引前利益合計	117,132	106,497
	2019年12月31日	2018年12月31日
資産		
報告セグメントの資産合計	7,333,816	6,671,992
のれん	9,954	9,954
無形資産	708	735
繰延税金資産	65,151	58,374
その他未配分資産	7,611	4,674
連結資産合計	7,417,240	6,745,729
負債		
報告セグメントの負債合計	6,732,497	6,131,562
当期税金	19,069	20,411
その他未配分負債	47,967	50,151
連結負債合計	6,799,533	6,202,124

(c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ロンドン、シドニーおよびルクセンブルクに支店、香港、深圳および上海に子会社を有し、北京、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店、クレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店および代表事務所。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。

- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドンおよびシドニーに所在する海外支店ならびにロンドン、ニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、CMB WLB、CMBICHC、CMBFLC、CMFMおよびCMBWM等を含む、当グループが完全所有または支配している子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
本店	3,306,057	3,129,174	2,856,659	2,739,929
長江デルタ地域	912,227	777,607	893,454	759,258
環渤海地域	582,344	526,143	570,647	513,813
珠江デルタおよび西海岸地域	795,968	693,830	778,866	679,961
東北地域	150,072	144,367	147,584	146,060
中部地域	457,081	389,081	449,597	380,025
西部地域	444,856	380,152	436,575	371,913
海外	238,988	240,080	233,402	234,741
子会社	529,647	465,295	432,749	376,424
合計	7,417,240	6,745,729	6,799,533	6,202,124

地理別情報	非流動資産		税引前利益		収益	
	2019年12月31日	2018年12月31日	2019年12月31日に終了した事業年度	2018年12月31日に終了した事業年度	2019年12月31日に終了した事業年度	2018年12月31日に終了した事業年度
本店	37,821	34,056	16,363	12,017	111,034	91,577
長江デルタ地域	6,177	2,948	24,634	24,040	33,895	34,386
環渤海地域	4,701	2,015	15,809	16,383	27,124	26,946
珠江デルタおよび西海岸地域	4,556	2,137	21,657	19,279	31,591	31,936
東北地域	2,006	1,125	3,271	(1,320)	5,998	6,349
中部地域	4,344	2,524	10,282	11,930	16,995	16,925
西部地域	4,692	2,389	10,880	10,790	17,361	17,491
海外	1,344	145	2,669	3,041	3,731	4,285
子会社	48,005	38,903	11,567	10,337	20,336	17,240
合計	113,646	86,242	117,132	106,497	268,065	247,135

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、のれん等が含まれる。

57 担保として供された資産

以下の資産は、買戻条件付契約に基づく中央銀行からの借入金の負債に関する担保として供されている。

	2019年	2018年
中央銀行からの借入金	359,175	405,314
買戻条件付契約に基づく売却金額	63,233	78,141
小計	422,408	483,455
担保資産		
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	10,908	18,925
- 償却原価で測定される負債投資	229,202	280,262
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	21,907	71,196
- その他資産	90,636	109,757
- 顧客に対する貸出金	190,363	-
合計	543,016	480,140

これらの買戻条件付契約に基づく取引は、通常の貸付業務および有価証券借入・貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

58 偶発債務および契約債務

(a) クレジット・コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

契約債務および偶発債務の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の債務保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

2019年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
取消不能債務保証	200,021	1,129	277	201,427
うち：金融保証	101,477	951	3	102,431
金融保証以外	98,544	178	274	98,996
取消不能信用状	80,354	788	56	81,198
引受手形	269,055	3,630	77	272,762
取消不能貸付コミットメント	187,404	334	284	188,022
- 1年以内満期	100,090	143	71	100,304
- 1年超満期	87,314	191	213	87,718
クレジット・カード・コミットメント	954,555	6,130	100	960,785
その他	75,119	-	-	75,119
合計	1,766,508	12,011	794	1,779,313

2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
取消不能債務保証	234,373	370	357	235,100
うち：金融保証	142,937	288	3	143,228
金融保証以外	91,436	82	354	91,872
取消不能信用状	66,198	1,038	6	67,242
引受手形	234,681	2,134	12	236,827
取消不能貸付コミットメント	96,741	137	12	96,890
- 1年以内満期	42,790	54	12	42,856
- 1年超満期	53,951	83	-	54,034
クレジット・カード・コミットメント	836,924	8,497	81	845,502
その他	74,918	5	-	74,923
合計	1,543,835	12,181	468	1,556,484

2019年12月31日現在、当グループの取消不能信用状には、9,368百万人民元(2018年12月31日：8,679百万人民元)の一覧払い信用状、2,068百万人民元(2018年12月31日：5,640百万人民元)の支払猶予期限付信用状、および69,762百万人民元(2018年12月31日：52,923百万人民元)のその他コミットメントが含まれている。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によるオフショア顧客に対する信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローン等に関する信用限度額である。

これらの偶発債務および契約債務は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想信用損失引当金を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2019年12月31日現在、2,829,535百万人民元の貸付コミットメント（2018年12月31日：2,236,875百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき、借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されないと考えている。よって、当該残高は上記の偶発債務および契約債務に含まれていない。

	2019年	2018年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	444,075	373,397

当グループは、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）の要件に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないと言われる金額の算定には、標準化されたアプローチが使用される。

(b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2019年	2018年
- 契約済み	49,045	10,067
- 承認済みであるが契約済みではない	1,639	394
合計	50,684	10,461

(c) 未解決の訴訟

2019年12月31日現在、当グループは銀行業務から発生した特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は778百万人民元（2018年：515百万人民元）であった。当グループは、これらの係争中の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって連結財務諸表において引当金は設定されていない。

(d) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、債券保有者に前払いする責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2019年	2018年
償還債務	27,363	25,568

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

59 顧客を代理する取引

(a) 委託貸付業務

当グループの委託貸付業務は、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることにより、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、当グループが代理して貸付を行う活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2019年	2018年
委託貸付	320,404	417,263
委託資金	(320,404)	(417,263)

(b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、債券、ファンドおよび委託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の発売に着手しており、これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に関連した手数料を顧客より稼得する。資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用事業に関して顧客から受け取った資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、非連結非元本保証型資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2019年	2018年
資産運用業務による顧客からの受取資金	2,098,944	1,851,964

注：資産運用業務によって顧客から受け取った資金は、非連結非元本保証型資産運用業務に基づいて顧客から受け取った資金である。

[前へ](#)

[次へ](#)

60 リスク管理

(a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を監督および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化しており、信用エクスポージャーの質を改善するために融資限度枠管理策を導入する。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績、および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的变化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記22に記載されている。

() 内部信用リスク格付

当グループは、デフォルト確率に基づき信用リスクを分類している。当グループでは信用リスクを25のグレードに分類している。内部信用格付は予想されたデフォルト・リスクに基づいている。内部信用格付は定性的および定量的要因に基づいている。ホールセール事業の顧客の場合には、純利益の成長率、売上高成長率、業界などがこれらの要因に含まれる。リテール事業の顧客の場合は、満期、経過年数、住宅ローン金利などが含まれる。

() 信用リスクの著しい増加

注記4に記載されているとおり、当グループは、信用リスクが著しく増加した場合、全期間ECLを認識する。

信用リスクが当初認識後に著しく増加しているかどうかを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品およびその他の項目に生じるデフォルト・リスクと、当初認識時に金融商品に生じるデフォルト・リスクを比較する。評価に当たっては、当グループは当該金融商品の内部信用リスク格付（注60(a)(i)）の実際または予想される著しい悪化ならびに内部警告シグナル、5段階分類の結果、および延滞情報を考慮する。当グループは、評価基準が現状に適しているかどうか定期的にレビューしている。

ホールセール事業では、信用リスクは、以下の条件のいずれかが満たされる場合、著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客の内部信用格付が格付引き下げの基準を満たしている、顧客の早期警告シグナルが一定の水準に達している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

リテール事業については、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

クレジットカード事業では、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客が早期信用リスク警告シグナルを有している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

負債商品は、)デフォルト・リスクが低く、)債務者が近い将来、契約上のキャッシュ・フロー債務を満たすだけの十分な能力を有しており、)長期的な経済状況および事業状況の不利な変動が必ずしも債務者の契約上のキャッシュ・フロー債務の履行能力を低下させる可能性がない場合、信用リスクが低いと判断される。

貸付コミットメントおよび金融保証契約については、金融商品の減損評価の目的上、当グループが取消不能コミットメントの当事者となる日が当初認識日とみなされる。

当グループは、負債商品の5段階の貸出金分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻である、あるいは90日超延滞している場合、負債商品が信用減損しているとみなしている。

() ECLの測定

ECLの測定に用いられる主要なインプットは以下のとおりである。

- ・ デフォルト確率 (PD) : 12ヶ月または全期間におけるデフォルトの可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率 (LGD) : デフォルト時のエクスポージャーに対するデフォルトによって生じる損失の割合;
- ・ デフォルト時エクスポージャー (EAD) : 負債商品に対するリスク・エクスポージャー。

これらの数値は通常、内部開発された統計モデルおよびその他の歴史的データから導き出され、将来を見据えた情報を反映するために調整されている。

() 将来を見据えた情報の取り込み

当グループは、資産の異なるリスク特性に従って、資産を異なる資産グループに分類し、信用リスク関連のマクロ指標を特定し、回帰モデルを設定する。

当グループは、過大な費用または労力なしに入手可能な将来を見据えた情報を使用し、マクロ経済予測を行う。外部情報には、マクロ経済データ、政府または規制当局が公表した予想情報 (例: GDP、固定資産投資、社会的消費合計等) が含まれる。当グループは異なる可能性には異なるシナリオを割り当てている。

指標のプールにおけるマクロ経済指標の予測は、当グループによって定期的に提供される。マクロ経済統計分析および専門家の判断に基づき、当グループは、楽観的、中立、悲観的のシナリオの下でのこうしたマクロ経済指標の価値および加重を決定する。当グループは、これら3つのシナリオ下の加重平均PDを測定し、異なる事業の動的LGDの組み合わせを用いて、将来を見据えた調整後のECLを計算する。

() 共有リスク特性に基づくグループ化

当グループは主要な事業をホールセール事業、リテール事業およびクレジットカード事業に分けている。モデルは、共有リスク特性に基づきグループ化されており、グループ化の主な参照指標には、規模、事業の種類および担保の種類が含まれる。

() 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記58(a)に開示されているオフバランスシート項目の取消不能の契約金額である。2019年12月31日現在、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーの金額は、8,997,378百万人民元（2018年：8,134,428百万人民元）であった。

() 貸出条件が再交渉された顧客に対する貸出金

2019年12月31日現在、減損している貸出金で、貸出条件が再交渉された貸出金の帳簿価額は、25,022百万人民元（2018年12月31日：22,766百万人民元）であった。

() 債券投資の信用の質

報告期間末における、社外の指定信用格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる債券投資の信用の質の分析は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
減損している債券投資総額	851	968
減損引当金	(571)	(455)
小計	280	513
延滞も減損もしていない		
AAA	348,673	296,427
AA- から AA+	50,791	70,452
A- から A+	656,976	597,389
A- 以下	20,972	27,726
格付けなし	295,750	214,306
減損引当金	(3,965)	(3,575)
小計	1,369,197	1,202,725
合計	1,369,477	1,203,238

注：当グループが保有する政府、中央銀行および政策銀行によって発行された債券1,099,430百万人民元（2018年：932,751百万人民元）が含まれている。

() 担保

延滞しているが減損していない金融資産に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
以下に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値		
- 顧客に対する貸出金	8,495	20,618

() 償却原価で測定される貸出金及び負債投資の変動

償却原価で測定される貸出金

2019年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
期中における純変動	505,432	(8,476)	752	497,708
以下への振替				
- ステージ 1	26,138	(26,034)	(104)	-
- ステージ 2	(39,048)	40,213	(1,165)	-
- ステージ 3	(15,168)	(16,504)	31,672	-
償却	-	-	(32,201)	(32,201)
期末残高	4,088,065	80,141	52,565	4,220,771

2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	3,316,816	70,498	57,848	3,445,162
期中における純変動	343,854	(6,173)	(1,382)	336,299
以下への振替				
- ステージ 1	9,422	(9,296)	(126)	-
- ステージ 2	(46,231)	46,633	(402)	-
- ステージ 3	(13,150)	(10,720)	23,870	-
償却	-	-	(26,197)	(26,197)
期末残高	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264

償却原価で測定される負債投資

2019年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	906,028	1,037	4,283	911,348
期中における純変動	10,293	(456)	282	10,119
以下への振替				
- ステージ 1	3	(3)	-	-
- ステージ 2	(9)	9	-	-
- ステージ 3	(109)	(7)	116	-
期末残高	916,206	580	4,681	921,467

2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	930,062	264	3,425	933,751
期中における純変動	(23,449)	873	173	(22,403)
以下への振替				
- ステージ 1	83	(72)	(11)	-
- ステージ 2	(66)	70	(4)	-
- ステージ 3	(602)	(98)	700	-
期末残高	906,028	1,037	4,283	911,348

() 金融商品の信用の質

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および負債投資の信用リスクのステージ区分は、それぞれ注記22および注記23 (b)に開示されており、その他の金融商品の信用リスクのステージ区分は、以下のとおりである。

2019年12月31日								
	残高				予想信用損失			
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計
現金および中央銀行預け金	567,613	-	-	567,613	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	106,295	-	11	106,306	(361)	-	(11)	(372)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	306,656	-	-	306,656	(338)	-	-	(338)
売戻契約に基づく保有金額	109,153	-	200	109,353	(196)	-	(200)	(396)
その他包括利益を通じて公 正価値評価される負債投 資	472,112	48	426	472,586	(1,667)	(5)	(928)	(2,600)

2018年12月31日								
	残高				予想信用損失			
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計
現金および中央銀行預け金	493,135	-	-	493,135	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	100,011	-	11	100,022	(160)	-	(11)	(171)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	312,559	-	-	312,559	(405)	-	-	(405)
売戻契約に基づく保有金額	199,718	-	200	199,918	(537)	-	(200)	(737)
その他包括利益を通じて公 正価値評価される負債投 資	414,122	53	516	414,691	(1,089)	(39)	(769)	(1,897)

注：上表に開示されている金融商品の残高には、未収利息は含まれておらず、対応する未収利息の大部分はステージ1である。

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、上表に開示されている金融資産の異なるステージ間の重要な振替はなかった。

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。金利および為替レートは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で当グループに保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

() 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

(1) トレーディング勘定

当グループは、一元管理目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、管理およびリスク測定目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

(2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。監査部は監査に責任を負う。当該トレジャラーは慎重なアプローチを用いて銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額の管理および計画の調整を通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容水準内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレス・テストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを回避するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

当グループは、確実にリスクを合理的な範囲内でコントロールするために、引き続き銀行勘定の為替リスクの監視および割当限度枠の承認管理を強化している。

主要通貨別の資産および負債は以下のとおりである。

	2019年						
	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
資産							
現金および中央銀行預け金	510,981	48,658	4,633	3,341	567,613	6,985	5,178
銀行およびその他金融機関に対する預け金	377,581	115,486	16,115	12,027	521,209	16,578	18,013
顧客に対する貸出金	3,887,465	204,764	135,626	40,074	4,267,929	29,394	151,605
投資（デリバティブを含む）	1,665,629	86,169	43,247	13,585	1,808,630	12,369	48,343
その他資産	180,113	54,855	14,870	2,021	251,859	7,876	16,621
合計	6,621,769	509,932	214,491	71,048	7,417,240	73,202	239,760
負債							
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,010,944	105,451	7,928	14,391	1,138,714	15,137	8,861
顧客からの預金	4,360,070	288,454	163,251	32,647	4,844,422	41,408	182,485
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	40,989	24,369	1,247	29	66,634	3,497	1,394
発行済負債証券	518,422	47,056	4,285	5,599	575,362	6,755	4,790
その他負債	146,101	8,210	18,802	1,288	174,401	1,179	21,016
合計	6,076,526	473,540	195,513	53,954	6,799,533	67,976	218,546
正味ポジション	545,243	36,392	18,978	17,094	617,707	5,226	21,214
正味オフバランスシート・ポジション：与信コミットメント（注）	1,648,248	86,415	28,351	16,299	1,779,313	12,405	31,692
デリバティブ：							
- 先物買受	435,138	443,111	47,517	12,180	937,946	63,609	53,116
- 先物売渡	(399,138)	(350,229)	(3,647)	(13,838)	(766,852)	(50,275)	(4,077)
- 正味通貨オプション・ポジション	(15,493)	15,472	(255)	1,861	1,585	2,221	(285)
合計	20,507	108,354	43,615	203	172,679	15,555	48,754

2018年

	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
資産							
現金および中央銀行預け金	468,309	18,266	4,680	1,880	493,135	2,660	5,338
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	414,598	166,478	18,866	11,244	611,186	24,247	21,517
顧客に対する貸出金	3,377,558	191,839	130,064	41,801	3,741,262	27,941	148,339
投資（デリバティブを含 む）	1,576,694	73,949	23,563	12,290	1,686,496	10,771	26,873
その他資産	155,601	43,322	12,859	1,868	213,650	6,311	14,666
合計	5,992,760	493,854	190,032	69,083	6,745,729	71,930	216,733
負債							
中央銀行、銀行およびそ 他金融機関からの預かり 金	1,025,703	103,989	13,116	7,348	1,150,156	15,146	14,959
顧客からの預金	3,903,972	316,770	142,793	37,139	4,400,674	46,137	162,857
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	49,486	29,237	1,972	19	80,714	4,258	2,249
発行済負債証券	373,113	38,382	7,923	2,909	422,327	5,590	9,036
その他負債	131,201	7,214	5,663	4,175	148,253	1,051	6,457
合計	5,483,475	495,592	171,467	51,590	6,202,124	72,182	195,558
正味ポジション	509,285	(1,738)	18,565	17,493	543,605	(252)	21,175
正味オフバランスシート・ ポジション：							
与信コミットメント（注）	1,384,833	119,708	28,089	23,854	1,556,484	17,435	32,036
デリバティブ：							
- 先物買受	515,342	586,568	52,220	25,454	1,179,584	85,433	59,557
- 先物売渡	(542,869)	(543,114)	(24,796)	(45,387)	(1,156,166)	(79,104)	(28,280)
- 正味通貨オプション・ ポジション	(60,782)	64,568	364	(650)	3,500	9,404	415
合計	(88,309)	108,022	27,788	(20,583)	26,918	15,733	31,692

注：与信コミットメントは、通常、実行前に失効するため、上記の正味ポジションは、将来キャッシュ・フローの流出額を表すものではない。

金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

現行の管理変動相場制のもとで当グループは、当グループの純為替差損益および資本に対する為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2019年12月31日および2018年12月31日現在における資産および負債についての当グループの為替リスク感応度分析の結果を示している。

	2019年		2018年	
	為替レートの変動		為替レートの変動	
	1 % 低下	1 % 上昇	1 % 低下	1 % 上昇
年換算した純利益の増加 / (減少)	(145)	145	177	(177)
年換算した資本の増加 / (減少)	(145)	145	177	(177)

為替レートの変動によって生じる当グループの純利益および資本の実際の変動は、当感応度分析の結果とは異なる場合がある。

() 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

(1) トレーディング勘定

当グループは、リスク管理の基本原則に従い、市場リスク管理システムを構築し継続的に改良している。また、トレーディング勘定事業に関する金利リスク、為替リスク、コモディティおよびその他のリスクを対象とする、市場リスクの特定、測定、監視、統制および報告の管理プロセスを設定している。取締役会が策定した市場リスク選好に基づき、当グループは、トレーディング勘定のリスク・エクスポージャーを許容可能な範囲に収め、リスクおよびリターンの合理的なバランスを達成するために、トレーディング勘定を管理し、トレーディング勘定の市場リスクの明確な特定、正確な測定および効果的な管理を行っている。当グループは、最大限の株主価値を達成するために、常にリスク調整後のリターン水準を向上させている。

当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの組織構造は、管理目的を達成するために、取締役会、取締役会のリスクおよび資本管理委員会、上級経営陣および当行関連部署の責任、役割分担および指揮命令系統を規定している。市場リスク管理部は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク部門であり、リスク方針の策定および管理を行う責任を担っている。

当グループは、事業および市場リスク管理の組織構造に従って、トレーディング勘定の市場リスク割当管理システムを設定している。取締役会が策定する定量的指標は最高水準のリスク限度であり、上位から下位まで、レベルごとに伝達される。管理部門は、あらゆるレベルにおいて、その権限の範囲内で、リスク特性、商品の種類、取引戦略等に従って割当を配分して設定する。事業部は、権限と割当要件に従って事業を実施し、監督および事務管理部は、全レベルで、割当管理規程に従って継続的に監視および報告を行うものとする。

トレーディング勘定の市場リスク管理では、規模指数、損失限度指数、感応度指数、リスク値指数、圧力テスト指数およびその他のリスク測定指数を割当指数として採用しており、リスク選好、リスク許容度、事業戦略、リスク・リターン、管理状況およびその他の要因を包括的に検討することによって、限度額を設定している。

当グループは、金利市場のリスク要因を特定、定量化するために、評価、感応度分析、バリュー・アット・リスク分析、圧力テストおよびその他の測定手法を使用している。当グループは、日々のリスク管理において市場リスク測定モデルを適用し、市場リスク測定を事業計画、資源配分、金融市場における事業活動およびリスク管理の基礎とみなしている。

(2) 銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループの銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって集中的に管理されている。監査部は監査に責任を負っている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改エクスポージャー分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。ストレス・テストは、金利の極端な変動があった場合に、NIIおよびEVE指標の変動を評価するために使用されるシナリオ・シミュレーションの形式である。当グループは、銀行勘定の金利リスクに関するストレス・テストを月次で行なっている。2019年のストレス・テストの結果、各種指標は設定された限度内にとどまっており、当行の銀行勘定の金利リスクは概ね安定していることを示していた。

当グループの銀行勘定の金利リスク選好は、中立的で慎重である。リスク測定およびモニタリングの結果に基づき、当グループは、資産および負債管理委員会の定例ミーティングで、また報告メカニズムを通じて、対応するリスク管理方針を提案する予定であり、資産および負債管理部はそれらの方針を実施する責任を担っている。リスク管理の主な施策には、取引高、オンバランスシート資産および負債業務のデュレーション構成および金利構成の調整、ならびにリスク・エクスポージャーの相殺を目的としたオフバランスシートのデリバティブの活用が含まれる。

当グループは、資産および負債管理システムを通じて銀行勘定の金利リスクを測定・監視する。測定の過程で用いられる主要なモデルおよびパラメーターの仮定は、正式に使用される前にリスク管理部によって独立して検証され、正式に使用するにあたり定期的に検証されるものとする。

以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

	2019年				
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 無利息
資産					
現金および中央銀行預け金	567,613	552,307	-	-	15,306
銀行およびその他金融機関に対する預け金	521,209	454,186	57,023	10,000	-
顧客に対する貸出金(注())	4,267,929	1,787,157	2,207,931	215,672	57,169
投資(デリバティブを含む)	1,808,630	273,258	348,706	742,595	403,762
その他資産(注())	251,859	-	-	-	251,859
資産合計	7,417,240	3,066,908	2,613,660	968,267	460,931
負債					
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,714	828,647	297,855	3,936	1,507
顧客からの預金	4,844,422	3,642,086	559,236	630,193	1,248
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	66,634	415	201	10,093	-
リース負債	14,379	1,003	2,729	8,436	2,211
発行済負債証券	575,362	117,570	302,061	120,869	34,862
その他負債(注())	160,022	1,125	-	-	-
負債合計	6,799,533	4,590,846	1,162,082	773,527	39,828
資産・負債ギャップ	617,707	(1,523,938)	1,451,578	194,740	421,103

	2018年				
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 無利息
資産					
現金および中央銀行預け金	493,135	477,321	-	-	15,814
銀行およびその他金融機関に対する預け金	611,186	518,613	91,091	268	1,214
顧客に対する貸出金(注())	3,741,262	1,665,384	1,846,122	170,453	59,303
投資(デリバティブを含む)	1,686,496	439,396	173,454	665,013	360,022
その他資産(注())	213,650	-	-	-	-
資産合計	6,745,729	3,100,714	2,110,667	835,734	420,539
負債					
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,150,156	802,236	327,266	10,792	4,683
顧客からの預金	4,400,674	3,424,830	545,087	417,315	2,597
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	80,714	206	2,667	9,511	213
発行済負債証券	422,327	77,883	197,850	101,780	44,814
その他負債(注())	148,253	19	-	-	-
負債合計	6,202,124	4,305,174	1,072,870	539,398	52,307
資産・負債ギャップ	543,605	(1,204,460)	1,037,797	296,336	368,232

注：
 () 2019年12月31日および2018年12月31日現在、顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額(減損引当金控除後)が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。
 () 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2019年12月31日および2018年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2019年		2018年	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の(減少)/増加	(2,243)	2,243	(1,966)	1,966
資本の(減少)/増加	(3,701)	4,067	(3,544)	3,756

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、資産の増価に対処し、期限の到来した債務の返済、または、その他の支払義務を履行するために、当グループが合理的な費用で十分な資金をタイムリーに取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督義務に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。取締役会は、流動性リスク管理の最終的な責任を引き受け、当行が流動性リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールできるようにし、当グループが耐えられる流動性リスクの水準を決定する責任を担っている。取締役会の傘下のリスクおよび資本管理委員会は、取締役会に代わって、流動性リスク管理に対する責任を果たすものとする。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および上級経営陣のパフォーマンスの監督・評価を行う責任を果たし、株主総会に報告するものとする。上級経営陣（本店店長の事務局）は、流動性リスクに関する具体的な管理業務および流動性リスクの変動を適時に把握する責任を担い、これについて取締役会に報告を行うものとする。資産および負債委員会（以下、「ALCO」という。）は、上級経営陣の権限のもと、対応する流動性リスク管理機能を果たすものとする。本店の資産および負債管理部は、ALCOの日次業務組織であり、流動性リスク管理に関する方針および手続きの策定を含む、具体的な各種管理業務ならびに流動性リスクの定性および定量分析の実施に責任を負うものとする。本店の監査部は、流動性リスク管理の監査業務に関する職務を遂行し、当グループの流動性リスク管理について包括的に監査を行うものとする。

当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理の方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店および子会社はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理、イニシアチブ債務管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。また、一定の間隔で各種限度額指標を厳密に監視している。具体的には、当グループは、ウィンド、ロイターおよびその他のシステムから入手した情報を外部の流動性指標として採用し、内部の流動性指標およびキャッシュ・フロー計算書を測定するために自社開発の流動性リスク管理システムを使用している。

当グループは、極端な環境における流動性需要を評価するために定期的にストレス・テストを実施している。規制当局により要求される年次のストレス・テストを除き、当グループは、自国および外国通貨に関連した流動性リスクについて月次でストレス・テストを行なっている。当グループは、流動性危機に対応する能力を強化するため、流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

以下の表は、残存期間別の当グループの資産および負債の内訳を示している。

	2019年								
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	90,384	-	-	-	-	-	477,229	-	567,613
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	75,300	218,574	158,030	58,606	10,518	181	-	-	521,209
顧客に対する貸出金	-	410,349	355,891	1,217,503	1,119,454	1,149,038	-	15,694	4,267,929
投資(注())									
- 損益を通じて公正価値評 価される金融資産(デリ バティブを含む)	4,734	99,890	58,515	165,452	76,875	15,486	1,528	15	422,495
- 償却原価で測定される負 債投資	-	9,041	16,218	104,421	469,749	307,331	-	712	907,472
- その他包括利益を通じて 公正価値評価される負債 投資	1,863	10,046	20,669	113,062	243,113	83,407	-	426	472,586
- その他包括利益を通じて 公正価値評価する指定を 受けた株式投資	-	-	-	-	-	-	6,077	-	6,077
その他資産(注())	26,906	8,426	7,480	19,954	13,929	1,627	169,626	3,911	251,859
資産合計	199,187	756,326	616,803	1,678,998	1,933,638	1,557,070	654,460	20,758	7,417,240
銀行およびその他金融機関か らの預かり金	440,699	237,753	133,511	303,651	16,765	6,335	-	-	1,138,714
顧客からの預金(注())	2,863,156	360,013	426,827	561,032	632,146	1,248	-	-	4,844,422
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債(デリバティ ブを含む)	9,391	13,029	7,754	6,806	23,558	6,096	-	-	66,634
リース負債	-	527	476	2,729	8,436	2,211	-	-	14,379
発行済負債証券	-	12,008	105,563	302,062	120,867	34,862	-	-	575,362
その他負債(注())	91,862	31,439	10,100	16,126	6,748	255	3,492	-	160,022
負債合計	3,405,108	654,769	684,231	1,192,406	808,520	51,007	3,492	-	6,799,533
(売り持ち)/買い持ちポジ ション	(3,205,921)	101,557	(67,428)	486,592	1,125,118	1,506,063	650,968	20,758	617,707

2018年

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-	493,135
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	81,344	410,287	31,664	85,447	1,230	1,214	-	-	611,186
顧客に対する貸出金	-	414,154	275,758	1,097,315	964,517	970,623	-	18,895	3,741,262
投資(注())									
- 損益を通じて公正価値評 価される金融資産(デリ バティブを含む)	3,070	193,484	63,438	34,072	42,592	25,749	1,842	275	364,522
- 償却原価で測定される負 債投資	-	9,809	78,307	106,912	467,555	240,250	-	435	903,268
- その他包括利益を通じて 公正価値評価される負債 投資	434	21,042	16,391	74,532	204,145	97,770	-	377	414,691
- その他包括利益を通じて 公正価値評価する指定を 受けた株式投資	-	-	-	-	-	-	4,015	-	4,015
その他資産(注())	23,775	4,692	6,532	11,244	2,822	-	155,446	9,139	213,650
資産合計	140,244	1,053,468	472,090	1,409,522	1,682,861	1,335,606	622,817	29,121	6,745,729
銀行およびその他金融機関か らの預かり金	328,999	269,494	184,328	334,596	25,383	5,744	1,612	-	1,150,156
顧客からの預金(注())	2,705,487	392,496	333,848	547,380	418,866	2,597	-	-	4,400,674
損益を通じて公正価値評価さ れる金融負債(デリバティ ブを含む)	14,608	13,904	8,400	21,810	21,760	232	-	-	80,714
発行済負債証券	-	13,343	68,339	194,051	101,780	44,814	-	-	422,327
その他負債(注())	65,087	44,850	9,438	19,273	5,517	766	3,322	-	148,253
負債合計	3,114,181	734,087	604,353	1,117,110	573,306	54,153	4,934	-	6,202,124
(売り持ち)/買い持ちポジ ション	(2,973,937)	319,381	(132,263)	292,412	1,109,555	1,281,453	617,883	29,121	543,605

注:

- () 中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。
- () 投資に含まれる損益を通じて公正価値で評価される金融資産の満期までの残存期間は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。
- () 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。
- () 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品およびリース負債に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

	2019年									
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞
非デリバティブ金融資産										
現金および中央銀行預け金	567,613	567,613	90,384	-	-	-	-	-	477,229	-
銀行およびその他金融機関に対する預け金	521,209	523,740	75,300	326,801	51,242	59,109	11,107	181	-	-
顧客に対する貸出金	4,267,929	5,163,254	-	425,241	389,108	1,360,791	1,435,590	1,536,707	-	15,817
投資										
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	398,276	410,153	4,734	96,022	56,958	160,636	71,844	18,397	1,547	15
-償却原価で測定される負債投資	907,472	1,092,832	-	11,961	21,924	128,632	550,066	379,389	155	705
-その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	472,586	528,809	1,863	11,148	22,899	122,160	271,451	98,365	497	426
-その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	6,077	6,077	-	-	-	-	-	-	6,077	-
その他資産	72,870	73,413	27,196	7,967	7,390	11,342	7,476	1,627	6,504	3,911
合計	7,214,032	8,365,891	199,477	879,140	549,521	1,842,670	2,347,534	2,034,666	492,009	20,874
非デリバティブ金融負債										
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,714	1,187,903	440,802	253,535	153,219	315,174	18,230	6,943	-	-
顧客からの預金	4,844,422	4,993,293	2,906,977	364,336	434,185	581,100	705,095	1,600	-	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	43,434	44,233	9,391	10,202	3,941	1,094	13,545	6,060	-	-
リース負債	14,379	15,858	-	525	475	2,768	9,445	2,645	-	-
発行済負債証券	575,362	599,308	-	12,541	107,009	306,506	132,560	40,692	-	-
その他負債	128,346	129,318	61,356	30,778	9,326	15,171	7,486	245	4,956	-
合計	6,744,657	6,969,913	3,418,526	671,917	708,155	1,221,813	886,361	58,185	4,956	-
貸付コミットメント総額		1,148,807	1,148,807	-	-	-	-	-	-	-

2018年

	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞
非デリバティブ金融資産										
現金および中央銀行預け金	493,135	493,135	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-
銀行およびその他の金融機関に対する預け金	611,186	664,376	92,117	425,647	42,522	99,309	3,567	1,214	-	-
顧客に対する貸出金	3,741,262	4,485,884	-	429,359	305,185	1,224,946	1,225,783	1,281,883	-	18,728
投資										
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	330,302	343,188	3,070	190,274	59,861	23,319	34,330	30,190	1,868	276
- 償却原価で測定される負債投資	903,268	1,059,887	-	11,876	82,521	126,478	539,495	298,966	-	551
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	414,691	469,935	434	22,104	18,406	83,448	232,981	112,052	-	510
- その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	4,015	4,017	-	-	-	-	-	-	4,017	-
その他資産	68,165	68,290	24,041	4,861	6,485	10,969	2,772	-	10,023	9,139
合計	6,566,024	7,588,712	151,283	1,084,121	514,980	1,568,469	2,038,928	1,724,305	477,422	29,204
非デリバティブ金融負債										
銀行およびその他の金融機関からの預かり金	1,150,156	1,195,858	342,929	275,784	197,112	344,251	27,644	6,526	1,612	-
顧客からの預金	4,400,674	4,523,601	3,072,330	220,813	251,698	504,660	470,186	3,914	-	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	44,144	45,152	21,576	5,765	1,999	5,320	10,279	213	-	-
発行済負債証券	422,327	454,141	-	23,224	68,511	224,268	88,801	49,337	-	-
その他負債	117,184	117,690	35,521	44,540	9,085	17,487	7,224	1,863	1,970	-
合計	6,134,485	6,336,442	3,472,356	570,126	528,405	1,095,986	604,134	61,853	3,582	-
貸付コミットメント総額		942,392	942,392	-	-	-	-	-	-	-

注：金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

(d) 業務リスク

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、ならびに主要分野における業務リスクの特定、評価および監視を向上させることによって、低リスク事業の包括的な特別管理を実施した。プロセス、制度、従業員およびシステムをはじめとした重要なコントロール・セグメントの既存の問題に重点を置き、管理要件の確立および改善によって、当グループはこれらの問題を測定した。一方で、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスク評価メカニズムの開発ならびに業務リスク管理に関する経済的資本配分メカニズムの強化により、当グループの業務リスク管理の能力および有効性が高められる。現在、すべての主要指標が当グループのリスク選好要件を満たすことができる。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

(e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を支援する能力を増強し、資本配分効率を高めること
- あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること。

当グループは、資本構成を管理し、経済状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBIRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を四半期ごとにCBIRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2019年12月31日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、CMB WLB、CMB ICHC、CMB FLCならびにCMFMおよびCMBWM等である。

2013年1月1日から、当グループは、CBIRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBIRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBIRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に先進的な内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準化されたアプローチを使用することが可能であった。同時にCBIRCは、先進的なアプローチを使用して資本を算定することについて承認を得た商業銀行のために移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は先進的アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

(f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債の管理目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるトレーディング目的デリバティブ金融商品、キャッシュ・フロー・ヘッジ金融商品およびデリバティブ金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを選択する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプション契約を利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じるキャッシュ・フローをヘッジしている。

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末において履行されていない取引高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

	2019年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	775,720	2,143,146	1,723,469	1,272	4,643,607	10,960	(10,676)
債券先渡	488	348	35	-	871	17	(14)
債券先物	10	-	-	-	10	-	-
債券オプション	-	-	279	-	279	1	-
小計	776,218	2,143,494	1,723,783	1,272	4,644,767	10,978	(10,690)
為替デリバティブ							
先渡	36,636	7,007	803	21,541	65,987	569	(477)
為替スワップ	428,898	390,664	12,541	1,315	833,418	8,595	(7,781)
先物	380	2,564	-	-	2,944	-	-
オプション	124,262	103,354	5,183	-	232,799	3,313	(3,498)
小計	590,176	503,589	18,527	22,856	1,135,148	12,477	(11,756)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1,423	5,113	56,447	-	62,983	507	-
売建株式オプション	1,423	5,113	56,447	-	62,983	-	(507)
商品取引	1,608	573	539	-	2,720	241	(213)
クレジット・デフォルト・スワップ	697	836	-	-	1,533	2	-
小計	5,151	11,635	113,433	-	130,219	750	(720)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	55	6,549	507	209	7,320	5	-
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	634	1,271	2,577	-	4,482	7	(34)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	-	586	-	586	2	-
小計	634	1,271	3,163	-	5,068	9	(34)
合計						24,219	(23,200)

2018年

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	636,827	1,804,827	1,922,312	3,323	4,367,289	15,929	(14,748)
債券先渡	481	618	343	-	1,442	198	(198)
小計	637,308	1,805,445	1,922,655	3,323	4,368,731	16,127	(14,946)
為替デリバティブ							
先渡	55,071	25,398	148	11,172	91,789	1,104	(867)
為替スワップ	450,164	604,153	9,767	-	1,064,084	13,748	(12,551)
先物	-	2,839	-	-	2,839	-	-
オプション	185,109	253,869	5,377	-	444,355	2,766	(7,903)
小計	690,344	886,259	15,292	11,172	1,603,067	17,618	(21,321)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1,160	-	55,926	-	57,086	169	-
売建株式オプション	1,160	-	55,926	-	57,086	-	(169)
商品取引	121	171	11	-	303	69	(69)
クレジット・デフォルト・スワップ	-	570	137	-	707	4	(1)
小計	2,441	741	112,000	-	115,182	242	(239)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	52	2,103	6,864	339	9,358	118	(2)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	624	735	4,707	-	6,066	103	(62)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	2,164	618	-	2,782	12	-
小計	624	2,899	5,325	-	8,848	115	(62)
合計						34,220	(36,570)

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度に、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分はなかった。

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。

	2019年	2018年
契約相手方の信用リスク加重資産		
金利デリバティブ	257	272
為替デリバティブ	6,404	7,728
その他デリバティブ	4,439	4,236
信用評価調整リスク加重資産	10,517	17,606
合計	21,617	29,842

注：デリバティブに関する信用リスク加重金額は、CBIRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額で、契約相手方の債務不履行リスク加重資産および信用評価調整リスク加重資産をカバーしている。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定にはリスク加重アプローチが適用される。

(g) 公正価値情報

() 公正価値評価される金融商品

当グループの多くの会計方針および開示は、金融および非金融資産・負債について公正価値の測定を要求している。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（こうした評価が分類される公正価値階層のレベルを含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、以下のとおり、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、各貸借対照表日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間で振替を、その振替が発生した発生時に認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

() 継続的に財政状態計算書日の公正価値で測定される資産および負債

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された無利息の金融商品を分析したものである。

	2019年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される金融資産				
- 負債証券	17,336	100,420	378	118,134
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	183	-	-	183
- 株式投資	1,142	-	1,315	2,457
- ファンドへの投資	2,149	69,136	414	71,699
- 資産運用商品	-	20	844	864
- 非標準資産 - 手形	-	199,817	-	199,817
小計	20,810	369,393	2,951	393,154
FVTPL区分の指定を受けた投資				
- 負債証券	4,830	275	17	5,122
デリバティブ金融資産	-	24,219	-	24,219
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	5,779	5,779
FVTOCIで測定される負債投資	104,530	374,326	-	478,856
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	233,789	30,346	264,135
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	2,329	-	3,748	6,077
合計	132,499	1,002,002	42,841	1,177,342
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	13,701	-	-	13,701
- 空売り有価証券	1,187	-	-	1,187
小計	14,888	-	-	14,888
FVTPL区分の指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,217	-	-	9,217
- 譲渡性預金	-	767	-	767
- 発行済負債証券	9,237	-	-	9,237
- その他	-	6,220	3,105	9,325
小計	18,454	6,987	3,105	28,546
デリバティブ金融負債	-	23,200	-	23,200
合計	33,342	30,187	3,105	66,634

2018年

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される金融資産				
- 負債証券	10,335	110,166	746	121,247
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	111	-	-	111
- 株式投資	125	58	1,378	1,561
- ファンドへの投資	2,004	15,661	406	18,071
- 資産運用商品	-	-	1,060	1,060
- 非標準資産 - 手形	-	174,845	-	174,845
- その他	-	-	3	3
小計	12,575	300,730	3,593	316,898
FVTPL区分の指定を受けた投資				
- 負債証券	4,972	8,384	48	13,404
デリバティブ金融資産	-	34,220	-	34,220
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	403	403
FVTOCIで測定される負債投資	79,158	341,912	-	421,070
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	156,683	20,684	177,367
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	1,475	-	2,540	4,015
合計	98,180	841,929	27,268	967,377
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	17,906	-	-	17,906
- 空売り有価証券	1,090	-	-	1,090
小計	18,996	-	-	18,996
FVTPL区分の指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,673	-	-	9,673
- 譲渡性預金	-	2,619	-	2,619
- 発行済負債証券	9,977	-	-	9,977
- その他	-	365	2,514	2,879
小計	19,650	2,984	2,514	25,148
デリバティブ金融負債	-	36,570	-	36,570
合計	38,646	39,554	2,514	80,714

当事業年度中に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグの相場価格が使用されている。

(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

中国債券価格決定システムで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建て債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産の為替先渡契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルを使用して測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融資産の金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する通貨建てスワップ・イールド・カーブである。

市場における観察可能な相場価格を参照した投資ファンドの純資産価値から導き出した投資ファンドの取引価格が、経常的な公正価値測定の市場価格を決定する基準として使用されている。

中国本土において、FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の取引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として取引金利の10日間平均を用いている。中国本土外において、FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定される。使用される割引率は、S&P、ムーディーズまたはフィッチによるローン顧客の信用格付、顧客の業界、貸出金の満期までの期間、通貨および発行体の信用スプレッドなどの要因によって決定される。

中国本土において、FVTPLで測定される非標準手形の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の取引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として取引金利の10日間平均を用いている。

FVTPLで測定される発行済譲渡性預金の公正価値は、ブルームバーグが公表している包括的評価を使用して測定される。

(3) レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的情報および定量的情報

	2019年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,105	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,643	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	5,779	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引状況調整後の割引率
FVTOIで測定される顧客に対する貸出金	30,346	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引状況調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	378	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	1,315	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	414	市場法	流動性ディスカウント
- 資産運用商品	844	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた投資	17	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた金融負債	3,105	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント
	2018年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,031	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,509	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	403	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引状況調整後の割引率
FVTOIで測定される顧客に対する貸出金	20,684	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引状況調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	746	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	1,373	市場法	流動性ディスカウント
- 株式投資	5	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- ファンド投資	307	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	99	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 資産運用商品	1,060	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- その他	3	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた投資	48	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた金融負債	2,514	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント

1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	損益を通じて 公正価値評価 される金融 資産	FVTPLで測定 される顧客に 対する貸出金	FVTOCIで測定さ れる顧客に対す る貸出金	FVTOCIの指定 を受けた株式 投資	合計
資産					
2019年 1 月 1 日	3,641	403	20,684	2,540	27,268
損益					
- 損益	(540)	27	(62)	-	(575)
- その他包括利益	-	-	2	1,018	1,020
購入 / 貸付	131	5,741	51,435	-	57,307
レベル3への振替	59	-	-	-	59
処分または満期支払い	(314)	(400)	(41,713)	-	(42,427)
為替換算調整	(9)	8	-	190	189
2019年12月31日現在	2,968	5,779	30,346	3,748	42,841
報告期間末現在における保有資産 に関して連結損益計算書に計 上された未実現損益合計	(540)	35	(62)	-	(567)
	損益を通じて 公正価値評価 される金融 資産	FVTPLで測定 される顧客に 対する貸出金	FVTOCIで測定さ れる顧客に対す る貸出金	FVTOCIの指定 を受けた株式 投資	合計
資産					
2018年 1 月 1 日	2,171	-	14,909	2,380	19,460
損益					
- 損益	376	5	(4)	-	377
- その他包括利益	-	-	30	86	116
購入 / 貸付	3,457	388	31,732	101	35,678
レベル3への振替	279	-	-	-	279
処分または満期支払い	(2,349)	-	(25,983)	-	(28,332)
為替換算調整	(293)	10	-	(27)	(310)
2019年12月31日現在	3,641	403	20,684	2,540	27,268
報告期間末現在における保有資産 に関して連結損益計算書に計 上された未実現損益合計	376	5	(4)	-	377

**損益を通じて公正価値
評価される金融負債**

負債	
2019年 1 月 1 日現在	2,514
損益	(17)
発行	591
換算差額	17
2019年12月31日現在	3,105
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(17)
<hr/>	
2018年 1 月 1 日現在	-
損益	251
発行	2,263
2018年12月31日現在	2,514
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	251
<hr/>	

2) 継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル1およびレベル2間の振替、かかる振替の理由およびレベル間の振替がいつ発生したかを決定するための方針

当事業年度において、継続的に公正価値で測定される金融商品の異なるレベル間の重要な振替はなかった。

3) 評価技法の変更および変更を行う理由

当事業年度において、当グループは、継続的に公正価値で測定される金融資産の評価技法を変更していない。

() 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

(1) 金融資産

公正価値で測定されない当グループの金融資産には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、顧客に対する貸出金ならびに投資が含まれる。

貸出金および満期保有目的の投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎え、帳簿価額はその公正価値に近似している。貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記22)。貸出金は、通常、PBOCの金利に近い変動金利で設定され、少なくとも年一回、市場金利で更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

償却原価で測定される負債投資は、減損控除後の償却原価で表示されており、上場負債証券の公正価値については注記23(b)に開示されている。

公正価値で測定または開示されない償却原価で測定される負債投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層については以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、例えば、ブルームバーグによって公表された、活発な市場における相場価格に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建て債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグの包括的な評価によって測定される。レベル3のカテゴリーについては公正価値の測定に割引キャッシュ・フローの評価技法が適用される。

		2019年				
		帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される 負債投資		907,472	930,217	6,577	789,068	134,572
		2018年				
		帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される 負債投資		903,268	925,363	4,777	663,110	257,476

(2) 金融負債

金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、買戻契約に基づいて売却された金額および当グループ発行の負債証券が含まれる。開示対象年度の報告期間末において、下記を除く金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

		2019年			
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
発行済劣後債	34,469	35,631	-	35,631	-
発行済長期負債証券	165,602	167,405	-	167,405	-
合計	200,071	203,036	-	203,036	-
		2018年			
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
発行済劣後債	45,714	46,191	-	46,191	-
発行済長期負債証券	104,483	104,712	-	104,712	-
合計	150,197	150,903	-	150,903	-

61 重要な関連当事者取引

(a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主および親会社ならびに当行の子会社

会社名	登記 所在地	発行済 および 全額 払込 済資本	各社が 保有する 当行の 株式数	各社の 当行 所有 比率	当行の 各社 所有比率	業務内容	当行 との 関係	法定 形式	法定 代表者
招商グループ (CMG)	北京	16,700 百万 人民元	7,559,427,375	29.97% (注()) ())	-	運輸、海運、倉庫および 保管、リース、工場お よび設備製造、修理お よび請負、販売、業務 管理サービス等	筆頭株 主の親 会社	有限責任 会社	李建紅
招商局輪船股 份有限公司 (CMSNCL)	北京	7,000 百万 人民元	3,289,470,337	13.04% (注())	-	運輸、営繕、調達、サブ ライ・チェーン・マネ ジメントおよび販売、 海運サービス等	筆頭株主	有限責任 会社	李建紅
深圳市晏投資 发展有限公司	深圳	600 百万 人民元	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商 業、原料供給、マーケ ティング等	株主	有限責任 会社	徐鑫
深圳市楚源投 資发展有限公司	深圳	600 百万 人民元	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商 業、原料供給、マーケ ティング等	株主	有限責任 会社	徐鑫
深圳市招融投 資控股有限公司	深圳	600 百万 人民元	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商 業、原料供給、マーケ ティング等	株主	有限責任 会社	洪小源
Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バー ジン諸島	0.05 百万 米ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
China Merchants Union (BVI) Limited	英領バー ジン諸島	0.06 百万 米ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任 会社	-
招商局實業發 展（深圳）有 限公司	深圳	10 百万 米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営 コンサルティングおよび 投資コンサルティング等	株主	有限責任 会社	王效 ⁹⁴ ₈₉
中国保險保障 基金有限公司	北京	100 百万 人民元	2,517,898,271	9.98% (注())	-	保險会社への投資および 国内外の事業の設立、 各種投資企業を保有す る国内外の事業の監督 および管理、ならびに 国内法令で許可されて いる投資事業等	株主の親 会社	有限責任 会社	余華
大家人寿保險 股份有限公司	北京	30,790 百万 人民元	1,258,949,100	4.99%	-	生命保險、健康保險、傷 害保險およびその他の 個人保險サービス等	株主	株式会社	何肖鋒

会社名	登記 所在地	発行済 および 全額 払込 済資本	各社が 保有する 当行の 株式数	各社の 当行 所有 比率	当行の 各社 所有比率	業務内容	当行 との 関係	法定 形式	法定 代表者
和諧健康保险股份有限公司	成都	13,900 百万 人民币元	1,258,949,171	4.99%	-	各種人民币および外貨建て健康保険事業、障害給付保険事業、国民医療保障政策の支援、ならびに政府から委託された健康保険事業等	株主	株式会社	古紅梅
中国远洋海运集团有限公司	北京	11,000 百万 人民币元	2,515,193,034	9.97%(注 ())	-	国際海運業務、物品および技術の輸出入、国際貨物輸送業務等	株主の親会社	有限責任会社	許立榮
中国远洋運輸有限公司	北京	16,191 百万 人民币元	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、船腹予約、定期用船、航海用船、船舶のリース・建設・取引等	株主	有限責任会社	許立榮
中遠海運（広州）有限公司	広州	3,191 百万 人民币元	696,450,214	2.76%	-	海運業務	株主	有限責任会社	寿健
広州海寧海務技術諮詢有限公司	広州	2 百万 人民币元	103,552,616	0.41%	-	ビジネス・サービス	株主	有限責任会社	黄彪
中遠海運（上海）有限公司	上海	1,399 百万 人民币元	75,617,340	0.30%	-	海運業務、リース業務、船舶修理および造船等	株主	有限責任会社	趙邦涛
中遠海運金融控股有限公司	香港	500 百万 香港ドル	54,721,930	0.22%	-	リース業務、金融業務、保険業務等	株主	有限責任会社	-
深圳市三鼎油運貿易有限公司	深圳	299百万 人民币元	10,121,823	0.04%	-	船舶購買およびマーケティング業務、海運代理、リース業務、海運業務等	株主	有限責任会社	任照平
中国交通建設集团有限公司	北京	7,274百万 人民币元	422,770,418	1.68%(注 ())	-	建設の一般請負	株主の親会社	有限責任会社	劉起濤
中国交通建設股份有限公司	北京	16,175 百万 人民币元	301,089,738	1.19%	-	建設の一般請負、リースおよび修理、技術コンサルティング・サービス、輸出入、投資ならびに管理業務	株主	株式会社	劉起濤
上海汽車工業（集团）總公司	上海	21,599 百万 人民币元	310,125,822	1.23%(注 ())	-	車両の製造および販売、資産運用業務、内国貿易業務、コンサルティング・サービス	株主の親会社	有限責任会社	陳虹

会社名	登記所在地	発行済 および 全額 払込 済資本	各社が 保有する 当行の 株式数	各社の 当行 所有 比率	当行の 各社 所有比率	業務内容	当行 との 関係	法定 形式	法定 代表者
上海汽車集団 股份有限公司	上海	11,683 百万 人民元	310,125,822	1.23%	-	車両の製造および販売、 コンサルティング・ サービス、輸出入	株主	株式会社	陳虹
河北港口集団 有限公司	秦皇島	8,000 百万 人民元	305,434,127	1.21%(注 ())	-	港湾建設および投資管 理、港湾リースおよび メンテナンス業務、出 荷および倉庫業務等	株主	有限責任 会社	曹子玉
招銀国際金融 控股有限公司 (CMB ICHC)	香港	4,129 百万 香港ドル	-	-	100%	ファイナンシャル・アド バイザリー・サービス	子会社	有限責任 会社	田惠宇
招銀金融租賃 有限公司 (CMBFLC)	上海	6,000 百万 人民元	-	-	100%	ファイナンス・リース	子会社	有限責任 会社	施順華
招商永隆銀行 有限公司(CMB WLB)	香港	1,161 百万 香港ドル	-	-	100%	銀行業務	子会社	有限責任 会社	朱琦
招商基金管理 有限公司 (CMFM)	深圳	1,310 百万 人民元	-	-	55%	資金運用	子会社	有限責任 会社	劉輝
招銀理財有限 責任公司	深圳	5,000 百万 人民元			100%	資産運用	子会社	有限責任 会社	劉輝

注：

- () CMGは子会社を通して当行の持分29.97% (2018年：29.97%) を保有している。
- () 2019年12月31日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の13.04% (2018年：13.04%) を保有している。
- () 中国保険保障基金有限公司 (以下、「中国保険保障基金」という。) は、安邦保険集団股份有限公司および大家人寿保険股份有限公司の98.23%の保有を通して当行の持分9.98% (2018年：11.63%) を保有している。
- () 中国遠洋海運集団有限公司は子会社を通して当行の持分9.97% (2018年：9.97%) を保有している。
- () 中国交通建設集団有限公司(以下、「中国交通建設集団」という。) は子会社を通して当行の持分1.68% (2018年：2.27%) を保有している。
- () 上海汽車工業 (集団) 總公司 (以下、「上海汽車工業集団」という。) は子会社 (上海汽車集団股份有限公司) を通して当行の持分1.23% (2018年：1.23%) を保有している。
- () 河北港口集団有限公司は当行の持分1.21% (2018年：1.21%) を直接保有している。
- () 当行におけるCMGの直接持株比率および上記の関連する数値の合計は、四捨五入により、仮数がわずかに異なる場合がある。

2019年および2018年12月31日現在の関連当事者の登録資本の情報は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2019年	2018年
CMG	16,700,000,000 人民元	16,700,000,000 人民元
CMSNCL	7,000,000,000 人民元	7,000,000,000 人民元
深圳市晏投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市招融投資控股有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展（深圳）有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
中国保険保障基金有限公司	1,000,000,000 人民元	1,000,000,000 人民元
和諧健康保险股份有限公司	13,900,000,000 人民元	13,900,000,000 人民元
大家人寿保险股份有限公司	30,790,000,000 人民元	30,790,000,000 人民元
中国遠洋海運集团有限公司	11,000,000,000 人民元	11,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸有限公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
中遠海運（広州）有限公司	3,191,200,000 人民元	3,191,200,000 人民元
広州海寧海務技術諮詢有限公司	2,000,000 人民元	2,000,000 人民元
中遠海運（上海）有限公司	1,398,941,000 人民元	1,398,941,000 人民元
中遠海運金融控股有限公司	500,000,000 香港ドル	500,000,000 香港ドル
広州三鼎油運貿易有限公司	299,020,000 人民元	299,020,000 人民元
中国交通建設集团有限公司	7,274,023,830 人民元	5,855,423,830 人民元
中国交通建設股份有限公司	16,174,735,425 人民元	16,174,735,425 人民元
上海汽車工業（集团）總公司	21,599,175,737 人民元	21,599,175,737 人民元
上海汽車集团股份有限公司	11,683,461,365 人民元	11,683,461,365 人民元
河北港口集团有限公司	8,000,000,000 人民元	8,000,000,000 人民元
CMBICHC	4,129,000,000 香港ドル	4,129,000,000 香港ドル
CMBFLC	6,000,000,000 人民元	6,000,000,000 人民元
CMB WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	1,310,000,000 人民元	1,310,000,000 人民元
CMBWM	5,000,000,000 人民元	該当なし
招商（欧州）有限公司	50,000,000 ユーロ	該当なし

筆頭株主の当行所有比率および当行の子会社所有部分の変動

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有									
	CMSNCL		CMB ICHC		CMBFLC		CMB WLB		CMB CHC		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	香港 ドル	%	人民元	%
2019年1月1日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00	-	-
変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000,000	100.00
2019年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00	5,000,000,000	100.00

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有									
	CMSNCL		CMB ICHC		CMBFLC		CMB WLB		CMBCHC			
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%		
2018年1月1日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00		
変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2018年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00		

(b) 取引条件

各事業年度において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金、有価証券売買、代理サービス、信託サービス、およびオフバランス取引等を行っていた。取締役は、当グループの重要な関連当事者取引はすべて通常の商業取引条件で締結されていると考えている。銀行業務における取引は、各取引実行時の市場価格で行われていた。貸出金および預金に対する金利はPBOCにより設定された以下の基準金利に従って決定するよう求められている。

	2019年	2018年
	(年利)	
短期貸出金	4.35%	4.35%
中長期貸出金	4.75%から4.90%	4.75%から4.90%
要求払預金	0.35%	0.35%
定期預金	1.10%から2.75%	1.10%から2.75%

当事業年度中に関連当事者向けに実施された信用減損している貸出金はなかった。

(c) 株主およびその関連会社

2019年12月31日現在、当行の筆頭株主であるCMGは、子会社を通じて当行株式の29.97%(2018年：29.97%)を保有している(このうち、CMSNCLによる保有は13.04%(2018年：13.04%))。CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2019年	2018年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	26,222	12,151
- 投資	2,527	4,526
- 顧客からの預金	68,795	59,156
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	2,449	1,868
- 取消不能信用状	341	434
- 引受手形	462	146
- ファクタリング	-	161
受取利息	834	718
支払利息	1,189	728
正味受取手数料	561	398
営業費用	(34)	(47)
その他の正味収益	(1)	3

(d) 上記の注記61(c)に記載された会社以外の当行の兼任取締役、上級経営陣および／または監査役が支配している、あるいは重要な影響を及ぼしている会社

	2019年	2018年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	22,577	13,489
- 投資	3,788	3,549
- 顧客からの預金	48,969	32,269
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	5,429	5,017
- 取消不能信用状	640	97
- 引受手形	6,391	2,056
- ファクタリング	-	1,628
受取利息	1,402	672
支払利息	530	470
正味受取手数料	1,042	562
営業費用	(1,614)	(1,436)
その他の正味収益	6	(87)

(e) 上記の注記61(c)に記載された会社以外の関連会社および共同支配企業

	2019年	2018年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	6,178	2,748
- 顧客からの預金	1,040	1,696
- 貸付金	11,600	9,500
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	8,299	8,701
受取利息	79	11
支払利息	19	17
正味受取手数料	973	1,123
営業費用	(31)	10

(f) 株式を5%超保有するその他の株主

	2019年	2018年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	31,715	22,306
- 投資	795	934
- 顧客からの預金	41,031	27,601
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	36,365	16,144
- 取消不能信用状	50	30
- 引受手形	540	360
- ファクタリング	-	11
受取利息	746	267
支払利息	1,341	971
正味受取手数料	1,290	1,360
その他の正味収益	19	55

(g) 子会社

	2019年	2018年
貸借対照表項目：		
- 銀行およびその他金融機関に対する預け金	3,285	2,545
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	28,654	25,689
- 顧客に対する貸出金	717	3,237
- 投資	1,978	1,142
- 銀行およびその他金融機関からの預り金	45,298	12,859
- 顧客からの預金	3,130	1,036
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	-	3,433
- 引受手形	277	573
受取利息	816	91
支払利息	454	413
正味受取手数料	1,084	1,419
営業費用	132	13
その他の正味収益	-	1

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺消去されている。

(h) 主な経営陣

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を有する者で、取締役、監査役および執行役員を含む。

	2019年	2018年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	46,746	51,472
変動賞与（注記11(i)）	-	-
株式報酬	54,390	29,444
確定拠出型年金制度への拠出額	506	1,312
合計	101,642	82,228

上記の株式報酬は、当行のH株式評価益権制度に基づき上級経営陣に付与された株式評価益権（注記39(a)（ ））の見積公正価値を表している。当該公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、注記4(17)に記載されている会計方針に従って測定されており、金額は連結損益およびその他包括利益計算書に費用計上されている。株式オプションは行使されずに失効することがあるため、取締役は、開示されている金額は上級経営陣が実際に受け取った、あるいは受け取る予定のキャッシュ・フローを示すものではないと考えている。

(i) 年金制度

年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行業務における取引とは別に、2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループと年金制度との間で実行されたその他の取引はなかった。

62 非支配持分

非支配持分は、当グループが子会社において保有していない持分を表している。当行の取締役は、当報告期間において、当グループには重要な非支配持分を有する子会社はないと考えている。

(a) 永久債資本

2017年4月27日に、当グループの子会社であるCMB WLBは、170百万米ドルの永久債を発行し、2019年1月24日に、400百万米ドルの別の永久債を発行した。

	元本	分配金 / 支払金	合計
2019年1月1日現在	1,158	-	1,158
発行済永久債資本	2,761	-	2,761
2019年における分配	-	153	153
2019年における支払い	-	(153)	(153)
為替換算調整	60	-	60
2019年12月31日現在	3,979	-	3,979

商品の満期はなく、分配金の支払いは発行者の裁量で取消可能である。取り消された分配金は、累積されない。他の当事者に対して発行者が現金の支払いを行う契約上の義務はない。2019年12月31日に終了した事業年度において、CMB WLBは、分配金の支払いの取消を行わなかったため、対応する金額が永久債保有者に支払われた。

63 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持しているため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない場合には、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

信用資産の証券化

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、一部の資産担保証券とファンドの持分を劣後トランシェ・レベルで取得する可能性があり、それによって、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の部分を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を検討することによって、関連する信用資産の認識を中止するか否か判断することになる。

当グループは、注記4(5)に詳述されている基準に基づいて評価を実行するが、証券化され認識の中止要件を満たした信用資産については、その譲渡した信用資産の全体について認識を中止した。2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、貸出金115,881百万人民元(2018年:45,071百万人民元)の所有権を、貸出金の実質的にすべてのリスクおよび経済価値と共に譲渡しており、その証券化された貸出金全額の認識を中止している。

当グループが譲渡した信用資産のうち、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡も留保もせず、当該信用資産の支配を維持しているものについて、当グループは、当グループの継続的関与に基づき、財政状態計算書上に当該資産を認識し、それ以外については認識を中止する。当グループの継続的関与の範囲は、当グループが引き受けた、譲渡した金融資産の価値の変動によるリスクおよび経済価値の範囲である。当初信用資産の譲渡時の金額は、当グループが劣後トランシェの取得を通じて継続的関与を有していると判断した金額であり、2019年12月31日に終了した事業年度においては、10,402百万人民元(2018年:ゼロ)であった。また、当グループが財政状態計算書上に引き続き認識する資産の帳簿価額は、2019年12月31日に終了した事業年度において、987百万人民元(2018年:ゼロ)であった。当グループは、こうした継続的関与により生じる同額のその他資産およびその他負債も認識している。

対象資産に関して認識中止の要件を満たしていない特定のファイナンス・リース債権について、当グループは当該ファイナンス・リース債権の認識を中止せず、受け取った対価は金融負債として認識している。2019年12月31日現在、当グループは、譲渡されたが認識が中止されていない資産の帳簿価額を有しておらず(2018年12月31日現在:1,415百万人民元)、認識された金融負債の帳簿価額もなかった(2018年12月31日現在:706百万人民元)。

信用資産の取引

2019年に、当グループは、直接第三者機関に信用資産889百万人民元(2018年:79,544百万人民元)を譲渡している。これらの譲渡された信用資産のうち、組成された事業体に譲渡された資産はなかった(2018年:77,607百万人民元)。当グループは、注記4(5)に詳述されている基準に基づいて評価を行ない、これらの譲渡された資産は全額認識の中止の要件を満たしていると結論づけた。

買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。証券の価値が上昇または下落した場合には、当グループは、特定の状況下において追加の現金担保を要求する、もしくは要求される可能性がある。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止していない。また、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

64 非連結の組成された事業体に対する持分**(a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分**

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたノートへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした組成された事業体には、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれ、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して収入を生み出すことであり、投資家に対してノートを発行することにより資金調達されている。

以下の表は、2019年12月31日および2018年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2019年12月31日および2018年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

	2019年12月31日現在				
	帳簿価額				最大エクスポージャー
	損益を通じて 公正価値評価 される金融資産	償却原価で 測定される 負債投資	FVTOCIで 測定される 負債投資	合計	
資産運用スキーム	165,068	109,344	-	274,412	274,412
信託受益権	-	33,389	-	33,389	33,389
資産担保証券	1,075	40	1,185	2,300	2,300
ファンドへの投資	71,699	-	-	71,699	71,699
合計	237,842	142,773	1,185	381,800	381,800

2018年12月31日現在

	帳簿価額				最大エクスポージャー
	損益を通じて 公正価値評価 される金融資産	償却原価で 測定される 負債投資	FVTOCIで 測定される 負債投資	合計	
資産運用スキーム	96,204	151,481	-	247,685	247,685
信託受益権	-	82,457	-	82,457	82,457
資産担保証券	1,469	855	1,214	3,538	3,538
ファンドへの投資	18,071	-	-	18,071	18,071
合計	115,744	234,793	1,214	351,751	351,751

資産担保証券の劣後トランシェ、ファンドへの投資、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権および資産担保証券の上位トランシェに係る当グループが保有する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に認識されている当該資産の表示科目に従い報告日現在当グループが保有している資産の帳簿価額である。

(b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用制度が含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して収入を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。当グループが保有する持分には、提供した管理サービスについて請求した手数料が含まれている。

2019年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、2,293,628百万人民元（2018年12月31日現在：2,052,183百万人民元）であった。

2019年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のミューチュアル・ファンドの金額は、378,304百万人民元（2018年12月31日現在：382,772百万人民元）であった。

2019年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用制度の金額は、270,585百万人民元（2018年12月31日現在：271,239百万人民元）であった。

2019年12月31日現在、当グループと当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品との売戻契約に基づいて保有する金額ならびに銀行および他の金融機関への貸付金の残高は、それぞれ63,214百万人民元（2018年12月31日現在：87,903百万人民元）および82,113百万人民元（2018年12月31日現在：60,591百万人民元）であった。上記の取引は、通常取引条件に基づいて行われた。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非元本保証型資産運用商品の当該カテゴリーから受け取った受取手数料の金額は、7,330百万人民元（2018年：8,972百万人民元）であった。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った管理手数料の金額は、1,400百万人民元（2018年：1,448百万人民元）であった。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結の資産運用制度から受け取った管理手数料の金額は、744百万人民元（2018年：762百万人民元）であった。

2019年1月1日以降に当グループが発行した、満期日が2019年12月31日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、2,363,999百万人民元（2018年：3,008,657百万人民元）であった。

65 後発事象

2020年1月に中国で新型コロナウイルス感染症が発生し、経済全体ならびに特定の産業および都市、短期的には特に湖北省の事業活動に重大な影響を及ぼすと予想されている。したがって、当グループの信用資産および投資資産の質または収益は、ある程度、損なわれることとなる。影響の程度は、パンデミック予防措置の状況、パンデミックの期間および規制方針の導入等による。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2019	2018
Interest income	6	292,994	270,911
Interest expense	7	(119,904)	(110,527)
Net interest income		173,090	160,384
Fee and commission income	8	79,047	73,046
Fee and commission expense		(7,554)	(6,566)
Net fee and commission income		71,493	66,480
Other net income	9	23,482	20,271
– Disposal of financial instruments at amortised cost		146	(350)
Operating income		268,065	247,135
Operating expenses	10	(91,497)	(81,110)
Operating profit before impairment losses		176,568	166,025
Expected credit losses	14	(61,066)	(60,829)
Impairment losses on other assets		(93)	(8)
Share of profit of joint ventures	25	1,686	1,272
Share of profit of associates	26	37	37
Profit before taxation		117,132	106,497
Income tax	15	(23,709)	(25,678)
Profit for the year		93,423	80,819
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		92,867	80,560
Non-controlling interests		556	259
Earnings per share			
Basic and diluted (RMB)	17	3.62	3.13

The notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2019	2018
Profit for the year		93,423	80,819
Other comprehensive income for the year after tax and reclassification adjustments			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Equity-accounted investees share of other comprehensive income	25	368	(36)
Fair value gain on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,640	6,243
Net changes in expected credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		626	496
Cash flow hedge: net movement in hedging reserve		(102)	149
Exchange difference on translation of financial statements of foreign operations		497	1,995
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income		729	332
Remeasurement of defined benefit liability		1	(62)
Other comprehensive income for the year, net of tax	16	3,759	9,117
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		3,693	9,094
Non-controlling interests		66	23
Total comprehensive income for the year		97,182	89,936
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		96,560	89,654
Non-controlling interests		622	282

The notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2019	2018
Assets			
Cash		15,306	15,814
Precious metals		4,094	6,638
Balances with central banks	18	552,590	477,568
Balances with banks and other financial institutions	19	106,113	100,160
Placements with banks and other financial institutions	20	307,433	313,411
Amounts held under resale agreements	21	108,961	199,386
Loans and advances to customers	22	4,277,300	3,749,949
Investments at fair value through profit or loss	23(a)	398,276	330,302
Derivative financial assets	60(f)	24,219	34,220
Debt investments at amortised cost	23(b)	921,228	916,012
Debt investments at fair value through other comprehensive income	23(c)	478,856	421,070
Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	23(d)	6,077	4,015
Interest in joint ventures	25	10,324	8,622
Interest in associates	26	460	249
Investment properties	27	1,925	2,061
Property and equipment	28	66,408	56,206
Right-of-use assets	29(a)	20,000	N/A
Intangible assets	30	4,575	9,150
Goodwill	31	9,954	9,954
Deferred tax assets	32	65,151	58,374
Other assets	33	37,990	32,568
Total assets		7,417,240	6,745,729

The notes form part of these consolidated financial statements.

	Notes	2019	2018
Liabilities			
Borrowing from central banks		359,175	405,314
Deposits from banks and other financial institutions	34	555,581	470,826
Placements from banks and other financial institutions	35	165,921	203,950
Financial liabilities at fair value through profit or loss	36	43,434	44,144
Derivative financial liabilities	60(f)	23,200	36,570
Amounts sold under repurchase agreements	37	63,233	78,141
Deposits from customers	38	4,874,981	4,427,566
Salaries and welfare payable	39(a)	11,638	8,475
Tax payable	40	19,069	20,411
Contract liabilities	41	6,488	5,607
Lease liabilities	29(b)	14,379	N/A
Provisions	42	6,109	5,665
Debt securities issued	43	578,191	424,926
Deferred tax liabilities	32	956	1,211
Other liabilities	44	77,178	69,318
Total liabilities		6,799,533	6,202,124
Equity			
Share capital	45	25,220	25,220
Other equity instruments		34,065	34,065
– Preference shares	46	34,065	34,065
Capital reserve	47	67,523	67,523
Investment revaluation reserve	48	8,919	5,532
Hedging reserve	49	(39)	63
Surplus reserve	50	62,291	53,682
Regulatory general reserve	51	90,151	78,542
Retained profits		291,346	250,654
Proposed profit appropriations	52(b)	30,264	23,707
Exchange reserve	53	1,561	1,130
Total equity attributable to shareholders of the Bank		611,301	540,118
Non-controlling interests		6,406	3,487
– Non-controlling interest		2,427	2,329
– Perpetual debt capital	62(a)	3,979	1,158
Total equity		617,707	543,605
Total equity and liabilities		7,417,240	6,745,729

The notes form part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 20 March 2020.

Li Jianhong
Director

Tian Huiyu
Director

Company Chop

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

2019													
Notes	Total equity attributable to equity shareholders of the Bank										Non-controlling interests		
	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Perpetual debt capital	Non-controlling interests
At 1 January 2019	25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	76,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329
Changes in equity for the year	-	-	-	3,387	(162)	8,609	11,609	40,692	6,557	431	71,183	2,821	88
(a) Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	92,867	-	-	92,867	157	403
(b) Other comprehensive income for the year	15	-	-	3,364	(162)	-	-	-	-	431	3,693	60	6
Total comprehensive income for the year	-	-	-	3,364	(162)	-	-	92,867	-	431	96,560	217	409
(c) Capital contribution from equity holders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	(168)
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
(ii) Decrease in non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(170)
(iii) Issue of perpetual debt capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	-
(d) Profit appropriations	-	-	-	-	-	8,609	11,609	(52,152)	6,557	-	(25,377)	(153)	(140)
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	50	-	-	-	-	8,609	-	(8,609)	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	51	-	-	-	-	-	11,609	(11,609)	-	-	-	-	-
(iii) Dividends declared and paid for the year 2018	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	-	(23,707)	-	(143)
(iv) Distribution to perpetual capital instruments	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(153)	-
(v) Proposed dividends for the year 2019	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	30,264	-	-	-	-
(vi) Dividends paid for preference shares	-	-	-	-	-	-	-	(1,470)	-	-	(1,470)	-	-
(e) Transfers within equity upon disposal of equity instruments designated at FVOCI	-	-	-	23	-	-	-	(23)	-	-	-	-	-
At 31 December 2019	25,220	34,065	67,523	8,919	(39)	62,291	90,151	291,346	30,264	1,561	611,301	3,979	2,427

The notes form part of these consolidated financial statements.

		2018										Non-controlling interests			
		Total equity attributable to equity shareholders of the Bank													
	Notes	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Perpetual debt capital	Non-controlling interests	Total
At 1 January 2018		25,220	34,065	67,523	(1,444)	(86)	46,159	70,921	210,608	21,185	(643)	473,308	1,170	2,012	476,490
Changes in equity for the year		—	—	—	6,976	149	7,523	7,621	40,046	2,522	1,979	66,810	(12)	317	67,115
(a) Net profit for the year		—	—	—	—	—	—	—	80,560	—	—	80,560	64	185	80,819
(b) Other comprehensive income for the year	16	—	—	—	6,972	149	—	—	—	—	1,979	9,984	(12)	35	9,117
Total comprehensive income for the year		—	—	—	6,972	149	—	—	80,560	—	1,979	89,654	52	220	89,936
(c) Capital contribution from equity holders		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91	91
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125	125
(ii) Decrease in non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(34)	(34)
(d) Profit appropriations		—	—	—	—	—	7,523	7,621	140,510	2,522	—	(22,844)	(64)	(4)	(22,912)
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	50	—	—	—	—	—	7,523	—	(7,523)	—	—	—	—	—	—
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	51	—	—	—	—	—	—	7,621	(7,621)	—	—	—	—	—	—
(e) Dividends declared and paid for the year 2017		—	—	—	—	—	—	—	—	(21,185)	—	(21,185)	—	(4)	(21,189)
(f) Distribution to perpetual capital instruments	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(64)	—	(64)
(g) Proposed dividends for the year 2018		—	—	—	—	—	—	—	(23,707)	23,707	—	—	—	—	—
(h) Dividends paid for preference shares		—	—	—	—	—	—	—	(1,659)	—	—	(1,659)	—	—	(1,659)
(i) Transfers within equity upon disposal of equity instruments designated at FVOCI		—	—	—	4	—	—	—	(4)	—	—	—	—	—	—
At 31 December 2018		25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329	543,605

The notes form part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2019	2018
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	117,132	106,497
Adjustments for:		
– Impairment losses on loans and advances	54,214	59,252
– Impairment losses on investments and other assets	6,945	1,585
– Unwind of discount	(286)	(307)
– Depreciation of properties and equipment and investment properties	6,379	5,270
– Depreciation of right-of-use assets	4,364	N/A
– Amortisation of other assets	1,063	1,005
– Net gain on debt securities and equity investments	(867)	(200)
– Interest income on investments	(48,902)	(48,267)
– Interest expense on issued debt securities	17,631	14,530
– Share of profits of associates	(37)	(37)
– Share of profits of joint ventures	(1,686)	(1,272)
– Net gains on disposal of properties and equipment and other assets	(382)	(196)
– Interest expense on lease liabilities	557	N/A
Changes in:		
Balances with central banks	(36,397)	91,162
Loans and advances to customers	(509,737)	(375,451)
Other assets	(5,200)	(14,437)
Deposits from customers	443,748	336,329
Deposits and placements from banks and other financial institutions	32,183	(87,461)
Balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over 3 months	5,917	(21,311)
Borrowing from central banks	(43,625)	(14,693)
Other liabilities	(4,593)	(48,130)
Cash generated from operating activities before tax	38,421	3,868
Income tax paid	(33,989)	(39,589)
Net cash generated from (used in) operating activities	4,432	(35,721)
Investing activities		
Payment for the purchase of investments	(903,854)	(994,234)
Proceeds from the disposal of investments	802,970	980,939
Investments and net gains received from investments	49,221	48,692
Payment for the acquisition of subsidiaries, associates, joint venture	(46)	(2,154)
Payment for the purchase of properties and equipment and other assets	(23,964)	(17,492)
Proceeds from the disposal of properties and equipment and other assets	5,063	2,173
Proceeds from the disposal of subsidiaries, associates, joint venture	39	9
Proceeds from other investing activities	–	1,785
Net cash (used in) generated from investing activities	(70,571)	19,718

The notes form part of these consolidated financial statements.

	Note	2019	2018
Financing activities			
Proceeds from the issue of debt securities		70,607	73,029
Proceeds from the issue of negotiable interbank certificates of deposits		455,128	407,328
Proceeds from the issue of certificates of deposits		27,631	32,300
Proceeds from the issue of perpetual debt capital		2,761	–
Proceeds from non-controlling shareholders		–	125
Proceeds from other financing activities		6,509	2,921
Repayment of debt securities		(22,363)	(15,590)
Repayment of negotiable interbank certificates of deposits		(351,235)	(342,201)
Repayment of certificates of deposit		(30,921)	(28,389)
Repayment of lease liabilities		(4,302)	N/A
Payment for acquiring additional non-controlling equity		(170)	(34)
Dividends paid		(25,673)	(22,912)
Interest paid on financing activities		(17,337)	(11,813)
Payment for other financing activities		(185)	(431)
Net cash generated from financing activities		110,450	94,333
Net increase in cash and cash equivalents		44,311	78,330
Cash and cash equivalents as at 1 January		543,683	460,425
Effect of foreign exchange rate changes		1,681	4,928
Cash and cash equivalents as at 31 December	55(a)	589,675	543,683
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		243,249	214,843
Interest paid		101,258	95,349

The notes form part of these consolidated financial statements.

Notes to the Financial Consolidated Statements

For the year ended December 31, 2019

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

1. Organisation and principal activities

(1) Organisation

China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") is a commercial bank incorporated in Shenzhen, the People's Republic of China (the "PRC"). With the approval of the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC") of the PRC, the A-Shares of the Bank were listed on Shanghai Stock Exchange on 9 April 2002.

On 22 September 2006, the Bank's H-Shares were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "HKEx").

As at 31 December 2019, apart from the Head Office, the Bank had 51 branches in the Mainland China, Hong Kong, New York, Singapore, Luxembourg, London and Sydney. In addition, the Bank has three representative offices in Beijing, New York and Taipei.

(2) Principal activities

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (the "Group") are providing corporate and personal banking services, conducting treasury business, providing asset management and other financial services.

2. Basis of preparation of consolidated financial statements

(1) Statement of compliance and basis of preparation

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and its interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the HKEx.

(2) Basis of measurement

Unless otherwise stated, the consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the Bank's functional currency, rounded to the nearest million.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for financial instruments that are measured at revalued amounts or fair values at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies below.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2 *Share-based Payment*, leasing transactions that are within the scope of IFRS 16 *Lease*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 *Inventories* or value in use in IAS 36 *Impairment of Assets*.

2. Basis of preparation of consolidated financial statements *(continued)*

(2) Basis of measurement *(continued)*

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;

Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the future period are discussed in Note 5.

3. Application of new and amendments to IFRSs

New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group

IFRS 16	Leases
Amendments to IFRS 9	Prepayment features with negative compensation
IFRIC 23	Uncertainty over income tax treatments
Amendments to IAS 19	Plan amendment, curtailment or settlement
Amendments to IAS 28	Long-term interests in associates and joint ventures
Amendments to IFRSs	Annual improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle

The new and amendments to IFRSs have been applied in accordance with the relevant transition provisions in the respective standards and amendments which results in changes in accounting policies. Except for the new and amendments to IFRSs mentioned below, the application of the other new and amendments to IFRSs in the current year has no material impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 16 Leases

The Group has applied IFRS 16 Leases ("IFRS 16") for the first time in the current year. IFRS 16 superseded IAS 17 Leases ("IAS 17") and the related interpretations.

The Group applied the following accounting policies in accordance with the transition provisions of IFRS 16.

Definition of a lease

The Group has elected the practical expedient to apply IFRS 16 to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC-Int 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease* and not apply this standard to contracts that were not previously identified as containing a lease. Therefore, the Group has not reassessed contracts which already existed prior to the date of initial application.

For contracts entered into or modified on or after 1 January 2019, the Group applies the definition of a lease in accordance with the requirements set out in IFRS 16 in assessing whether a contract contains a lease.

3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

New and revised IFRSs effective in the current year applied by the Group *(continued)*

(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 16 Leases *(continued)*

As a lessee

The Group has applied IFRS 16 retrospectively with the cumulative effect recognised at the date of initial application, 1 January 2019.

As at 1 January 2019, the Group recognised additional lease liabilities and right-of-use assets at amounts equal to the related lease liabilities by applying IFRS 16.C8(b)(ii) transition. Any difference at the date of initial application is recognised in the opening retained profits and comparative information has not been restated.

When applying the modified retrospective approach under IFRS 16 at transition, the Group applied the following practical expedients to leases previously classified as operating leases under IAS 17, on lease-by-lease basis, to the extent relevant to the respective lease contracts:

- elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases with lease term ends within 12 months of the date of initial application.
- applied a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics.
- excluded initial direct costs from the measuring the right-of-use asset at the date of initial application.
- used hindsight, such as in determining the lease term if the contract contains options to extend or terminate the lease.

On transition, the Group has made the following adjustments upon application of IFRS 16:

The Group recognised lease liabilities of RMB12,807 million and right-of-use assets of RMB19,112 million at 1 January 2019.

When recognising the lease liabilities for leases previously classified as operating leases, the Group has applied incremental borrowing rates of the relevant group entities at the date of initial application. The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied is 4.01%.

	1 January 2019
Irrevocable operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018 (value added tax included)	14,548
Less: Value added tax	(609)
Irrevocable operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018 (value added tax excluded)	13,939
Lease liabilities discounted at relevant incremental borrowing rates	12,730
Add: Extension options reasonably certain to be exercised	98
Less: Recognition exemption – short-term leases	(18)
Recognition exemption – low value assets	(3)
Lease liabilities relating to operating leases recognised upon application of IFRS 16	12,807
Add: Obligations under finance leases	–
Lease liabilities as at 1 January 2019	12,807

3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

New and revised IFRSs effective in the current year applied by the Group *(continued)*

(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 16 Leases *(continued)*

As a lessee (continued)

The carrying amount of right-of-use assets as at 1 January 2019 comprises the following:

	1 January 2019
Right-of-use assets relating to operating leases recognised upon application of IFRS 16	12,807
Add: Reclassified from prepaid lease payments	6,400
– Land use rights	5,412
– Others	988
Less: Accrued lease liabilities	(95)
Right-of-use assets as at 1 January 2019	19,112
By class:	
– Land use rights	5,412
– Buildings	13,690
– Computer equipment	5
– Motor vehicles and others	5

The following adjustments were made to the amounts recognised in the consolidated statement of financial position at 1 January 2019. Line items that were not affected by the changes have not been included.

	Carrying amounts previously reported at 31 December 2018	Adjustments under IFRS 16	Carrying amounts under IFRS 16 at 1 January 2019
Assets			
Right-of-use assets	N/A	19,112	19,112
Intangible assets	9,150	(5,412)	3,738
Other assets	32,568	(988)	31,580
Liabilities			
Lease liabilities	N/A	12,807	12,807
Other liabilities	69,318	(95)	69,223

Effective from 1 January 2019, leasehold lands are measured under IFRS 16 at cost less any accumulated amortisation and any impairment losses.

As a lessor

In accordance with the transitional provisions in IFRS 16, the Group is not required to make any adjustment on transition for leases in which the Group is a lessor but account for these leases in accordance with IFRS 16 from the date of initial application and comparative information has not been restated.

3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

New and revised IFRSs effective in the current year applied by the Group *(continued)*

(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 16 Leases *(continued)*

Sales and leaseback transactions

The Group acts as a buyer-lessor

In accordance with the transition provisions of IFRS 16, sale and leaseback transactions entered into before the date of initial application were not reassessed. Upon application of IFRS 16, the Group as a buyer-lessor does not recognise the transferred asset if such transfer does not satisfy the requirements of IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers ("IFRS 15") as a sale.

Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group

		Effective for annual period beginning on or after
IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2021
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	a date to be determined
Amendments to IFRS 3	Definition of a Business	Note
Amendments to IAS 1 and IAS 8	Definition of Material	1 January 2020
Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7	Interest Rate Benchmark Reform	1 January 2020
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2022

Note: Effective for business combinations and asset acquisitions for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020.

In addition to the above new and amendments to IFRSs, a revised Conceptual Framework for Financial Reporting was issued in 2018. Its consequential amendments, the Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards, will be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020.

The above new and amendments to IFRSs have not been adopted in advance in the consolidated financial statements of this year. The Group anticipates that the application of all new and amendments to IFRSs will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

4. Principal accounting policies

(1) Subsidiaries and non-controlling interests and business combination

Financial statements include financial statements of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights (held by the Group and other parties) are considered.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and cash flows and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Bank, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position and consolidated statement of changes in equity within equity, separately from equity attributable to the shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented in the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the net profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture (see Note 4(2)) or an associate (see Note 4(3)).

Business combination

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities; and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(2) Joint ventures

A joint venture is an arrangement in which the Group has joint control, where by the Group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligation for its liabilities.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

When judge whether there is a joint control, the Group usually considers the following cases:

- whether any party within the joint arrangement cannot control the relevant activities of the joint ventures;
- whether the decisions about the joint ventures' relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the results of joint ventures for the year and the consolidated statement of financial position includes the Group's share of the net assets of the joint ventures.

Interests in the joint ventures are accounted for using the equity method. They are initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the joint ventures, until the date on which significant influence or joint control ceases.

Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the joint ventures' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes post-tax results of the joint ventures for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the joint ventures recognised for the year (see Notes 4(4) and 4(11)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the joint ventures, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures. For these purposes, the Group's interest in the joint ventures is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the joint ventures.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have joint control over a joint venture and no significant impact occurs, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)).

4. Principal accounting policies *(continued)*

(3) Associates

Associate is an entity in which the Group has significant influence, but not control, or joint control, including participation in the financial and operating policy decisions.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies.

When judging whether there is a significant influence, the Group usually considers the following cases:

- representation on the Board of Directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes;
- material transactions between the entity and its investee.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any).

Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the associates' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes the Group's post-tax results of the associates for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the associates recognised for the year (see Notes 4(4) and 4(11)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associates, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. For these purposes, the Group's interest in the associates is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have significant influence over an associate entity, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)).

(4) Goodwill

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest based on the fair value of net assets acquired in the acquiree and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognized immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see Note 4(11)).

On disposal of a CGU during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(5) Financial instruments

Initial recognition

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

At initial recognition, financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for trade receivables arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Classification and measurement of financial assets

The Group classifies its financial assets into the following measurement categories at initial recognition: financial assets at amortised cost; financial assets fair value through other comprehensive income; and financial assets at fair value through profit or loss.

Debt instruments that meet the following conditions are subsequently measured at amortised cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI").

Debt instruments that meet the following conditions are subsequently measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"):

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All other financial assets are subsequently measured at fair value through profit or loss ("FVTPL"), except that at the date of initial application/initial recognition of a financial asset the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment, which is not held for trading, in other comprehensive income ("OCI").

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling in the near term; or
- on initial recognition it is a part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

In addition, the Group may irrevocably designate a debt investment that meets the amortised cost or FVTOCI criteria as measured at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(5) Financial instruments *(continued)*

Classification and measurement of financial assets *(continued)*

Amortised cost and interest income

Interest income is recognised using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortised cost and debt instruments/receivables subsequently measured at FVTOCI. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired. For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit impaired.

Debt instruments and loans and advances to customers classified as at FVTOCI

Subsequent changes in the carrying amounts for debt instruments and loans and advances to customers classified as at FVTOCI as a result of interest income calculated using the effective interest method, foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. All other changes in the carrying amount of debt instruments and loan and advances to customers are recognised in OCI and accumulated under the heading of investment revaluation reserve. Impairment losses are recognised in profit or loss with corresponding adjustment to OCI without reducing the carrying amounts of debt instruments and loan and advances to customers. The amounts that are recognised in profit or loss are the same as the amounts that would have been recognised in profit or loss if debt instruments and loan and advances to customers had been measured at amortised cost. When debt instruments and loan and advances to customers are derecognised, the cumulative gains or losses previously recognised in investment revaluation reserve are reclassified to profit or loss.

Equity instruments designated as at FVTOCI

At the date of initial application/initial recognition, the Group may make an irrevocable election (on an instrument-by-instrument basis) to designate investments in equity instruments which are not held for trading as at FVTOCI. Investments in equity instruments at FVTOCI are initially measured at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are measured at fair value with gains and losses arising from changes in fair value recognised in OCI and accumulated in the investment revaluation reserve; and are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained profits.

Dividends from these investments in equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "other net income" line item in profit or loss.

Financial assets at FVTPL

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortised cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL. Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognised in profit or loss. The net gain or loss recognised in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "other net income" line item.

4. Principal accounting policies *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)***Impairment under ECL model**

The Group performs impairment assessment under expected credit loss ("ECL") model on financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 (including financial assets at amortised cost, debt instruments assets at fair value through other comprehensive income), leases receivable, loan commitments and financial guarantee contracts etc. The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

The Group assesses the ECL of financial assets with forward-looking information. 12-month ECL ("12m ECL") represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. In contrast, lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. Assessment are done based on the factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

For the above financial instruments that apply the ECL model, an assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by the Group to determine whether to recognize lifetime ECL. When the credit risk of these financial instruments does not increase significantly after the initial recognition, the Group makes provision for credit losses according 12-month ECL; in the event of a significant increase in credit risk, the group makes provision for the credit losses in accordance with the ECL for the entire duration.

Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort. The assessment of whether the credit risk has increased significantly are detailed in Note 60(a).

Credit-impaired financial assets

The Group defines whether there is credit impairment based on the internal evaluation results of the credit risk management system for relevant financial assets. The Group considers that financial assets have been credit impaired when its 5-tier loan classification is substandard, doubtful or loss or is more than 90 days overdue.

Measurement and recognition of ECL

ECL is measured based on the probability of default, loss given default and the exposure at default. Measurement of ECL are detailed in Note 60(a).

Generally, ECL is estimated as the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

For a lease receivable, the cash flows used for determining the ECL is consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable in accordance with IAS 17 Leases.

For a financial guarantee contract, the Group is required to make payments only in the event of a default by the debtor in accordance with the terms of the instrument that is guaranteed. Accordingly, the expected losses is the present value of the expected payments to reimburse the holder for a credit loss that it incurs less any amounts that the Group expects to receive from the holder, the debtor or any other party.

For undrawn loan commitments, ECL is the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group:

- if the holder of the loan commitments draws down the loan, and
- the cash flows that the Group expects to receive if the loan is drawn down.

For investments in debt instruments and loans and advances to customers that are measured at FVTOCI, the loss allowance is recognised in OCI and accumulated in the investment revaluation reserve without reducing the carrying amounts of these financial assets. The loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts is recognised in profit or loss and accumulated in provision. The loss allowance for other financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 is recognised in profit or loss through a loss allowance account.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(5) Financial instruments *(continued)*

Classification and measurement of financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method or at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL

Financial liabilities are classified as at FVTPL when the financial liability is (i) held for trading or (ii) it is designated as at FVTPL.

A financial liability is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative, except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument.

A financial liability other than a financial liability held for trading may be designated as at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial liability forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis.
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IFRS 9 permits the entire combined contract to be designated as at FVTPL.

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities including borrowing from central banks, deposits from banks and other financial institutions, placements from banks and other financial institutions, amounts sold under repurchase agreements, deposits from customers are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for cash flow hedge. The Group documents the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking the hedge, at the inception of a hedging relationship. The Group also requires documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in cash flows of hedged items attributable to the hedged risks.

4. Principal accounting policies *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Hedge accounting (continued)**Cash flow hedge*

The effective portions of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedge are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in hedging reserve. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

For cash flow hedge of a recognised asset or liability, the associated cumulative gain or loss is reclassified from hedging reserve to the consolidated statement of profit or loss in the same periods during which the hedged cash flow affect profit and loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss at that time remains in hedging reserve until the forecast transaction is ultimately recognised in the consolidated statements of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss is immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

Hedge effectiveness testing

The Group has elected to adopt the new general hedge accounting in IFRS 9. This requires the Group to ensure that hedge accounting relationships are aligned with its risk management objectives and strategy and to apply a more qualitative and forward-looking approach to assessing hedge effectiveness.

For hedge effectiveness assessment, the Group considers whether the hedging instrument is effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk, which is when the hedging relationships meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument;
- the effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and
- the hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of hedged item.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship (i.e. rebalances the hedge) so that it meets the qualifying criteria again.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value and do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

*Specific items**Cash equivalents*

Cash equivalents comprise balances with banks and the central bank, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

Balances and placements with banks and other financial institutions

Banks represent other banks approved by the People's Bank of China ("PBOC") and other authorities. Other financial institutions represent finance companies, insurance companies, investment trust companies and leasing companies which are registered with and under the supervision of the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") and securities firms and investment fund companies, etc. which are registered with and under the supervision of other regulatory authorities. Balances and placements with banks and other financial institutions are accounted for as loans and receivables.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(5) Financial instruments *(continued)*

Specific items (continued)

Resale and repurchase agreements

Amounts for purchase of financial assets under resale agreements are accounted for under "amounts held under resale agreements". Amounts from sale of financial assets under repurchase agreements are accounted for under "amounts sold under repurchase agreements".

The difference between the purchase and resale consideration or sale and repurchase consideration is amortised over the period of the transaction using the effective interest method and is included in interest income or expense (as appropriate).

Investments

Equity investments are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss or equity investments designated at fair value through other comprehensive income. Debt investments are classified as financial assets at fair value through profit or loss, debt investments at amortised cost, debt investments at fair value through other comprehensive income in accordance with the entity's business model, contractual cash flow characteristics and the fair value option.

Loans and advances to customers

Loans and advances directly granted by the Group to customers, participation in syndicated loans and finance leases receivables are accounted for as loans and advances to customers.

Loans and advances to customers are classified as loans and advances customers at fair value through profit or loss (loans and advances customers at FVTPL), loans and advances customers at amortised cost, loans and advances customers at fair value through other comprehensive income (loans and advances customers at FVTOCI) in accordance with the entity's business model, contractual cash flow characteristics and the fair value option.

Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments mainly include forward, foreign currency swaps, interest rate swaps and option contracts undertaken in response to customers' needs or for the Group's own asset and liability management purposes. To hedge against risks arising from derivative transactions undertaken for customers, the Group enters into similar derivative contracts with other banks.

Derivative financial instruments are stated at fair value, with gains and losses arising recognised in the consolidated statement of profit or loss other than cash flow hedge, for cash flow hedge, the gains and losses arising from the effective hedging part recognised in other comprehensive income.

Embedded derivatives

Derivatives embedded in hybrid contracts that contain financial asset hosts within the scope of IFRS 9 are not separated. The entire hybrid contract is classified and subsequently measured in its entirety as either amortised cost or fair value as appropriate. Derivatives embedded in non-derivative host contracts that are not financial assets within the scope of IFRS 9 are treated as separate derivatives when they meet the definition of a derivative, their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at FVTPL. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

4. Principal accounting policies *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Specific items (continued)**Equity instruments*

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in shareholders' equity. Consideration and transaction costs paid by the Group for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from shareholders' equity.

Perpetual debt capitals: At initial recognition, the Group classifies the perpetual debt capitals issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Perpetual debt capitals issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the perpetual debt capitals are redeemed, the redemption price is charged to equity.

Preference shares: At initial recognition, the Group classifies the preference shares issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

Derecognition of financial instruments**(a) Financial Assets**

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset; or
- has retained its rights to receive cash flows from the asset but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognised in profit or loss.

4. Principal accounting policies *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)***Derecognition of financial instruments** *(continued)***(b) Securitisation**

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of senior or junior tranches, or other residual interests (retained interests).

When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration collected from third parties are recorded as a financial liability.

When the securitisation results in derecognition or partial derecognition of financial assets, the Group allocates the carrying amount of the transferred financial assets between the financial assets derecognised and the retained interests based on their relative fair values at the date of the transfer. Gains or losses on securitisation, which is the difference between the consideration received and the allocated carrying amount of the financial assets derecognised, are recorded in "other net income". The retained interests continue to be recognised on the same basis before the securitisation.

When applying the policies on securitised financial assets, the Group has considered both the degree of transfer of risks and rewards on the transferred financial assets and the degree of control exercised by the Group over the transferred financial assets:

- when the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall derecognise the financial assets;
- when the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall continue to recognise the financial assets; and
- when the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group would determine whether it has retained control of the financial assets. If the Group has not retained control, it shall derecognise the financial assets and recognise separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. If the Group has retained control, it shall continue to recognise the financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

(c) Sales of assets on condition of repurchase

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

(d) Financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis or realize the asset and settle the liability simultaneously.

4. Principal accounting policies *(continued)***(6) Property, equipment, investment property and depreciation**

Property, equipment and investment property, are stated at cost or deemed cost less accumulated depreciations and impairment losses. These also include land held under operating leases and buildings thereon, where the fair value of the leasehold interest in the land and buildings cannot be measured separately at the inception of the lease and the building is not clearly held under an operating lease.

Depreciation is calculated to write off the cost of property, equipment and investment property over their following estimated useful lives, after taking into account an estimated residual value on a straight-line basis:

Land and buildings	20 years
Investment properties	20 years
Computer equipment	3 years
Motor vehicles and others	3 – 5 years
Leasehold improvements (leasing property)	3 years
Leasehold improvements (self-owned property)	the estimated useful lives

Construction in progress represents property under construction and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises the direct and indirect cost of construction. Construction in progress is transferred to an appropriate class of property or other asset when the asset is ready for its intended use. No depreciation is provided for construction in progress.

Subsequent expenditure relating to a property, equipment and investment property is capitalised only when it is probable that future economic benefits associated with the property and equipment will flow to the Group. All other expenditure is recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense as incurred.

Profits or losses on disposal of property, equipment and investment property are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the property, equipment, investment property and are accounted for in the consolidated statement of profit or loss as they arise.

(7) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and receivables, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. When it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrowers, repossessed assets except the equity instrument are reported in "other assets".

Repossessed assets of equity instruments are detailed in note 4(5).

4. Principal accounting policies *(continued)***(8) Intangible assets**

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation (only intangible assets with finite useful lives) and impairment losses (see Note 4(11)). Amortisation of intangible assets with finite useful lives is charged to profit or loss on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives.

Land use rights are stated at cost, amortised on a straight-line basis over the respective lease periods.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. The Group does not have intangible assets with useful lives assessed to be indefinite as at the end of reporting period.

The amortization period of intangible assets is as follow:

Land use right	Software and Others	Core deposit
30-50 years	2-20 years	28 years

Both the periods and method of amortisation are reviewed annually.

(9) Leases**Definition of a lease**

A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. The Group assesses whether a contract is or contains a lease based on the definition under IFRS 16 at inception or modification date. Such contract will not be reassessed unless the terms and conditions of the contract are subsequently changed.

As a lessee**(a) Allocation of consideration to components of a contract**

For a contract that contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

(b) Short-term leases and leases of low-value assets

The Group recognizes a right-of-use asset and a corresponding lease liability with respect to all lease arrangements in which it is the lessee, except for short-term leases (lease term of 12 months or less and do not contain a purchase option) and leases of low value assets (the value of assets is below equivalent to RMB35,000).

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as expense on a straightline basis over the lease term.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(9) Leases *(continued)*

As a lessee *(continued)*

(c) Right-of-use assets

The right-of-use assets are presented as a separate line in the consolidated statement of financial position.

The right-of-use asset is initially measured at cost. This cost includes:

- the amount of the initial measurement lease liability; and
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received; and
- any initial direct costs incurred by the lessee; and
- whenever the Group incurs an obligation for costs to dismantle and remove a leased asset, restore the site on which it is located or restore the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease, a provision is recognised and measured under IAS 37. The costs are included in the related right-of-use asset, unless those costs are incurred to produce inventories.

After the commencement date, the right-of-use assets are measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The Group recognises the depreciation of right-of-use assets as an operating expense on a straight-line basis and calculate the depreciation charge into the operating expenses of the consolidated statement of profit or loss. Right-of-use assets are depreciated over the shorter period of lease term and useful life of the underlying asset. If a lease transfers ownership of the underlying asset or the cost of the right-of-use asset reflects that the Group expects to exercise a purchase option, the related right-of-use asset is depreciated over the useful life of the underlying assets.

Accounting policies for any identified right-of-use asset impairment loss are disclosed in note 4(11).

(d) Leasehold land and building

For payments of a property interest which includes both leasehold land and building elements, the entire property is presented as property and equipment of the Group when the payments cannot be allocated reliably between the leasehold land and building elements, except for those that are classified and accounted for as investment properties.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(9) Leases *(continued)*

As a lessee *(continued)*

(e) Lease liabilities

The lease liability is presented as a separate line in the consolidated statement of financial position.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date using its incremental borrowing rate.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise:

- Fixed lease payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives;
- Variable lease payments that depend on an index or rate, initially measured using the index or rate at the commencement date;
- The exercise price of purchase options, if the lessee is reasonably certain to exercise the options;
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the exercise of an option to terminate the lease; and
- The amount expected to be payable by the lessee under remaining value guarantees.

The lease liability is subsequently measured by increasing the carrying amount to reflect interest on the lease liability (using the effective interest method) and by reducing the carrying amount to reflect the lease payments made the Group remeasures the lease liability and makes a corresponding adjustment to the related right-of-use asset whenever:

- The lease term has changed or there is a change in the assessment of exercise of a purchase option, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.
- The lease payments change due to changes in an index or rate or a change in expected payment under a guaranteed remaining value, in which cases the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate. But if the change in lease payments results from a change in floating interest rates, the lessee shall use a revised discount rate that reflects changes in the interest rate.

As a lessor

Leases for which the Group is a lessor are classified as finance or operating leases. When the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee, the contract is classified as a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the net investment in the lease is included in the consolidated statement of financial position as "loans and advances to customers". Unrecognised finance income under finance leases are amortised using an effective interest rate method over the lease term. Accounting policies for impairment losses are disclosed in note 4(5).

4. Principal accounting policies *(continued)*

(9) Leases *(continued)*

As a lessor (continued)

When the Group is a lessor of an operating lease, income derived from operating leases is recognised in the consolidated statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term. Initial direct costs incurred in respect of the assets leased out are material, the costs are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Contingent lease income is charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

When a contract includes lease and non-lease components, the Group applies IFRS 15 to allocate the consideration under the contract to each component. Non-lease components are separated from lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.

Sale and leaseback transactions

The Group acts as a buyer-lessor

For a transfer of asset that does not satisfy the requirements of IFRS 15 to be accounted for as a sale of asset, the Group as a buyer-lessor does not recognise the transferred asset and recognises loan and advance to customers equal to the transfer proceeds within the scope IFRS 9.

(10) Insurance contracts

Insurance contracts classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policy holders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy. When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfil its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period.

The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance. The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities should be recorded if any deficiency exists.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(11) Impairment on tangible, intangible assets other than impairment under ECL model

The carrying amount of tangible and intangible assets other than impairment under ECL model is reviewed periodically in order to assess whether the recoverable amount has declined below the carrying amount, including property and equipment, right-of-use assets, intangible assets, investment properties, interest in joint ventures, interest in associates, good will and other non-current assets. When such a decline has occurred, the carrying amount is reduced to the recoverable amount. The amount of impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less disposal expense and present value of future expected cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present values.

Internal and external sources of information are reviewed at the end of the reporting period to identify indications that other assets may be impaired.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated by the Group at the end of the reporting period whether or not there is any indication of impairment.

– Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset or a cash-generating unit is the greater of its fair value net disposal expense and the present value of future cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

– Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss whenever the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs to sell, or value in use, if determinable.

(12) Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(13) Financial guarantee issued, provisions and contingent liabilities

Financial guarantees issued

Financial guarantees are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the holder) for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The provision of financial guarantees issued is confirmed in the statement of financial position in accordance with note 4(5).

Other provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Group has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is highly probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditures expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(14) Income recognition

Revenue is the inflow of economic benefits that the Group has formed in its daily activities that will result in an increase in shareholders' equity and have nothing to do with the capital invested by shareholders.

Net interest income

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as at FVTPL are recognised in "Interest income" and "Interest expense" in the profit or loss account using the effective interest method. Interest on financial instruments measured as at FVTPL is included within the fair value movement during the period, which is recognized in "Other net income".

Dividend income

Dividend income from listed investments is recognised when the underlying investment is declared ex-dividend.

Where the investments are unlisted, interim dividend income is recognised when declared by the Board of Directors of the investees. Final dividend income is recognised only when the amount proposed by the Board of Directors of the investees is approved by shareholders at general meetings.

Rental income

Income derived from operating leases is recognised in the consolidated statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term.

Premium income

Premium income represents gross insurance premium written less reinsurance ceded, as adjusted for unearned premium. Gross premiums written are recognised at date of risk inception.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(14) Income recognition *(continued)*

Fee and commission income

Under IFRS 15, the Group recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when “control” of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good and service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same. For contracts that contain more than one performance obligation, the Group allocates the transaction price to each performance obligation on a relative stand-alone selling price basis, except for the allocation of discounts and variable consideration.

The stand-alone selling price of the distinct goods or service underlying each performance obligation is determined at contract inception. It represents the price at which the Group would sell a promised goods or service separately to a customer. If a stand-alone selling price is not directly observable, the Group estimates it using appropriate techniques such that the transaction price ultimately allocated to any performance obligation reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

For contracts that contain variable consideration, the Group estimates the amount of consideration to which it will be entitled using either (a) the expected value method or (b) the most likely amount, depending on which method better predicts the amount of consideration to which the Group will be entitled.

The estimated amount of variable consideration is included in the transaction price only to the extent that it is highly probable that such an inclusion will not result in a significant revenue reversal in the future when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved. At the end of each reporting period, the Group updates the estimated transaction price (including updating its assessment of whether an estimate of variable consideration is constrained) to represent faithfully the circumstances present at the end of the reporting period and the changes in circumstances during the reporting period.

Control is transferred over time and revenue is recognised over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service.

If the revenue is recognised over time, the Group recognizes revenue in accordance with the progress towards complete satisfaction of a performance obligation. The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is measured based on output method, which is to recognise revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract, that best depict the Group's performance in transferring control of goods or services.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(14) Income recognition *(continued)*

Fee and commission income *(continued)*

If a performance obligation is not satisfied over time, it is satisfied at a point in time. To determine the point in time at which a customer obtains control of a promised service, the following indicators of the transfer of control should also be considered; these include, but are not limited to:

- The Group has a present right to payment for the services;
- The Group has transferred physical possession of the service;
- The customer has the significant risks and rewards of ownership of the service;
- The customer has accepted the services.

When another party is involved in providing goods or services to a customer, the Group determines whether the nature of its promise is a performance obligation to provide the specified goods or services itself (i.e. the Group is a principal) or to arrange for those goods or services to be provided by the other party (i.e. the Group is an agent).

The Group is an agent if its performance obligation is to arrange for the provision of the specified goods or service by another party. In this case, the Group does not control the specified goods or service provided by another party before that goods or service is transferred to the customer. When the Group acts as an agent, it recognises revenue in the amount of any fee or commission to which it expects to be entitled in exchange for arranging for the specified goods or services to be provided by the other party.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer that is not yet unconditional. It is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

(15) Taxation

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates of expected returns of the assets or the repayment of the liabilities. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced by the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

The Group shall recognise a deferred tax liability for all taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, and associates, and interests in joint ventures, except to the extent that both of the following conditions are satisfied: the parent, investor, joint venturer or joint operator is able to control the timing of the reversal of the temporary difference; and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(15) Taxation *(continued)*

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
 - the same taxable entity; or
 - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

(16) Foreign currencies translations

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise except for:

Exchange differences on transactions entered into in order to the effective portion of the hedge certain foreign currency risks.

Exchange differences on monetary items receivable from or payable to a foreign operation for which settlement is neither planned nor likely to occur (therefore forming part of the net investment in the foreign operation), which are recognised initially in other comprehensive income and reclassified from equity to profit or loss on repayment of the monetary items.

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into currency units using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in exchange reserve (and attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in exchange reserve in respect of that operation attributable to the owners of the Bank are reclassified to profit or loss.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(17) Employee benefits

Salaries and staff welfare

Salaries, bonuses and other benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees.

Post employment benefits

The Group participates in a number of defined contribution retirement benefit schemes managed by different provincial governments or independent insurance companies. Obligation for contributions to these schemes are jointly borne by the Group and the staff, and contributions paid by the Group are recognised as an expense in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

The Group's net obligation in respect of defined benefit plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned in the current and prior periods, discounting that amount and deducting the fair value of any plan assets.

The calculation of defined benefit obligations is performed annually by a qualified actuary using the projected unit credit method. When the calculation results in a potential asset for the Group, the recognised asset is limited to the present value of economic benefits available in the form of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits consideration is given to any applicable minimum funding requirements.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The Group determines the net interest expense (income) on the net defined benefit liability (asset) for the period by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the then-net defined benefit liability (asset), taking into account any changes in the net defined benefit liability (asset) during the period as a result of contributions and benefit payments. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in personnel expenses in the consolidated statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately in profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

Share-based payment

The Group offers H share appreciation rights to its employee, namely H Share Appreciation Rights Scheme for the Senior Management ("the Scheme"), the Scheme is settled by cash. Cash-settled share-based payments are measured at the fair value of the liabilities incurred by the Group, which are determined based on the price of the share. The Group recognises the services for the period as related costs or expenses, with a corresponding increase in liability, at an amount equal to the fair value of the liability based on the best estimate of the outcome of vesting at the end of each reporting period within the vesting period. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at each balance sheet date and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The fair value of the H share appreciation rights is using Black-Scholes model, taking into account the terms and condition upon which the H share appreciation rights were granted.

4. Principal accounting policies *(continued)*

(18) Related parties

For the purposes of these consolidated financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly, indirectly or jointly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals (being members of key management personnel, significant shareholders and/or their close family members) or other entities and include entities which are under the significant influence of related parties of the Group where those parties are individuals, and post-employment benefit plans which are for the benefit of employees of the Group or of any entity that is a related party of the Group.

(19) Segmental reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the consolidated financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations. Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they meet most of these criteria.

(20) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity in entrusted loan and entrusted investment business. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated statement of financial position as the risks and rewards of the assets reside with the customers. The Group only charges a relevant commission.

(21) Dividends or profit distributions

Dividends or profit distributions are recognised as a liability in the year in which they are approved and declared.

5. Significant accounting estimates and judgements

In determining the carrying amounts of some assets and liabilities, the Group makes assumptions for the effects of uncertain future events on the assets and liabilities at the end of the reporting period. These estimates involve assumptions about cash flows and the discount rates used. The Group's estimates and assumptions are based on historical experience and expectations of future events and are reviewed periodically. In addition to the assumptions and estimations of future events, judgements are also made during the process of applying the Group's accounting policies.

(1) Control over structured entity

Where the Group acts as asset manager of structured entities, the Group makes judgment on whether it is the principal or an agent to assess whether the Group controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services, the Group's exposure to variability of returns from interests that it holds in the structured entities.

(2) Classification of financial assets

Business model assessment: Classification and measurement of financial assets depends on the results of the SPPI and the business model test. The Group determines the business model at a level that reflects how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. This assessment includes judgement reflecting all relevant evidence including how the performance of the assets is evaluated and their performance measured, the risks that affect the performance of the assets and how these are managed and how the managers of the assets are compensated. The Group monitors financial assets measured at amortised cost or FVTOCI that are derecognised prior to their maturity to understand the reason for their disposal and whether the reasons are consistent with the objective of the business for which the asset was held. Monitoring is part of the Group's continuous assessment of whether the business model for which the remaining financial assets are held continues to be appropriate and if it is not appropriate whether there has been a change in business model and so a prospective change to the classification of those assets.

(3) De-recognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

5. Significant accounting estimates and judgements *(continued)*

(3) De-recognition of financial assets transferred *(continued)*

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that effect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.

(4) Impairment under ECL model

- Significant increase of credit risk: ECL are measured as an allowance equal to 12-month ECL for stage 1 assets; or lifetime ECL assets for stage 2 or stage 3 assets. An asset moves to stage 2 when its credit risk has increased significantly since initial recognition. In assessing whether the credit risk of an asset has significantly increased the Group takes into account qualitative and quantitative reasonable and supportable forward looking information. Refer to note 60(a) for more details.
- Establishing groups of assets with similar credit risk characteristics: When ECLs are measured on a collective basis, the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics. Refer to Note 60(a) for details of the characteristics considered in this judgement. The Group monitors the appropriateness of the credit risk characteristics on an ongoing basis to assess whether they continue to be similar. This is required in order to ensure that should credit risk characteristics change there is appropriate re-segmentation of the assets. This may result in new portfolios being created or assets moving to an existing portfolio that better reflects the similar credit risk characteristics of that group of assets. Assets move from 12-month to lifetime ECLs when there is a significant increase in credit risk, but it can also occur within portfolios that continue to be measured on the same basis of 12-month or lifetime ECLs but the amount of ECL changes because the credit risk of the portfolios differ.
- Models and assumptions used: The Group uses various models and assumptions in measuring fair value of financial assets as well as in estimating ECL. Judgement is applied in identifying the most appropriate model for each type of asset, as well as for determining the assumptions used in these models, including assumptions that relate to key drivers of credit risk. See Note 60(a) for more details on ECL and Note 60(g) for more details on fair value measurement.
- Forward-looking information: When measuring ECL the Group uses reasonable and supportable forward looking information, which is based on assumptions for the future movement of different economic drivers and how these drivers will affect each other. Refer to Note 60(a) for more details.
- Probability of Default ("PD"): PD constitutes a key input in measuring ECL. PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon, the calculation of which includes historical data, assumptions and expectations of future conditions. Refer to Note 60(a) for more details.
- Loss Given Default ("LGD"): LGD is an estimate of the loss arising on default. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, taking into account cash flows from collateral and integral credit enhancements. Refer to Note 60(a) for more details.

5. Significant accounting estimates and judgements *(continued)*

(5) Fair value of financial instruments

For a number of financial instruments, no quoted prices in an active market exist. The fair value for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions, reference to the current fair value of similar instruments and discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a process to ensure that valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by personnel independent of the area that constructed the valuation techniques. Valuation techniques are certified before being implemented for valuation and are calibrated to ensure that outputs reflect actual market conditions. Valuation models established by the Group make the maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk and risk correlations, require management estimates. Management estimates and assumptions are reviewed periodically and are adjusted if necessary. If the fair value is measured using third party information such as brokerage quotes or pricing services, the valuation team will evaluate the evidence obtained from third parties to support the conclusion.

(6) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

(7) Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. This requires an estimation of the recoverable amount of the groups to which the goodwill is allocated. Estimating the recoverable amount requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from groups and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

6. Interest income

	2019	2018
Loans and advances to customers	221,979	196,370
– Corporate loans	78,914	73,954
– Retail loans	134,763	113,698
– Discounted bills	8,302	8,718
Balances with central banks	7,759	7,961
Balances with banks and other financial institutions	1,882	1,980
Placements with banks and other financial institutions	8,170	8,802
Amounts held under resale agreements	4,302	7,531
Investments	48,902	48,267
– Debt investments at FVTOCI	13,821	12,256
– Debt investments at amortised cost	35,081	36,011
Total	292,994	270,911

Note: The Group recognized RMB 286 million interest income on impaired loans and advances to customers (2018: RMB 307 million), RMB 5 million interest income on impaired debt securities investments (2018: nil), and RMB 9,577 million on loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income (2018: RMB 9,462 million).

7. Interest expense

	2019	2018
Deposits from customers	73,430	61,987
Borrowing from central banks	9,207	10,982
Deposits from banks and other financial institutions	10,269	12,166
Placements from banks and other financial institutions	6,406	7,294
Amounts sold under repurchase agreements	2,404	3,568
Debt securities issued	17,631	14,530
Lease liabilities	557	N/A
Total	119,904	110,527

8. Fee and commission income

	2019	2018
Bank cards fees	19,551	16,727
Remittance and settlement fees	11,492	10,267
Agency services fees	13,681	13,091
Commissions from credit commitment and lending business	6,310	6,807
Commissions on trust and fiduciary activities	23,560	23,370
Others	4,453	2,784
Total	79,047	73,046

9. Other net income

	2019	2018
Profit (loss) from fair value change	384	1,091
– financial instruments at fair value through profit or loss	1,112	1,803
– derivatives instruments	(255)	52
– precious metals	(473)	(764)
Investment income	14,048	11,327
– financial instruments at FVTPL	11,030	9,734
– gain on disposal of financial assets at amortised cost	146	(350)
– gain on disposal of debt instruments at FVTOCI	2,457	1,816
– of which: gain on disposal of bills	1,941	1,742
– dividend income from equity investments designated at FVTOCI	170	154
– others	245	(27)
Foreign exchange gain	3,259	3,538
Other income	4,870	3,889
– rental income	4,488	3,555
– insurance income	382	334
Others	921	426
Total	23,482	20,271

10. Operating expenses

	2019	2018
Staff costs		
– Salaries and bonuses (note (i))	37,267	33,077
– Social insurance and corporate supplemental insurance	6,470	5,777
– Others	7,702	7,171
Subtotal	51,439	46,025
Tax and surcharges	2,348	2,132
Depreciation of property, equipment and investment properties	6,379	5,270
Amortization of intangible assets	1,014	983
Depreciation of right-of-use assets	4,364	N/A
Short-term leases expenses and leases of low-value assets expenses	302	N/A
Rental expenses	N/A	4,242
Charge for insurance claims	245	244
Other general and administrative expenses (note (ii))	25,406	22,214
Total	91,497	81,110

Notes:

(i) Performance bonus is included in the salaries and bonuses, the details of which are disclosed in Note 39(a).

(ii) Auditors' remuneration amounted to RMB31 million for the year ended 31 December 2019 (2018: RMB30 million), is included in other general and administrative expenses.

11. Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows:

	2019				
	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Discretionary bonuses	Retirement scheme contributions	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
			(i)		
Executive directors					
Tian Huiyu	–	4,620	–	38	4,658
Liu Jianjun (ii)	–	3,360	–	38	3,398
Wang Liang (iii)	–	3,360	–	38	3,398
Subtotal	–	11,340	–	114	11,454

The executive directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.

Non-executive directors					
Li Jianhong	–	–	–	–	–
Fu Gangfeng	–	–	–	–	–
Zhou Song	–	–	–	–	–
Hong Xiaoyuan	–	–	–	–	–
Zhang Jian	–	–	–	–	–
Su Min	–	–	–	–	–
Wang Daxiong	–	–	–	–	–
Luo Sheng (iii)	–	–	–	–	–
Subtotal	–	–	–	–	–

The non-executive directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.

Independent non-executive directors and supervisors					
Liang Jinsong	500	–	–	–	500
Zhao Jun	500	–	–	–	500
Wong See Hong	500	–	–	–	500
Li Menggang	500	–	–	–	500
Liu Qiao	500	–	–	–	500
Tian Hongqi (iv)	203	–	–	–	203
Liu Yuan	–	3,780	–	38	3,818
Peng Bihong (v)	–	–	–	–	–
Wen Jianguo	–	–	–	–	–
Wu Heng	–	–	–	–	–
Ding Huiping	400	–	–	–	400
Han Zirong	400	–	–	–	400
Xu Zhengjun (vi)	200	–	–	–	200
Wang Wanqing	–	2,868	–	38	2,906
Liu Xiaoming (vii)	–	1,395	–	23	1,418
Subtotal	3,703	8,043	–	99	11,845

The independent non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services and employment as directors or supervisors of the Bank.

11. Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2019				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement scheme contributions RMB'000	
			(i)		
Former Executive, non-executive directors and supervisors					
Li Hao (viii)	-	1,400	-	12	1,412
Sun Yueying (ix)	-	-	-	-	-
Pan Chengwei (iv)	297	-	-	-	297
Fu Junyuan (x)	-	-	-	-	-
Jin Qingjun (xi)	200	-	-	-	200
Huang Dan (xii)	-	718	-	18	736
Subtotal	497	2,118	-	30	2,645
The former executive, non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank.					
Total	4,200	21,501	-	243	25,944

Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time directors, supervisors and executive officers of the Group is not yet finalised. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) In June 2019, Mr. Liu Jianjun and Mr. Wang Liang were newly elected as the executive directors of the Bank, and their qualifications for the post of directors were approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in August 2019.
- (iii) In June 2019, Mr. Luo Sheng was elected as a non-executive director of the Bank, and his qualification for the post of director has been approved by the CBIRC in July 2019.
- (iv) Mr. Tian Hongqi was newly elected as an independent non-executive director of the Bank. His qualification for the position of independent director has been approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in August 2019. At the same time, Mr. Pan Chengwei will no longer be an independent non-executive director of the Bank at the end of his term of office.
- (v) In June 2019, according to the relevant resolutions of the 2018 general meeting of shareholders of the Bank, Mr. Peng Bihong was newly elected as the shareholder supervisor of the Bank.
- (vi) In June 2019, according to the relevant resolutions of the 2018 general meeting of shareholders of the Bank, Mr. Xu Zhengjun was newly elected as the external supervisor of the Bank, with the term of office effective from June 27, 2019.
- (vii) In June 2019, according to the election results of the Bank's staff congress, Mr. Liu Xiaoming was newly elected as the Bank's staff supervisor, with the term of office effective from June 27, 2019.
- (viii) In April 2019, Mr. Li Hao retired and resigned as the executive director of the Bank.
- (ix) In June 2019, Ms. Sun Yueying ceased to be a non-executive director of the Bank after the end of her term of office.
- (x) In February 2019, Mr. Fu Junyuan resigned as the shareholder supervisor of the Bank for work reasons.
- (xi) In June 2019, due to the expiration of his term of office, Mr. Jin Qingjun will no longer serve as the external supervisor of the Bank after the end of the 2018 general meeting of shareholders.
- (xii) In June 2019, due to the expiration of her term of office, Ms. Huang Dan will no longer serve as the employee supervisor of the Bank after the end of the 2018 general meeting of shareholders.
- (xiii) As at 31 December 2019, the Group has offered 10 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). Details of the Scheme are set out in Note 39 (xiv).

11. Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2018				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
Executive directors					
Tian Huiyu	–	4,620	–	70	4,690
Li Hao	–	4,200	–	90	4,290
Subtotal	–	8,820	–	160	8,980
The executive directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.					
Non-executive directors					
Li Jianhong	–	–	–	–	–
Sun Yueying	–	–	–	–	–
Fu Gangfeng	–	–	–	–	–
Zhou Song (ii)	–	–	–	–	–
Hong Xiaoyuan	–	–	–	–	–
Su Min	–	–	–	–	–
Zhang Jian	–	–	–	–	–
Wang Daxiong	–	–	–	–	–
Subtotal	–	–	–	–	–
The non-executive directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.					
Independent non-executive directors and supervisors					
Liang Jinsong	500	–	–	–	500
Pan Chengwei	500	–	–	–	500
Zhao Jun	500	–	–	–	500
Wong See Hong	500	–	–	–	500
Li Menggang (iii)	42	–	–	–	42
Liu Qiao (iii)	42	–	–	–	42
Liu Yuan	–	3,780	–	90	3,870
Fu Junyuan (iv)	–	–	–	–	–
Wen Jianguo	–	–	–	–	–
Wu Heng	–	–	–	–	–
Jin Qingjun	400	–	–	–	400
Ding Huiping	400	–	–	–	400
Han Zirong	400	–	–	–	400
Wang Wanjing (v)	–	1,723	–	39	1,762
Huang Dan	–	2,152	–	93	2,245
Subtotal	3,284	7,655	–	222	11,161

The independent non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services and employment as directors or supervisors of the Bank.

11. Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2018				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
Former Executive, non-executive directors and supervisors					
Li Xiaopeng (vi)	—	—	—	—	—
Wong Kwai Lam (vii)	500	—	—	—	500
Pan Yingli (vii)	500	—	—	—	500
Xu Lizhong (v)	—	1,200	—	63	1,263
Subtotal	1,000	1,200	—	63	2,263
The former executive, non-executive directors' and supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or supervisors of the Bank.					
Total	4,284	17,675	—	445	22,404

Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time directors, supervisors and executive officers of the Group is not yet finalised. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) During the reporting period, the appointment qualification of Mr. Zhou Song was approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in October 2018.
- (iii) During the reporting period, the appointment qualification of Mr. Li Menggang and Liu Qian were approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in November 2018.
- (iv) Mr. Fu Junyuan resigned as a shareholder supervisor of the Bank and a member of the Nomination Committee of the Board of Supervisors for work reasons, effective since February 28, 2019.
- (v) In July 2018, Mr. Xu Lizhong, the former employee supervisor, submitted his resignation to the Supervisory Committee of the Bank for work reasons. According to the results of the employee representative meeting held on July 18, 2018, Mr. Wang Wanqing was newly elected as the employee supervisor of the tenth session of the Supervisory Committee of the Bank, and Mr. Xu Lizhong no longer served as employee supervisor of the Bank.
- (vi) In January 2018, Mr. Li Xiaopeng resigned as the Bank's vice chairman and non-executive director.
- (vii) In November 2018, Mr. Wong Kwai Lam and Mrs. Pan Yingli resigned as the Bank's independent non-executive director.
- (viii) As at 31 December 2018, the Group has offered 10 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). Details of the Scheme are set out in Note 39 (a)(vi).

The number of the Directors and Supervisors whose emoluments are within the following bands is set out below:

	2019	2018
HKD		
0 – 500,000	15	16
500,001 – 1,000,000	5	4
1,500,001 – 2,000,000	1	—
2,000,001 – 2,500,000	—	1
2,500,001 – 3,000,000	—	1
3,000,001 – 3,500,000	1	—
3,500,001 – 4,000,000	2	—
4,000,001 – 4,500,000	1	1
4,500,001 – 5,000,000	—	1
5,000,001 – 5,500,000	1	1
Total	26	25

During the year ended 31 December 2019, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

During the year ended 31 December 2019, there was no arrangement under which a director or a supervisor waived or agreed to waive any remuneration.

12. Individuals with highest emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments for the year ended 31 December 2019, 4 (2018: 3) are directors or supervisors of the Bank whose emoluments are included in Note 11 above. The aggregate of the emoluments in respect of the five individuals during the year is as follows:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Salaries and other emoluments	21,840	22,680
Discretionary bonuses (Note 11(i))	—	—
Contributions to defined contribution retirement schemes	228	520
Total	22,068	23,200

The number of the five highest paid individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	2019	2018
HKD		
3,500,001 – 4,000,000	4	3
4,000,001 – 4,500,000	1	1
4,500,001 – 5,000,000	—	1
5,000,001 – 5,500,000	1	1

During the year ended 31 December 2019, the five highest paid individuals include six persons in total as three of them are with the same emoluments and being the forth highest paid individuals. During the year ended 31 December 2018, the five highest paid individuals include six persons in total as three of them are with the same emoluments and being the forth highest paid individuals.

13. Loans to directors, supervisors and executive officers

Loans to directors, supervisors and executive officers of the Group are as follows:

	2019	2018
Aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding at year end	66	47
Maximum aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding during the year	71	54

14. Expected credit losses

	2019	2018
Loans and advances to customers (Note 22(c))	54,214	59,252
Amounts due from banks and other financial institutions	(208)	(368)
Investments		
– Debt investments at amortised cost (Note 23(b))	5,803	787
– Debt investments at FVTOCI (Note 23(c))	678	389
Expected credit losses relating to financial guarantees and loan commitments	545	374
Others	34	395
Total	61,066	60,829

15. Income tax

(a) Income tax in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2019	2018
Current income tax expense		
– Mainland China	30,296	32,744
– Hong Kong	1,243	1,017
– Overseas	130	216
Subtotal	31,669	33,977
Deferred taxation	(7,960)	(8,299)
Total	23,709	25,678

(b) A reconciliation of income tax expense in the consolidated statement of profit or loss and that calculated at the applicable statutory tax rate is as follows:

	2019	2018
Profit before taxation	117,132	106,497
Tax at the PRC statutory income tax rate of 25% (2018: 25%)	29,283	26,624
Tax effects of the following items:		
– Effects of non-deductible expenses	1,298	1,574
– Effects of non-taxable income	(7,738)	(5,917)
– Effects of different applicable rates in other jurisdictions	(417)	(210)
– Transfer out of previously recognised deferred tax assets	1,320	3,570
– Others	(37)	37
Income tax expense	23,709	25,678

Notes:

- (i) The applicable income tax rate for the Group's operations in Mainland China is 25% during 2019 (2018: 25%).
- (ii) Taxation for Hong Kong and overseas operations are charged at the applicable rates of tax prevailing in relevant regions.

16. Other comprehensive income

(a) Income tax effects relating to each component of other comprehensive income

	2019			2018		
	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount
Items that may be reclassified to profit or loss						
- Net fair value gain on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	2,189	(549)	1,640	8,494	(2,251)	6,243
- Net changes in expected credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	799	(173)	626	490	6	496
- Net movement in cash flow hedge reserve	(115)	13	(102)	180	(31)	149
- Equity-accounted investees-share of other comprehensive income	368	-	368	(36)	-	(36)
- Exchange difference on translation of financial statements of foreign operations	497	-	497	1,995	-	1,995
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss						
- Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income	991	(262)	729	439	(107)	332
- Remeasurement of defined benefit scheme redesigned through reserve	1	-	1	(74)	12	(62)
Other comprehensive income	4,730	(971)	3,759	11,488	(2,371)	9,117

16. Other comprehensive income *(continued)***(b) Movements relating to components of other comprehensive income are as follows:**

	2019	2018
Reserve changes in debt instruments at FVTOCI		
Changes in fair value recognised during the year	3,483	7,605
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss upon disposal	(1,843)	(1,362)
Net movement in the debt instrument revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	1,640	6,243
Changes in expected credit losses in financial assets at FVTOCI		
Changes in expected credit losses recognised during the year	626	496
Net movement in the debt instrument revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	626	496
Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income		
Changes in fair value recognised during the year	729	332
Net movement in the equity investment revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	729	332
Cash flow hedge		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments	(101)	106
Reclassification adjustment for realised (loss) gain to profit or loss	(1)	43
Net movement in the hedging reserve during the year recognised in other comprehensive income	(102)	149

17. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the years 2019 and 2018 are based on the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank and the weighted average number of shares in issue during corresponding years. There is no difference between basic and diluted earnings per share for the years 2019 and 2018.

	2019	2018
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	92,867	80,560
Less: Net profit attributable to preference shareholders of the Bank	(1,670)	(1,659)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	91,197	78,901
Weighted average number of shares in issue (in million)	25,220	25,220
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)	3.62	3.13

Note:

The Bank issued non-cumulative preference shares in year 2017. For the purpose of calculating basic earnings per share for the year ended 31 December 2019 and 2018, dividends on non-cumulative preference shares declared in corresponding years should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not exist as at 31 December 2019 and 2018. Therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the calculation of diluted earnings per share.

18. Balances with central banks

	2019	2018
Statutory deposit reserve (note (i))	472,533	438,777
Surplus deposit reserve (note (ii))	75,077	36,488
Fiscal deposits	4,697	2,056
Interest receivable	283	247
Total	552,590	477,568

Notes:

- (i) Statutory deposit reserve funds are deposited with the PBOC as required and are not available for the Group's daily operations. The statutory deposit reserve funds of the Bank's institutions located in Mainland China are calculated at 10.5% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively as at 31 December 2019 (2018: 11% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively). Eligible deposits include deposits from government authorities and other organizations, retail deposits, corporate deposits, and net credit balances of entrusted business and RMB deposits placed by the financial institutions outside Mainland China.
- (ii) Surplus deposit reserve maintained with the PBOC and central banks outside the Mainland China are mainly for clearing and settlement purposes.

19. Balances with banks and other financial institutions

	2019	2018
Principal (a)	106,306	100,022
Impairment allowances (a)(b)	(372)	(171)
Subtotal	105,934	99,851
Interest receivable	179	309
Total	106,113	100,160

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
Balances in Mainland China		
– Banks	73,825	60,222
– Other financial institutions	2,484	2,833
Subtotal	76,309	63,055
Balances outside Mainland China		
– Banks	29,923	36,861
– Other financial institutions	74	106
Subtotal	29,997	36,967
Total	106,306	100,022
Less: Impairment allowances		
– Banks	(361)	(133)
– Other financial institutions	(11)	(38)
Subtotal	(372)	(171)
Total	105,934	99,851

(b) Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2019	2018
Balance as at the beginning of the year	171	138
Charge for the year (note 14)	201	43
Exchange difference	–	(10)
Balance as at the end of the year	372	171

20. Placements with banks and other financial institutions

	2019	2018
Principal (a)	306,656	312,559
Impairment allowances (a)(c)	(338)	(405)
Subtotal	306,318	312,154
Interest receivable	1,115	1,257
Total	307,433	313,411

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
Placements in Mainland China		
– Banks	80,251	99,487
– Other financial institutions	155,386	136,274
Subtotal	235,637	235,761
Placements outside Mainland China		
– Banks	71,019	76,798
Subtotal	71,019	76,798
Total	306,656	312,559
Less: Impairment allowances		
– Banks	(58)	(180)
– Other financial institutions	(280)	(225)
Subtotal	(338)	(405)
Total	306,318	312,154

(b) Analysed by residual maturity

	2019	2018
Maturing		
– Within one month (inclusive)	216,735	208,432
– Between one month and one year (inclusive)	75,796	102,493
– Over one year	13,787	1,229
Total	306,318	312,154

(c) Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2019	2018
Balance as at the beginning of the year	405	184
(Release)/charge for the year (note 14)	(68)	218
Exchange difference	1	3
Balance as at the end of the year	338	405

21. Amounts held under resale agreements

	2019	2018
Principal (a)	109,353	199,918
Impairment allowances (a)(d)	(396)	(737)
Subtotal	108,957	199,181
Interest receivable	4	205
Total	108,961	199,386

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
Amounts held under resale agreements in Mainland China		
– Banks	16,377	47,793
– Other financial institutions	92,955	152,125
Amounts held under resale agreements outside Mainland China		
– Other financial institutions	21	–
Subtotal	109,353	199,918
Less: Impairment allowances		
– Banks	(222)	(229)
– Other financial institutions	(174)	(508)
Subtotal	(396)	(737)
Total	108,957	199,181

(b) Analysed by residual maturity

	2019	2018
Maturing		
– Within one month (inclusive)	108,014	198,183
– Between one month and one year (inclusive)	943	998
Total	108,957	199,181

(c) Analysed by underlying assets

	2019	2018
Bonds	107,219	188,429
Bills	1,738	10,752
Total	108,957	199,181

(d) Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2019	2018
Balance as at the beginning of the year	737	1,364
Release for the year (note 14)	(341)	(629)
Exchange difference	–	2
Balance as at the end of the year	396	737

22. Loans and advances to customers

(a) Loans and advances to customers

	2019	2018
Gross amount of loans and advances to customers at amortised cost (i)	4,220,771	3,755,264
Interest receivable	9,514	8,810
Subtotal	4,230,285	3,764,074
Less: loss allowances of loans and advances to customers at amortised cost (i)	(222,756)	(191,772)
loss allowances of interest receivable	(143)	(123)
Subtotal	(222,899)	(191,895)
Loans and advances to customers at amortised cost	4,007,386	3,572,179
Loans and advances to customers at FVTOCI (ii)	264,135	177,367
Loans and advances to customers at FVTPL (iii)	5,779	403
Total	4,277,300	3,749,949

(i) Loans and advances to customers at amortised cost

	2019	2018
Corporate loans and advances	1,858,130	1,745,925
Retail loans and advances	2,362,616	2,009,339
Discount bills	25	—
Gross amount of loans and advances to customers at amortised cost	4,220,771	3,755,264
Less: loss allowances		
– Stage 1 (12-month ECL)	(138,803)	(105,978)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(37,644)	(38,517)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	(46,309)	(47,277)
Subtotal	(222,756)	(191,772)
Net amount of loans and advances to customers at amortised cost	3,998,015	3,563,492

(ii) Loans and advances to customers at FVTOCI

	2019	2018
Corporate loans and advances	38,120	27,601
Discount bills	226,015	149,766
Loans and advances to customers at FVTOCI	264,135	177,367
Loss allowances		
– Stage 1 (12-month ECL)	(213)	(187)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(117)	(41)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	(11)	—
Subtotal	(341)	(228)

No loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position for loans and advances to customers at FVTOCI as the carrying amount is at fair value.

(iii) Loans and advances to customers at FVTPL

	2019	2018
Corporate loans and advances	5,744	403
Interest receivable	35	—
Subtotal	5,779	403

22. Loans and advances to customers *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers****(i) Analysed by industry sector and category:***Operations in the Mainland China*

	2019	2018
Property development	308,342	262,323
Transportation, storage and postal services	306,642	248,815
Manufacturing	240,717	255,683
Wholesale and retail	151,278	157,984
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	144,530	138,773
Leasing and commercial services	144,377	124,094
Construction	95,279	84,475
Finance	63,420	61,963
Water, environment and public utilities management	57,044	55,890
Telecommunications, software and IT services	51,406	60,703
Mining	29,744	35,349
Others	59,640	59,021
Subtotal of corporate loans and advances	1,652,419	1,545,073
Discounted bills	226,040	149,766
Residential mortgage	1,098,673	921,500
Credit cards	670,922	575,299
Micro-finance loans	405,155	349,009
Others	152,193	141,835
Subtotal of retail loans and advances	2,326,943	1,987,643
Gross amount of loans and advances to customers	4,205,402	3,682,482

Operations outside Mainland China

	2019	2018
Finance	63,286	52,174
Property development	60,035	54,167
Transportation, storage and postal services	30,567	38,212
Leasing and commercial services	28,992	2,001
Manufacturing	20,994	26,860
Wholesale and retail	11,579	12,505
Mining	9,445	2,196
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	5,553	7,889
Telecommunications, software and IT services	4,494	9,309
Construction	2,196	5,635
Water, environment and public utilities management	1,219	26
Others	11,215	17,882
Subtotal of corporate loans and advances	249,575	228,856
Residential mortgage	9,475	7,260
Credit cards	177	191
Micro-finance loans	625	1,525
Others	25,396	12,720
Subtotal of retail loans and advances	35,673	21,696
Gross amount of loans and advances to customers	285,248	250,552

As at 31 December 2019, over 90% of the Group's loans and advances to customers were conducted in the People's Republic of China (31 December 2018: over 90%).

22. Loans and advances to customers *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)***(ii) Analysed by type of guarantees:**

	31 December 2019	31 December 2018
Credit loans	1,535,977	1,320,545
Guaranteed loans	636,709	583,242
Collateralised loans	1,859,500	1,653,517
Pledged loans	232,424	225,964
Subtotal	4,264,610	3,783,268
Discounted bills	226,040	149,766
Gross amount of loans and advances to customers	4,490,650	3,933,034

Note:

During the reporting period, for those business using domestic letter of credit, domestic standby L/C or overseas standby L/C as collateral, the Group and the Bank reclassified the type of guarantees from pledged loans to guaranteed loans while restated the figures respectively.

(iii) Analysed by overdue term:

31 December 2019					
	Overdue within 3 months	Overdue from 3 months up to 1 year	Overdue from 1 year up to 3 years	Overdue more than 3 years	Total overdue loans
Credit loans	10,953	10,259	1,745	677	23,634
Guaranteed loans	2,608	3,952	6,732	3,519	16,811
Collateralised loans	4,691	4,207	3,800	3,068	15,766
Pledged loans	647	1,870	4,380	255	7,152
Gross amount of loans and advances to customers	18,899	20,288	16,657	7,519	63,363

31 December 2018					
	Overdue within 3 months	Overdue from 3 months up to 1 year	Overdue from 1 year up to 3 years	Overdue more than 3 years	Total overdue loans
Credit loans	7,645	6,674	1,679	351	16,349
Guaranteed loans	2,922	4,313	9,441	2,798	19,474
Collateralised loans	4,692	5,306	6,684	3,314	19,996
Pledged loans	4,472	154	1,326	232	6,184
Gross amount of loans and advances to customers	19,731	16,447	19,130	6,695	62,003

Note:

Loans are classified as overdue when the principal or interest is overdue more than one day.

Among the above-mentioned overdue loans and advances to customers, collateralised loans and pledged loans that are overdue but not impaired at the balance sheet date are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Collateralised loans that are overdue but not impaired	3,904	3,084
Pledged loans that are overdue but not impaired	682	4,472
Total	4,586	7,556

22. Loans and advances to customers *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)*

(iv) Analyzed by ECL

	2019			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Loans and advances measured at amortised cost	4,088,065	80,141	52,565	4,220,771
Less: Loss allowances of loans and advances to customers at amortised cost	(138,803)	(37,644)	(46,309)	(222,756)
Net amount of loans and advances to customers at amortised cost	3,949,262	42,497	6,256	3,998,015
Loans and advances to customers at FVTOCI	263,144	972	19	264,135
Loss allowances of loans and advances to customers at FVTOCI	(213)	(117)	(11)	(341)

	2018			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Loans and advances measured at amortised cost	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
Less: Loss allowances of loans and advances to customers at amortised cost	(105,978)	(38,517)	(47,277)	(191,772)
Net loans and advances to customers at amortised cost	3,504,733	52,425	6,334	3,563,492
Loans and advances to customers at FVTOCI	175,078	2,289	–	177,367
Loss allowances of loans and advances to customers at FVTOCI	(187)	(41)	–	(228)

22. Loans and advances to customers *(continued)***(c) Movements of allowance for expected credit loss**

(i) Reconciliation of allowance for expected credit loss measured at amortised cost:

	2019			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	105,978	38,517	47,277	191,772
Transfer to				
– Stage 1	3,108	(3,059)	(49)	–
– Stage 2	(605)	1,375	(770)	–
– Stage 3	(684)	(9,480)	10,164	–
Charge for the year (note 14)	30,869	10,271	12,961	54,101
Write-offs/disposes	–	–	(32,201)	(32,201)
Unwinding of discount on allowance	–	–	(286)	(286)
Recovery of loans and advances written off	–	–	9,170	9,170
Exchange difference	137	20	43	200
Balance as at the end of the year	138,803	37,644	46,309	222,756

	2018			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	68,107	33,815	49,418	151,340
Transfer to				
– Stage 1	1,545	(1,462)	(83)	–
– Stage 2	(1,624)	1,951	(327)	–
– Stage 3	(845)	(6,341)	7,186	–
Charge for the year (note 14)	38,643	10,505	10,056	59,204
Write-offs/disposes	–	–	(26,197)	(26,197)
Unwinding of discount on allowance	–	–	(307)	(307)
Recovery of loans and advances written off	–	–	7,453	7,453
Exchange difference	152	49	78	279
Balance as at the end of the year	105,978	38,517	47,277	191,772

(ii) Reconciliation of allowance for expected credit loss measured at FVTOCI:

	2019	2018
Balance as at the beginning of the year	228	180
Charge for the year (note 14)	113	48
Balance as at the end of the year	341	228

22. Loans and advances to customers *(continued)***(d) Finance leases receivable**

The table below provides an analysis of finance leases receivable for leases of equipments in which the Group is the lessor:

	2019
Total minimum leases receivable	
Within 1 year (inclusive)	30,035
Over 1 year but within 2 years (inclusive)	22,547
Over 2 years but within 3 years (inclusive)	17,072
Over 3 years but within 4 years (inclusive)	12,446
Over 4 years but within 5 years (inclusive)	8,880
Over 5 years	30,775
Subtotal	121,755
Unearned finance income	(17,822)
Present value of minimum leases receivable	103,933
Less: Impairment allowances	
– Stage 1 (12-month ECL)	(1,965)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(1,608)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	(743)
Net carrying amount of finance leases receivable	99,617

Note: As stated in note 3(1), the finance leases receivable at 31 December 2019 does not include the receivable of which the group acts as a buyer-lessor during sale and leaseback transactions and the transfer of asset that does not satisfy the requirements of IFRS 15 to be accounted for as a sale of asset. Meanwhile, in accordance with the requirements of IFRS 16, a maturity analysis showing the total minimum leases receivable on an annual basis for each of the first five years and a total of the amounts for the remaining years is disclosed.

	2018		
	Total minimum leases receivable	Unearned finance income	Present value of minimum leases receivable
Within 1 year (inclusive)	37,900	(4,076)	33,824
Over 1 year but within 5 years (inclusive)	84,166	(11,777)	72,389
Over 5 years	35,053	(6,603)	28,450
Subtotal	157,119	(22,456)	134,663
Less: Impairment allowances			
– Stage 1 (12-month ECL)			(2,411)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)			(492)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)			(847)
Net carrying amount of in finance leases receivable			130,913

23. Investments

	Notes	2019	2018
Financial assets at fair value through profit or loss	23(a)	398,276	330,302
Derivative financial assets	60(f)	24,219	34,220
Debt investments at amortised cost	23(b)	921,228	916,012
Debt investments at FVTOCI	23(c)	478,856	421,070
Equity investments designated at FVTOCI	23(d)	6,077	4,015
Total		1,828,656	1,705,619

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	2019	2018
Investments measured at FVTPL	(i)	393,154	316,898
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	5,122	13,404
Total		398,276	330,302

(i) Investments measured at FVTPL

Financial assets held for trading

	2019	2018
Bonds:		
Classified by issuer		
– Government bonds	24,787	21,295
– Bonds issued by policy banks	10,364	9,317
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	20,641	17,460
– Other debt securities	52,922	48,147
Subtotal	108,714	96,219
Classified by listing		
– Listed in Mainland China	92,374	86,565
– Listed outside Mainland China	15,178	8,571
– Unlisted	1,162	1,083
Subtotal	108,714	96,219
Other investments:		
Classified by underlying assets		
– Equity investments	242	111
– Investments in funds	4,084	3,306
– Long position in precious metal contracts	183	111
Subtotal	4,509	3,528
Classified by listing		
– Listed in Mainland China	231	84
– Listed outside Mainland China	190	121
– Unlisted	4,088	3,323
Subtotal	4,509	3,528
Total financial assets held for trading	113,223	99,747

23. Investments *(continued)***(a) Financial assets at fair value through profit or loss** *(continued)***(i) Investments measured at FVTPL** *(continued)**Other investments measured at FVTPL*

	2019	2018
<i>Bonds:</i>		
<i>Classified by issuer</i>		
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	4,294	22,684
– Other debt securities	5,126	2,344
Subtotal	9,420	25,028
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	8,950	24,641
– Listed outside Mainland China	71	–
– Unlisted	399	387
Subtotal	9,420	25,028
<i>Other investments:</i>		
<i>Classified by underlying assets</i>		
– Non-standard assets – Bills	199,817	174,845
– Equity investments	2,215	1,450
– Investments in funds	67,615	14,765
– Wealth management products	864	1,060
– Others	–	3
Subtotal	270,511	192,123
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	121	–
– Listed outside Mainland China	790	–
– Unlisted	269,600	192,123
Subtotal	270,511	192,123
Total other investments measured at FVTPL	279,931	217,151

23. Investments *(continued)***(a) Financial assets at fair value through profit or loss** *(continued)***(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	2019	2018
<i>Bonds:</i>		
<i>Classified by issuer</i>		
– Bonds issued by policy banks	79	2,314
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	1,630	7,382
– Other debt securities	3,413	3,708
Total	5,122	13,404
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	–	160
– Listed outside Mainland China	4,830	5,410
– Unlisted	292	7,834
Total	5,122	13,404

The amounts of changes in the fair value of these investments that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the years ended 31 December 2019 and 2018 and as at 31 December 2019 and 2018.

(b) Debt investments at amortised cost

	2019	2018
Debt investments at amortised cost (i)(ii)	921,467	911,348
Interest receivable	13,821	12,790
Subtotal	935,288	924,138
Impairment losses of principal (i)(ii)(iii)	(13,995)	(8,080)
Impairment losses of interest receivable	(65)	(46)
Subtotal	(14,060)	(8,126)
Total	921,228	916,012

23. Investments *(continued)***(b) Debt investments at amortised cost** *(continued)***(i) Debt investments at amortised cost:**

	2019	2018
<i>Bonds:</i>		
<i>Classified by issuer</i>		
– Government bonds	498,310	400,107
– Bonds issued by policy banks	239,480	219,275
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	33,026	29,602
– Other debt securities	7,354	8,942
Subtotal	778,170	657,926
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	772,837	651,347
– Listed outside Mainland China	3,243	3,490
– Unlisted	2,090	3,089
Subtotal	778,170	657,926
<i>Fair value for the listed bonds</i>	794,212	666,092
<i>Other investments:</i>		
<i>Classified by underlying assets</i>		
– Non-standard assets – Bills	1,334	43,655
– Non-standard assets – Loans and advances to customers	138,749	206,229
– Non-standard assets – Creditor's beneficiary rights to other commercial banks	2,650	3,000
– Others	564	538
Subtotal	143,297	253,422
<i>Classified by listing</i>		
– Unlisted	143,297	253,422
Total	921,467	911,348
<i>Less: loss allowances</i>		
Stage 1 (12-month ECL)	(9,179)	(3,582)
Stage 2 (Lifetime ECL – not credit-impaired)	(283)	(517)
Stage 3 (Lifetime ECL – credit impaired)	(4,533)	(3,981)
Net debt investments at amortised cost	907,472	903,268

23. Investments *(continued)***(b) Debt investments at amortised cost** *(continued)*

(ii) Analyzed by stage of ECL:

	2019			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL - not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	
Debt investments at amortised cost	916,206	580	4,681	921,467
Less: Loss allowances of debt investments at amortised cost	(9,179)	(283)	(4,533)	(13,995)
Net debt investments at amortised cost	907,027	297	148	907,472

	2018			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL - not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	
Debt investments at amortised cost	906,028	1,037	4,283	911,348
Less: Loss allowances of debt investments at amortised cost	(3,582)	(517)	(3,981)	(8,080)
Net debt investments at amortised cost	902,446	520	302	903,268

23. Investments *(continued)***(b) Debt investments at amortised cost** *(continued)***(iii) Movements of allowances for expected credit loss**

	2019			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	3,582	517	3,981	8,080
Transfer to:				
– Stage 1	1	(1)	–	–
– Stage 2	–	–	–	–
– Stage 3	(2)	(1)	3	–
Charge (Release) for the year (note 14)	5,593	(232)	442	5,803
Write-offs	–	–	(2)	(2)
Recoveries of debt previously written off	–	–	105	105
Exchange difference	5	–	4	9
Balance as at the end of the year	9,179	283	4,533	13,995

	2018			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	4,461	49	2,555	7,065
Transfer to:				
– Stage 1	24	(17)	(7)	–
– Stage 2	(3)	6	(3)	–
– Stage 3	(42)	(9)	51	–
Charge (Release) for the year (note 14)	(890)	488	1,189	787
Recoveries of debt previously written off	–	–	192	192
Exchange difference	32	–	4	36
Balance as at the end of the year	3,582	517	3,981	8,080

23. Investments *(continued)***(c) Debt investments at FVTOCI**

	2019	2018
Debt investments at FVTOCI (i)	472,586	414,691
Interest receivable	6,270	6,379
Total	478,856	421,070
Impairment losses of debt investments at FVTOCI (ii)	(2,600)	(1,897)
Impairment losses of interest receivable	(1)	(15)
Total	(2,601)	(1,912)

No impairment allowances are recognised in the consolidated statement of financial position for debt investments at FVTOCI as the carrying amount is at fair value.

(i) Debt investments at FVTOCI

	2019	2018
<i>Bonds:</i>		
<i>Classified by issuer</i>		
– Government bonds	260,092	220,078
– Bonds issued by policy banks	66,318	60,365
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	102,750	98,428
– Other debt securities	43,426	35,820
Total	472,586	414,691
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	323,090	292,347
– Listed outside Mainland China	54,995	50,486
– Unlisted	94,501	71,858
Total	472,586	414,691

(ii) Movements of allowances for expected credit loss

	2019	2018
Balance as at the beginning of the year	1,897	1,445
Charge for the year (note 14)	678	389
Write-offs	(3)	–
Exchange difference	28	63
Balance as at the end of the year	2,600	1,897

23. Investments *(continued)***(d) Equity investments designated at FVTOCI**

	2019	2018
Reposessed equity instruments	625	220
Others	5,452	3,795
Total	6,077	4,015
<i>Classified by listing</i>		
– Listed in Mainland China	197	66
– Listed outside Mainland China	2,131	1,410
– Unlisted	3,749	2,539
Total	6,077	4,015

During the year ended 31 December 2019, because the loss of equity instruments has reached the group's stop-loss limits and disposal of reposessed equity instruments, the fair value of the equity investment designated at FVOCI at the date of derecognition was RMB11.2 million (2018: RMB17 million), the cumulative loss on disposal was RMB23 million (2018: RMB4 million) which was transferred from investment revaluation reserve to retained profits on disposal.

24. Particulars of principal subsidiaries of the bank

The following list contains only particulars of subsidiaries which principally affected the financial results, assets or liabilities of the Group. Unless otherwise stated, the class of all shares held is ordinary. All of these companies are subsidiaries as defined under Note 4(1) and have been included in the scope of the consolidated financial statements of the Group.

Name of company	Place of incorporation and operation	Particulars of the issued and paid up capital (in millions)	% of ownership held by the Bank	Principal activities	Economic nature	Legal representative
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (note (ii))	Hong Kong	HKD4,129	100%	Financial advisory services	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (note (ii))	Shanghai	RMB6,000	100%	Finance lease	Limited company	Shi Shunhua
CMB Wing Lung Bank Limited (note (iii))	Hong Kong	HKD1,161	100%	Banking	Limited company	Zhu Qi
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (note (iv))	Shenzhen	RMB1,310	55%	Fund management	Limited company	Liu Hui
CMB Wealth Management Co., Ltd (note (v))	Shenzhen	RMB5,000	100%	Asset management	Limited company	Liu Hui
China Merchants Europe S.A. (note (vi))	Luxembourg	EUR50	100%	Banking	Limited company	Li Biao

24. Particulars of principal subsidiaries of the bank *(continued)*

Notes:

- (i) CMB International Capital Holdings Corporation Limited ("CMBICHHC"), formerly known as Jiangnan Finance Company Limited and CMB International Capital Corporation Limited, is the Bank's wholly-owned subsidiary approved by the PBOC through its Yin Fu [1998] No. 405. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of HKD750 million in CMBICHHC. The capital of CMBICHHC increased to HKD1,000 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

The Board of Directors have considered and passed "The Resolution regarding the Capital Increase and Restructuring of CMBICHHC" which agreed that the Bank made capital contribution of USD400 million (or its equivalent) to CMBICHHC on 28 July 2015. The capital contribution completed on 20 January 2016.
- (ii) CMB Financial Leasing Company Limited ("CMBFLC") is a wholly-owned subsidiary of the Bank approved by the CBIRC through its Yin Jian Fu [2008] No. 110 and commenced its operation in April 2008. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of RMB2,000 million in CMBFLC. The capital of CMBFLC increased to RMB6,000 million and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.
- (iii) CMB Wing Lung Bank Limited ("CMB WLB"), formerly known as Wing Lung Bank Limited. On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in CMB WLB. CMB WLB became a wholly owned subsidiary of the bank on 15 January 2009. CMB WLB had withdrawn from listing on the HKEx as of 16 January 2009.
- (iv) In 2012, the Bank acquired 21.6% equity interests in China Merchants Fund Management Co., Ltd. ("CMFM"), its former associate, from ING Asset Management B.V. at a consideration of EUR63,567,567.57. Following the settlement of the above consideration in cash, the Bank's shareholding in CMFM increased from 33.4% to 55.0% in 2013. As a result, the Bank obtained the control over CMFM, which became the Bank's subsidiary on 28 November 2013. In December 2017, the Bank made an additional capital contribution of RMB605 million in CMFM, and other shareholders of CMFM also make capital contribution of RMB495 million proportionally. The capital of CMFM increased to RMB1,310 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.
- (v) CMB Wealth Management Co., Ltd. ("CMBWM") is a wholly-owned subsidiary approved by the Bank with the China Banking Regulatory Commission, Yinbao Jianfu [2019] No. 981, and commenced its operation on November 1, 2019.
- (vi) China Merchants Europe S.A. ("CMB Europe S.A.") is a wholly-owned subsidiary approved by the Bank of China Banking Regulatory Commission Yin Jian Fu [2016] No. 460. It was formally established in November 2019 and is currently waiting for a commercial banking license from the Luxembourg financial regulatory authority (CSSF).

25. Interest in joint ventures

	2019	2018
Share of net assets	10,324	8,622
Share of profits for the year	1,686	1,272
Share of other comprehensive income (expense) for the year	351	(36)

Details of the Group's interest in major joint ventures are as follows:

Name of joint ventures	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Percentage of ownership of the Bank	Percentage of ownership of the subsidiaries	Principal activity
CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited (note (i))	Limited company	Shenzhen	RMB2,800,000	50.00%	50.00%	-	Life insurance business
Merchants Union Consumer Finance Company Limited (note (ii))	Limited company	Shenzhen	RMB3,868,964	50.00%	24.15%	25.85%	Consumer finance

Notes:

- (i) The Group holds 50.00% equity interests in CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited ("CIGNA & CMB Life"), and Life Insurance Company of North America ("INA") holds the other 50.00% equity interests in CIGNA & CMB Life. CIGNA & CMB Life is the only joint venture directly held by the Bank. The Bank and INA share the joint venture's profits, risks and losses by their proportion of shareholding. The Bank's investment in CIGNA & CMB Life is accounted for as an investment in a joint venture.
- (ii) The Bank's subsidiary, CMB WLB, and China United Network Communications Limited ("CUNC"), which is a subsidiary of China Unicom Limited, jointly set up Merchants Union Consumer Finance Company Limited ("MUCFC"). CBIRC has approved the operation of MUCFC on 3 March 2015. CMB WLB and CUNC hold 50.00% equity interests in MUCFC respectively and share the risks, profits and losses based on the above proportion of their shareholding. In December 2017, the Group made an additional capital contribution of RMB600 million to CUNC, with the other shareholder of CUNC injected capital proportionally. The capital of CUNC increased to RMB2,859 million, and the Bank's shareholding percentage reached 15%, CMB WLB's shareholding percentage decreased to 35%, resulting the Group's shareholding percentage remained unchanged. In December 2018, the Group made an additional capital contribution of RMB1,000 million to CUNC, and the other shareholder of CUNC injected capital proportionally. The Bank's shareholding percentage is 24.15%, CMB WLB's shareholding percentage is 25.85%, and the Group's shareholding percentage remains unchanged.

25. Interest in joint ventures (continued)

Summarised financial information of the joint ventures which are individually material to the Group is as below:

(i) CIGNA & CMB Life

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Net profit	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2019										
CIGNA & CMB Life	58,752	51,089	7,663	20,164	1,378	724	2,102	522	47	221
Group's effective interest	29,376	25,545	3,831	10,082	689	351	1,040	261	24	111
2018										
CIGNA & CMB Life	45,332	39,549	5,783	16,649	1,045	(25)	1,020	303	28	245
Group's effective interest	22,666	19,775	2,891	8,325	509	(13)	496	152	14	123

(ii) MUCFC:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Net profit	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2019									
MUCFC	92,697	83,337	9,360	10,740	1,466	1,466	1,015	44	426
Group's effective interest	46,349	41,669	4,680	5,370	734	734	508	22	213
2018									
MUCFC	74,748	66,855	7,893	6,956	1,253	1,253	2,273	10	391
Group's effective interest	37,374	33,428	3,946	3,478	626	626	1,137	5	196

Summarised financial information of the joint ventures that are not individually material to the Group:

	Net profit	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2019			
Others	1,403	—	1,403
Group's effective interest	263	—	263
2018			
Others	1,051	(111)	940
Group's effective interest	137	(23)	114

26. Interest in associates

	2019	2018
Share of net assets	460	249
Share of profits for the year	37	37
Share of other comprehensive income for the year	17	—

The following list contains the information of associates, which are unlisted corporate entities and are not individually material to the Group:

	Net profit	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2019			
Others	3,764	93	3,857
Group's effective interest	37	17	54
2018			
Others	4,837	—	4,837
Group's effective interest	37	—	37

27. Investment properties

	2019	2018
Cost:		
At 1 January	3,488	2,855
Transfers in/(out)	32	550
Disposals	—	(12)
Exchange difference	38	95
At 31 December	3,558	3,488
Accumulated depreciation:		
At 1 January	1,427	1,243
Depreciation	171	134
Transfers in/(out)	18	17
Disposals	—	(12)
Exchange difference	17	45
At 31 December	1,633	1,427
Net carrying amount:		
At 31 December	1,925	2,061
At 1 January	2,061	1,612

As at 31 December 2019, no impairment allowance was considered necessary for investment properties by the management of the Group (2018: Nil).

27. Investment properties *(continued)*

Investment properties of the Group mainly represent the leased properties of CMB WLB and the Bank's properties in Beijing, Shenzhen, Zhengzhou, Qingdao and Hefei, etc. that have been leased out under operating leases. The fair value of the Group's investment properties is determined by the method of capitalization of net rental income. There has been no change to the valuation methodology during the year. As at 31 December 2019, the fair value of these properties was RMB4,665 million (2018: RMB4,645 million). The Group's total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are as follows:

	2019
Within 1 year (inclusive)	414
1 year to 2 years (inclusive)	267
2 year to 3 years (inclusive)	148
3 year to 4 years (inclusive)	68
4 year to 5 years (inclusive)	64
Over 5 years	424
Total	1,385

	2018
Within 1 year (inclusive)	443
1 year to 5 years (inclusive)	738
Over 5 years	483
Total	1,664

The fair value hierarchy of Investment properties of the Group are listed as below:

	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value as at 31 December 2019
Held in Mainland China	—	—	1,828	1,828
Held overseas	—	—	2,837	2,837
Total	—	—	4,665	4,665

	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value as at 31 December 2018
Held in Mainland China	—	—	1,781	1,781
Held overseas	—	—	2,864	2,864
Total	—	—	4,645	4,645

In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties is their current use.

28. Property and equipment

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts, vessels and professional equipment	Motor vehicles and others	Total
Cost:							
At 1 January 2019	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
Additions	1,510	1,506	1,882	847	14,168	726	20,639
Reclassification and transfers	104	(188)	-	52	-	-	(32)
Disposals	(244)	-	(427)	(76)	(5,249)	(746)	(6,742)
Exchange difference	63	-	19	18	486	2	588
At 31 December 2019	27,356	2,964	13,750	8,510	43,309	6,351	102,240
Accumulated depreciation:							
At 1 January 2019	9,412	-	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
Depreciation	1,233	-	1,765	587	2,165	458	6,208
Reclassification and transfers	(18)	-	-	-	-	-	(18)
Disposals	(152)	-	(401)	(24)	(878)	(701)	(2,156)
Exchange difference	37	-	10	9	67	1	124
At 31 December 2019	10,512	-	10,163	5,441	4,523	5,100	35,739
Impairment loss:							
At 1 January 2019	-	-	-	-	-	-	-
Additions	-	-	-	-	93	-	93
At 31 December 2019	-	-	-	-	93	-	93
Net carrying amount:							
At 31 December 2019	16,844	2,964	3,587	3,069	38,693	1,251	66,408
At 1 January 2019	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206

28. Property and equipment (continued)

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts, vessels and professional equipment	Motor vehicles and others	Total
Cost:							
At 1 January 2018	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
Additions	65	805	2,309	736	8,437	431	12,783
Reclassification and transfers	982	(1,641)	–	109	–	–	(550)
Disposals	(151)	–	(252)	(19)	(2,094)	(490)	(3,006)
Exchange difference	180	–	54	14	1,141	12	1,401
At 31 December 2018	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
Accumulated depreciation:							
At 1 January 2018	8,134	–	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
Depreciation	1,220	–	1,344	576	1,459	537	5,136
Reclassification and transfers	(17)	–	–	–	–	–	(17)
Disposals	(19)	–	(252)	(18)	(256)	(487)	(1,032)
Exchange difference	94	–	24	6	19	4	147
At 31 December 2018	9,412	–	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
Net carrying amount:							
At 31 December 2018	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206
At 1 January 2018	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812

(a) As at 31 December 2018, the process of obtaining the registration license for the Group's properties with an aggregate net carrying value of RMB2,516 million (2018: RMB2,066 million) was still in progress.

(b) As at 31 December 2018, the Group has no significant unused property and equipment (2018: nil).

(c) The Group's total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are receivables as follows:

	2019
Within 1 year (inclusive)	4,740
1 year to 2 years (inclusive)	4,677
2 year to 3 years (inclusive)	4,427
3 year to 4 years (inclusive)	4,133
4 year to 5 years (inclusive)	3,456
Over 5 years	13,057
Total	34,490
	2018
Within 1 year (inclusive)	3,472
1 year to 5 years (inclusive)	12,656
Over 5 years	10,606
Total	26,734

29. Lease contracts

(a) Right-of-use assets

	Land use rights	Buildings	Computer equipment	Motor vehicles and others	Total
Cost:					
At 31 December 2018	–	–	–	–	–
Adjustments under IFRS 16	6,074	13,690	5	5	19,774
At 1 January 2019	6,074	13,690	5	5	19,774
Additions	–	5,421	1	16	5,438
Disposals	(106)	(509)	(3)	(3)	(621)
At 31 December 2019	5,968	18,602	3	18	24,591
Accumulated depreciation:					
Adjustments under IFRS 16	662	–	–	–	662
At 1 January 2019	662	–	–	–	662
Depreciation (Note 10)	185	4,173	1	5	4,364
Disposals	(17)	(418)	–	–	(435)
At 31 December 2019	830	3,755	1	5	4,591
Net carrying amount:					
At 31 December 2019	5,138	14,847	2	13	20,000
At 1 January 2019	5,412	13,690	5	5	19,112

The Group mainly leases land use rights and buildings for its operations. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. In determining the lease term and assessing the length of the non-cancellable period, the Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that is within the control of the lessee. During the year ended 31 December 2019, there is no such triggering event.

(b) Lease liabilities

As at 31 December 2019, analysis of the Group's lease liabilities by residual maturity is as follows:

	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Total
Lease liabilities	527	476	2,729	8,436	2,211	14,379

Interest expense on lease liabilities are set out in note 7.

(c) Short-term leases and leases of low-value assets

Short-term leases expense and leases of low-value assets expense are disclosed in note 10. The Group entered into short-term leases for buildings, computer equipment, motor vehicles and others. As at 31 December 2019, the portfolio of short-term leases is similar to the portfolio of short-term leases to which the short-term lease expense disclosed in note 10.

(d) During the year ended 31 December 2019, the total cash outflow of the Group's leases amount to RM84,604 million.

(e) As at 31 December 2019, the leases committed but not yet commenced is not significant.

30. Intangible assets

	Land use rights	Software and others	Core deposits	Total
Cost:				
At 31 December 2018	6,074	6,322	1,162	13,558
Adjustments under IFRS 16	(6,074)	–	–	(6,074)
At 1 January 2019	–	6,322	1,162	7,484
Additions	–	1,840	–	1,840
Disposals	–	(3)	–	(3)
Exchange difference	–	2	24	26
At 31 December 2019	–	8,161	1,186	9,347
Amortisation:				
At 31 December 2018	662	3,319	427	4,408
Adjustments under IFRS 16	(662)	–	–	(662)
At 1 January 2019	–	3,319	427	3,746
Additions (Note 10)	–	973	41	1,014
Disposals	–	–	–	–
Exchange difference	–	2	10	12
At 31 December 2019	–	4,294	478	4,772
Net carrying amount:				
At 31 December 2019	–	3,867	708	4,575
At 1 January 2019	–	3,003	735	3,738

	Land use rights	Software and others	Core deposits	Total
Cost:				
At 1 January 2018	4,634	4,923	1,095	10,652
Additions	3,224	1,398	–	4,622
Transfers	(1,785)	–	–	(1,785)
Disposals	(4)	(4)	–	(8)
Exchange difference	5	5	67	77
At 31 December 2018	6,074	6,322	1,162	13,558
Amortisation:				
At 1 January 2018	426	2,613	358	3,397
Additions (Note 10)	237	706	40	983
Transfers/disposals	(2)	(3)	–	(5)
Exchange difference	1	3	29	33
At 31 December 2018	662	3,319	427	4,408
Net carrying amount:				
At 31 December 2018	5,412	3,003	735	9,150
At 1 January 2018	4,208	2,310	737	7,255

31. Goodwill

	As at 1 January 2019	Addition in the year	Release in the year	As at 31 December 2019	Impairment loss at 1 January 2019 and 31 December 2019	Net value at 1 January 2019 and 31 December 2019
CMB WLB (note (i))	10,177	—	—	10,177	(579)	9,598
CMFM (note (ii))	355	—	—	355	—	355
Zhaoyin Internet (note (iii))	1	—	—	1	—	1
Total	10,533	—	—	10,533	(579)	9,954

Notes:

- (i) On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in CMB WLB. On the acquisition date, the fair value of CMB WLB's identifiable net assets was RMB12,898 million, of which the Bank accounted for RMB6,851 million. A sum of RMB10,177 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. The details about CMB WLB are set out in Note 24.
- (ii) On 28 November 2013, the Bank acquired a 55.00% equity interests in CMFM. On the acquisition date, the fair value of CMFM's identifiable net assets was RMB752 million of which the Bank accounted for RMB414 million. A sum of RMB355 million being the excess of acquisition cost 769 million over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. The details about CMFM are set out in Note 24.
- (iii) On 1 April 2015, CMBCHC acquired a 100% equity interests in Zhaoyin Internet Technology (Shenzhen) Corporation Limited ("Zhaoyin Internet"). On the acquisition date, the fair value of Zhaoyin Internet's identifiable net assets was RMB3 million. A sum of RMB1 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Zhaoyin Internet's principal activities include development and sale of computer software and hardware, sale of communication equipment and office automation equipment, advisory service of computer technology and information.

Impairment test for CGU containing goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU, CMB WLB which was acquired on 30 September 2008 and CMFM which was acquired on 28 November 2013 and Zhaoyin Internet which was acquired on 1 April 2015.

The recoverable amounts of the CGUs are determined based on value-in-use calculations. These calculations use cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period are extrapolated using a steady growth rate. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

In assessing impairment of goodwill, the Group assumed that the terminal growth rate is comparable to the forecast long-term economic growth rate issued by authoritative institutions. A pre-tax discount rate of 9% and 12% (2018: 12% and 14%) was used. The Group believes any reasonably possible further change in the key assumptions on which recoverable amount are based would not cause the carrying amounts to exceed their recoverable amounts.

32. Deferred tax assets, deferred tax liabilities

	2019	2018
Deferred tax assets	65,151	58,374
Deferred tax liabilities	(956)	(1,211)
Net amount	64,195	57,163

(a) Analysed by nature of deferred tax assets and liabilities

The components of deferred tax assets/liabilities are as follows:

	2019		2018	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
Deferred tax assets				
Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets at amortised cost	237,143	59,185	206,932	51,684
Financial assets at FVTOCI	(8,952)	(2,238)	(5,899)	(1,475)
Financial instruments at FVTPL	(1,263)	(316)	7,758	1,940
Salary and welfare payable	26,482	6,621	18,582	4,646
Others	7,580	1,899	6,980	1,579
Total	260,990	65,151	234,353	58,374
Deferred tax liabilities				
Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets at amortised cost	291	47	207	34
Financial assets at FVTOCI	(29)	(6)	244	38
Financial instruments at FVTPL	11	3	(116)	(29)
Others	(6,376)	(1,000)	(8,524)	(1,254)
Total	(6,103)	(956)	(8,189)	(1,211)

32. Deferred tax assets, deferred tax liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets at amortised cost	Financial assets at FVTOCI	Financial instruments at FVTPL	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2019	51,718	(1,437)	1,911	4,646	325	57,163
Recognised in profit or loss	7,491	177	(2,224)	1,975	541	7,960
Recognised in other comprehensive income	—	(984)	—	—	13	(971)
Exchange difference	23	—	—	—	20	43
At 31 December 2019	59,232	(2,244)	(313)	6,621	899	64,195

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets at amortised cost	Financial assets at FVTOCI	Financial instruments at FVTPL	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2018	43,894	921	2,208	3,884	354	51,261
Recognised in profit or loss	7,819	(6)	(297)	762	21	8,299
Recognised in other comprehensive income	—	(2,352)	—	—	(19)	(2,371)
Exchange difference	5	—	—	—	(31)	(26)
At 31 December 2018	51,718	(1,437)	1,911	4,646	325	57,163

Note: No deferred tax liability has been recognised in respect of temporary differences associated with investments in subsidiaries because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

33. Other assets

	2019	2018
Amounts pending for settlement	11,219	9,344
Continuing involvement assets	987	–
Interest receivable	3,148	2,888
Prepaid lease payments	345	1,117
Reposessed assets (note (a))	768	597
Guarantee deposits	619	794
Recoverable from reinsurers	192	209
Prepayment for lease hold improvement and other miscellaneous items	3,436	2,416
Premium receivables	122	112
Post-employment benefits		
– Defined benefit plan (Note 39(b))	22	31
Others	17,132	15,060
Total	37,990	32,568

(a) Reposessed assets

	2019	2018
Residential properties	923	767
Others	19	18
Total	942	785
Less: impairment allowances	(174)	(188)
Net reposessed assets	768	597

Notes:

- (i) In 2019, the Group has disposed of reposessed assets with a total cost of RMB15 million (2018: RMB143 million).
- (ii) The Group plans to dispose of the reposessed assets by auction, bid or agreement transfer.

34. Deposits from banks and other financial institutions

	2019	2018
Principal (a)	553,684	469,008
Interest payable	1,897	1,818
Total	555,581	470,826

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
In Mainland China		
– Banks	60,111	108,732
– Other financial institutions	478,894	350,347
Subtotal	539,005	459,079
Outside Mainland China		
– Banks	14,638	9,897
– Other financial institutions	41	32
Subtotal	14,679	9,929
Total	553,684	469,008

35. Placements from banks and other financial institutions

	2019	2018
Principal (a)	165,403	202,974
Interest payable	518	976
Total	165,921	203,950

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
In Mainland China		
– Banks	77,526	81,876
– Other financial institutions	9,138	48,311
Subtotal	86,664	130,187
Outside Mainland China		
– Banks	78,739	72,769
– Other financial institutions	–	18
Subtotal	78,739	72,787
Total	165,403	202,974

36. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2019	2018
Financial liabilities held for trading (a)	14,888	18,996
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss (b)	28,546	25,148
Total	43,434	44,144

(a) Financial liabilities held for trading

	2019	2018
Precious metal relevant financial liabilities	13,701	17,906
Short selling securities	1,187	1,090
Total	14,888	18,996

(b) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	2019	2018
In Mainland China		
– Precious metal contracts with other banks	9,217	9,673
– Others	9,092	2,879
Outside Mainland China		
– Certificates of deposit issued	767	2,619
– Debt securities issued	9,237	9,977
– Others	233	–
Total	28,546	25,148

As at 31 December 2019 and 2018, the difference between the fair values of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss and the contractual payable at maturity is not significant. The amounts of changes in the fair value that are attributable to changes in credit risk of these liabilities are not significant during the years ended 31 December 2019 and 2018 and as at 31 December 2019 and 2018.

37. Amounts sold under repurchase agreements

	2019	2018
Principal (a)(b)	63,107	78,029
Interest payable	126	112
Total	63,233	78,141

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
In Mainland China		
– Banks	59,383	69,089
– Other financial institutions	480	1,171
Subtotal	59,863	70,260
Outside Mainland China		
– Banks	1,845	7,769
– Other financial institutions	1,399	–
Subtotal	3,244	7,769
Total	63,107	78,029

(b) Analysed by the type of underlying assets

	2019	2018
Debt securities		
– PRC government bonds	30,962	41,391
– Bonds issued by policy banks	21,941	21,399
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	493	5,469
– Other debt securities	3,337	1,917
Subtotal	56,733	70,176
Discounted bills	6,374	7,853
Total	63,107	78,029

38. Deposits from customers

	2019	2018
Principal (a)	4,844,422	4,400,674
Interest payable	30,559	26,892
Total	4,874,981	4,427,566

(a) Analysed by nature of counterparties

	2019	2018
Corporate customers		
– Demand deposits	1,692,068	1,645,684
– Time deposits	1,346,033	1,192,037
Subtotal	3,038,101	2,837,721
Retail customers		
– Demand deposits	1,171,221	1,059,923
– Time deposits	635,100	503,030
Subtotal	1,806,321	1,562,953
Total	4,844,422	4,400,674

(b) The deposits taken from customers as collateral or for the purpose of guarantees are as follows:

	2019	2018
Guarantee for acceptance bills	62,809	64,919
Guarantee for loans	29,620	20,908
Guarantee for issuing letters of credit	19,086	12,974
Deposit for letters of guarantee	26,878	46,107
Others	24,734	19,054
Total	163,127	163,962

39. Staff welfare scheme**(a) Salaries and welfare payable**

2019				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	8,297	41,429	(38,854)	10,872
Post-employment benefits – defined contribution plans (ii)	129	3,966	(3,396)	699
Other long-term employee benefits (iii)	49	54	(36)	67
Total	8,475	45,449	(42,286)	11,638

2018				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	7,756	39,473	(38,932)	8,297
Post-employment benefits – defined contribution plans (ii)	228	3,543	(3,642)	129
Other long-term employee benefits (iii)	36	30	(17)	49
Total	8,020	43,046	(42,591)	8,475

(i) Short-term employee benefits

2019				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	6,112	31,232	(28,893)	8,451
Welfare expense	73	4,267	(4,271)	69
Social insurance				
– Medical insurance	38	2,358	(2,289)	107
– Injury insurance	4	26	(24)	6
– Maternity insurance	5	95	(93)	7
Housing reserve	198	2,015	(1,967)	246
Labour union and employee education expenses	1,867	1,436	(1,317)	1,986
Total	8,297	41,429	(38,854)	10,872

39. Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(i) Short-term employee benefits** *(continued)*

	2018			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	5,858	30,126	(29,872)	6,112
Welfare expense	62	3,534	(3,523)	73
Social insurance				
– Medical insurance	42	2,108	(2,112)	38
– Injury insurance	3	29	(28)	4
– Maternity insurance	4	81	(80)	5
Housing reserve	171	2,309	(2,282)	198
Labour union and employee education expenses	1,616	1,286	(1,035)	1,867
Total	7,756	39,473	(38,932)	8,297

(ii) Post-employment benefits-defined contribution plans

	2019			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	65	2,246	(2,242)	69
Supplementary pension	43	1,661	(1,094)	610
Unemployment insurance	21	59	(60)	20
Total	129	3,966	(3,396)	699

	2018			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	61	2,134	(2,130)	65
Supplementary pension	149	1,356	(1,462)	43
Unemployment insurance	18	53	(50)	21
Total	228	3,543	(3,642)	129

Defined contribution pension schemes

In accordance with the regulations in the PRC, the Group participates in statutory pension schemes organised by the municipal and provincial governments for its employees (endowment insurance). During the year ended 31 December 2019, the Group's contributions to the schemes are determined by local governments and vary at a range of 12% to 16% (2018: 12% to 20%) of the staff salaries.

In addition to the above statutory pension schemes, the Group has established a supplementary defined contribution plan for its employees (annuity insurance) in accordance with relevant annuity policies for corporate entities in the PRC. During the year ended 31 December 2019, the Group's annual contributions to this plan are determined based on 0% to 8.33% of the staff salaries and bonuses (2018: 0% to 8.33%).

For its employees outside Mainland China, the Group participates in defined contribution retirement schemes at funding rates determined in accordance with the local practice and regulations.

39. Staff welfare scheme (continued)**(a) Salaries and welfare payable** (continued)**(iii) Other long-term employee benefits**

	2019			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	49	54	(36)	67

	2018			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	36	30	(17)	49

As at 31 December 2019, the Group has offered 10 phases of H share Appreciation Rights Scheme to its senior management ("the Scheme"). The share appreciation rights of the Scheme vest after 2 years or 3 years from the grant date and are then exercisable within a period of 7 years or 8 years. Each of the share appreciation right is linked to one H-share.

- (1) All share appreciation rights shall be settled in cash. The terms and conditions of the scheme are listed below:

	Number of unexercised share appreciation rights at the end of 2019 (in millions)	Exercise conditions	Contract period of share appreciation rights
Share appreciation rights granted on 4 May 2012 (Phase V)	0.046	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 22 May 2013 (Phase VI)	0.092	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 7 Jul 2014 (Phase VII)	0.623	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 22 Jul 2015 (Phase VIII)	1.058	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 24 Aug 2016 (Phase IX)	1.035	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 25 Aug 2017 (Phase X)	1.290	3 years after the grant date	10 years

- (2) The number and weighted average exercise prices of share appreciation rights are as follows:

	2019		2018	
	Weighted average exercise price (HKD)	Number of share appreciation rights (in million)	Weighted average exercise price (HKD)	Number of share appreciation rights (in million)
Outstanding as at the beginning of the year	19.00	5.86	19.32	7.24
Exercised during the year	15.02	(1.72)	12.34	(0.08)
Forfeited during the year	—	—	16.06	(1.30)
Outstanding at the end of the year	18.57	4.14	19.00	5.86
Exercisable at the end of the year	13.80	1.08	14.13	0.96

The share appreciation rights outstanding at 31 December 2019 had a weighted average exercise price of HKD18.57 (2018: HKD19.00) and a weighted average remaining contractual life of 6.26 years (2018: 7.10 years).

Pursuant to the requirements set out in the Scheme, if there are any dividends distributed, capital reserve converted into shares, share split or dilution, adjustments to the exercise price will be applied.

39. Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits** *(continued)***(3) Fair value of share appreciation rights and assumptions**

The fair value of services received in return for share appreciation rights granted are measured by reference to the fair value of share appreciation rights granted. The estimate of the fair value of the share appreciation rights granted is measured based on the Black-Scholes model. The contractual lives of the rights are used as an input of the model.

2019						
	Phase V	Phase VI	Phase VII	Phase VIII	Phase IX	Phase X
Fair value at measurement date (in RMB)	25.44	23.93	22.91	16.74	17.09	11.23
Share price (in HKD)	40.6	40.6	40.6	40.6	40.6	40.6
Exercise price (in HKD)	9.63	10.19	10.26	17.41	15.98	26.52
Expected volatility	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%	26.68%
Share appreciation rights life (year)	2.33	3.42	4.50	5.58	6.67	7.67
Expected dividends rate	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%	3.24%
Risk-free interest rate	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

2018						
	Phase V	Phase VI	Phase VII	Phase VIII	Phase IX	Phase X
Fair value at measurement date (in RMB)	16.06	15.04	14.51	10.19	10.70	7.20
Share price (in HKD)	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15
Exercise price (in HKD)	10.70	11.26	11.33	18.48	17.05	27.59
Expected volatility	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%
Share appreciation rights life (year)	3.33	4.42	5.50	6.58	7.67	8.67
Expected dividends rate	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%
Risk-free interest rate	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

The expected volatility is based on the historical volatility (calculated based on the weighted average remaining life of the share appreciation rights) and adjusted for any expected changes to future volatility based on publicly available information. Expected dividend rate is based on historical dividend rates. Changes in the subjective input assumptions could materially affect the fair value estimate.

Share appreciation rights were granted under service conditions. The conditions have not been taken into account in the grant date fair value measurement of the services received. There were no market conditions associated with the share appreciation rights granted.

39. Staff welfare scheme *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits** *(continued)***(4) The number of share appreciation rights granted to members of senior management:**

2019								
	Phase V (in thousands)	Phase VI (in thousands)	Phase VII (in thousands)	Phase VIII (in thousands)	Phase IX (in thousands)	Phase X (in thousands)	Total (in thousands)	Exercised (in thousands)
Li Hao	-	-	-	-	-	-	-	2,131
Tang Zhi Hong	46	92	158	210	210	240	956	947
Tian Hui Yu	-	-	225	300	300	330	1,155	75
Liu Jian Jun	-	-	53	105	158	240	556	314
Wang Liang	-	-	38	157	210	240	645	165
Xu Shi Qing	-	-	150	180	-	-	330	-
Xiong Liang Jun	-	-	-	105	157	240	502	158
Total	46	92	624	1,057	1,035	1,290	4,144	3,790

2018								
	Phase V (in thousands)	Phase VI (in thousands)	Phase VII (in thousands)	Phase VIII (in thousands)	Phase IX (in thousands)	Phase X (in thousands)	Total (in thousands)	Exercised (in thousands)
Li Hao	50	100	180	240	270	300	1,140	991
Tang Zhi Hong	46	92	158	210	210	240	956	947
Tian Hui Yu	-	-	225	300	300	330	1,155	75
Liu Jian Jun	-	-	158	210	210	240	818	52
Wang Liang	-	-	150	210	210	240	810	-
Xu Shi Qing	-	-	150	180	-	-	330	-
Xiong Liang Jun	-	-	-	210	210	240	660	-
Total	96	192	1,021	1,560	1,410	1,590	5,869	2,065

Note: In 2019, senior management had exercised 1.72 million shares of appreciation rights (2018: 0.75 million) and the weighted average exercise price is HKD15.02 (2018: HKD11.33).

(b) Post-employment benefits – defined benefit plan

The Group's subsidiary CMB WLB operates a defined benefit plan (the "plan") for the staff, which includes a defined benefit scheme and a defined benefit pension section. The contributions of the plan are determined based on periodic valuations by qualified actuaries of the assets and liabilities of the plan. The plan provides benefits based on members' final salary. The costs are solely funded by CMB WLB.

The latest actuarial valuation of the plan was performed in accordance with IAS 19 issued by the IASB as at 31 December 2019 by Willis Towers Watson Limited, a professional actuarial firm. The present values of the defined benefit obligation and current service cost of the plan are calculated based on the projected unit credit method. At the valuation date, the plan had a funding level of 106% (2018: 110%).

39. Staff welfare scheme *(continued)***(b) Post-employment benefits – defined benefit plan** *(continued)*

The amounts recognised in the statement of financial position as at 31 December 2019 are analysed as follows:

	2019	2018
Fair value of the plan assets	385	357
Present value of the funded defined benefit obligation	(363)	(326)
Net asset recognised in the statement of financial position	22	31

A portion of the above asset is expected to be recovered after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts receivable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions. No contribution to the plan is expected to be paid in 2019.

There was no plan amendment, curtailment or settlement impact for the years ended 31 December 2019 and 2018.

The amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss are as follows:

	2019	2018
Current service cost	(11)	(10)
Net interest income	1	2
Net expense for the year included in retirement benefit costs	(10)	(8)

The actual profit on the plan assets for the year ended 31 December 2019 was RMB47 million (2018: actual loss RMB39 million).

The movements in the defined benefit obligation during the year are as follows:

	2019	2018
Present value of obligation at 1 January	326	285
Current service cost	11	10
Interest cost	6	5
Actual benefits paid	(26)	(18)
Actuarial profit or losses due to liability experience	10	10
Actuarial profit or losses due to financial assumption changes	29	11
Actuarial gain or losses due to demographic assumption changes	–	7
Exchange difference	7	16
Actual obligation at 31 December	363	326

The movements in the fair value of the plan assets during the year are as follows:

	2019	2018
Fair value of the plan assets at 1 January	357	394
Interest income	7	7
Expected return on plan assets	40	(46)
Actual benefits paid	(26)	(18)
Exchange difference	7	20
Fair value of the plan assets at 31 December	385	357

39. Staff welfare scheme *(continued)***(b) Post-employment benefits – defined benefit plan** *(continued)*

The major categories of the plan assets are as follows:

	2019		2018	
	Amount	%	Amount	%
Equities	238	61.8	216	60.6
Bonds	73	19.0	63	17.6
Cash	74	19.2	78	21.8
Total	385	100.0	357	100.0

Deposit with the Bank included in the amount of the plan assets was RMB57 million (2018: RMB56 million).

The principal actuarial assumptions adopted in the valuation are as follows:

	2019 %	2018 %
Discount rate		
– Defined benefit scheme	1.6	1.9
– Defined benefit pension scheme	1.7	1.8
Long-term average rate of salary increase for the plan	6.0	5.0
Pension increase rate for the defined benefit pension plan	–	–

As at 31 December 2018 and 2019, there is no significant change of the amount in the liabilities of the retirement benefit plan due to the above mentioned actuarial assumptions.

40. Tax payable

	2019	2018
Corporate income tax	13,909	16,229
Value added tax	3,057	3,137
Others	2,103	1,045
Total	19,069	20,411

41. Contract liabilities

	2019	2018
Credit card points	5,262	4,799
Other deferred fee and commission income	1,226	808
Total	6,488	5,607

As at 1 January 2018, contract liabilities amounted to RMB4,244 million.

42. Provisions

	2019	2018
Expected credit loss provisions	5,116	4,565
Other	993	1,100
Total	6,109	5,665

The expected credit loss provisions for loan commitments and financial guarantee contracts by stages are as follows:

	2019			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Expected credit loss provisions	3,396	1,307	413	5,116

	2018			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Expected credit loss provisions	2,934	1,221	410	4,565

43. Debt securities issued

	Notes	2019	2018
Subordinated notes issued	(a)	34,469	45,714
Long-term debt securities issued	(b)	165,602	104,483
Negotiable interbank certificates of deposit		349,284	245,406
Certificates of deposit issued		26,007	26,724
Interest payable		2,829	2,599
Total		578,191	424,926

43. Debt securities issued *(continued)***(a) Subordinated notes issued**

As at the end of the reporting period, subordinated notes issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue during the year	Discount or premium amortisation	Repayment during the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
Fixed rate bond	180 months	28 Dec 2012	5.20	RMB11,700	11,693	-	-	-	11,693
Fixed rate bond (note)	120 months	18 Apr 2014	6.40	RMB11,300	11,285	-	15	(11,300)	-
Fixed rate bond	120 months	15 Nov 2018	4.65	RMB20,000	19,993	-	-	-	19,993
Total					42,971	-	15	(11,300)	31,686

Note: The Bank redeemed the Tier-2 capital bond amounted to RMB11,300 million as of 21 April 2019.

As at the end of the reporting period, subordinated note issued by CMB WLB was as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Discount or premium amortisation	Exchange difference	Repayment during the year	Ending balance
			(%)	(in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)	(RMB in million)
Fixed to floating rate notes	120 months	22 Nov 2017	3.75 (for the first 5 years); T*+1.75% (from 6 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	USD400	2,743	-	40	-	2,783
Total					2,743	-	40	-	2,783

* T represents the 5 years US Treasury rate.

43. Debt securities issued (continued)

(b) Long-term debt securities issued

As at the end of reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Exchange difference (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond	36 months	22 May 2017	4.20	RMB18,000	17,984	-	7	-	17,991
Medium term note	36 months	12 Jun 2017	3M Libor+0.825	USD800	5,496	-	5	78	5,579
Fixed rate bond	36 months	14 Sep 2017	4.30	RMB12,000	11,990	-	4	-	11,994
Fixed rate bond	36 months	17 Aug 2018	3.95	RMB30,000	29,964	-	9	-	29,973
Medium term note	36 months	12 Jun 2019	0.25	EUR300	-	2,337	(6)	10	2,341
Medium term note	36 months	19 Jun 2019	3M Libor+0.74	USD600	-	4,170	(10)	13	4,173
Fixed rate bond	36 months	5 Jul 2019	3.45	RMB30,000	-	29,987	3	-	29,990
Fixed rate bond	36 months	4 Sep 2019	2.64	USD60	-	417	(1)	2	418
Fixed rate bond	36 months	24 Sep 2019	3.33	RMB20,000	-	19,993	1	-	19,994
Total					65,434	56,904	12	103	122,453

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBFLC were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Exchange difference (RMB in million)	Repayment during the year (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond	60 months	11 Aug 2014	3.25	USD2500	3,431	-	1	51	(3,483)	-
Fixed rate bond	36 months	11 Mar 2016	3.27	RMB3,800	3,798	-	2	-	(3,800)	-
Fixed rate bond	36 months	29 Nov 2016	2.63	USD3000	2,056	-	3	16	(2,075)	-
Fixed rate bond	60 months	29 Nov 2016	3.25	USD900	6,157	-	7	104	-	6,268
Asset backed securities	31 months	21 Feb 2017	4.34/54.73	RMB4,930	706	-	(3)	-	(703)	-
Fixed rate bond	36 months	13 Mar 2017	4.5	RMB4,000	3,992	-	7	-	-	3,999
Fixed rate bond (note (i))	36 months	5 Jul 2017	4.80	RMB1,500	1,497	-	2	-	-	1,499
Fixed rate bond (note (ii))	36 months	20 Jul 2017	4.89	RMB2,500	2,496	-	3	-	-	2,499
Fixed rate bond	36 months	3 Aug 2017	4.6	RMB2,000	1,997	-	2	-	-	1,999
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	14 Mar 2018	5.24	RMB4,000	3,989	-	6	-	-	3,995
Fixed rate bond (note (iv))	36 months	9 May 2018	4.80	RMB4,000	3,989	-	6	-	-	3,995
Fixed rate bond	36 months	16 Jul 2018	4.50	RMB4,000	3,989	-	5	-	-	3,994
Fixed rate bond (note (v))	36 months	14 Mar 2019	3.50	RMB1,500	-	1,495	2	-	-	1,497
Fixed rate bond (note (vi))	60 months	14 Mar 2019	4.00	RMB500	-	489	-	-	-	489
Fixed rate bond	36 months	28 May 2019	3.68	RMB1,000	-	2,991	2	-	-	2,993
Fixed rate bond (note (vii))	60 months	25 Jun 2019	3.12	USD900	-	6,227	(50)	54	-	6,231
Fixed rate bond (note (viii))	120 months	25 Jun 2019	3.68	USD100	-	692	(6)	6	-	692
Fixed rate bond	36 months	17 Jul 2019	3.60	RMB1,200	-	2,991	1	-	-	2,992
Fixed rate bond	12 months	22 Nov 2019	2.72	USD250	-	349	-	-	-	349
Total					38,097	15,244	(10)	231	(10,061)	43,501

43. Debt securities issued *(continued)***(b) Long-term debt securities issued** *(continued)*

Notes:

- (ii) The Bank holds financial bonds issued by CMBFLC amounted to RMB300 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: RMB300 million).
- (ix) The Bank holds financial bonds issued by CMBFLC amounted to RMB200 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: RMB200 million).
- (ix) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to RMB260 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: RMB260 million).
- (ix) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to RMB140 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: RMB140 million).
- (ix) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to RMB300 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: Nil).
- (ix) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to RMB100 million as of 31 December 2019 (31 December 2018: Nil).
- (xii) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to USD50 million as of 31 December 2019, equivalent to RMB348 million (31 December 2018: Nil).
- (xii) The Bank holds financial bonds issued by CMBIL amounted to USD43 million as of 31 December 2019, equivalent to RMB300 million (31 December 2018: Nil).

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBI were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Repayment during the year (RMB in million)	Exchange difference (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond	36 months	9 Jul 2018	3.72	USD300	2,060	-	-	-	30	2,090
Total					2,060	-	-	-	30	2,090

44. Other liabilities

	2019	2018
Clearing and settlement accounts	9,971	7,661
Salary risk allowances (note)	22,000	16,000
Insurance liabilities	1,931	1,832
Collecting on behalf of customers	2,046	2,532
Continuing involvement liability	987	-
Cheques and remittances returned	49	70
Others	40,194	41,223
Total	77,178	69,318

Note: Salary risk allowances are specific funds withheld from the employees' (excluding senior management of the Bank) annual remunerations of which the payments are delayed for the purpose of risk management. The allocation of the funds is based on performance assessment and risk management results, taking into account the short term and long term benefit. In the event of a decline in the asset quality, a sharp deterioration of risk profiles and profitability, the occurrence legal case, or a significant regulatory violation identified by any regulatory authorities, the relevant employees will be restricted from the allocation of these allowances.

45. Share capital

By type of shares:

	2019 and 2018 No. of shares (in million)
Listed shares	
– A-Shares	20,629
– H-Shares	4,591
Total	25,220

All H-Shares are ordinary shares and rank pari passu with the A-Shares. There is no restriction on these shares.

	Capital	
	No. of shares (in million)	Amount
At 1 January 2019 and at 31 December 2019	25,220	25,220

46. Preference shares

(a) Preference Shares

	31 December 2019		31 December 2018	
	No. (millions of shares)	Amount	No. (millions of shares)	Amount
Issuance of Offshore Preference Shares in 2017 (note (i))	50	6,597	50	6,597
Issuance of Domestic Preference Shares in 2017 (note (ii))	275	27,468	275	27,468
Total	325	34,065	325	34,065

(i) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of USD1,000 million on 25 October 2017. Each Offshore Preference Share has a par value of USD20 and 50 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial dividend rate is 4.40% and is subsequently subject to reset per agreement, but not exceed 16.68%. Dividends on the Offshore Preference Shares shall be paid out by cash, which shall be priced and announced in RMB. Save for such dividend at the agreed dividend pay-out ratio, the holders of the above Preference Shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the Preference Shares, and such cancellation shall not be deemed a default. In the event that the Bank cancels the distribution of part or all of the dividends on the Preference Shares, the Bank will not distribute any profit to holders of Ordinary Shares during the period from the date when the shareholders' general meeting adopts relevant resolution to the restoration of full dividend payment to the holders of Preference Shares. The dividends on the preference shares are non-cumulative, that is, the Bank will not distribute the dividends that be cancelled in prior years to preference shares holders.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, until five years or longer since the issuance ending date, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, all or part of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank, but the Bank does not have the obligation to redeem Preference Shares. The holders of Preference Shares do not have the right to demand the Bank to redeem the Preference Shares and shall not expect that the Preference Shares will be redeemed.

(ii) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Domestic Preference Shares in the aggregate par value of RMB27,500 million on 22 December 2017. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 275 million Domestic Preference Shares were issued in total. The initial dividend rate is 4.81% and is subsequently subject to reset per agreement, but shall not exceed 16.68%. Dividends on the Domestic Preference Shares shall be paid out by cash. Save for such dividend at the agreed dividend pay-out ratio, the holders of the above Preference Shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the Preference Shares, and such cancellation shall not be deemed a default. In the event that the Bank cancels the distribution of part or all of the dividends on the Preference Shares, the Bank will not distribute any profit to holders of Ordinary Shares during the period from the date when the shareholders' general meeting adopts relevant resolution to the restoration of full dividend payment to the holders of Preference Shares. The dividends on the preference shares are non-cumulative, that is, the Bank will not distribute the dividends that be cancelled in prior years to preference shares holders.

46. Preference shares *(continued)***(a) Preference Shares** *(continued)*(a) *(continued)*

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, until five years or longer since the issuance ending date, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, all or part of the Domestic Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank, but the Bank does not have the obligation to redeem Preference Shares. The holders of Preference Shares do not have the right to demand the Bank to redeem the Preference Shares and shall not expect that the Preference Shares will be redeemed.

The domestic and offshore preference shares have conditions of events triggering mandatory conversion as follows:

- (1) Upon the occurrence of any additional Tier-1 Capital Instrument Trigger Event, that is, the Core Tier-1 Capital Adequacy Ratio drops to 5.125% or below, the Bank shall have the right to convert, without the approval of the holders of Preference Shares, part or all of the Preference Shares then issued and outstanding into Ordinary A Shares based on the total par value of the Preference Shares in order to restore the Core Tier-1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. In case of partial conversion, the Preference Shares shall be converted on a pro rata basis and on identical conditions.
- (2) Upon the occurrence of a Tier-2 Capital Trigger Event, the Bank shall have the right to convert, without the approval of the holders of Preference Shares, all of the Preference Shares then issued and outstanding into Ordinary A Shares based on the total par value of the Preference Shares. A Tier-2 Capital Trigger Event means the earlier of the following events: 1) the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") having concluded that without a conversion or write-off, the Bank would become non-viable, and 2) the relevant authorities having concluded that without a public sector injection of capital or equivalent support, the Bank would become non-viable.

Upon the occurrence of the above mandatory conversion events, the Bank shall report to the CBIRC for review and determination and shall fulfill the relevant information disclosure obligations of the Securities Law, the CSRC and Hong Kong's laws and regulations such as making provisional reports or announcements in accordance with relevant regulatory requirements.

(b) Equity Attributed to Different Types of Shareholders

	At 31 December 2019	At 31 December 2018
Equity attributed to shareholders of the Bank	611,301	540,118
– Equity attributed to ordinary shareholders of the Bank	577,236	506,053
– Equity attributed to other equity holders of the Bank	34,065	34,065
Equity attributed to non-controlling interests	6,406	3,487
– Equity attributed to non-controlling holders of ordinary shares	2,427	2,329
– Equity attributed to non-controlling holders of other equity instrument (note 62)	3,979	1,158

47. Capital reserve

Capital reserve primarily represents share premium of the Bank and can be used to issue shares with the shareholders' approval.

	2019	2018
At 1 January and 31 December	67,523	67,523

48. Investment revaluation reserve

	2019	2018
Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income: investment revaluation reserve	5,954	3,688
Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income	2,609	1,857
Remeasurement of defined benefit liability	30	29
Equity-accounted investees share of other comprehensive income	326	(42)
Total	8,919	5,532

49. Hedging reserve

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedge in Note 4(5).

50. Surplus reserve

Statutory surplus reserve is calculated according to the requirements of the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant regulations issued by the Ministry of Finance ("MOF") and is provided at 10% of the audited profit after tax. Surplus reserve can be used to offset accumulated losses or capitalised as paid-up capital with the approval of shareholders.

	2019	2018
At 1 January	53,682	46,159
Provided for the year	8,609	7,523
At 31 December	62,291	53,682

51. Regulatory general reserve

Pursuant to relevant regulatory notices, the Bank and the Group's financial services subsidiaries are required to set aside a general reserve from profit after tax up to a certain percentage of the ending balance of gross risk-bearing assets to cover potential losses. The Bank and the Group's financial services subsidiaries have complied with the requirements as of 31 December 2019.

	2019	2018
At 1 January	78,542	70,921
Provided for the year	11,609	7,621
At 31 December	90,151	78,542

52. Profit appropriations

(a) Dividends approved/declared by shareholders

	2019	2018
Dividends in 2018, approved and to be declared RMB0.94 per shares	23,707	–
Dividends in 2017, approved and to be declared RMB0.84 per shares	–	21,185

(b) Proposed profit appropriations

	2019	2018
Statutory surplus reserve	8,609	7,523
Regulatory general reserve	11,609	7,621
Dividends		
– cash dividend: RMB1.20 per shares (2018: RMB0.94 per shares)	30,264	23,707
Total	50,482	38,851

2019 dividends profit appropriation is proposed in accordance with the resolution passed at the meeting of the Board of Directors held on 20 March 2020 and will be submitted to the 2019 annual general meeting for approval.

53. Exchange reserve

Exchange reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the consolidated financial statements of operations outside Mainland China.

54. The bank's statement of financial position and changes in the bank's reserves

	2019	2018
Assets		
Cash	14,356	14,997
Precious metals	4,006	6,573
Balances with central banks	549,969	474,380
Balances with banks and other financial institutions	73,472	68,501
Placements with banks and other financial institutions	304,396	299,981
Amounts held under resale agreements	103,740	199,555
Loans and advances to customers	3,968,513	3,471,874
Financial assets at fair value through profit or loss	378,242	315,000
Derivative financial assets	23,769	33,582
Debt investments at amortised cost	920,575	915,410
Debt investments at fair value through other comprehensive income	416,181	380,971
Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	5,430	3,465
Investments in subsidiaries	49,495	43,901
Interest in joint ventures	6,091	4,797
Investment properties	1,203	1,262
Property and equipment	25,565	23,169
Right-of-use assets (note)	19,078	N/A
Intangible assets	3,752	8,157
Deferred tax assets	63,663	56,866
Other assets	28,736	25,174
Total assets	6,960,232	6,347,615
Liabilities		
Borrowing from central banks	358,728	405,314
Deposits from banks and other financial institutions	541,745	452,305
Placements from banks and other financial institutions	73,880	116,072
Financial liabilities at fair value through profit or loss	32,922	40,175
Derivative financial liabilities	22,911	35,795
Amounts sold under repurchase agreements	55,455	77,064
Deposits from customers	4,660,232	4,237,430
Salaries and welfare payable	9,581	6,697
Tax payable	17,655	19,512
Contract liabilities	6,488	5,607
Lease liabilities (note)	13,632	N/A
Provision	6,061	5,638
Debt securities issued	527,986	375,625
Other liabilities	54,604	55,918
Total liabilities	6,381,880	5,833,152
Equity		
Share capital	25,220	25,220
Other equity instruments – Preference Shares	34,065	34,065
Capital reserve	76,681	76,681
Investment revaluation reserve	8,676	5,540
Hedging reserve	(26)	(27)
Surplus reserve	62,291	53,682
Regulatory general reserve	85,820	75,818
Retained profits	255,155	219,622
Proposed profit appropriations	30,264	23,707
Exchange reserve	206	155
Total equity	578,352	514,463
Total equity and liabilities	6,960,232	6,347,615

Note: The Bank has applied IFRS 16 since 1 January 2019 in accordance with transitional provision stated in Note 3. Lease liabilities and right-of-use assets amounted to RMB12,136 million were recognised on initial application of IFRS 16. In addition, right-of-use assets were adjusted by including land use rights amounted to RMB5,212 million, prepaid lease payments under other assets amounted to RMB988 million and deducting accrued rental payables amounted to RMB95 million.

54. The bank's statement of financial position and changes in the bank's reserves (continued)

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Group's consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Bank's reserves are as follows.

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal
At 1 January 2019	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,463
Changes in equity for the year	-	-	-	3,136	1	8,609	10,002	35,533	6,557	51	63,869
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	86,085	-	-	86,085
Other comprehensive income for the year	-	-	-	3,129	1	-	-	-	-	51	3,181
Total comprehensive income for the year	-	-	-	3,129	1	-	-	86,085	-	51	89,266
Profit appropriations	-	-	-	-	-	8,609	10,002	(50,545)	6,557	-	(25,377)
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	-	8,609	-	(8,609)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	-	10,002	(10,002)	-	-	-
Dividends paid for the year 2018	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	-	(23,707)
Proposed dividends for the year 2019	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	30,264	-	-
Dividends paid for preference shares	-	-	-	-	-	-	-	(1,670)	-	-	(1,670)
Transfers within equity upon disposal of equity instruments designated at FVTOCI	-	-	-	7	-	-	-	(7)	-	-	-
At 31 December 2019	25,220	34,065	76,681	8,676	(26)	62,291	85,820	255,155	30,264	206	578,352

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal
At 1 January 2018	25,220	34,065	76,681	(1,603)	(86)	46,159	69,790	183,307	21,185	(78)	454,640
Changes in equity for the year	-	-	-	7,143	59	7,523	6,028	36,315	2,522	233	59,823
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	75,230	-	-	75,230
Other comprehensive income for the year	-	-	-	7,143	59	-	-	-	-	233	7,435
Total comprehensive income for the year	-	-	-	7,143	59	-	-	75,230	-	233	82,667
Profit appropriations	-	-	-	-	-	7,523	6,028	(38,917)	2,522	-	(22,844)
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	-	6,028	(6,028)	-	-	-
Dividends paid for the year 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)
Proposed dividends for the year 2018	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-
Dividends paid for preference shares	-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
At 31 December 2018	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,463

55. Notes to consolidated cash flow statements

(a) Analysis of the balances of cash and cash equivalents (including assets with original maturity within 3 months):

	2019	2018
Cash and Balances with central banks	90,383	52,302
Balance with banks and other financial institutions	61,260	84,517
Placements with banks and other financial institutions	227,606	200,326
Amounts held under resale agreements	103,633	191,923
Debt securities investments	106,793	14,615
Total	589,675	543,683

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

The table below details changes in the Group's liabilities from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities

	Negotiable interbank certificates of deposit	Certificates of deposit issued	Debt securities issued	Interest payable	Dividend payable	Other financial liabilities	Lease liabilities	Total
At 1 January 2019	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	12,807	453,234
Cash changes:								
Proceeds from the issue	455,128	27,631	70,607	-	-	6,509	-	559,875
Repayment	(351,235)	(30,921)	(22,363)	-	-	(185)	(4,302)	(409,006)
Interest/dividend paid	(9,921)	-	-	(7,416)	(25,673)	-	-	(43,010)
Non-cash changes:								
Acquisition of lease liabilities	-	-	-	-	-	-	5,317	5,317
Accrued interest	-	-	-	7,646	-	-	557	8,203
Dividend declared	-	-	-	-	25,673	-	-	25,673
Discount or premium amortisation	9,897	70	18	-	-	-	-	9,985
Fair value adjustments	-	16	90	-	-	105	-	211
Foreign exchange	9	635	745	-	-	17	-	1,406
At 31 December 2019	349,284	26,774	209,271	2,829	26	9,325	14,379	611,888

	Negotiable interbank certificates of deposit	Certificates of deposit issued	Debt securities issued	Interest payable	Dividend payable	Other financial liabilities	Total
At 1 January 2018	178,189	24,120	101,592	1,820	26	-	305,747
Cash changes:							
Proceeds from the issue	407,328	32,300	73,029	-	-	2,921	515,578
Repayment	(342,201)	(28,389)	(15,590)	-	-	(431)	(386,611)
Interest/dividend paid	(6,659)	-	-	(5,154)	(22,912)	-	(34,725)
Non-cash changes:							
Accrued interest	-	-	-	5,933	-	-	5,933
Dividend declared	-	-	-	-	22,912	-	22,912
Discount or premium amortisation	8,588	56	(47)	-	-	-	8,597
Fair value adjustments	-	10	4	-	-	389	403
Foreign exchange	161	1,246	1,186	-	-	-	2,593
At 31 December 2018	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	440,427

(c) Significant non-cash transactions

There are no significant non-cash transactions during the year.

56. Operating segments

The Group's principal activities are commercial lending and deposits taking. The funding of existing retail and corporate loans are mainly from customer deposits.

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by a mixture of both business lines and geography.

(1) Wholesale finance business

The financial services for the corporate clients, sovereigns, and financial institutions include: loan and deposit service, settlement and cash management service, trade finance and offshore business, investment banking business, inter-bank business comprised of lending and buy-back, asset custody business, financial market business, and other services.

(2) Retail finance business

The provision of financial services to retail customers includes: lending and deposit taking activities, bank card business, wealth management services, private banking and other services.

(3) Other Business

Other business includes: property leasing and businesses operated by subsidiaries other than CMB WLB, and associates and joint ventures. None of these segments meets any of the quantitative thresholds so far for segments division.

For the purpose of operating segment analysis, external net interest income/expense represents the net interest income earned or expense incurred on banking services provided to external parties. Internal net interest income/expense represents the assumed profit or loss by the internal funds transfer pricing mechanism which has taken into account the structure and market returns of the assets and liabilities portfolio. Cost allocation is based on direct costs attributable to each reporting segment and apportion according to the relevant factors.

As listed in Note (4), the accounting policies of the operating segments are the same as the Group's accounting policies. Operating segment income represents income generated from external customers, inter-segment transactions are offset. No customer contributed 10% or more to the Group's revenue for 2019 and 2018. Internal transactions are conducted at fair value.

56. Operating segments (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
External net interest income	18,083	24,466	116,421	100,299	38,586	35,619	173,090	160,384
Internal net interest income(expense)	57,697	52,553	(19,656)	(17,681)	(38,041)	(34,872)	-	-
Net interest income	75,780	77,019	96,765	82,618	545	747	173,090	160,384
Net fee and commission income	21,246	20,095	46,724	42,700	3,523	3,685	71,493	66,480
Other net income	14,806	12,181	1,227	525	7,449	7,565	23,482	20,271
Operating income	111,832	109,295	144,716	125,843	11,517	11,997	268,065	247,135
Operating expenses								
- Property, equipment and investment properties depreciation	(1,578)	(1,527)	(2,368)	(2,255)	(2,433)	(1,488)	(6,379)	(5,270)
- Right-of-use assets depreciation	(1,730)	N/A	(2,473)	N/A	(161)	N/A	(4,364)	N/A
- Others	(31,451)	(29,683)	(45,547)	(43,803)	(3,756)	(2,354)	(80,754)	(75,840)
Reportable segment profit before impairment losses	77,073	78,085	94,328	79,785	5,167	8,155	176,568	166,025
Expected credit losses and impairment losses on other assets	(30,642)	(38,171)	(27,911)	(21,522)	(2,606)	(1,144)	(61,159)	(60,837)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	-	1,723	1,309	1,723	1,309
Reportable segment profit before tax	46,431	39,914	66,417	58,263	4,284	8,320	117,132	106,497
Capital expenditure (note (ii))	2,979	3,291	4,275	4,858	15,158	9,256	22,412	17,405
	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	31 December 2019	31 December 2018	31 December 2019	31 December 2018	31 December 2019	31 December 2018	31 December 2019	31 December 2018
Reportable segment assets	3,194,551	2,831,765	2,307,439	2,045,530	1,831,826	1,794,697	7,333,816	6,671,992
Reportable segment liabilities	3,737,661	3,526,129	1,846,913	1,598,208	1,147,923	1,007,225	6,732,497	6,131,562
Interest in associates and joint ventures	-	-	-	-	10,784	8,871	10,784	8,871

Note:

(ii) Capital expenditure represents the amount incurred for acquiring long-term segment assets.

56. Operating segments *(continued)***(b) Reconciliations of reportable segment revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items**

	For the year ended 31 December	
	2019	2018
Total operating income for reportable segments	268,065	247,135
Total profit before income tax for reportable segments	117,132	106,497
	31 December 2019	31 December 2018
Assets		
Total assets for reportable segments	7,333,816	6,671,992
Goodwill	9,954	9,954
Intangible assets	708	735
Deferred tax assets	65,151	58,374
Other unallocated assets	7,611	4,674
Consolidated total assets	7,417,240	6,745,729
Liabilities		
Total liabilities for reportable segments	6,732,497	6,131,562
Tax payable	19,069	20,411
Other unallocated liabilities	47,967	50,151
Consolidated total liabilities	6,799,533	6,202,124

56. Operating segments *(continued)*

(c) Geographical segments

The Group operates principally in the PRC with branches located in major provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Group also has branches operation in Hong Kong, New York, Singapore, London, Sydney and Luxembourg, subsidiaries operating in Hong Kong, Shenzhen and Shanghai and representative offices in Beijing, New York and Taipei.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches, subsidiaries that generate the revenue. Segment assets and non-current assets are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

To support the Bank's operations and management's assessments, the geographical segments are defined as follows:

- "Headquarter" refers to the Group headquarter, special purpose vehicles at the branch level which are directly under the headquarter, associates and joint ventures, including the headquarter and credit card centres, etc.;
- "Yangtze River Delta region" refers to branches in Shanghai municipality, Zhejiang province and Jiangsu province;
- "Bohai Rim region" refers to branches and representative offices in Beijing municipality, Tianjin municipality, Shandong province and Hebei province;
- "Pearl River Delta and West Coast region" refers to branches in Guangdong province and Fujian province;
- "Northeast region" refers to branches in Liaoning province, Heilongjiang province and Jilin province;
- "Central region" refers to branches in Henan province, Anhui province, Hunan province, Hubei province, Jiangxi province, Shanxi province and Hainan province;
- "Western region" refers to branches in Sichuan province, Chongqing municipality, Guizhou province, Yunnan province, Shaanxi province, Gansu province, Ningxia Hui Autonomous region, Xinjiang Uyghur autonomous region, Guangxi Zhuang autonomous region, Inner Mongolia autonomous region, Qinghai province and Tibet autonomous region;
- "Overseas" refers to overseas branches in Hong Kong, New York, Singapore, Luxembourg, London, Sydney and representative offices in London, New York, and Taipei; and
- "Subsidiaries" refers to subsidiaries wholly owned or controlled by the Group, including CMB WLB, CMBICHC, CMBFLC, CMFM, CMBWM, etc.

Geographical information	Total assets		Total liabilities		Non-current assets		Profit before tax		Operating income	
	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	For the year ended	For the year ended	For the year ended	For the year ended
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Headquarter	3,306,057	3,129,174	2,856,659	2,739,939	37,821	34,056	16,363	12,017	111,034	91,577
Yangtze River Delta region	912,227	777,607	893,454	759,258	6,177	2,948	24,634	24,040	33,895	34,386
Bohai Rim region	582,344	526,143	570,647	513,813	4,701	2,015	15,809	18,383	27,124	26,946
Pearl River Delta and West Coast region	795,968	693,630	778,866	679,961	4,556	2,137	21,657	19,279	31,591	31,936
Northeast region	150,072	144,367	147,584	146,060	2,006	1,125	3,271	(1,320)	5,998	6,349
Central region	457,081	389,081	449,597	360,025	4,344	2,524	10,282	11,930	16,995	16,925
Western region	444,856	380,152	436,575	371,913	4,692	2,389	10,880	10,790	17,361	17,491
Overseas	238,988	240,080	239,402	234,741	1,344	145	2,669	3,041	3,731	4,285
Subsidiaries	529,647	465,295	432,749	376,424	48,005	38,903	11,567	10,337	20,336	17,240
Total	7,417,240	6,745,729	6,799,533	6,202,124	113,646	86,242	117,132	106,497	268,065	247,135

Note: Non-current assets include interests in joint ventures, interests in associates, property and equipment, investment properties, right-of-use assets, intangible assets, goodwill, etc.

57. Assets pledged as security

The following assets have been pledged as collateral for borrowing from central banks liabilities under repurchase arrangements:

	2019	2018
Borrowing from central banks	359,175	405,314
Amounts sold under repurchase agreements	63,233	78,141
Subtotal	422,408	483,455
Assets pledged		
– Financial assets at fair value through profit or loss	10,908	18,925
– Debt investments at amortised cost	229,202	280,262
– Debt investments at fair value through other comprehensive income	21,907	71,196
– Other assets	90,636	109,757
– Loans and advances to customers	190,363	–
Total	543,016	480,140

The transactions under repurchase agreements are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities.

58. Contingent liabilities and commitments

(a) Credit commitments

At any given time the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments take the form of approved loans and credit card limits.

The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of commitments and contingent liabilities are set out in the following table by category. The amounts reflected in the table for commitments assume that amounts are fully advanced. The amount reflected in the table for guarantees and letters of credit represents the maximum potential loss that would be recognised at the end of the reporting period if counterparties defaulted.

	2019			
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Irrevocable guarantees	200,021	1,129	277	201,427
Of which: Financial guarantees	101,477	951	3	102,431
Non-financial guarantees	98,544	178	274	98,996
Irrevocable letters of credit	80,354	788	56	81,198
Bills of acceptances	269,055	3,630	77	272,762
Irrevocable loan commitments	187,404	334	284	188,022
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	100,090	143	71	100,304
– with an original maturity over 1 year	87,314	191	213	87,718
Credit card commitments	954,555	6,130	100	960,785
Others	75,119	–	–	75,119
Total	1,766,508	12,011	794	1,779,313

58. Contingent liabilities and commitments *(continued)***(a) Credit commitments** *(continued)*

	2018			
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Irrevocable guarantees	234,373	370	357	235,100
Of which: Financial guarantees	142,937	288	3	143,228
Non-financial guarantees	91,436	82	354	91,872
Irrevocable letters of credit	66,198	1,038	6	67,242
Bills of acceptances	234,681	2,134	12	236,827
Irrevocable loan commitments	96,741	137	12	96,890
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	42,790	54	12	42,856
– with an original maturity over 1 year	53,951	83	–	54,034
Credit card commitments	836,924	8,497	81	845,502
Others	74,918	5	–	74,923
Total	1,543,835	12,181	468	1,556,484

As at 31 December 2019, the Group's irrevocable letters of credit includes sight letters of credit of RMB9,368 million (31 December 2018: RMB8,679 million), usance letters of credit of RMB2,068 million (31 December 2018: RMB5,640 million), other commitments of RMB69,762 million (31 December 2018: RMB52,923 million).

Irrevocable loan commitments include credit limits granted to offshore customers by overseas branches, subsidiaries and onshore and offshore syndicated loans etc.

These contingent liabilities and commitments have off-balance sheet credit risk. Before the commitments are fulfilled or expired, management assesses and makes allowances for expected credit losses accordingly. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of expected future cash outflows.

Apart from the irrevocable loan commitments, the Group had loan commitments of RMB2,829,535 million at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB2,236,875 million) which are unconditionally cancellable by the Group or automatically cancellable due to deterioration in the creditworthiness of the borrower as stipulated in respective lending agreements. The Group will not assume any risks on the unused credit limits for these loan customers. As a result, such balances are not included in the above contingent liabilities and commitments.

	2019	2018
Credit risk weighted amounts of contingent liabilities and commitments	444,075	373,397

The Group calculated the credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment in accordance with the requirements of the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBIRC. The amount within the scope approved by the CBIRC in April 2014 is calculated using the internal rating-based approach, and the standardised approach is used to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

58. Contingent liabilities and commitments *(continued)***(b) Capital commitments**

Authorised capital commitments were as follows:

	2019	2018
– Contracted for	49,045	10,067
– Authorised but not contracted for	1,639	394
Total	50,684	10,461

(c) Outstanding litigations

At 31 December 2019, the Group was a defendant in certain outstanding litigations with gross claims of RMB778 million (2018: RMB515 million) arising from its banking activities. The Group considers that no material losses would be incurred by the Group as a result of these outstanding litigations and therefore no provision has been made in the consolidated financial statements.

(d) Redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to make advances to bond holders if the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules issued by the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the end of the reporting period:

	2019	2018
Redemption obligations	27,363	25,568

The Group expects that the amount of redemption before the maturity date of these government bonds through the Group will not be material.

59. Transactions on behalf of customers

(a) Entrusted lending business

The Group's entrusted lending business refers to activities where principals such as government departments, business entities and individuals provide capital for loan advances through the Group to their specified targets on their behalf in accordance with specific terms and conditions, with the help of the Group in monitoring loan usage and seeking loan recovery. The entrusted lending business does not expose the Group to any credit risk. As instructed by these principals, the Group holds and manages underlying assets and liabilities only in the capacity of an agent, and charges handling fees for related services.

Entrusted lending are not assets of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. Income received and receivable for providing these services are recognised in the consolidated statement of profit or loss as fee and commission income.

At the end of the reporting period, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	2019	2018
Entrusted loans	320,404	417,263
Entrusted funds	(320,404)	(417,263)

(b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in investment products, including bonds, funds, and entrusted loans. The Group initiated the launch of wealth management products. The investment risk associated with these products is borne by the customers who invest in these products. The Group does not consolidate these wealth management products. The Group earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services. The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. The funds received from customer for wealth management business that yet to be invested are recorded under other liabilities.

At the end of the reporting period, funds received from customers under unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management services were as follows:

	2019	2018
Funds received from customers under wealth management services	2,098,944	1,851,964

Notes: Funds received from customers under wealth management services are the funds received from customers under unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management services.

60. Risk management

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a counterparty or a debtor to meet its obligation or commitment to the Group. Credit risk increases when all counterparties are concentrated in a single industry or a geographical region, as different counterparties in the same region or industry may be affected by the same economic development, which may eventually affect their repayment abilities.

The Group has designed its organisation framework, credit policies and processes with an objective to identify, evaluate and manage its credit risk effectively. The Risk and Capital Management Committee, set up and appointed by the Board of Directors is responsible for supervising and evaluating the set-up, organisational structure, work process and effectiveness of various risk management functions.

With respect to daily operations, the Risk Management Department, as directed by the Risk and Capital Management Committee, participates in, coordinates and monitors the work of other risk management functions, including each business unit and the Legal and Compliance Department. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring.

With respect to the credit risk management of corporate financial business, the Group formulates credit policy guideline, and enhances credit acceptance and exit policies for corporate and institutional clients, and implements limit control measures to improve the quality of credit exposure.

With respect to the credit risk management of retail financial business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The Group monitors post-lending conditions by focusing on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the collection process according to standard retail loans collection procedures.

To mitigate risks, the Group requests customers to provide collateral and guarantees when necessary. Certain guidelines have been set for the acceptability of specific types of collateral or credit risk offset. Collateral structures and legal covenants are reviewed regularly to ensure that they can still cover the given risks and be consistent with market practices.

In respect of loan classification, the Group adopts a risk based loan classification methodology. Currently, the Group categorises its loans on a ten-grade loan classification basis in order to refine internal risk classification management (normal (grades 1-5), special mention (grades 1-2), substandard, doubtful and loss).

The risks involved in contingent liabilities and commitments are essentially the same as the credit risk involved in loans and advances to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, post-lending monitoring and collateral requirements as for customers applying for loans.

Concentration of credit risk: when certain number of customers are in the same business, located in the same geographical region or their industries share similar economic characteristics, their ability to meet their obligations may be affected by the same economic changes. The level of concentration of credit risk reflects the sensitivity of the Group's operating result to a specific industry or geographical region. To prevent concentration of credit risk, the Group has formulated the quota limit management policy to monitor and analyse the loan portfolio.

Analysis of loans and advances by industry and loan portfolio are stated in Note 22.

60. Risk management *(continued)*

(a) Credit risk *(continued)*

(i) Internal credit risk rating

The Group classifies credit risk based on probability of default. The Group classifies credit risk into 25 grades. The internal credit risk rating is based on the predicted default risk. Internal credit risk ratings are based on qualitative and quantitative factors. For customers of wholesale business include net profit growth rate, sales growth rate, industry, etc. For customers of retail business include maturity, ageing, mortgage rate, etc.

(ii) Significant increase in credit risk

As describe in Note 4, the Group recognises lifetime ECL if there are significant increases in credit risk.

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument and other items as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers an actual or expected significant deterioration in the financial instrument's internal credit risk rating (Note 60(a)(i)), as well as internal warning signal, the result of 5-tier classification and overdue information. The Group regularly reviews whether the evaluation criteria are applicable to the current situation.

For wholesale business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; the internal credit risk rating of the customer has met the standard of downgrading; the early warning signal of the customer has reached a certain level; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

For retail business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

For credit card business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; the customer has early credit risk warning signals; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

A debt instrument is determined to have low credit risk if i) it has a low risk of default, ii) the borrower has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and iii) adverse changes in economic and business conditions in the longer term may not necessarily reduce the ability of the borrower to fulfil its contractual cash flow obligations.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the date that the Group becomes a party to the irrevocable commitment is considered to be the date of initial recognition for the purposes of assessing the financial instrument for impairment.

The Group considers that a debt instrument has been credit impaired when its 5-tier loan classification is substandard, doubtful or loss or is more than 90 days overdue.

60. Risk management *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(iii) Measurement of ECL**

The key inputs used for measuring ECL are:

- probability of default (PD): is an estimate of the likelihood of default over 12 months or lifetime horizon;
- loss given default (LGD): is the proportion of the loss arising on default to the exposure at default;
- exposure at default (EAD): is the risk exposure on a debt instrument.

These figures are generally derived from internally developed statistical models and other historical data and they are adjusted to reflect forward-looking information.

(iv) Incorporation of forward-looking information

According to the different risk characteristics of assets, the Group divides assets into different asset groups, identifies macro indicators related to credit risks, and establishes regression models.

The Group uses forward-looking information that is available without undue cost or effort, and predict the macroeconomic assumptions. External information includes macroeconomic data, forecast information issued by government or regulatory agencies, for example, GDP, fixed asset investment, total social consumption, etc. The Group assigns different scenarios to different probabilities.

The forecasts of macroeconomic indicators in the indicators pool are provided periodically by the Group. Based on macroeconomic statistical analyzes and expert judgements, the Group determines the values and the weightings of those macroeconomic indicators under optimistic, neutral and pessimistic scenarios. The Group measures PD as a weighted average of PD under the three scenarios, with the combination of the dynamic LGD of different business, the Group calculates the forward-looking adjusted ECL.

(v) Groupings based on shared risk characteristics

The Group divides the primary business into wholesale business, retail business and credit card business. The model is grouped based on shared risk characteristics, and the primary grouping reference indicators include scale, business type and collateral type.

(vi) Maximum exposure

The Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements is the carrying amount of the relevant financial assets (including derivatives) as disclosed in the consolidated statement of financial position and the irrevocable contract amount of the off balance sheet items disclosed in Note 58(a). At 31 December 2019, the amount of the Group's maximum credit risk exposure is RMB8,997,378 million (2018: RMB8,134,428 million).

(vii) Renegotiated loans and advances to customers

The carrying amount of loans and advances that were impaired and the terms been renegotiated was RMB25,022 million as at 31 December 2019 (31 December 2018: RMB22,766 million).

60. Risk management *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(viii) Credit quality of debt investments**

At the end of the reporting period, the analysis of the credit quality of debt investments by designated external credit assessment institution, Standard & Poor's, is as follows:

	2019	2018
Impaired gross amount of debt investments	851	968
Impairment allowances	(571)	(455)
Subtotal	280	513
Neither overdue nor impaired		
AAA	348,673	296,427
AA- to AA+	50,791	70,452
A- to A+	656,976	597,389
Lower than A-	20,972	27,726
Unrated	295,750	214,306
Impairment allowances	(3,965)	(3,575)
Subtotal	1,369,197	1,202,725
Total	1,369,477	1,203,238

Note: Bonds issued by the governments, central banks and policy banks held by the Group amounted to RMB1,099,430 million (2018: RMB932,751 million) are included.

(ix) Collateral

An estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against financial assets that are overdue but not impaired is as follows:

	2019	2018
Estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against – Loans and advances to customers	8,495	20,618

(x) Movements of loans and advances and debt investments measured at amortised cost

Loans and advances measured at amortised cost:

	2019			
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Balance as at the beginning of the year	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
Net changes for the year	505,432	(8,476)	752	497,708
Transfer to:				
– Stage 1	26,138	(26,034)	(104)	–
– Stage 2	(39,048)	40,213	(1,165)	–
– Stage 3	(15,168)	(16,504)	31,672	–
Write-offs	–	–	(32,201)	(32,201)
Balance as at the end of the year	4,088,065	80,141	52,565	4,220,771

60. Risk management *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(x) Movements of loans and advances and debt investments measured at amortised cost** *(continued)*Loans and advances measured at amortised cost: *(continued)*

	2018			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	3,316,816	70,498	57,848	3,445,162
Net changes for the year	343,854	(6,173)	(1,382)	336,299
Transfer to				
– Stage 1	9,422	(9,296)	(126)	–
– Stage 2	(46,231)	46,633	(402)	–
– Stage 3	(13,150)	(10,720)	23,870	–
Write-offs	–	–	(26,197)	(26,197)
Balance as at the end of the year	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264

Debt investments at amortised cost:

	2019			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	906,028	1,037	4,283	911,348
Net changes for the year	10,293	(456)	282	10,119
Transfer to				
– Stage 1	3	(3)	–	–
– Stage 2	(9)	9	–	–
– Stage 3	(109)	(7)	116	–
Balance as at the end of the year	916,206	580	4,681	921,467

	2018			Total
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL – credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	930,062	264	3,425	933,751
Net changes for the year	(23,449)	873	173	(22,403)
Transfer to				
– Stage 1	83	(72)	(11)	–
– Stage 2	(66)	70	(4)	–
– Stage 3	(602)	(98)	700	–
Balance as at the end of the year	906,028	1,037	4,283	911,348

60. Risk management *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(xi) Credit quality of financial instruments**

The staging of credit risk of loans and advances to customers and debt investments at amortised cost are disclosed in note 22 and note 23(b) respectively, the staging of credit risk of other financial instruments are as follows:

31 December 2019								
	Balance				Expected credit loss			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Cash and Balances with central banks	567,613	-	-	567,613	-	-	-	-
Balances with banks and other financial institutions	106,295	-	11	106,306	(361)	-	(11)	(372)
Placements with banks and other financial institutions	306,656	-	-	306,656	(338)	-	-	(338)
Amounts held under resale agreements	109,153	-	200	109,353	(196)	-	(200)	(396)
Debt investments at fair value through other comprehensive income	472,112	48	426	472,586	(1,667)	(5)	(928)	(2,600)

31 December 2018								
	Balance				Expected credit loss			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL – not credit- impaired)	Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Cash and Balances with central banks	493,135	-	-	493,135	-	-	-	-
Balances with banks and other financial institutions	100,011	-	11	100,022	(160)	-	(11)	(171)
Placements with banks and other financial institutions	312,559	-	-	312,559	(405)	-	-	(405)
Amounts held under resale agreements	199,718	-	200	199,918	(537)	-	(200)	(737)
Debt investments at fair value through other comprehensive income	414,122	53	516	414,691	(1,089)	(39)	(769)	(1,897)

Notes: The balance of the financial instrument disclosed above does not include interest receivable, and most of the corresponding interest receivable is stage 1.

During the years ended 31 December 2019 and 2018, there were no significant transfers of financial assets disclosed above between different stages.

60. Risk management *(continued)*

(b) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's financial instruments will fluctuate and which may result in loss to the Group, because of changes in foreign exchange rate, interest rate, commodity price, stock price and other market factors. Interest rate and foreign exchange rate are the two major market risk factors relevant to the Group. The Group is exposed to market risk through the financial instruments under the trading book and banking book. The financial instruments under the trading book are held for trading purposes or for the purposes of hedging the risks arising from the trading book position, and these financial instruments are traded in active market. The financial instruments under the banking book are assets and liabilities held by the Group for stable and determinable return, or for the purposes of hedging the risks arising from the banking book position. The financial instruments under the banking book include both the Group's on-balance sheet and off-balance sheet exposure, and have relative stable market value.

(i) Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises from the holding of foreign currency assets, liabilities and equity items, and the foreign currency and foreign currency derivative positions which may expose the Group to potential losses in the event of unfavourable foreign exchange rate movement. The financial assets and liabilities of the Group are denominated in RMB, and the other currencies are mainly USD and HKD. The Group has established its foreign exchange risk management and governance framework based on segregation of duty principle, which segregates the responsibilities of the establishment, execution and supervision of foreign exchange risk. This framework specified the roles, responsibilities and reporting lines of the board of directors, the board of supervisors, senior management, designated committees and relevant departments of the Bank in the management of foreign exchange risk. The Group takes a prudent strategy in the management of foreign exchange risk, and would not voluntarily take foreign exchange risk, which suits the current development of the Group. The current foreign exchange risk management policies and procedures of the Group fulfil the regulatory requirements and the requirements of the Group in the management of foreign exchange risk.

(1) Trading book

The Group has established a market risk structure and system of the trading book, which including exchange rate risk, to quantify the exchange rate risk of the trading book for unified management. The structure, process and method of exchange rate risk of trading book are consistent with the interest rate risk of trading book.

For management and risk measurement purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including interest rate, foreign exchange rate, and commodity risk factors), exchange rate scenario stress test loss index, exchange rate sensitivity index, cumulative loss index, the management method includes conducting business entitlement, setting quota limits, daily monitoring and continuous reporting, etc.

60. Risk management (continued)**(b) Market risk** (continued)**(i) Foreign exchange risk** (continued)**(2) Banking book**

The Group's foreign exchange risk under the banking book is overall managed by the Head Office. The Asset and Liability Management Department, as the treasurer of the Bank is in charge of the banking book foreign exchange risk management. The audit department is responsible for auditing. The treasurer is responsible to manage the foreign exchange risk under the banking book with a prudent approach and compliance with the regulatory requirements, and manage the foreign exchange risk through approaches such as management of transaction limits and adjustment of plans.

The banking book foreign exchange risk of the Group arises from the mismatch of the non-RMB assets and liabilities. The Group stringently monitors its foreign exchange risk exposures to manage its foreign exchange risk within acceptable limits.

The Group has adopted foreign exchange exposure analysis, scenario simulation analysis and stress testing for the measurement and analysis of foreign exchange risk. The Group regularly measures and analyses the foreign exchange risk exposure fluctuations, monitors and reports foreign exchange risk on a monthly basis under the limit framework, and adjusts the foreign exchange exposures based on the trend of foreign exchange rate movements to avoid the banking book foreign exchange risk.

The Group continued to strengthen bank account exchange rate risk monitoring and authorization management of quota limit to ensure that risks are controlled within a reasonable range.

Assets and liabilities by original currency are shown as follows:

	2019					Original	
	Equivalent in RMB million				Total	currency in million	
	RMB	USD	HKD	Others		USD	HKD
Assets							
Cash and Balances with central banks	510,981	48,658	4,633	3,341	567,613	6,985	5,178
Amounts due from banks and other financial institutions	377,581	115,486	16,115	12,027	521,209	16,578	18,013
Loans and advances to customers	3,887,465	204,764	135,626	40,074	4,267,929	29,394	151,605
Investments (including derivatives)	1,665,629	86,169	43,247	13,585	1,808,630	12,369	48,343
Other assets	180,113	54,855	14,870	2,021	251,859	7,876	16,621
Total	6,621,769	509,932	214,491	71,048	7,417,240	73,202	239,760
Liabilities							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,010,944	105,451	7,928	14,391	1,138,714	15,137	8,861
Deposits from customers	4,360,070	288,454	163,251	32,647	4,844,422	41,408	182,485
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	40,989	24,369	1,247	29	66,634	3,497	1,394
Debt securities issued	518,422	47,056	4,285	5,599	575,362	6,755	4,790
Other liabilities	146,101	8,210	18,802	1,288	174,401	1,179	21,016
Total	6,076,526	473,540	195,513	53,954	6,799,533	67,976	218,546
Net position	545,243	36,392	18,978	17,094	617,707	5,226	21,214
Net off-balance sheet position:							
Credit commitments (note)	1,648,248	86,415	28,351	16,299	1,779,313	12,405	31,692
Derivatives:							
– forward purchased	435,138	443,111	47,517	12,180	937,946	63,609	53,116
– forward sold	(399,138)	(350,229)	(3,647)	(13,838)	(766,852)	(50,275)	(4,077)
– net currency option position	(15,493)	15,472	(255)	1,861	1,585	2,221	(285)
Total	20,507	108,354	43,615	203	172,679	15,555	48,754

60. Risk management (continued)**(b) Market risk** (continued)**(i) Foreign exchange risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

	2018						
	Equivalent in RMB million					Original currency in million	
	RMB	USD	HKD	Others	Total	USD	HKD
Assets							
Cash and Balances with central banks	468,309	18,266	4,680	1,880	493,135	2,660	5,338
Amounts due from banks and other financial institutions	414,598	166,478	18,866	11,244	611,186	24,247	21,517
Loans and advances to customers	3,377,558	191,839	130,064	41,801	3,741,262	27,941	148,339
Investments (including derivatives)	1,576,694	73,949	23,563	12,290	1,686,496	10,771	26,873
Other assets	155,601	43,322	12,859	1,868	213,650	6,311	14,666
Total	5,992,760	493,854	190,032	69,083	6,745,729	71,930	216,733
Liabilities							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,025,703	103,989	13,116	7,348	1,150,156	15,146	14,959
Deposits from customers	3,903,972	316,770	142,793	37,139	4,400,674	46,137	162,857
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	49,486	29,237	1,972	19	80,714	4,258	2,249
Debt securities issued	373,113	38,382	7,923	2,909	422,327	5,590	9,036
Other liabilities	131,201	7,214	5,663	4,175	148,253	1,051	6,457
Total	5,483,475	495,592	171,467	51,590	6,202,124	72,182	195,558
Net position	509,285	(1,738)	18,565	17,493	543,605	(252)	21,175
Net off-balance sheet position:							
Credit commitments (note)	1,384,833	119,708	28,089	23,854	1,556,484	17,435	32,036
Derivatives:							
– forward purchased	515,342	586,568	52,220	25,454	1,179,584	85,433	59,557
– forward sold	(542,869)	(543,114)	(24,796)	(45,387)	(1,156,166)	(79,104)	(28,280)
– net currency option position	(60,782)	64,568	364	(650)	3,500	9,404	415
Total	(88,309)	108,022	27,788	(20,583)	26,918	15,733	31,692

Notes: Credit commitments generally expire before they are drawn, therefore the above net position does not represent the future cash outflows.

Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

60. Risk management *(continued)***(b) Market risk** *(continued)***(i) Foreign exchange risk** *(continued)***(2) Banking book** *(continued)*

Under the existing managed floating exchange rate regime, the Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's net foreign exchange gains and losses and equity. The following table sets forth the results of the Group's foreign exchange risk sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2019 and 31 December 2018.

	2019		2018	
	Change in foreign currency exchange rate		Change in foreign currency exchange rate	
	Down 1%	Up 1%	Down 1%	Up 1%
Increase/(decrease) in annualised net profit	(145)	145	177	(177)
Increase/(decrease) in annualised equity	(145)	145	177	(177)

Actual changes in the Group's net profit and equity resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may be different from the results of this sensitivity analysis.

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk arises from adverse change in interest rates and maturity profiles which may result in loss to the income and market value of financial instruments and positions held by the Group.

(1) Trading book

According to the basic principles of risk management, the group has built and continuously improved the market risk management system, and established the management process of market risk identification, measurement, monitoring, control and reporting, covering the interest rate, exchange rate, commodity and other risks involved in the trading book business. Under the market risk preference formulated by the board of directors, the group manage the trading book, clearly identifies, accurately measure and effectively manage the trading book market risk, to ensure that the trading book risk exposure is within an acceptable range and achieve a reasonable balance of risk and return. The group constantly improve the risk-adjusted return level to achieve the maximum shareholder value.

The trading book market risk governance organization structure defines the responsibilities, division of labor and reporting routes of the board of directors, the board of directors risk and capital management committee, senior management and relevant departments of the bank, to achieve management objectives. The market risk management department is the group's trading book market risk department, which is responsible for risk policy formulation and management.

60. Risk management *(continued)*

(b) Market risk *(continued)*

(ii) Interest rate risk *(continued)*

(1) Trading book *(continued)*

According to the business and market risk management organization structure, the group establishes the trading book market risk quota management system. Formulated by the board of directors, the quantitative index is the limitation of highest level risk, which is transmitted from top to bottom and level by level. Within the scope of their authorization, management departments at all levels allocate and set quotas according to risk characteristics, product types and trading strategies, etc. The business department shall carry out the business according to the authorization and quota requirements, and the supervisory and administrative departments at all levels shall continuously monitor and report according to the quota management regulations.

The trading book market risk management adopts the scale index, loss limit index, sensitivity index, risk value index, pressure test index and other risk measurement indexes as the quota index, and sets the limit value by comprehensively considering the risk preference, risk tolerance, business operation strategy, risk return, management conditions and other factors, considering such factors as risk preference, risk tolerance, business operation strategy, risk return and management conditions and other factors.

The group uses valuation, sensitivity analysis, value-at-risk analysis, pressure test and other measurement methods to identify and quantify risk factors in the interest rate market. The group applies the market risk measurement model in daily risk management and takes market risk measurement as the basis of business planning, resource allocation, financial market business operation and risk management.

(2) Banking book

The Group has established the governance and management framework according to the interest rate risk management policy for the banking book, which specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of interest rate risk management. Interest risk of the banking book of the Group is centrally managed by the Asset and Liability Management Department. The audit department is responsible for auditing.

The Group has mainly adopted scenario simulation analysis, re-pricing exposure analysis, duration analysis and stress testing for the measurement and analysis of interest rate risk under the banking book. Stress test is a form of scenario simulation used to assess the changes in NII and EVE indicators when there is an extreme fluctuation in interest rates. The Group conducts stress test on interest rate risk of banking book on a monthly basis. The results of stress test for 2019 showed that the interest rate risk of banking book of the Company was generally stable with various indicators staying within the set limits.

60. Risk management (continued)**(b) Market risk** (continued)**(ii) Interest rate risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

The preference of the Group in respect of the interest rate risk in the banking book is neutrally prudent. Based on the risk measurement and monitoring results, the Group will propose the corresponding risk management policy at the regular meetings of the assets and liabilities management committee and through the reporting mechanism, and the Assets and Liabilities Management Department is responsible for its implementation. The major measures for risk management include the adjustment in business volume, duration structure and interest rate structure of on-balance sheet asset and liability business and the utilisation of off-balance sheet derivative tools to offset risk exposure.

The Group measures and monitors interest rate risk of banking book through the asset and liability management system. Major models and parameter assumptions used in the course of measurement shall be verified independently by the Risk Management Department before official use and shall be reviewed and verified regularly upon official use.

The following table indicates the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for assets and liabilities at the end of the reporting period.

	2019					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing
Assets						
Cash and Balances with central banks	567,613	552,307	–	–	–	15,306
Amounts due from banks and other financial institutions	521,209	454,186	57,023	10,000	–	–
Loans and advances to customers (note (iii))	4,267,929	1,787,157	2,207,931	215,672	57,169	–
Investments (including derivatives)	1,808,630	273,258	348,706	742,595	403,762	40,309
Other assets (note (iii))	251,859	–	–	–	–	251,859
Total assets	7,417,240	3,066,908	2,613,660	968,267	460,931	307,474
Liabilities						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,138,714	828,647	297,855	3,936	1,507	6,769
Deposits from customers	4,844,422	3,642,086	559,236	630,193	1,248	11,659
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	66,634	415	201	10,093	–	55,925
Lease liabilities	14,379	1,003	2,729	8,436	2,211	–
Debt securities issued	575,362	117,570	302,061	120,869	34,862	–
Other liabilities (note (ii))	160,022	1,125	–	–	–	158,897
Total liabilities	6,799,533	4,590,846	1,162,082	773,527	39,828	233,250
Asset-liability gap	617,707	(1,523,938)	1,451,578	194,740	421,103	74,224

60. Risk management (continued)**(b) Market risk** (continued)**(ii) Interest rate risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

	2018					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing
Assets						
Cash and Balances with central banks	493,135	477,321	–	–	–	15,814
Amounts due from banks and other financial institutions	611,186	518,613	91,091	268	1,214	–
Loans and advances to customers (note (i))	3,741,262	1,665,384	1,846,122	170,453	59,303	–
Investments (including derivatives)	1,686,496	439,396	173,454	665,013	360,022	48,611
Other assets (note (ii))	213,650	–	–	–	–	213,650
Total assets	6,745,729	3,100,714	2,110,667	835,734	420,539	278,075
Liabilities						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,150,156	802,236	327,266	10,792	4,683	5,179
Deposits from customers	4,400,674	3,424,830	545,087	417,315	2,597	10,845
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	80,714	206	2,667	9,511	213	68,117
Debt securities issued	422,327	77,883	197,850	101,780	44,814	–
Other liabilities (note (ii))	148,253	19	–	–	–	148,234
Total liabilities	6,202,124	4,305,174	1,072,870	539,398	52,307	232,375
Asset-liability gap	543,605	(1,204,460)	1,037,797	296,336	368,232	45,700

Note:

(i) For loans and advances to customers, the "3 months or less" category includes overdue amounts as at 31 December 2019 and 31 December 2018, net of allowances for impairment losses. Overdue amounts represent loans of which the whole or part of the principals or interests were overdue.

(ii) Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income and equity. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2019 and 31 December 2018.

	2019		2018	
	Change in interest rates (in basis points)		Change in interest rates (in basis points)	
	25	(25)	25	(25)
(Decrease)/increase in annualised net interest income	(2,243)	2,243	(1,966)	1,966
(Decrease)/increase in equity	(3,701)	4,067	(3,544)	3,756

Actual changes in the Group's net interest income and equity resulting from increase or decrease in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

60. Risk management *(continued)*

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is not able to obtain sufficient funds at a reasonable cost and in a timely manner to deal with the appreciation of asset growth, to meet the maturity obligations, or to perform other payment obligations.

In line with its liquidity risk management policies, the Group sets out and implements the principle of supervisory duty segregation. It also puts in place a governing framework under which the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, the board of supervisors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the liquidity risk management. The Board of Directors shall accept the ultimate responsibility for liquidity risk management, ensure the Company can effectively identify, measure, monitor and control liquidity risk and are responsible for determining liquidity risk level which the Group can withstand. The Risk and Capital Management Committee under the Board of Directors shall discharge responsibilities in liquidity risk management on behalf of the Board of Directors. The board of supervisors shall be responsible for the supervision and evaluation of the performance of the board of directors and senior management in the liquidity risk management and report to the general meeting of shareholders. The senior management (being the Executive Office of President of the Head Office) shall be responsible for the concrete management work relating to liquidity risk and developing a timely understanding of changes in liquidity risks, and shall report the same to the Board of Directors. Assets and Liabilities Committee (ALCO) shall, under the authority of the senior management, exercise the corresponding liquidity risk management functions. The Assets and Liabilities Management Department of the Head Office is a day-to-day working body of ALCO, and shall be responsible for various concrete management work including formulating policies and procedures relating to liquidity risk management and conducting qualitative and quantitative analysis of liquidity risk. The Audit Department of the Head Office shall perform duties in respect of audit work of liquidity risk management, and conduct comprehensive audit on the Group's liquidity risk management.

The Group is prudent in managing the risk, which better suits its current development stage. Basically, the Group's existing liquidity risk management policies and systems meet regulatory requirements and its own management needs.

The Group's liquidity risk management is coordinated by Head Office with branches, subsidiaries acting in concert. The Asset and Liability Management Department acts as the treasurer of the Group is in charge of routine liquidity risk management. The treasurer is responsible for managing liquidity on a prudent basis under regulatory requirement, and conducting centralised liquidity management through quota management, budget control, initiative debt management as well as internal fund transfer pricing.

The Group measures, monitors and identifies liquidity risk by short-term reserves as well as duration structures and contingencies. It monitors the limit indicators closely at fixed intervals. Specifically, the Group adopts information outsourced from Wind, Reuters and other systems as its external liquidity indicators, and uses liquidity risk management system to measure its internal liquidity indicators and cash flow statements.

The Group regularly conducts stress testing to assess its liquidity demand under extreme circumstances. Except for the annual stress testing requested by the regulatory authorities, the Group conducts monthly stress testing on the liquidity risk of domestic and foreign currencies. The Group sets up liquidity contingency plans and conducts liquidity contingency drills to strengthen the capability to liquidity crises.

60. Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

Analysis of the Group's assets and liabilities by residual maturity is as follows:

	2019								Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue	
Cash and Balances with central banks (note (i))	90,384	-	-	-	-	-	477,229	-	567,613
Amounts due from banks and other financial institutions	75,300	218,574	158,030	58,606	10,518	181	-	-	521,209
Loans and advances to customers	-	410,349	355,891	1,217,503	1,119,454	1,149,038	-	15,694	4,267,929
Investments (note (ii))									
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	4,734	99,890	58,515	165,452	76,875	15,486	1,528	15	422,495
- Debt investments at amortised cost	-	9,041	16,218	104,421	469,749	307,331	-	712	907,472
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	1,863	10,046	20,669	113,062	243,113	83,407	-	426	472,586
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	6,077	-	6,077
Other assets (note (vi))	26,906	8,426	7,480	19,954	13,929	1,627	169,626	3,911	251,859
Total assets	199,187	756,326	616,803	1,678,998	1,933,638	1,557,070	654,460	20,758	7,417,240
Amounts due to banks and other financial institutions	440,699	237,753	133,511	303,651	16,765	6,335	-	-	1,138,714
Deposits from customers (note (iii))	2,863,156	360,013	426,827	581,032	632,146	1,248	-	-	4,844,422
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	9,391	13,029	7,754	6,806	23,558	6,096	-	-	66,634
Lease liabilities	-	527	476	2,729	8,436	2,211	-	-	14,379
Debt securities issued	-	12,008	105,563	302,062	120,867	34,862	-	-	575,362
Other liabilities (note (iv))	91,862	31,439	10,100	16,126	6,748	255	3,492	-	160,022
Total liabilities	3,405,108	654,769	684,231	1,192,406	808,520	51,007	3,492	-	6,799,533
(Short)/long position	(3,205,921)	101,557	(67,428)	486,592	1,125,118	1,506,063	650,968	20,758	617,707

60. Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

	2018								Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue	
Cash and Balances with central banks (note (i))	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-	493,135
Amounts due from banks and other financial institutions	81,344	410,287	31,664	85,447	1,230	1,214	-	-	611,186
Loans and advances to customers	-	414,154	275,758	1,097,315	964,517	970,623	-	18,895	3,741,262
Investments (note (ii))									
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	3,070	193,484	63,438	34,072	42,592	25,749	1,842	275	364,522
- Debt investments at amortised cost	-	9,809	78,307	106,912	467,555	240,250	-	435	903,268
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	434	21,042	16,391	74,532	204,145	97,770	-	377	414,691
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	4,015	-	4,015
Other assets (note (iv))	23,775	4,692	6,532	11,244	2,822	-	155,446	9,139	213,650
Total assets	140,244	1,053,468	472,090	1,409,522	1,682,861	1,335,606	622,817	29,121	6,745,729
Amounts due to banks and other financial institutions	308,999	269,494	184,328	334,596	25,383	5,744	1,612	-	1,150,156
Deposits from customers (note (iii))	2,705,487	392,496	333,848	547,380	418,866	2,597	-	-	4,400,674
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	14,608	13,904	8,400	21,810	21,760	232	-	-	80,714
Debt securities issued	-	13,343	68,339	194,051	101,780	44,814	-	-	422,327
Other liabilities (note (iv))	65,087	44,850	9,438	19,273	5,517	766	3,322	-	148,253
Total liabilities	3,114,181	734,087	604,353	1,117,110	573,306	54,153	4,934	-	6,202,124
(Short)/long position	(2,973,937)	319,381	(132,263)	292,412	1,109,555	1,281,453	617,883	29,121	543,605

Notes:

- (i) For Balances with central banks, the amount with an indefinite maturity represents statutory deposit reserve and fiscal balances maintained with the PBOC.
- (ii) The residual maturities of financial assets at fair value through profit or loss included in investments do not represent the Group's intention to hold them to maturity.
- (iii) The deposits from customers that are repayable on demand include matured time deposits which are pending for customers' instructions.
- (iv) Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

60. Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flow on these instruments and lease liabilities may vary significantly from this analysis.

	2019									
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue
Non-derivative financial assets										
Cash and Balances with central banks	567,613	567,613	90,384	-	-	-	-	-	477,229	-
Amounts due from banks and other financial institutions	521,209	523,740	75,300	326,801	51,242	58,109	11,107	181	-	-
Loans and advances to customers	4,267,929	5,163,254	-	425,241	389,108	1,360,791	1,435,590	1,536,707	-	15,817
Investments										
- Financial assets at fair value through profit or loss	398,276	410,153	4,734	96,022	56,958	160,636	71,844	18,397	1,547	15
- Debt investments at amortised cost	907,472	1,092,832	-	11,961	21,924	128,632	550,066	379,389	155	705
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	472,586	528,809	1,863	11,148	22,899	122,160	271,451	98,365	497	426
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	6,077	6,077	-	-	-	-	-	-	6,077	-
Other assets	72,870	73,413	27,196	7,967	7,390	11,342	7,476	1,627	6,504	3,911
Total	7,214,032	8,365,891	199,477	878,140	549,521	1,842,670	2,347,534	2,034,666	492,009	20,874
Non-derivative financial liabilities										
Amounts due to banks and other financial institutions	1,138,714	1,187,903	440,802	253,535	153,219	315,174	18,230	6,943	-	-
Deposits from customers	4,844,422	4,993,293	2,906,977	364,336	434,185	581,100	705,095	1,600	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	43,434	44,233	9,391	10,202	3,941	1,094	13,545	6,060	-	-
Lease liabilities	14,379	15,058	-	525	475	2,768	9,445	2,645	-	-
Debt securities issued	575,362	599,308	-	12,541	107,009	306,506	132,560	40,692	-	-
Other liabilities	128,346	129,318	61,354	30,778	9,326	15,171	7,486	245	4,956	-
Total	6,744,657	6,969,913	3,418,526	671,917	708,155	1,221,813	886,361	58,185	4,956	-
Gross loan commitments		1,148,807	1,148,807	-	-	-	-	-	-	-

60. Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

	2018									
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue
Non-derivative financial assets										
Cash and Balances with central banks	493,135	493,135	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-
Amounts due from banks and other financial institutions	611,186	664,376	92,117	425,647	42,522	99,309	3,567	1,214	-	-
Loans and advances to customers	3,741,262	4,485,884	-	429,359	305,185	1,224,946	1,225,783	1,281,883	-	18,728
Investments										
- Financial assets at fair value through profit or loss	330,302	343,188	3,070	190,274	59,861	23,319	34,330	30,190	1,868	276
- Debt investments at amortised cost	963,268	1,059,887	-	11,876	82,521	126,478	539,495	298,966	-	551
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	414,691	469,935	434	22,104	18,406	63,448	232,981	112,052	-	510
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	4,015	4,017	-	-	-	-	-	-	4,017	-
Other assets	68,165	68,290	24,041	4,861	6,485	10,969	2,772	-	10,023	9,139
Total	6,566,024	7,588,712	151,283	1,064,121	514,980	1,568,469	2,038,928	1,724,305	477,422	28,204
Non-derivative financial liabilities										
Amounts due to banks and other financial institutions	1,150,156	1,195,858	342,929	275,784	197,112	344,251	27,644	6,526	1,612	-
Deposits from customers	4,400,674	4,523,601	3,072,330	220,813	251,698	504,660	470,186	3,914	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	44,144	45,152	21,576	5,765	1,999	5,320	10,279	213	-	-
Debt securities issued	422,327	454,141	-	23,224	68,511	224,268	88,601	49,337	-	-
Other liabilities	117,184	117,690	35,521	44,540	9,085	17,487	7,224	1,863	1,970	-
Total	6,134,485	6,336,442	3,472,356	570,126	528,405	1,095,986	604,134	61,853	3,582	-
Gross loan commitments		942,392	942,392	-	-	-	-	-	-	-

Note: Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

60. Risk management *(continued)*

(d) Operational risk

Operational risk arises from the direct and indirect loss due to technique, procedure, infrastructure and staff deficiency, as well as other risks which have effect on operation, which includes legal risk. But the strategic risk and reputation risk are not included.

During the reporting period, through the strengthening of operational risk appraisal and assessment mechanisms, stepping up the identification, evaluation and monitoring of operational risk in key areas, the Group carried out a comprehensive special management of low-risk business. Starting with process, institution, employee and system, the Group focused on the existing problems of critical control segment, and measured these problems by management requirement's solidification and refinement. Meanwhile, further improvement on operational risk management framework and methods, developing operational risk assessment mechanism and strengthening operational risk management economic capital allocation mechanism can enhance the ability and effectiveness of operational risk's management in the Group. Now all major indexes can meet the requirements of the Group's risk preference.

In face of challenges from internal and external operations and management, the Group will, based on its risk preference, continue to upgrade its risk management skills, strengthen operational risk monitoring and controls, as well as endeavour to prevent and reduce operational risk losses.

(e) Capital management

The objectives of the Group's capital management are to:

- Keep capital adequacy ratios at reasonable levels, satisfy capital-specific regulatory provisions and policy requirements on an ongoing basis, and maintain a solid capital base in support of its business expansion and strategic planning implementation for comprehensive and coordinated and sustainable growth;
- Comply with capital regulatory requirements, perform procedures to assess internal capital adequacy, openly disclose information related to capital management, fully cover all risks and ensure safe operation of the entire group;
- Put in place an economic capital-centred banking value management system by fully applying various risk-specific quantitative deliverables, enhance decision-making processes and management application regimes, strengthen capital restraint and capital incentive mechanisms, reinforce capabilities to facilitate client pricing and decision-making, and increase capital deployment efficiency;
- Reasonably use all kinds of capital instruments, continue to upgrade capital strengths, improve capital structures, raise capital quality, lower capital costs, and create the best returns to shareholders.

The Group manages its capital structure and adjust it based on the economic condition and the risk characteristics of its operations. To maintain or adjust its capital structure, the Group may modify its profit distribution policy, issue or repurchase shares, additional tier-1 capital instruments, eligible tier-2 capital instruments, and convertible debentures. The Group's management regularly monitors capital adequacy ratio under an approach regulated by CBIRC. The Group and the Bank file required information to CBIRC quarterly.

60. Risk management *(continued)*

(e) Capital management *(continued)*

The Group's capital adequacy ratio calculation covers the Bank and its subsidiaries. The Bank's capital adequacy ratio calculation covers the Bank's all branches. As at 31 December 2019, the Group's subsidiaries that were within the scope of consolidated statements in respect of the capital adequacy ratio included: CMB WLB, CMBICHC, CMBFLC and CMFM, CMBWM.

Since 1 January 2013, the Group has calculated its capital adequacy ratio in accordance with the CBIRC's Administrative Measures on the Capital of Commercial Banks (Trial) and other relevant regulations. On 18 April 2014, the CBIRC approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the scope of approval of the CBIRC, the Bank could calculate corporation and financial institutions risk exposure using the primary internal rating-based approach, retail risk exposure using the advanced internal rating-based approach, market risk using the internal model approach, and operational risk using the standardised approach. At the same time, the CBIRC implemented a transition period for commercial banks approved to use the advanced approach to calculate capital. During the transition period, the commercial banks should use both the advanced approach and other approaches to calculate capital adequacy ratios, and comply with minimum capital requirements.

The Group's capital management focuses on the capital adequacy ratio management. The capital adequacy ratio reflects the Group's capability of sound operations and risk resisting. The Group's capital adequacy ratio management's objective is to carefully determine capital adequacy ratio, as legally required by regulators, according to actual risk profiles and with reference to capital adequacy ratio levels of globally leading market peers and the Group's operating conditions.

The Group adopts the scenario simulation and stress testing methods to forecast, plans and manages its capital adequacy ratio with considerations of factors such as strategic development planning, business expansion status, and risk movement trends.

(f) Use of derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets.

The Group enters into interest rate, currency and other financial derivative transactions for treasury business and its assets and liabilities management purpose. The Group's derivative financial instruments can be divided into trading derivative financial instruments, cash flow hedge financial instruments and derivative financial instruments managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss.

The Group will choose appropriate hedging strategies and tools in light of the risk profile of interest rates or exchange rates of its assets and liabilities, as well as its analyses and judgement regarding future interest rates or exchange rate movements.

The Group is exposed to foreign exchange risk when assets or liabilities denominated in foreign currencies. Such risk can be offset through the use of forward foreign exchange contracts or foreign exchange option contracts.

60. Risk management *(continued)***(f) Use of derivatives** *(continued)*

In cash flow hedge, the Group uses interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest cash flows arising from the RMB loans and interbank assets portfolios.

The following tables provide an analysis of the notional amounts and the corresponding fair value of derivatives of the Group by residual maturity at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the transaction volume that has not been delivered at the end of the reporting period, not representing amounts at risk.

	2019					Fair value	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	775,720	2,143,146	1,723,469	1,272	4,643,607	10,960	(10,676)
Bond forwards	488	348	35	–	871	17	(14)
Bond futures	10	–	–	–	10	–	–
Bond options	–	–	279	–	279	1	–
Subtotal	776,218	2,143,494	1,723,783	1,272	4,644,767	10,978	(10,690)
Currency derivatives							
Forwards	36,636	7,007	803	21,541	65,987	569	(477)
Foreign exchange swaps	428,898	390,664	12,541	1,315	833,418	8,595	(7,781)
Futures	380	2,564	–	–	2,944	–	–
Options	124,262	103,354	5,183	–	232,799	3,313	(3,498)
Subtotal	590,176	503,589	18,527	22,856	1,135,148	12,477	(11,756)
Other derivatives							
Equity options purchased	1,423	5,113	56,447	–	62,983	507	–
Equity options written	1,423	5,113	56,447	–	62,983	–	(507)
Commodity trading	1,608	573	539	–	2,720	241	(213)
Credit default swap	697	836	–	–	1,533	2	–
Subtotal	5,151	11,635	113,433	–	130,219	750	(720)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	55	6,549	507	209	7,320	5	–
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	634	1,271	2,577	–	4,482	7	(34)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	–	–	586	–	586	2	–
Subtotal	634	1,271	3,163	–	5,068	9	(34)
Total						24,219	(23,200)

60. Risk management (continued)

(f) Use of derivatives (continued)

	2018						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	636,827	1,804,827	1,922,312	3,323	4,367,289	15,929	(14,748)
Bond Forwards	481	618	343	–	1,442	198	(198)
Subtotal	637,308	1,805,445	1,922,655	3,323	4,368,731	16,127	(14,946)
Currency derivatives							
Forwards	55,071	25,398	148	11,172	91,789	1,104	(867)
Foreign exchange swaps	450,164	604,153	9,767	–	1,064,084	13,748	(12,551)
Futures	–	2,839	–	–	2,839	–	–
Options	185,109	253,869	5,377	–	444,355	2,766	(7,903)
Subtotal	690,344	886,259	15,292	11,172	1,603,067	17,618	(21,321)
Other derivatives							
Equity options purchased	1,160	–	55,926	–	57,086	169	–
Equity options written	1,160	–	55,926	–	57,086	–	(169)
Commodity trading	121	171	11	–	303	69	(69)
Credit default swap	–	570	137	–	707	4	(1)
Subtotal	2,441	741	112,000	–	115,182	242	(239)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	52	2,103	6,864	339	9,358	118	(2)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	624	735	4,707	–	6,066	103	(62)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	–	2,164	618	–	2,782	12	–
Subtotal	624	2,899	5,325	–	8,848	115	(62)
Total						34,220	(36,570)

There was no ineffective portion of cash flow hedge during the year ended 31 December 2019 and 2018.

The credit risk weighted amounts in respect of these derivatives are as follows. These amounts have taken the effects of bilateral netting arrangements into account.

60. Risk management (continued)**(f) Use of derivatives** (continued)

	2019	2018
Credit risk weighted assets of counterparties		
Interest rate derivatives	257	272
Currency derivatives	6,404	7,728
Other derivatives	4,439	4,236
Credit valuation adjustment risk weighted assets	10,517	17,606
Total	21,617	29,842

Note: The credit risk weighted amounts in respect of derivatives are calculated in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by CBIRC, covering default risk weighted assets of counterparties and credit valuation adjustment risk weighted assets. The amount within the scope approved by CBIRC in April 2014 was calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is adopted to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

(g) Fair value information**(i) Financial instruments at fair value**

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has established a control framework to govern the measurement of fair values. This includes a valuation team that has responsibility for overseeing all significant fair value measurements including three levels of fair values, and reports directly to the person in charge of accounting affairs.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuation meets the requirements of IFRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuation should be classified.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows.

The following table presents the fair value information and the fair value hierarchy, at the end of the current reporting period, of the Group's assets and liabilities which are measured at fair value at each balance sheet date on a recurring basis. The level in which fair value measurement is categorised is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest input that is significant to the entire fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1 inputs: unadjusted quoted prices in active markets that are observable at the measurement date for identical assets or liabilities;
- Level 2 inputs: other than quoted prices included in level 1 inputs that are either directly or indirectly observable for underlying assets or liabilities inputs;
- Level 3 inputs: inputs that are unobservable for assets or liabilities.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy in which they occur.

The Group's assets and liabilities measured at fair value are measured on a recurring basis. The Group does not have assets nor liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.

60. Risk management *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)***(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis**

The table below analyses financial instruments without interests, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy:

	2019			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Investments measured at FVTPL				
– Debt securities	17,336	100,420	378	118,134
– Long position in precious metal contracts	183	–	–	183
– Equity investments	1,142	–	1,315	2,457
– Investments in funds	2,149	69,136	414	71,699
– Wealth management products	–	20	844	864
– Non-standard assets – Bills	–	199,817	–	199,817
Subtotal	20,810	369,393	2,951	393,154
Investments designated at FVTPL				
– Debt securities	4,830	275	17	5,122
Derivative financial assets	–	24,219	–	24,219
Loans and advances to customers at FVTPL	–	–	5,779	5,779
Debt investments at FVTOCI	104,530	374,326	–	478,856
Loans and advances to customers at FVTOCI	–	233,789	30,346	264,135
Equity investments designated at FVTOCI	2,329	–	3,748	6,077
Total	132,499	1,002,002	42,841	1,177,342
Liabilities				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	13,701	–	–	13,701
– Short selling securities	1,187	–	–	1,187
Subtotal	14,888	–	–	14,888
Financial liabilities designated at FVTPL				
– Precious metal contracts with other banks	9,217	–	–	9,217
– Certificates of deposit issued	–	767	–	767
– Debt securities issued	9,237	–	–	9,237
– Others	–	6,220	3,105	9,325
Subtotal	18,454	6,987	3,105	28,546
Derivative financial liabilities	–	23,200	–	23,200
Total	33,342	30,187	3,105	66,634

60. Risk management (continued)**(g) Fair value information** (continued)

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis
-
- (continued)

	2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
Investments measured at FVTPL				
– Debt securities	10,335	110,166	746	121,247
– Long position in precious metal contracts	111	–	–	111
– Equity investments	125	58	1,378	1,561
– Investments in funds	2,004	15,661	406	18,071
– Wealth management products	–	–	1,060	1,060
– Non-standard assets -Bills	–	174,845	–	174,845
– Others	–	–	3	3
Subtotal	12,575	300,730	3,593	316,898
Investments designated at FVTPL				
– Debt securities	4,972	8,384	48	13,404
Derivative financial assets	–	34,220	–	34,220
Loans and advances to customers at FVTPL	–	–	403	403
Debt investments at FVTOCI	79,158	341,912	–	421,070
Loans and advances to customers at FVTOCI	–	156,683	20,684	177,367
Equity investments designated at FVTOCI	1,475	–	2,540	4,015
Total	98,180	841,929	27,268	967,377
Liabilities				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	17,906	–	–	17,906
– Short selling securities	1,090	–	–	1,090
Subtotal	18,996	–	–	18,996
Financial liabilities designated at FVTPL				
– Precious metal contracts with other banks	9,673	–	–	9,673
– Certificates of deposit issued	–	2,619	–	2,619
– Debt securities issued	9,977	–	–	9,977
– Others	–	365	2,514	2,879
Subtotal	19,650	2,984	2,514	25,148
Derivative financial liabilities	–	36,570	–	36,570
Total	38,646	39,554	2,514	80,714

During the year there were no significant transfers of financial instruments between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

60. Risk management *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(1) Basis of determining the market price for recurring fair value measurements categorised within Level 1

Bloomberg's quoted prices are used for financial instruments with quoted prices in an active market.

(2) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurement categorised within Level 2

Fair value of RMB denominated bonds whose value is available on China bond pricing system on the valuation date is measured using the latest valuation results published by China bond pricing system.

Fair value of foreign currency bonds without quoted prices in an active market, is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg, etc.

Fair value of foreign exchange forwards contracts in derivative financial assets is measured by discounting the differences between the contract prices and market prices of the foreign exchange forwards contracts. The discount rates used are the applicable RMB denominated swap yield curve as at the end of the reporting period.

Fair value of foreign exchange options is measured using the Black-Scholes model, applying applicable foreign exchange spot rates, foreign exchange yield curves and exchange rate volatilities. The above market data used are quoted price in an active market, provided by Bloomberg, Reuters and other market information providers.

Fair value of interest rate swaps in derivative financial assets is measured by discounting the expected receivable or payable amounts under the assumption that these swaps had been terminated at the end of reporting date. The discount rates used are the related currency denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

Dealing price of the investment fund derived from the net asset values of the investment funds with reference to observable quoted price in market is used as the basis of determining the market price for recurring fair value.

The fair value of loans and advances to customers at FVTOCI in Mainland China is measured based on the transaction interest rate of rediscounted bills announced by Shanghai Commercial Paper Exchange; the Group uses 10-day average of the transaction interest rate as the basis for calculating the value of discounted bills. The fair value of loans and advances to customers at FVTOCI outside Mainland China is measured by discounted cash flow approach. The discount rates used are determined by factors such as credit rating of the loan customer provided by S&P, Moody's or Fitch, customer industry, term to maturity of the loan, loan currency and the issuer credit spread.

The fair value of non-standard bills at FVTPL in Mainland China is measured based on the transaction interest rate of rediscounted bills announced by Shanghai Commercial Paper Exchange; the Group uses 10-day average of the transaction interest rate as the basis for calculating the value of discounted bills.

The fair value of certificates of deposit issued is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg.

60. Risk management *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3:

	Fair value as at 31 December 2019	Valuation techniques	Unobservable input
Equity investments designated at FVTOCI	1,105	Market approach	Liquidity discount
Equity investments designated at FVTOCI	2,643	Net asset value approach	Net assets, liquidity discount
Loans and advances to customers at FVTPL	5,779	Discounted cash flow approach	Cash flow, risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate
Loans and advances to customers at FVTOCI	30,346	Discounted cash flow approach	Cash flow, risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate
Investments measured at FVTPL			
– Debt securities	378	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Equity investments	1,315	Market approach	Liquidity discount
– Investments in funds	414	Market approach	Liquidity discount
– Wealth management products	844	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Investments designated at FVTPL	17	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Financial liabilities designated at FVTPL	3,105	Net fund value approach	Net assets, liquidity discount

60. Risk management *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 are as below: *(continued)*

	Fair value as at 31 December 2018	Valuation techniques	Unobservable input
Equity investments designated at FVTOCI	1,031	Market approach	Liquidity discount
Equity investments designated at FVTOCI	1,509	Net asset value approach	Net assets, liquidity discount
Loans and advances to customers at FVTPL	403	Discounted cash flow approach	Cash flow, risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate
Loans and advances to customers at FVTOCI	20,684	Discounted cash flow approach	Cash flow, risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate
Investments measured at FVTPL			
– Debt securities	746	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Equity investments	1,373	Market approach	Liquidity discount
– Equity investments	5	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Investments in funds	307	Market approach	Liquidity discount
– Investments in funds	99	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Wealth management products	1,060	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Others	3	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Investments designated at FVTPL	48	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Financial liabilities designated at FVTPL	2,514	Net fund value approach	Net assets, liquidity discount

60. Risk management (continued)**(g) Fair value information** (continued)

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis (continued)

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 are as below: (continued)

1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy:

Assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Loans and advances to customers at FVTPL	Loans and advances to customers at FVTOCI	Equity investments designated at FVTOCI	Total
At 1 January 2019	3,641	403	20,684	2,540	27,268
Profit or loss					
– In profit or loss	(540)	27	(62)	–	(575)
– In other comprehensive income	–	–	2	1,018	1,020
Purchases/loans	131	5,741	51,435	–	57,307
Transfer to Level 3	59	–	–	–	59
Disposals or settlement on maturity	(314)	(400)	(41,713)	–	(42,427)
Exchange difference	(9)	8	–	190	189
At 31 December 2019	2,968	5,779	30,346	3,748	42,841
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	(540)	35	(62)	–	(567)

Assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Loans and advances to customers at FVTPL	Loans and advances to customers at FVTOCI	Equity investments designated at FVTOCI	Total
At 1 January 2018	2,171	–	14,909	2,380	19,460
Profit or loss					
– In profit or loss	376	5	(4)	–	377
– In other comprehensive income	–	–	30	86	116
Purchases/loans	3,457	388	31,732	101	35,678
Transfer to Level 3	279	–	–	–	279
Disposals or settlement on maturity	(2,349)	–	(25,983)	–	(28,332)
Exchange difference	(293)	10	–	(27)	(310)
At 31 December 2018	3,641	403	20,684	2,540	27,268
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	376	5	(4)	–	377

60. Risk management *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

- (3) *Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 are as below: (continued)*

- 1) *Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs (continued)*

	Financial liabilities at fair value through profit or loss
Liabilities	
At 1 January 2019	2,514
In profit or loss	(17)
Issues	591
Exchange difference	17
At 31 December 2019	3,105
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	(17)
At 1 January 2018	—
In profit or loss	251
Issues	2,263
At 31 December 2018	2,514
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	251

- 2) *Transfers between level 1 and level 2 for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis, the reasons for these transfers and the policy for determining when transfers between level 1 and level 2 are deemed*

During the year, there were no significant transfers between different levels for financial instruments which are measured at fair value on a recurring basis.

- 3) *Changes in valuation technique and the reasons for making the changes*

During the year, the Group has not changed the valuation techniques for financial assets that are measured at fair value on a recurring basis.

60. Risk management (continued)**(g) Fair value information** (continued)**(iii) Financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value****(1) Financial Assets**

The Group's financial assets that are not measured at fair value mainly include cash, Balances with central banks, balances and placements with banks and other financial institutions, amounts held under resale agreements, loans and advances to customers and investments.

Except for loans and advances and held-to-maturity investments, most of the financial assets will mature within 1 year, and their carrying value approximate their fair value. Loans and advances are stated at amortised costs less allowances for impairment loss (Note 22). Loans and advances are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates and repriced at market rates at least annually, and impairment allowance is made to reduce the carrying amount of impaired loans to estimate the recoverable amount. Accordingly, the carrying value of loans and advances is close to the fair value.

Debt investments at amortised cost are stated at amortised costs less impairment, and the fair value of listed debt securities are disclosed in Note 23(b).

The carrying value, fair value and fair value hierarchy of Debt investments at amortised cost not measured or disclosed at fair value are listed as below:

The fair value measurements for Level 1 are based on quoted price in active market, for example, released by Bloomberg. For Level 2, the latest valuation results released by China bond pricing system are used to measure fair value of bonds denominated in RMB. The Level 2 category also includes foreign currency bonds without active quoted price, which are measured by Bloomberg comprehensive valuation. The Level 3 category adopts discounted cash flow valuation technique to measure fair value.

	2019					2018				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Debt investments at amortised cost	907,472	930,217	6,577	789,068	134,572	903,268	925,383	4,777	663,110	257,476

(2) Financial Liabilities

Financial liabilities mainly include deposits from customers, amounts due to banks and other financial institutions, sold under repurchase agreements, and debts securities issued by the Group. The carrying value of financial liabilities approximate their fair value at the end of the year presented, except the financial liabilities set out below:

	2019					2018				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Subordinated notes issued	34,469	35,631	-	35,631	-	45,714	46,191	-	46,191	-
Long-term debt securities issued	165,602	167,405	-	167,405	-	104,483	104,712	-	104,712	-
Total	200,071	203,036	-	203,036	-	150,197	150,903	-	150,903	-

61. Material related-party transactions

(a) Material connected person information

The Bank's main shareholders and its parent company and the Bank's subsidiaries.

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Group (CMG)	Beijing	RMB16,700 million	7,559,427,375	29.97% (note (i)(vi))	-	Transportation, shipping agency, warehousing and storage, leasing, manufacturing building and facility, repair and contracting, sales operating management service, etc.	The largest shareholder's parent company	Limited company	Li Jianhong
China Merchants Steam Navigation Co., Ltd. (CMSC)	Beijing	RMB7,000 million	3,285,470,337	13.04% (note (i))	-	Transportation, building and repair, procurement, supply chain management and distribution, shipping agency services, etc.	The largest shareholder	Limited company	Li Jianhong
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,258,542,349	4.99%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Xu Xin
Shenzhen Chu Yuan Investment and Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	944,013,171	3.74%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Xu Xin
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,147,377,415	4.53%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Hong Xiaoyuan
Best Winner Investment Co., Ltd.	British Virgin Islands	USD0.05 million	386,924,063	1.53%	-	-	Shareholder	Joint stock limited company	-
China Merchants Union (BVI) Limited	British Virgin Islands	USD0.06 million	477,903,500	1.89%	-	-	Shareholder	Limited company	-
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Limited	Shenzhen	USD10 million	55,196,540	0.22%	-	Invest and set up industries, enterprise management consulting and investment consulting, etc.	Shareholder	Limited company	Wang Xiaodong
China Insurance Security Fund Co., Ltd.	Beijing	RMB100 million	2,517,898,271	9.98% (note (ii))	-	Investing and establishing insurance companies, supervising and managing various domestic and international businesses of holding investment enterprises, and investment business permitted by national laws and regulations, etc.	Shareholder's parent company	Limited company	Yu Hua

61. Material related-party transactions *(continued)***(a) Material connected person information** *(continued)*

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
Dajia Life Insurance Co., Ltd.	Beijing	RMB31,790 million	1,258,949,100	4.99%	—	Life insurance, health insurance, accident insurance, and other personal insurance services, etc.	Shareholder	Joint stock limited company	He Xiaofeng
Hexie Health Insurance Co., Ltd.	Chengdu	RMB13,900 million	1,258,949,171	4.99%	—	Various RMB and foreign currency health insurance business, accidental injury insurance business, supporting the national medical security policy and health insurance business entrusted by the government, etc.	Shareholder	Joint stock limited company	Gu Hongmei
China COSCO Shipping Corporation Limited.	Beijing	RMB11,000 million	2,515,193,034	9.97% (note (iv))	—	International shipping business, import and export of goods and technology, international freight forwarding business, etc.	Shareholder's parent company	Limited company	Xu Lirong
China Ocean Shipping Co., Ltd.	Beijing	RMB16,191 million	1,574,729,111	6.24%	—	Transportation business, shipping space booking, time charter, voyage charter, leasing, constructing and trading ships, etc.	Shareholder	Limited company	Xu Lirong
China COSCO Shipping (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou	RMB2,191 million	696,450,214	2.76%	—	Shipping business	Shareholder	Limited company	Shou Jian
Guangzhou Haining Maritime Technology Service Co., Ltd.	Guangzhou	RMB2 million	101,552,616	0.41%	—	Business services	Shareholder	Limited company	Huang Bao
China COSCO Shipping (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai	RMB1,399 million	75,617,340	0.30%	—	Shipping business, leasing business, ship repairing and building etc.	Shareholder	Limited company	Zhao Bingtao
China COSCO Shipping Financial Holdings Co., Ltd.	Hong Kong	HKD500 million	54,721,930	0.22%	—	Leasing business, financing business, insurance business etc.	Shareholder	Limited company	—

61. Material related-party transactions (continued)

(a) Material connected person information (continued)

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
Shenzhen Ti-Dynast Oil & Shipping Co., Ltd.	Shenzhen	RMB299 million	10,121,823	0.04%	-	Ship purchasing and marketing business, shipping agency, leasing business, shipping business etc.	Shareholder	Limited company	Ren Zhaoxing
China Communications Construction Group LTD	Beijing	RMB7,274 million	432,770,418	1.68% (note 9(i))	-	General contractor for construction	Shareholder's parent company	Limited company	Guo Qitao
China Communications Construction Co., Ltd.	Beijing	RMB16,125 million	301,080,738	1.19%	-	General contractor for construction, leasing and repair, technical consulting service, imports and exports, investment and management business	Shareholder	Joint stock limited company	Guo Qitao
Shanghai Automotive Industry Corporation (Group)	Shanghai	RMB21,599 million	310,125,822	1.23% (note 9(i))	-	Production and sale of vehicles, asset management business, domestic trade business, consulting service	Shareholder's parent company	Limited company	Chen Hong
SAC Motor Corporation Limited	Shanghai	RMB11,683 million	310,125,822	1.23%	-	Production and sale of vehicles, consulting service, imports and exports	Shareholder	Joint stock limited company	Chen Hong
Hebei Port Group Co., Ltd.	Qin Huangdao	RMB8,000 million	305,434,127	1.21% (note 9(i))	-	Port construction and investment management, port leasing and maintenance business, handling and warehousing business etc.	Shareholder	Limited company	Cao Jiyu
CMB International Capital Holding Corporation Limited (CMBCHC)	Hong Kong	HK\$4,129 million	-	-	100%	Financial advisory services	Subsidiary	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (CMBFLC)	Shanghai	RMB6,000 million	-	-	100%	Finance lease	Subsidiary	Limited company	Shi Shunhua
CMB Wing Lung Bank Limited (CMB WLB)	Hong Kong	HK\$1,161 million	-	-	100%	Banking	Subsidiary	Limited company	Zhu Qi
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (CMFM)	Shenzhen	RMB1,310 million	-	-	55%	Fund Management	Subsidiary	Limited company	Guo Hai
CMB Wealth Management Co., Ltd.	Shenzhen	RMB5,000 million	-	-	100%	Asset management	Subsidiary	Limited company	Guo Hai

61. Material related-party transactions *(continued)***(a) Material connected person information** *(continued)*

Notes:

- (i) CMG holds 29.97% of the Bank (2018: 29.97%) through its subsidiaries.
- (ii) As the largest shareholder, CMSNCL who is the subsidiary of CMG, holds 13.04% of the Bank as at 31 December 2019 (2018: 13.04%).
- (iii) China Insurance Security Fund Co., Ltd ("China Insurance Security Fund") holds 9.98% of the Bank (2018: 11.63%) through respectively holds 98.23% of Anbang Insurance Group Co., Ltd. and Dajia Insurance Group Co., Ltd.
- (iv) China COSCO Shipping Corporation Ltd. holds 9.97% of the Bank (2018: 9.97%) through its subsidiaries.
- (v) China Communications Construction Group LTD ("China Communications Construction Group") holds 1.68% of the bank through its subsidiaries (2018: 2.27%).
- (vi) Shanghai Automotive Industry Corporation (Group) ("Shanghai Automotive Industry Group") holds 1.23% of the bank through its subsidiary SAIC Motor Corporation Limited (2018: 1.23%).
- (vii) Hebei Port Group Company Ltd. directly holds 1.21% of the Bank (2018: 1.21%).
- (viii) The sum of the direct ratio of CMG's shareholdings in the Bank and the above-mentioned relevant numbers may differ slightly in the mantissa due to rounding.

The information of registered capital of the related parties as at 31 December 2019 and 2018 is as below:

Name of related party	2019	2018
CMG	RMB16,700,000,000	RMB16,700,000,000
CMSNCL	RMB7,000,000,000	RMB7,000,000,000
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Shenzhen Chu Yuan Investment and Development Company Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Best Winner Investment Ltd.	USD50,000	USD50,000
China Merchants Union (BVI) Limited.	USD60,000	USD60,000
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Co., Ltd.	USD10,000,000	USD10,000,000
China Insurance Security Fund Co., Ltd	RMB100,000,000	RMB100,000,000
Hexie Health Insurance Co., Ltd	RMB13,900,000,000	RMB13,900,000,000
Dajia Life Insurance Co., Ltd	RMB30,790,000,000	RMB30,790,000,000
China COSCO Shipping Corporation Limited.	RMB11,000,000,000	RMB11,000,000,000
China Ocean Shipping Co., Ltd.	RMB16,191,351,300	RMB16,191,351,300
China COSCO Shipping (Guangzhou) Co., Ltd.	RMB3,191,200,000	RMB3,191,200,000
Guangzhou Haining Maritime Technology Service Co., Ltd.	RMB2,000,000	RMB2,000,000
China COSCO Shipping (Shanghai) Co., Ltd.	RMB1,398,941,000	RMB1,398,941,000
China COSCO Shipping Financial Holdings Co., Ltd.	HKD500,000,000	HKD500,000,000
Guangzhou Tri-Dynas Oil & Shipping Co., Ltd.	RMB299,020,000	RMB299,020,000
China Communications Construction Group LTD	RMB7,274,023,830	RMB5,855,423,830
China Communications Construction Co., Ltd	RMB16,174,735,425	RMB16,174,735,425
Shanghai Automotive Industry Corporation (Group)	RMB21,599,175,737	RMB21,599,175,737
SAIC Motor Corporation Limited	RMB11,683,461,365	RMB11,683,461,365
Hebei Port Group Co., Ltd.	RMB8,000,000,000	RMB8,000,000,000
CMBICH	HKD4,129,000,000	HKD4,129,000,000
CMBFLC	RMB6,000,000,000	RMB6,000,000,000
CMB WLB	HKD1,160,950,575	HKD1,160,950,575
CMFM	RMB1,310,000,000	RMB1,310,000,000
CMBWM	RMB5,000,000,000	N/A
CMB Europe S.A.	EUR50,000,000	N/A

61. Material related-party transactions *(continued)***(a) Material connected person information** *(continued)*

The change of proportion of the Bank held by the largest shareholder and the portion of the subsidiaries held by the Bank

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank									
	CMSNCL		CMBCHC		CMBFLC		CMB WLB		CMBCHC		CMBWM	
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	HKD	%	RMB	%
At 1 January 2019	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00	-	-
Change	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000,000	100%
At 31 December 2019	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00	5,000,000,000	100%

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank							
	CMSNCL		CMBCHC		CMBFLC		CMB WLB		CMBCHC	
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	HKD	%
At 1 January 2018	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00
Change	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2018	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00

(b) Transaction terms and conditions

In each year, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit, securities trading, agency services, trust services, and off-balance sheet transactions. The opinion of the directors is that the Group's material related-party transactions were all entered into normal commercial terms. The banking transactions were priced at the market rates at each time of transaction. Interest rates on loans and deposits are required to be set in accordance with the following benchmark rates set by the PBOC:

	2019	2018
Short-term loans	4.35%	4.35%
Medium to long-term loans	4.75% to 4.90%	4.75% to 4.90%
Demand deposits	0.35%	0.35%
Time deposits	1.10% to 2.75%	1.10% to 2.75%

There were no credit impaired loans and advances granted to related parties during the year.

61. Material related-party transactions *(continued)***(c) Shareholders and their related companies**

The Bank's largest shareholder CMG holds 29.97% (2018: 29.97%) shares of the Bank through its subsidiaries as at 31 December 2019 (among them 13.04% shares is held by CMSNCL (2018: 13.04%)). The Group's transactions and balances with CMSNCL and its related companies are disclosed as follows:

	2019	2018
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	26,222	12,151
– Investments	2,527	4,526
– Deposits from customers	68,795	59,156
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	2,449	1,868
– Irrevocable letters of credit	341	434
– Bills of acceptances	462	146
– Factoring	–	161
Interest income	834	718
Interest expense	1,189	728
Net fee and commission income	561	398
Operating expenses	(34)	(47)
Other net income	(1)	3

(d) Companies controlled by or be significantly influenced by or appointed common directors, senior management and/or supervisors of the Bank other than those under Note 61(c) above

	2019	2018
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	22,577	13,489
– Investments	3,788	3,549
– Deposits from customers	48,969	32,269
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	5,429	5,017
– Irrevocable letters of credit	640	97
– Bills of acceptances	6,391	2,056
– Factoring	–	1,628
Interest income	1,402	672
Interest expense	530	470
Net fee and commission income	1,042	562
Operating expenses	(1,614)	(1,436)
Other net income	6	(87)

61. Material related-party transactions *(continued)***(e) Associates and joint ventures other than those under Note 61(c) above**

	2019	2018
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	6,178	2,748
– Deposits from customers	1,040	1,696
– Placements	11,600	9,500
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	8,299	8,701
Interest income	79	11
Interest expense	19	17
Net fee and commission income	973	1,123
Operating expenses	(31)	10

(f) Other shareholders holding more than 5% shares

	2019	2018
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	31,715	22,306
– Investments	795	934
– Deposits from customers	41,031	27,601
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	36,365	16,144
– Irrevocable letters of credit	50	30
– Bills of acceptances	540	360
– Factoring	–	11
Interest income	746	267
Interest expense	1,341	971
Net fee and commission income	1,290	1,360
Other net income	19	55

61. Material related-party transactions *(continued)***(g) Subsidiaries**

	2019	2018
On-balance sheet		
– Balances with banks and other financial institutions	3,285	2,545
– Placements with banks and other financial institutions	28,654	25,689
– Loans and advances to customers	717	3,237
– Investments	1,978	1,142
– Deposits from banks and other financial institutions	45,298	12,859
– Deposits from customers	3,130	1,036
Off-balance sheet		
– Irrevocable guarantees	–	3,433
– Bills of acceptances	277	573
Interest income	816	91
Interest expense	454	413
Net fee and commission	1,084	1,419
Operating expenses	132	13
Other net income	–	1

All significant balances and transactions between the Bank and its subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

(h) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Salaries and other emoluments	46,746	51,472
Discretionary bonuses (Note 11(ii))	–	–
Share-based payment	54,390	29,444
Contributions to defined contribution retirement schemes	506	1,312
Total	101,642	82,228

The above share-based payments represent the estimated fair value of the share appreciation rights granted (Note 39(a)(iii)) to senior management under the Bank's H share Appreciation Rights Scheme. The fair value is measured by using the Black-Scholes model and according to the accounting policy set out in Note 4(17); and the amounts have been charged to the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. As the share options may expire without being exercised, the directors consider the amounts disclosed are not representative of actual cash flows received or to be received by senior management.

(i) Annuity scheme

Apart from the obligation for defined contributions to the annuity scheme and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the annuity scheme for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018.

62. Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the interests that the Group does not hold in the subsidiaries. In the opinion of the directors of the Bank, the Group does not have any subsidiary with significant non-controlling interests during the reporting period.

a) Perpetual debt capital

CMB WLB, the Group's subsidiary, issued perpetual debt of US\$170 million on 27 April 2017 and another perpetual debt of US\$400 million on 24 January 2019.

	Principal	Distributions/Paid	Total
At 1 January 2019	1,158	–	1,158
Perpetual debt capital issued	2,761	–	2,761
Distributions in 2019	–	153	153
Paid in 2019	–	(153)	(153)
Exchange difference	60	–	60
At 31 December 2019	3,979	–	3,979

There is no maturity of the instruments and the payments of distribution can be cancelled at the discretion of the issuer. Cancelled interest is not cumulative. There is no contractual obligation of the issuer to deliver cash to other parties. During the year ended 31 December 2019, CMB WLB did not cancel the payment of distribution and the corresponding amount was paid to perpetual debt holders accordingly.

63. Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose vehicles. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitisation of credit assets

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to special purpose trusts which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note 4(5), and with respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. During the year ended 31 December 2019 the Group has transferred the ownership of the loans amounted to RMB115,881 million (2018: RMB45,071 million), as well as substantially all the risks and rewards of the loans have been transferred, the full amount of such securitised loans were derecognised.

63. Transfers of financial assets (Continued)

Securitisation of credit assets (continued)

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the Group recognises the assets on the statement of financial position in accordance with the Group's continuing involvement and the rest is derecognised. The extent of the Group's continuing involvement is the extent of the risks and rewards undertaken by the Group with value changes of the transferred financial assets. The amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring the subordinated tranches, was RMB10,402 million during the year ended 31 December 2019 (2018: Nil) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the statement of financial position was RMB987 million during the year ended 31 December 2019 (2018: Nil). The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

With respect to the underlying assets, certain finance leases receivable did not meet the criteria of derecognition, the Group did not derecognize such finance leases receivable, the consideration received was recognised as financial liabilities. As at 31 December 2019, the Group does not have carrying amount of transferred assets that did not qualify for derecognition (31 December 2018: RMB1,415 million) and the carrying amount of recognised financial liabilities (31 December 2018: RMB706 million).

Transactions of credit assets

During the year 2019, the Group has transferred credit assets to third party institutions directly amounted to RMB889 million (2018: RMB79,544 million), and none of these transferred credit assets is transferred to structured entities (2018: RMB77,607 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note 4(5), and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition.

Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities, discounted bills held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities sold under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.

64. Interests in unconsolidated structured entities

(a) Interest in the structured entities sponsored by third party institutions

The Group holds interests in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, assets backed securities and investments in funds, and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate income from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2019 and 31 December 2018 in the structured entities sponsored by third party institutions and an analysis of the line items in the statement of financial position as at 31 December 2019 and 31 December 2018 in which assets are recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

31 December 2019					
Carrying amount					
	Financial assets at fair value through profit or loss	Debt investments at amortised cost	Debt investments at FVTOCI	Total	Maximum exposure
Asset management schemes	165,068	109,344	–	274,412	274,412
Trust beneficiary rights	–	33,389	–	33,389	33,389
Asset backed securities	1,075	40	1,185	2,300	2,300
Investment in funds	71,699	–	–	71,699	71,699
Total	237,842	142,773	1,185	381,800	381,800

31 December 2018					
Carrying amount					
	Financial assets at fair value through profit or loss	Debt investments at amortised cost	Debt investments at FVTOCI	Total	Maximum exposure
Asset management schemes	96,204	151,481	–	247,685	247,685
Trust beneficiary rights	–	82,457	–	82,457	82,457
Asset backed securities	1,469	855	1,214	3,538	3,538
Investment in funds	18,071	–	–	18,071	18,071
Total	115,744	234,793	1,214	351,751	351,751

The maximum exposures held by the Group in the subordinated tranches of assets backed securities, investments in funds, the wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, senior tranches of assets backed securities are the carrying amount of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

64. Interests in unconsolidated structured entities *(Continued)*

(b) Interest in the unconsolidated structured entities sponsored by the Group

The unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products, funds and asset management schemes. The nature and purpose of these structured entities are to generate income from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of investment products to investors. Interest held by the Group includes fees charged on management services provided.

As at 31 December 2019, the amount of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB2,293,628 million (31 December 2018: RMB2,052,183 million).

As at 31 December 2019, the amount of the unconsolidated mutual funds, which are sponsored by the Group, is RMB378,304 million (31 December 2018: RMB382,772 million).

As at 31 December 2019, the amount of the unconsolidated asset management schemes, which are sponsored by the Group, is RMB270,585 million (31 December 2018: RMB271,239 million).

As at 31 December 2019, the balance of amounts held under resale agreements and placement with banks and other financial institutions between the Group and its non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB63,214 million (31 December 2018: RMB87,903 million) and RMB82,113 million (31 December 2018: RMB60,591 million) respectively. The above transactions were made in accordance with normal business terms and conditions.

During year ended 31 December 2019, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group is RMB7,330 million (2018: RMB8,972 million).

During the year ended 31 December 2019, the amount of management fee income received from the unconsolidated mutual funds by the Group is RMB1,400 million (2018: RMB1,448 million).

During the year ended 31 December 2019, the amount of management fee income received from the unconsolidated asset management schemes by the Group is RMB744 million (2018: RMB762 million).

The total amount of non-principal-guaranteed wealth management products issued by the Group after 1 January 2019 with a maturity date before 31 December 2019 was RMB2,363,999 million (2018: RMB3,008,657 million).

65. Subsequent events

2019 Novel Coronavirus Disease broke out in China in January 2020 and it is expected to have significant impact on the overall economy and the business operation of certain industries and cities, especially in Hubei Province in the short run. Hence the quality or the yields of the credit assets and investment assets of the Group will be undermined to a certain degree. The degree of the influence depends on the situation of the pandemic preventive measures, the duration of the pandemic and the implementation of regulatory policies, etc.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記65を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記58(c)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社等の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定が求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則としてその後の会計期間において償却原価で測定される。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。

その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。

さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定するものに分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブおよび公正価値オプションに指定された金融負債を含む。）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

日本の会計基準においては、有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額または償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額または償却原価をもって貸借対照表額とする。

(4) 金融資産の減損

IFRS第9号は、金融資産の減損に関して予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理することを要求している。

日本の会計基準においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

金融機関については金融検査マニュアルに従った債務者区分に応じて債権を分類し、債務者区分に応じた方法により貸倒引当金を計上する。

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(5) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(6) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

(7) ヘッジ会計

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(8) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。また、公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(9) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(10) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

(11) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(12) リース

IFRSのもとでは、リース契約の会計処理を定めたIFRS第16号が適用されている。借手に関しては、リース開始時にほとんどすべてのリースについて使用権資産とリース負債が貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計基準においては、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.35	16.35	16.59	16.64	15.81
期末	18.56	16.78	17.28	16.16	15.60

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
最高	15.82	15.77	15.30	15.43	15.63	15.68
最低	15.65	14.86	14.88	15.08	15.35	15.42
平均	15.74	15.11	15.13	15.32	15.51	15.57

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.11円（2020年6月2日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号に基づくもの)	2019年5月22日
有価証券報告書および添付書類	2019年5月31日
半期報告書および添付書類	2019年9月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

監査意見

我々は、152ページから304ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記で構成されている。

我々の意見では、当該連結財務諸表は、2019年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「IAS」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に係る監査人の責任」セクションに詳しく記載されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程(以下、「規程」という。)に従って、当グループから独立しており、規程で定められているその他の責任を果たした。我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業専門家としての判断において、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査および監査意見の形成において対応したものであり、我々はこれらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失引当金

監査上の主要な事項

我々は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失（以下、「ECL」という。）引当金を、これらの金融資産の残高およびECLの見積りの算定における判断の重要性により、監査上の主要な事項として特定した。予測信用損失モデルは、当グループがECLを見積もる際に適用しており、モデルの整備、その適用およびインプットにおける経営陣による重要な判断および見積りを伴う。

2019年12月31日現在、当グループは、注記22に記載されているように、4,230,285百万人民元の償却原価で測定される顧客に対する貸出金および222,899百万人民元の予想信用損失引当金を計上した。注記23(b)に記載されているが、当グループは、935,288百万人民元の償却原価で測定される負債投資および14,060百万人民元の予想信用損失引当金を計上した。

ECLの測定に関する重要な判断および見積りには、信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）を特定するために選択した基準、信用減損事象の特定、ECLモデルに使用されるインプットの決定および組入れる将来を見据えた情報の決定が含まれる。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の損失引当金を決定する際に適用される重要な会計方針、会計上の見積りおよび判断は、連結財務諸表の注記4(5)および5(4)に記載されている。

当該事項に対する監査上の対応

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失引当金に関する我々の監査手続きには、次のものが含まれる。

我々は、経営陣のプロセスを理解し、当グループのECLの見積りに関する様々なプロセスに渡る主要な統制の整備および運用の有効性を検証した。これらの統制には、ECLモデルの検証およびレビュー、手動および自動化された統制を含むモデルのデータ入力統制、ECLモデルの計算プロセスの自動統制、SICRの指標および減損の証拠の特定の統制が含まれる。

我々は、当グループが適用したECLモデルが、考慮すべきすべてのエクスポージャーを網羅しているかどうかを評価した。また、償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の様々なポートフォリオについて、当グループのECLモデルの手法の適切性を評価する際に我々の手助けとなるよう、社内のモデル専門家を参加させた。我々は、関連文書をレビューし、ECLモデルの適切性および適用性を評価した。

我々は、社内のモデル専門家の支援を受けて、ECLモデルで使用された主要な定義、パラメーターおよび仮定の妥当性を評価した。これには、ステージの決定、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび将来を見据えた情報の評価が含まれる。また、SICRおよび信用減損事象が発生したかどうか、また適切かつ適時に認識されたかどうかに関して経営陣による重要な判断が適切であったか否かを評価するための与信レビューを実施するためのサンプルを抽出した。さらに、入力データの完全性および正確性を評価するために、ECLモデルの入力データのサンプルを検証した。また、サンプルベースでECLモデルの計算も検証した。ステージ3の償却原価で測定される貸出金および償却原価で測定される負債投資については、当グループが見積もった借手からの将来キャッシュ・フロー（担保の予想回収可能額等）の妥当性を検証するためのサンプルを抽出し、損失引当金に重要性のある虚偽表示がないか検証した。

金融商品の評価

監査上の主要な事項

当グループの公正価値で評価される金融商品の評価は、市場データと相当数のインプットを要する評価モデルの組み合わせに基づいて行われる。これらのインプットのほとんど、特にレベル1およびレベル2の金融商品については、容易に入手可能なデータから取得されており、それぞれ公表市場価格および観察可能なインプットを使用する評価手法が用いられる。レベル3の金融商品のように観察可能なデータが容易に入手可能でない場合には、観察不能なインプットを決定する際に見積りが必要となり、これには重要な経営陣の判断を伴う。

我々は、残高の重要性および、評価モデルで使用する評価手法およびインプットを決定する際に重要な判断および見積りが必要となる、特定の金融商品の評価に係る複雑性により、金融商品の評価を監査上の主要な事項として特定した。

注記60(g)に説明されているように、2019年12月31日現在、当グループの公正価値で評価される金融資産および金融負債は、それぞれ総額1,177,342百万人民元および66,634百万人民元であり、それぞれ当グループの資産合計の16%および負債合計の1%を占めている。

金融商品の公正価値および公正価値の開示に適用された重要な見積りは、連結財務諸表の注記5(5)、および60(g)に説明されている。

当該事項に対する監査上の対応

金融商品の公正価値評価に関する我々の監査手続きには、次のものが含まれる。

我々は、公正価値で測定される金融商品の評価モデルおよび評価の決定に関連する主要な内部統制の整備および運用の有効性を理解ならびに検証した。

我々は、市場で一般的に使用される評価手法との比較を通じて評価手法を評価し、インプットおよび仮定の妥当性についてならびに代替的な価格または情報源との比較により評価した。市場データのインプットは、外部の観察可能な市場データを用いて妥当性が検証された。

我々は、当グループが適用した公正価値と公表されている市場データを比較することで、サンプルベースでレベル1の公正価値を評価した。

また、社内の評価専門家の支援を受けて、公正価値の算定に重要な経営陣の判断および見積もりを伴う金融商品についてサンプルベースで独立評価を行い、我々の結果をグループのものと比較した。

組成された事業体の連結

監査上の主要な事項

当グループが組成された特定の事業体を支配しているか否かを決定する際に、経営陣は重要な判断を適用しているため、我々は、組成された事業体の連結を監査上の主要な事項の1つの領域として特定した。

組成された事業体には、連結財務諸表の注記64に開示されている資産運用商品、資産運用スキーム、ミューチュアル・ファンド等が含まれる。

注記4(1)に説明されているように、組成された事業体の連結は、支配に基づき決定される。投資会社が被投資会社に対するパワーを有しており、被投資会社に関与することによって変動リターンにさらされるか、または変動リターンに対する権利を有していて、かつそのリターンに影響を及ぼすパワーを使用する能力を有している場合に、支配が達成される。当グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する当グループの意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスに関連する契約に基づき当グループが受け取る権利のある報酬および組成された事業体に対して保有する持分による収益の変動性に対する当グループのエクスポージャー等、複数の要素を考慮している。

当該事項に対する監査上の対応

組成された事業体の連結に関する我々の手続きには、次のものが含まれる。

我々は、組成された事業体に対する持分の連結範囲を決定する際の経営陣のプロセスに関連する主要な統制の整備および運用の有効性を理解および検証し、ならびに組成された事業体の設立目的を理解した。

我々はまた、組成された事業体の変動リターンに関する権利および収益に影響を及ぼすパワーを使用する当グループの能力等、関連する契約の条件のサンプルベースでの評価とともに、組成された事業体におけるグループの支配の有無についての経営陣の判断、ならびに連結基準を満たしているか否かに関する結論についても評価を行った。

その他の情報

当行の取締役は、その他の情報にも責任がある。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報で構成されているが、連結財務諸表および関連する我々の監査報告書を含まない。

我々の連結財務諸表についての意見は、その他の情報をカバーしておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の保証も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する我々の責任は、その他の情報を読むことであり、その上で、その他の情報が、連結財務諸表または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいは重要な虚偽表示がないかについて検討することである。我々の監査手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論づけられた場合、我々はこの事実の報告を求められる。この点について我々から報告すべき事項はない。

連結財務諸表における取締役およびガバナンス担当者の責任

当行の取締役は、IFRSおよび香港公司条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成する責任、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成に必要と当行の取締役が考える内部統制に対する責任がある。

連結財務諸表の作成において、当行の取締役は、当グループが継続企業として存続する能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する事項について開示し、当グループの清算もしくは事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合を除き、継続企業を前提とした会計を適用する責任がある。

ガバナンス担当者は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を担う。

連結財務諸表の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、合意済みの業務条件に基づき、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、株主全体を唯一の報告先とする意見を含めた監査報告書を発行することにある、その他の目的はない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を引き受けることもなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠した監査が、重要な虚偽記載が存在する場合、当該事項を必ず指摘することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別に、または集計で、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業専門家としての判断を行使し、職業専門家としての懐疑心を保持し、また以下を行った。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続きの立案および実施、ならびに我々の監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽記載リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続きを立案するための監査に関連する内部統制の理解。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、ならびに当行の取締役によって行われた会計上の見積り、および関連する開示の妥当性の評価。

- ・ 当行の取締役が、継続企業を前提とした会計を使用することの適切性についての結論、および入手した監査証拠に基づいて当グループの継続企業としての事業継続能力に重要な疑義を及ぼす事象または状況に関する重要な不確実性の存在についての結論。重要な不確実性が存在する場合、我々は、連結財務諸表の関連開示について、我々の監査報告書において注意喚起をすることが求められ、または、そのような開示が不適切である場合には、我々の監査意見を修正する。我々の結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により当グループが継続企業として存続しなくなる場合がある。
- ・ 連結財務諸表全体の表示、構成及び内容の評価。ここには開示、ならびに連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で裏付けとなる取引および事象を表しているか否かの評価が含まれる。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明のための、当グループ内の企業活動または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠の入手。我々はグループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。我々は監査意見について単独で責任を負う。

我々は、その他の事項とともに、監査の範囲および時期に関する監査計画等についてガバナンス担当者に通知し、我々が監査において識別した内部統制における重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について通知する。

我々はまた、ガバナンス担当者に対して我々が独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提示する。また、ガバナンス担当者に対して、我々の独立性に影響することが合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項を通知し、該当する場合には関連するセーフガードを通知する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達された事項の中で、当期の連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定しており、それが監査上の主要な事項である。我々は、法令または規制により一般開示が制限されている、あるいは、極端に稀な状況において、監査意見に記載することの弊害が公共の利益を超えると合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでない和我々が判断した場合を除き、それらの重要な事項を監査報告書に記載している。

本独立監査人の監査報告書に関する監査のエンゲージメント・パートナーはエリック・トンである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士

香港

2020年3月20日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd.

(A joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as "the Group") set out on pages 152 to 304, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matters*(continued)*

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<hr/>	
<i>Expected credit loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost</i>	

We identified expected credit loss (ECL) allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost as a key audit matter due to the materiality of the balances of these financial assets and judgement involved in deriving the ECL estimates. An expected credit loss model was applied by the Group to estimate ECLs, which involves significant management judgement and estimates in model design, its application and inputs.

As at 31 December 2019, as set out in note 22, the Group reported loans and advances to customers at amortised cost of RMB 4,230,285 million and RMB 222,899 million of expected credit loss allowance. Whilst as set out in note 23(b), the Group reported debt investments at amortised cost of RMB 935,288 million and expected credit loss allowance of RMB 14,060 million.

Key judgements and estimates in respect of the measurement of ECLs include: the criteria selected to identify a significant increase in credit risk (SICR); the identification of credit impairment events; the determination of inputs used in the ECL model, as well as the determination of the forward-looking information to incorporate.

Principal accounting policies, accounting estimates and judgement applied in determining the loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost are set out in notes 4(5) and 5(4) to the consolidated financial statements.

Our audit procedures in relation to the expected credit loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost included the following:

We understood management's process and tested the design and operating effectiveness of key controls across the processes relevant to the ECL estimation of the Group. These controls included the validation and review of the ECL model; the controls over the model data input, including manual controls and automated controls; the automated controls over the ECL model calculation process; the controls over the identification of SICR indicators and impairment evidence.

We assessed whether the ECL model applied by the Group has covered all the exposures that should be taken into consideration. In respect of different portfolios of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost, we involved our internal modelling specialist to assist us in assessing the appropriateness of the Group's methodology of ECL modelling. We reviewed relevant documents and evaluated the appropriateness and application of the ECL model.

With the support of our internal modelling specialist, we assessed the reasonableness of the key definitions, parameters and assumptions used in the ECL model. This included assessing stage determination, probability of default, loss given default, exposure at default and forward-looking information. We selected samples to conduct credit reviews in order to assess whether the significant judgements made by the management regarding SICR and credit impairment events had occurred and were appropriately and timely recognized are appropriate. In addition, we tested the input data samples of the ECL model to evaluate the completeness and accuracy of the data input. We also tested the calculation of the ECL model on a sample basis. For the loans and advances at amortised cost and debt investments at amortised cost at stage 3, we selected samples to test the reasonableness of future cash flows from the borrowers estimated by the Group, including the expected recoverable amount of collateral, to assess whether there were material misstatements in the loss allowance.

Key Audit Matters*(continued)*

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The valuation of the Group's financial instruments, measured at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which require a considerable number of inputs. Most of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments, the valuation techniques for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where observable data is not readily available, as in the case of level 3 financial instruments, estimates are required to determine the unobservable inputs, which involve significant management judgement.</p> <p>We identified the valuation of financial instruments as a key audit matter due to the materiality of the balances and the complexity involved in valuing certain financial instruments of which significant judgement and estimation are required in determining the valuation technique and the inputs used in the valuation models.</p> <p>As at December 31, 2019, as set out in note 60(g) the Group's financial assets and financial liabilities at fair value totaled RMB1,177,342 million and RMB66,634 million respectively, accounting for 16% and 1% of total assets and liabilities of the Group respectively.</p> <p>Significant estimates applied in fair value of financial instruments and the disclosure of fair value are set out in notes 5(5) and 60(g) to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our audit procedures in relation to the valuation of the fair value of financial instruments included the following:</p> <p>We understood and tested the design and operating effectiveness of key internal controls over the determination of valuation model and valuation of the financial instrument at fair value.</p> <p>We evaluated the valuation techniques, through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, assessed inputs and assumptions for validity, and against alternative pricing or data sources. Market data inputs are validated using external observable market data.</p> <p>We assessed the level 1 fair values, on a sample basis, by comparing the fair values applied by the Group with publicly available market data.</p> <p>With the support of our internal valuation specialists, we performed independent valuations, on a sample basis, for financial instruments of which the determination of the fair value involves significant management judgement and estimates, and compared our results with those of the Group's.</p>

Key Audit Matters

(continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation of Structured Entities</i>	
<p>We identified consolidation of structured entities as an area of key audit matter since significant judgment is applied by management to determine whether or not the Group has control of certain structured entities.</p> <p>The structured entities include the wealth management products, asset management schemes, mutual funds, etc. as disclosed in note 64 to the consolidated financial statements.</p> <p>As described in note 4(1), the consolidation of structured entities is determined based on control. Control is achieved when the investor has power over the investee, the investor is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and the investor has the ability to use its power to affect its returns. When performing the assessment of whether the Group has control of structured entities, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services and the Group's exposure to variability of returns from interests that it holds in the structured entities.</p>	<p>Our audit procedures in relation to consolidation of structured entities included the following:</p> <p>We understood and tested the design and operating effectiveness of key controls over the management process in determining the consolidation scope for interests in structured entities as well as understood the purpose for setting up the structured entities.</p> <p>We also evaluated management judgement in whether the Group has control in the structured entities and the conclusion about whether or not the consolidation criteria is met, with assessment, on a sample basis, of the terms of the relevant contracts, including the rights to variable returns of the structured entities and the ability of the Group to use its power to affect its return.</p>

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Bank determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

(continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- o Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- o Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- o Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors of the Bank.
- o Conclude on the appropriateness of the directors of the Bank's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- o Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- o Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Eric Tong.

Deloitte Touche Tohmatsu

Certified Public Accountants

Hong Kong

20 March 2020

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。